

予 算 一 覧 表

(令和3年度三重県一般会計予算等)

令和 3 年度三重県歳入歳出予算

(会 計 別 一 覧)

(単位 千円)

会 計 別	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
一 般 会 計	788,197,215	740,658,075	47,539,140
特 別 会 計	314,590,179	315,081,954	△491,775
三 重 県 県 債 管 理	147,040,131	147,491,337	△451,206
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	1,753,203	1,751,526	1,677
三 重 県 国 民 健 康 保 険 事 業	161,478,711	161,328,771	149,940
三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	257,604	241,965	15,639
三重県立子ども心身発達医療センター事業	2,299,987	2,351,737	△51,750
三重県就農施設等資金貸付事業等	84,895	98,684	△13,789
三 重 県 地 方 卸 売 市 場 事 業	251,451	252,869	△1,418
三 重 県 林 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	601,516	605,376	△3,860
三 重 県 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	243,241	328,013	△84,772
三重県中小企業者等支援資金貸付事業等	418,711	461,860	△43,149
三 重 県 港 湾 整 備 事 業	160,729	169,816	△9,087
企 業 会 計	60,912,448	62,611,391	△1,698,943
三 重 県 病 院 事 業	7,153,775	7,295,625	△141,850
三 重 県 水 道 事 業	16,450,020	17,670,426	△1,220,406
三 重 県 工 業 用 水 道 事 業	12,048,564	13,518,099	△1,469,535
三 重 県 電 気 事 業	1,430,679	765,405	665,274
三 重 県 流 域 下 水 道 事 業	23,829,410	23,361,836	467,574
計	1,163,699,842	1,118,351,420	45,348,422

予 算 一 覧 表

予 算 一 覧 表

2

(一般会計部局別財源)											
事 項	歳 出	財 源 内 訳 (単位 千円)									
		県税地方譲与税 及び地方交付税	分 担 金 及 び 負 担 金	使 用 料 及 び 手 数 料	国 庫 支 出 金	財 産 収 入	寄 附 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債	繰 入 金
防 災 対 策 部	2,734,069	1,026,297	180,849	89,099	30,823	46	-	-	355,474	1,041,000	10,481
戦 略 企 画 部	1,587,632	1,205,455	-	-	366,008	5	1,400	-	13,520	-	1,244
総 務 部	231,970,792	221,564,852	-	42,351	5,478	359,784	13,316	-	480,712	2,423,000	7,081,299
医 療 保 健 部	135,018,653	84,321,506	80,038	261,974	43,641,439	173	530	-	3,616,558	428,000	2,668,435
子 ども ・ 福 祉 部	43,085,288	35,541,240	49,508	4,033	6,622,977	3,253	4,400	-	284,979	346,000	228,898
環 境 生 活 部	20,869,070	10,231,834	-	194,611	4,952,505	5,539	600	-	342,157	4,593,000	548,824
地 域 連 携 部	18,488,472	4,683,834	-	2,252	2,163,789	568,482	10,000	-	1,009,103	1,770,000	8,281,012
農 林 水 産 部	35,888,937	11,264,289	547,329	118,045	14,335,249	139,585	300	-	958,126	7,024,000	1,502,014
雇 用 経 済 部	20,145,469	8,609,861	-	41,149	4,254,253	688	4,864	-	5,099,148	331,000	1,804,506
県 土 整 備 部	81,291,313	12,127,226	1,406,762	1,966,805	14,682,203	152,201	-	-	6,253,958	44,702,000	158
デジタル社会推進 局	1,666,556	1,203,755	-	-	202,623	600	-	-	231,987	12,000	15,591
部 外	2,353,333	2,319,802	-	-	-	-	-	-	33,531	-	-
警 察 本 部	38,454,156	33,262,901	-	2,071,616	584,198	128,930	-	-	257,511	2,149,000	-
教 育 委 員 会	154,643,475	116,858,148	-	4,050,474	28,263,427	144,336	-	-	1,178,101	4,025,000	123,989
計	788,197,215	544,221,000	2,264,486	8,842,409	120,104,972	1,503,622	35,410	-	20,114,865	68,844,000	22,266,451

(一般会計款別財源)											
(単位 千円)											
事 項	歳 出	財 源									
		県税地方譲与税 及び地方交付税	分 担 金 及 び 負 担 金	使 用 料 及 び 手 数 料	国 庫 支 出 金	財 産 収 入	寄 附 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債	繰 入 金
1 議 会 費	1,412,124	1,412,033	-	-	-	-	-	-	91	-	-
2 総 務 費	50,881,508	31,400,196	180,849	209,989	3,012,848	933,927	25,316	-	2,223,167	4,533,000	8,362,216
3 民 生 費	113,327,785	101,359,339	129,546	40,687	6,868,163	3,426	4,400	-	2,890,374	688,000	1,343,850
4 衛 生 費	71,554,283	19,843,364	-	343,644	44,148,707	529	530	-	1,152,581	4,032,000	2,032,928
5 労 働 費	1,593,641	640,074	-	15,153	710,639	-	-	-	227,775	-	-
6 農 林 水 産 業 費	33,519,236	11,224,744	547,329	118,045	12,191,093	139,585	300	-	958,126	6,838,000	1,502,014
7 商 工 費	17,344,653	6,555,534	-	25,996	3,735,101	688	4,864	-	4,871,373	331,000	1,820,097
8 土 木 費	76,873,685	13,571,599	1,406,762	1,966,805	12,333,202	152,201	-	-	6,253,958	41,189,000	158
9 警 察 費	38,454,156	33,262,901	-	2,071,616	584,198	128,930	-	-	257,511	2,149,000	-
10 教 育 費	164,209,649	122,660,304	-	4,050,474	32,026,968	144,336	-	-	1,178,578	4,025,000	123,989
11 災 害 復 旧 費	8,303,867	110,814	-	-	4,494,053	-	-	-	-	3,699,000	-
12 公 債 費	111,286,793	102,744,363	-	-	-	-	-	-	101,231	1,360,000	7,081,199
13 諸 支 出 金	99,385,835	99,385,735	-	-	-	-	-	-	100	-	-
14 予 備 費	50,000	50,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	788,197,215	544,221,000	2,264,486	8,842,409	120,104,972	1,503,622	35,410	-	20,114,865	68,844,000	22,266,451

予 算 一 覧 表

予 算 一 覧 表

4

(特別会計財源)											
(単位 千円)											
事 項	歳 出	財 源									
		県税地方譲与税 及び地方交付税	分 担 金 及 び 負 担 金	使 用 料 及 び 手 数 料	国 庫 支 出 金	財 産 収 入	寄 附 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債	繰 入 金
県 債 管 理	147,040,131	-	-	-	-	75,343	-	-	-	29,400,000	117,564,788
総合医療センター 資金貸付	1,753,203	-	-	-	-	-	-	-	1,242,203	511,000	-
国民健康保険事業	161,478,711	-	46,296,531	-	42,104,291	939	-	1	62,386,292	-	10,690,657
母子及び父子並び に寡婦福祉資金貸 付事業	257,604	-	-	-	-	-	-	-	243,719	-	13,885
子ども心身発達医 療センター事業	2,299,987	-	72,674	890,100	19,913	577	-	-	15,796	-	1,300,927
就農施設等資金貸 付事業等	84,895	-	-	-	-	-	-	44,619	40,208	-	68
地方卸売市場事業	251,451	-	-	1,921	-	-	-	-	16,024	100,000	133,506
林業改善資金貸付 事業	601,516	-	-	-	-	-	-	105,314	495,571	-	631
沿岸漁業改善資金 貸付事業	243,241	-	-	-	-	-	-	231,688	10,792	-	761
中小企業者等支援 資金貸付事業等	418,711	-	-	-	-	-	-	24,266	369,847	-	24,598
港 湾 整 備 事 業	160,729	-	-	52,108	-	-	-	1	27,649	-	80,971
計	314,590,179	-	46,369,205	944,129	42,124,204	76,859	-	405,889	64,848,101	30,011,000	129,810,792

(企業会計財源)		(単位 千円)													
事 項	歳 出	財 源 内 訳													
		分 担 金 及 び 負 担 金	国 庫 支 出 金	財産収入	寄附金	繰越金	諸 収 入	県 債	繰入金	企 業 収 入	県 費 負 担 金 ・ 県 費 補 助 金	出 資 金	長 期 借 入 金	内 部 留 保 金	一 時 借 入 金
病 院 事 業	7,153,775	-	4,360	-	-	-	1,055,984	411,800	-	2,689,242	2,681,811	-	-	310,578	-
水 道 事 業	16,450,020	-	-	-	-	-	969,307	-	340,520	9,353,894	48,383	296,032	-	5,441,884	-
工業用水道事業	12,048,564	-	233,500	-	-	-	119,800	1,965,000	-	6,030,543	3,480	198,102	-	3,498,139	-
電 気 事 業	1,430,679	-	-	-	-	-	-	-	-	1,429,959	720	-	-	-	-
流域下水道事業	23,829,410	1,414,762	3,873,946	-	-	-	-	1,767,700	-	13,414,824	2,668,790	-	-	689,388	-
計	60,912,448	1,414,762	4,111,806	-	-	-	2,145,091	4,144,500	340,520	32,918,462	5,403,184	494,134	-	9,939,989	-

一 般 会 計

(令和3年度三重県一般会計予算)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

令和 3年度三重県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 県 税	237,362,000	255,571,000	△18,209,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金	75,454,000	75,880,000	△426,000
3 地 方 譲 与 税	23,629,000	34,238,000	△10,609,000
4 地 方 特 例 交 付 金	1,250,000	1,250,000	-
5 地 方 交 付 税	147,300,000	140,438,000	6,862,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	409,000	379,000	30,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,264,486	2,258,396	6,090
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8,842,409	9,167,270	△324,861
9 国 庫 支 出 金	120,104,972	80,026,359	40,078,613
10 財 産 収 入	1,503,622	1,627,344	△123,722
11 寄 附 金	35,410	35,673	△263
12 繰 入 金	22,266,451	16,834,258	5,432,193
13 繰 越 金	-	-	-
14 諸 収 入	20,114,865	15,427,775	4,687,090

一 般 会 計

(歳 出)				(単位 千円)									
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳									
				県税地方譲与税 及び地方交付税	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債	繰 入 金
1 議 会 費	1,412,124	1,446,211	△34,087	1,412,033	-	-	-	-	-	-	91	-	-
2 総 務 費	50,881,508	46,434,884	4,446,624	31,400,196	180,849	209,989	3,012,848	933,927	25,316	-	2,223,167	4,533,000	8,362,216
3 民 生 費	113,327,785	111,753,048	1,574,737	101,359,339	129,546	40,687	6,868,163	3,426	4,400	-	2,890,374	688,000	1,343,850
4 衛 生 費	71,554,283	29,010,923	42,543,360	19,843,364	-	343,644	44,148,707	529	530	-	1,152,581	4,032,000	2,032,928
5 労 働 費	1,593,641	1,549,616	44,025	640,074	-	15,153	710,639	-	-	-	227,775	-	-
6 農 林 水 産 業 費	33,519,236	33,255,245	263,991	11,224,744	547,329	118,045	12,191,093	139,585	300	-	958,126	6,838,000	1,502,014
7 商 工 費	17,344,653	8,339,311	9,005,342	6,555,534	-	25,996	3,735,101	688	4,864	-	4,871,373	331,000	1,820,097
8 土 木 費	76,873,685	83,592,691	△6,719,006	13,571,599	1,406,762	1,966,805	12,333,202	152,201	-	-	6,253,958	41,189,000	158
9 警 察 費	38,454,156	38,769,418	△315,262	33,262,901	-	2,071,616	584,198	128,930	-	-	257,511	2,149,000	-
10 教 育 費	164,209,649	164,833,685	△624,036	122,660,304	-	4,050,474	32,026,968	144,336	-	-	1,178,578	4,025,000	123,989
11 災 害 復 旧 費	8,303,867	9,457,826	△1,153,959	110,814	-	-	4,494,053	-	-	-	-	3,699,000	-
12 公 債 費	111,286,793	109,556,854	1,729,939	102,744,363	-	-	-	-	-	-	101,231	1,360,000	7,081,199
13 諸 支 出 金	99,385,835	102,608,363	△3,222,528	99,385,735	-	-	-	-	-	-	100	-	-
14 予 備 費	50,000	50,000	-	50,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳 出 合 計	788,197,215	740,658,075	47,539,140	544,221,000	2,264,486	8,842,409	120,104,972	1,503,622	35,410	-	20,114,865	68,844,000	22,266,451

一 般 会 計

3終

2 歳 入

第1款	県	税	1
第2款	地 方 消 費 税 清 算 金		13
第3款	地 方 譲 与 税		15
第4款	地 方 特 例 交 付 金		21
第5款	地 方 交 付 税		23
第6款	交通安全対策特別交付金		25
第7款	分 担 金 及 び 負 担 金		27
第8款	使 用 料 及 び 手 数 料		31
第9款	国 庫 支 出 金		41
第10款	財 産 収 入		65
第11款	寄 附 金		67
第12款	繰 入 金		69
第14款	諸 収 入		73
第15款	県	債	85

2 歳 入 第 1 款 県 税 第 1 項 県 民 税 72,998,000千円 (単位 千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個 人	68,607,000	72,772,000	△4,165,000	現 年 課 税 分	67,761,000	均等割 2,280,000 税率 2,500円
						所得割 62,024,000
						配当割 2,203,000 税率 5.00%
						株式等譲渡所得割 1,254,000 税率 5.00%
				滞 納 繰 越 分	846,000	846,000
2 法 人	3,922,000	6,439,000	△2,517,000	現 年 課 税 分	3,884,000	均等割 1,321,000 税率 22,000円
						税率 55,000円
						税率 143,000円
						税率 594,000円
						税率 880,000円
						法人税割 2,563,000 税率 0.80% 691,000,000円
						税率 1.00%~3.20% 1,872,000,000円
				滞 納 繰 越 分	38,000	38,000
3 利 子 割	469,000	441,000	28,000	現 年 課 税 分	469,000	469,000 税率 5.00%
計	72,998,000	79,652,000	△6,654,000			

第 2 項 事業 税

51,950,000千円

(単位 千円)

日	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個 人	2,055,000	2,476,000	Δ421,000	現 年 課 税 分	2,027,000	第 1 種事業 1,509,579 税率 5.00%
						第 2 種事業 14,739 税率 4.00%
						第 3 種事業① 495,974 税率 5.00%
						第 3 種事業② 6,708 税率 3.00%
				滞 納 繰 越 分	28,000	28,000
2 法 人	49,895,000	54,874,000	Δ4,979,000	現 年 課 税 分	49,516,000	所得割 18,816,000 税率 0.30%～ 7.00%
						付加価値割 15,845,000 税率 1.20%
						資本割 8,913,000 税率 0.50%
						収入割 5,942,000 税率 0.90%
						税率 1.00%
				滞 納 繰 越 分	379,000	379,000
計	51,950,000	57,350,000	Δ5,400,000			

第 4 項 不 動 産 取 得 税

4, 017, 000千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不 動 産 取 得 税	4, 017, 000	4, 278, 000	Δ261, 000	現 年 課 税 分	3, 980, 000	承継 2, 303, 000 税率 3. 00% 税率 4. 00%
						原始 1, 677, 000 税率 3. 00% 税率 4. 00%
				滞 納 繰 越 分	37, 000	37, 000
計	4, 017, 000	4, 278, 000	Δ261, 000			

第 5 項 県 た ば こ 税						1,899,000千円
						(単位 千円)
日	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 た ば こ 税	1,899,000	1,900,000	△1,000	現 年 課 税 分	1,899,000	1,899,000 税率 1,000円 税率 1,070円 税率 70円
計	1,899,000	1,900,000	△1,000			

第 11 項 狩 猟 税

19,000 千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 狩 猟 税	19,000	16,000	3,000	現 年 課 税 分	19,000	19,000 1号税率 16,500円 2号税率 11,000円 3号税率 8,200円 4号税率 5,500円 5号税率 5,500円
計	19,000	16,000	3,000			

第 3 款 地 方 讓 与 税
第 2 項 石 油 ガ ス 讓 与 税

74,000 千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 石油ガス譲与税	74,000	104,000	Δ30,000	石油ガス譲与税	74,000	
計	74,000	104,000	Δ30,000			

第 1 項 地 方 特 例 交 付 金

1,250,000千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	1,250,000	1,250,000	-	地 方 特 例 交 付 金	1,250,000	
計	1,250,000	1,250,000	-			

147,300,000千円
(単位 千円)

第 5 款 地 方 交 付 税

第 1 項 交通安全対策特別交付金

409,000千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策特別交付金	409,000	379,000	30,000	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	409,000	
計	409,000	379,000	30,000			

86,524 千円
(単位 千円)

第 7 款 分 担 金 及 び 負 担 金

第 2 項 負 担 金						2,177,962千円 (単位 千円)
日	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総 務 費 負 担 金	180,849	65,490	115,359	防災行政無線整備事業負担金	180,849	
3 民 生 費 負 担 金	129,546	124,703	4,843	児 童 措 置 費 負 担 金	13,864	
				国 児 学 園 保 護 費 負 担 金	1,100	
				心身障がい者扶養共済事業負担金	26,230	
				障がい児入所施設措置費保護者等負担金	8,314	
				後期高齢者医療財政安定化基金負担金	80,038	
4 農林水産業費負担金	460,805	658,632	△197,827	県営かんがい排水事業費負担金	39,625	
				県営中山間地域総合整備事業費負担金	119,467	
				広域農道整備事業費負担金	3,450	
				湛水防除事業費負担金	78,610	
				県営ため池等整備事業費負担金	51,274	
				経営体育成基盤整備事業費負担金	59,338	
				林 業 事 業 費 負 担 金	11,375	
				農業用施設アスベスト対策事業費負担金	3,500	

				県営農村振興総合整備事業費負担金	26,250	
				基幹農道整備事業費負担金	23,333	
				一般農道整備事業費負担金	15,000	
				県営漁港施設機能強化事業費負担金	15,000	
				県営水産生産基盤整備事業費負担金	14,583	
5 土木費負担金	1,406,762	1,176,464	230,298	道路管理費負担金	387,337	
				宮川堰堤管理費負担金	411,783	
				君ヶ野堰堤管理費負担金	61,364	
				滝川ダム管理費負担金	671	
				急傾斜地崩壊対策費地元負担金	116,750	
				港湾改修費地元負担金	37,500	
				街路事業費地元負担金	33,333	
				公園事業費地元負担金	15,950	
				県単急傾斜地災害緊急対策事業地元負担金	5,000	
				河川管理費負担金	28,024	
				街路整備・交付金事業費地元負担金	135,302	
				道路整備費負担金	141,750	

第7款 分担金及び負担金

第 8 款 使 用 料 及 び 手 数 料

第 1 項 使 用 料

5,785,422千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総 務 使 用 料	110,155	124,832	△14,677	土 地 使 用 料	3,959	
				建 物 使 用 料	57,146	
				人 権 セ ン タ ー 使 用 料	1,651	
				美 術 館 観 覧 料	26,000	
				美 術 館 使 用 料	225	
				斎 宮 歴 史 博 物 館 観 覧 料	6,107	
				総 合 博 物 館 観 覧 料	14,469	
				総 合 博 物 館 使 用 料	400	
				公 園 施 設 使 用 料	198	
3 衛 生 使 用 料	16,996	17,644	△648	公 衆 衛 生 学 院 授 業 料	16,996	
4 労 働 使 用 料	14,413	13,700	713	津 高 等 技 術 学 校 授 業 料	14,018	
				津 高 等 技 術 学 校 入 校 料	395	
5 農 林 水 産 使 用 料	12,062	10,419	1,643	海 岸 使 用 料	718	
				土 地 改 良 施 設 使 用 料	149	
				農 業 大 学 校 授 業 料	7,048	
				漁 港 施 設 使 用 料	2,239	

第 8 款 使 用 料 及 び 手 数 料

第 8 款 使 用 料 及 び 手 数 料

32

				建 物 使 用 料	1,908	
6 商 工 使 用 料	6,956	14,238	Δ7,282	建 物 使 用 料	894	
				工 業 関 係 試 験 機 器 等 使 用 料	6,061	
				県 営 サ ン ア リ ー ナ 土 地 使 用 料	1	
7 土 木 使 用 料	1,687,963	1,697,097	Δ9,134	道 路 敷 使 用 料	577,807	
				河 川 使 用 料	75,824	
				海 岸 使 用 料	49,021	
				水 利 使 用 料	294,445	
				岸 壁 荷 揚 場 そ の 他 使 用 料	58,237	
				公 営 住 宅 使 用 料	603,367	
				土 地 使 用 料	27,188	
				公 園 施 設 使 用 料	2,019	
				国 有 財 産 使 用 料	8	
				砂 防 設 備 使 用 料	47	
8 教 育 使 用 料	3,936,877	4,136,674	Δ199,797	高 等 学 校 授 業 料	3,926,861	
				土 地 使 用 料	1,866	
				建 物 使 用 料	190	
				学 校 体 育 施 設 使 用 料	7,960	
計	5,785,422	6,014,604	Δ229,182			

第 2 項 手 数 料

3,056,987千円
(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総 務 手 数 料	104,368	198,461	△94,093	免 税 軽 油 使 用 者 証 交 付 手 数 料	713	
				納 税 証 明 書 交 付 手 数 料	7,080	
				不 動 産 鑑 定 業 登 録 申 請 手 数 料	62	
				旅 券 事 務 手 数 料	10,867	
				消 防 法 関 係 手 数 料	43,579	
				ガ ス 関 係 手 数 料	30,651	
				火 薬 関 係 手 数 料	1,842	
				電 気 関 係 手 数 料	9,510	
				図 書 等 複 写 手 数 料	52	
				政 治 資 金 収 支 報 告 書 交 付 手 数 料	12	
2 民 生 手 数 料	40,687	35,066	5,621	保 育 士 資 格 登 録 手 数 料	4,001	
				介 護 支 援 専 門 員 専 門 研 修 等 事 務 手 数 料	34,132	
				介 護 支 援 専 門 員 証 交 付 等 手 数 料	1,900	
				介 護 老 人 保 健 施 設 開 設 許 可 等 手 数 料	129	
				認 知 症 介 護 実 践 者 等 養 成 事 業 手 数 料	525	

第 8 款 使 用 料 及 び 手 数 料

第 8 款 使 用 料 及 び 手 数 料

34

3 衛 生 手 数 料	326,648	314,167	12,481	保 健 所 手 数 料	295	
				公 衆 衛 生 学 院 受 験 手 数 料	360	
				公 衆 衛 生 学 院 入 学 料	600	
				病 院 開 設 等 手 数 料	2,001	
				准 看 護 師 免 許 等 手 数 料	2,435	
				栄 養 士 免 許 等 手 数 料	1,812	
				受胎調節実地指導員指定証交付手 数料	32	
				飼 養 返 還 手 数 料	1,050	
				動 物 保 護 管 理 手 数 料	3,050	
				食 品 衛 生 法 に よ る 許 可 手 数 料	76,349	
				調 理 師 免 許 手 数 料	2,920	
				製 菓 衛 生 師 試 験 等 手 数 料	5,781	
				と 畜 検 査 手 数 料	30,620	
				食 鳥 検 査 手 数 料	4,800	
				理容師、美容師、クリーニング師 等手数料	2,198	
				興 行 場 営 業 許 可 手 数 料	11	
				公 衆 浴 場 許 可 手 数 料	44	
				旅 館 業 営 業 許 可 手 数 料	719	
				医 薬 品 営 業 許 可 等 手 数 料	53,112	

				毒物劇物販売登録手数料	5,581	
				麻薬施用者登録等手数料	4,650	
				特定建築物清掃業者等登録手数料	1,415	
				公害紛争処理申請手数料	11	
				産業廃棄物処理業等許可申請手数料	106,562	
				浄化槽保守点検業者登録手数料	4,098	
				温泉掘さく許可手数料	1,594	
				フロン類充填回収業者等登録手数料	910	
				自動車リサイクル法登録・許可等申請手数料	610	
				試験研究機関衛生試験手数料	572	
				汚染土壌処理業許可申請等手数料	200	
				飼養譲渡手数料	1,685	
				土砂埋立許可申請手数料	2,924	
				食品衛生関係証明書等発行手数料	2,477	
				ふぐ処理者試験等手数料	5,170	
4 労働手数料	270	270	-	職業訓練指導員免許手数料	80	
				職業訓練指導員免許証再交付手数料	6	
				技能検定合格証書再交付手数料	30	

第 8 款 使 用 料 及 び 手 数 料

36

				津高等技術学校入校選抜手数料	154	
5 農 林 水 産 手 数 料	105,983	96,562	9,421	肥 料 登 録 手 数 料	244	
				砂 利 採 取 計 画 認 可 手 数 料	757	
				み つ ば ち 転 飼 許 可 手 数 料	170	
				家 畜 商 免 許 手 数 料	16	
				家畜伝染病予防検査・注射手数料	70,933	
				家畜検査予防注射薬浴投薬証明手数料	1,000	
				林業種苗生産事業者登録手数料	20	
				漁 船 登 録 手 数 料	10,392	
				漁業権免許許可登録手数料	6,066	
				薬 事 登 録 手 数 料	700	
				遊 魚 船 業 者 登 録 手 数 料	1,247	
				木材工業関係試験等手数料	150	
				家畜人工受精師免許手数料	17	
				狩 猟 免 許 等 手 数 料	13,614	
				農産物検査機関登録手数料	10	
				林業人材育成講座受講手数料	500	
				衛生証明書発行手数料	147	
6 商 工 手 数 料	19,040	26,585	△7,545	計 量 検 定 手 数 料	952	

				貸金業登録等申請手数料	600	
				旅行業者登録等手数料	349	
				通訳案内士登録手数料	4	
				所在場所検定手数料	216	
				計量検定手数料現金収入	6,378	
				工業関係分析その他手数料	10,538	
				輸出証明書発行手数料	3	
7 土木手数料	278,657	261,810	16,847	建設業許可等手数料	173,993	
				建築確認申請手数料	16,575	
				宅地建物取引業免許及び登録手数料	19,840	
				屋外広告物許可手数料	36,867	
				開発行為許可申請手数料	19,682	
				特殊車両通行許可申請手数料	2,534	
				砂利採取事業認可等手数料	2,811	
				土地収用事業認定申請手数料	474	
				宅地開発確認申請手数料	52	
				長期優良住宅認定申請手数料	5,287	
				低炭素建築物新築等計画認定申請手数料	24	

第 8 款 使 用 料 及 び 手 数 料

38

				建築物エネルギー消費性能認定申請手数料	467	
				建築確認等台帳記載事項証明手数料	51	
8 警 察 手 数 料	2,067,737	2,098,177	△30,440	自動車運転免許証交付等手数料	918,462	
				更 新 時 講 習 等 手 数 料	149,354	
				高 齢 者 講 習 手 数 料	358,384	
				原 付 講 習 手 数 料	5,130	
				取 得 時 講 習 手 数 料	1,076	
				停 止 処 分 者 講 習 手 数 料	31,929	
				違 反 者 講 習 手 数 料	6,133	
				違 反 者 講 習 通 知 手 数 料	450	
				指 導 員 等 講 習 手 数 料	3,511	
				取 消 処 分 者 講 習 手 数 料	519	
				初 心 運 転 者 講 習 通 知 手 数 料	192	
				安全運転管理者等講習手数料	36,000	
				道路使用許可申請手数料	77,885	
				古 物 営 業 許 可 手 数 料	7,504	
				質屋営業許可証交付手数料	24	
				風俗営業許可等申請手数料	22,878	
				銃砲刀剣類所持許可等関係手数料	12,047	

				火薬類譲渡等許可関係手数料	1,880	
				警備業認定等手数料	8,180	
				自動車保管場所証明書交付申請等 手数料	386,841	
				盗難等被害届出証明書交付手数料	196	
				遺失届出証明書交付手数料	244	
				海外渡航者犯罪経歴証明書交付手 数料	134	
				パーキング・メーター作動等手数 料	38,541	
				放置駐車確認事務関係手数料	70	
				自動車運転代行業認定申請等手数 料	138	
				探偵業届出証明書交付手数料	35	
9 教 育 手 数 料	113,597	121,568	△7,971	教育職員免許状授与等手数料	14,200	
				高等学校入学選抜手数料	34,336	
				高 等 学 校 入 学 料	59,540	
				学 業 そ の 他 証 明 手 数 料	3,771	
				美術的銃砲刀剣類登録手数料	1,750	
計	3,056,987	3,152,666	△95,679			

第 9 款 国 庫 支 出 金
第 1 項 国 庫 負 担 金

50,386,118千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 総 務 費 負 担 金	368	1,055	△687	国 民 保 護 訓 練 費 負 担 金	368	
3 民 生 費 負 担 金	4,464,115	4,356,555	107,560	生 活 保 護 費 負 担 金	1,497,638	
				婦 人 保 護 事 業 費 負 担 金	11,456	
				児 童 保 護 費 負 担 金	2,099,250	
				児 童 扶 養 手 当 負 担 金	204,278	
				身 体 障 が い 者 福 祉 費 負 担 金	35,610	
				特 別 障 が い 者 手 当 等 負 担 金	64,209	
				障 が い 児 施 設 措 置 費 負 担 金	435,774	
				後 期 高 齢 者 医 療 給 付 費 等 負 担 金	80,038	
				生 活 困 窮 者 自 立 相 談 支 援 事 業 費 等 負 担 金	35,862	
4 衛 生 費 負 担 金	6,232,085	1,632,616	4,599,469	原 爆 被 爆 者 介 護 手 当 負 担 金	1,871	
				結 核 医 療 費 負 担 金	19,900	
				感 染 症 患 者 入 院 医 療 費 負 担 金	810,180	
				感 染 症 発 生 動 向 調 査 事 業 費 負 担 金	2,347,401	
				感 染 症 予 防 事 業 費 負 担 金	5,898	
				予 防 接 種 事 故 対 策 事 業 負 担 金	18,927	

第 9 款 国 庫 支 出 金

第 9 款 国 庫 支 出 金

42

				小児慢性特定疾病児童等自立支援 事業費国庫負担金	1,726	
				小児慢性特定疾病医療費国庫負担 金	225,580	
				原子爆弾被爆者健康診断事業負担 金	3,418	
				原 爆 被 爆 者 手 当 交 付 金	107,703	
				難 病 医 療 費 等 負 担 金	1,188,662	
				障 害 者 医 療 費 国 庫 負 担 金	1,393,473	
				原 爆 被 爆 者 葬 祭 料 交 付 金	6,270	
				精神障害者措置入院費負担金	101,076	
5 労 働 費 負 担 金	48,347	41,451	6,896	職 業 訓 練 事 業 費 負 担 金	48,347	
6 農林水産業費負担金	3,529,085	3,639,320	△110,235	家 畜 伝 染 病 予 防 費 負 担 金	215,052	
				農 地 調 整 費 負 担 金	2,109	
				県営かんがい排水事業費負担金	217,531	
				団体営かんがい排水事業費負担金	218,750	
				県営ため池等整備事業費負担金	428,055	
				団体営ため池等整備事業費負担金	694,396	
				地 す べ り 対 策 事 業 費 負 担 金	10,000	
				経営体育成基盤整備事業費負担金	1,025,407	
				農業用施設アスベスト対策事業費 負担金	45,500	

				自作農財産管理費負担金	26,630	
				基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費負担金	419,605	
				県営中山間地域総合整備事業費負担金	226,050	
7 土木費負担金	7,931,770	5,624,013	2,307,757	道路橋りょう指導監督費負担金	5,820	
				道路橋りょう新設改良費負担金	3,544,945	
				河川指導監督費負担金	211	
				治水ダム建設事業費負担金	560,000	
				都市計画指導監督費負担金	3,742	
				下水道指導監督費負担金	11,200	
				住宅指導監督費負担金	2,577	
				防災・安全交付金	2,293,225	
				港湾建設費負担金	150,000	
				海岸保全費負担金	100,000	
				道路橋りょう維持費負担金	1,260,050	
8 教育費負担金	23,686,295	23,351,269	335,026	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	1,543	
				義務教育費負担金	23,625,984	
				特別支援学校就学奨励費負担金	58,768	
9 災害復旧費負担金	4,494,053	4,732,160	△238,107	団体営災害耕地復旧事業費負担金	1,261,289	

第 2 項 国 庫 補 助 金

67,654,780千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費補助金	1,548,994	578,165	970,829	国土調査事業費補助金	108,598	
				地方改善事業補助金	2,369	
				隣保館事業推進補助金	166,384	
				社会福祉施設整備費補助金	80,733	
				社会資本整備総合交付金	53,928	
				文化芸術振興費補助金	19,091	
				地域女性活躍推進交付金	2,154	
				地方創生推進交付金	69,313	
				性犯罪・性暴力被害者支援交付金	5,451	
				地方消費者行政強化交付金	41,674	
				半島振興広域連携促進事業費補助金	6,014	
				国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	18,687	
				社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,351	
				外国人受入環境整備交付金	12,001	
				文化資源活用事業費補助金	15,138	

第 9 款 国 庫 支 出 金

				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	409,179	
				地方スポーツ振興費補助金	532,000	
				マイナポイント事業費補助金	4,929	
2 民生費補助金	2,344,888	2,084,845	260,043	社会福祉施設整備費補助金	374,841	
				介護保険事業費補助金	23,496	
				在宅老人福祉事業費等補助金	23,164	
				婦人保護事業費補助金	38,539	
				地域生活支援事業費等補助金	111,603	
				障害者総合支援事業費補助金	161,784	
				児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	179,118	
				母子家庭等対策総合支援事業費補助金	41,879	
				在宅心身障がい児（者）福祉対策費補助金	62,029	
				子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	13,615	
				次世代育成支援対策施設整備交付金	80,948	
				医療介護提供体制改革推進交付金	671,913	
				保育対策総合支援事業費補助金	74,914	

				生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	204,460	
				地域少子化対策重点推進交付金	36,732	
				学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	19,047	
				子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	846	
				保険者機能強化推進交付金	11,833	
				病床転換助成交付金	11,361	
				生活困窮者家計相談支援事業費等補助金	651	
				地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	65,962	
				身体障害者福祉費補助金	4,138	
				地方創生推進交付金	839	
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	77,582	
				新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	5,599	
				地域子どもの未来応援交付金	3,517	
				保険者努力支援交付金	1,000	
				新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	43,478	
3 衛生費補助金	37,855,502	5,277,655	32,577,847	母子保健衛生費補助金	382,432	

			結 核 医 療 費 補 助 金	1,282	
			医 療 施 設 運 営 費 等 補 助 金	70,170	
			エ イ ズ 対 策 促 進 事 業 費 補 助 金	789	
			生 活 衛 生 関 係 営 業 対 策 事 業 費 補 助 金	9,794	
			予 防 接 種 セ ン タ ー 機 能 推 進 事 業 費 補 助 金	1,460	
			地 域 ・ 職 域 連 携 推 進 事 業 費 補 助 金	153	
			医 療 提 供 体 制 推 進 事 業 費 補 助 金	643,775	
			健 康 増 進 事 業 費 補 助 金	50,803	
			循 環 型 社 会 形 成 推 進 交 付 金	153	
			都 道 府 県 健 康 対 策 推 進 事 業 補 助 金	21,039	
			医 療 提 供 体 制 施 設 整 備 交 付 金	148,562	
			特 定 感 染 症 検 査 等 事 業 費 補 助 金	10,673	
			医 療 施 設 等 設 備 整 備 費 補 助 金	20,762	
			地 域 生 活 支 援 事 業 費 補 助 金	2,919	
			保 健 衛 生 施 設 等 施 設 ・ 設 備 整 備 費 国 庫 補 助 金	528	
			地 域 環 境 保 全 対 策 費 補 助 金	71,022	
			地 域 自 殺 対 策 強 化 事 業 交 付 金	33,756	
			生 活 基 盤 施 設 耐 震 化 等 交 付 金	948,284	

				結核対策特別促進事業費補助金	427	
				地方創生推進交付金	10,143	
				医療施設等施設整備費補助金	73,744	
				小児慢性特定疾病対策国庫補助金	2,765	
				原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	5,365	
				疾病予防対策事業費等補助金	73,040	
				特定疾患治療研究費補助金	8,845	
				地域保健従事者現任教育推進事業補助金	145	
				糖尿病予防戦略事業補助金	196	
				慢性腎臓病（CKD）特別対策事業補助金	417	
				がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	14,000	
				生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	2,052	
				医療介護提供体制改革推進交付金	1,057,549	
				新型インフルエンザ対策事業費補助金	59	
				受動喫煙対策促進事業補助金	6,850	
				抗菌薬適正使用推進モデル事業補助金	651	

第 9 款 国 庫 支 出 金

50

				災害時における薬剤師の対応体制 整備事業費補助金	1,503	
				地方消費者行政強化交付金	3,431	
				旧優生保護法一時金支給等業務事 務取扱交付金	2,522	
				医療関係者等研修費補助金	796	
				新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金	307,718	
				新型コロナウイルス感染症緊急包 括支援交付金	33,784,868	
				精神保健対策費補助金	38,411	
				証明書発行等機関の体制整備支援 事業補助金	3,284	
				循環器病特別対策事業費補助金	1,251	
				自殺対策費補助金	1,969	
				新型コロナウイルス感染症サーフ ティネット強化交付金	16,875	
				新型コロナウイルスワクチン接種 体制確保事業費臨時補助金	18,270	
4 労働費補助金	347,958	283,355	64,603	職業訓練事業費補助金	36,424	
				職業訓練事業費交付金	121,500	
				地方創生推進交付金	9,100	
				地域活性化雇用創造プロジェクト 補助金	100,931	

				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	61,178	
				地域就職氷河期世代支援加速化交付金	18,825	
5 農林水産業費補助金	8,653,302	7,669,585	983,717	協同農業普及事業費交付金	37,114	
				農政職員給与費補助金	19,000	
				農業委員会等補助金	95,157	
				中山間地域等直接支払交付金	136,054	
				植物防疫事業交付金	6,017	
				土地改良事業推進指導費補助金	4,214	
				土地改良施設安全管理指導事業費補助金	570	
				国営造成施設管理事業費補助金	28,100	
				農地集積・集約化対策事業費補助金	187,553	
				保安林整備事業費等補助金	176	
				水産業改良普及事業費交付金	2,281	
				漁港海岸保全事業費補助金	229,000	
				漁業調整委員会等交付金	3,935	
				強い水産業づくり交付金	27,380	
				林業普及指導事業交付金	6,464	
				鳥獣被害防止総合対策交付金	335,727	

				農山漁村地域整備交付金	1,109,890	
				消費・安全対策交付金	112,399	
				森林環境保全直接支援事業費補助金	282,134	
				治山事業費補助金	466,147	
				環境保全型農業直接支援対策交付金	11,998	
				新規就農総合支援事業費補助金	192,093	
				社会資本整備総合交付金	653	
				水産多面的機能発揮対策運営交付金	1,478	
				持続の生産強化対策事業補助金	7,748	
				戦略作物生産拡大支援事業費補助金	4,000	
				林業専用道整備事業費補助金	8,500	
				自然環境整備交付金	19,450	
				経営所得安定対策等推進事業費補助金	106,338	
				人・農地問題解決加速化支援事業費補助金	295	
				経営体育成事業費補助金	60,200	
				水産物供給基盤整備事業費補助金	837,000	
				水産資源環境整備事業費補助金	397,000	

			多 面 的 機 能 支 払 交 付 金	750,110	
			畜産収益力強化対策事業費補助金	619,787	
			地 域 環 境 保 全 対 策 費 補 助 金	9,050	
			農業経営法人化支援総合事業費補助金	11,522	
			農 地 利 用 最 適 化 交 付 金	48,188	
			地 方 創 生 推 進 交 付 金	245,238	
			産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	688,747	
			農業経営確立支援事業費補助金	9,237	
			森林整備・林業等振興整備交付金	418,819	
			指定管理鳥獣捕獲等事業交付金	58,780	
			農 山 漁 村 振 興 交 付 金	15,625	
			農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	10,000	
			食料産業・6次産業化交付金	104,139	
			離 島 漁 業 再 生 支 援 交 付 金	12,533	
			水田農業高収益作物導入推進事業費補助金	69,150	
			漁 港 機 能 増 進 事 業 費 補 助 金	100,000	
			担い手確保・経営強化支援事業費補助金	100,000	

				次世代につなぐ営農体系確立支援 事業費補助金	6,000	
				地域生活支援事業費等補助金	8,387	
				森林整備・林業等振興推進交付金	12,685	
				森林資源循環利用林道整備事業費 補助金	4,125	
				特定森林再生事業費補助金	3,525	
				強い農業・担い手づくり総合支援 交付金	304,533	
				グローバル産地づくり推進事業費 補助金	8,000	
				国際水準 G A P 普及推進交付金	7,855	
				有機農業推進体制整備交付金	2,533	
				森林情報活用促進事業費補助金	83,944	
				新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金	50,785	
				地方消費者行政強化交付金	3,339	
				森林整備・保全地方公共団体事業 費補助金	38,350	
				麦・大豆生産体制強化・安定供給 推進事業補助金	81,500	
				山村強靱化林道整備事業費補助金	30,751	
7 商 工 費 補 助 金	3,733,527	410,214	3,323,313	電 源 立 地 地 域 対 策 交 付 金	49,797	

				石油貯蔵施設立地対策等交付金	134,581	
				地方創生推進交付金	55,643	
				地域活性化雇用創造プロジェクト補助金	31,804	
				経営向上支援補助金	11,591	
				食品産業の輸出向けHACCP等 対応施設整備交付金	240,000	
				新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金	3,195,111	
				小規模事業者支援推進事業費補助 金	5,000	
				農林水産物・食品輸出促進対策事 業補助金	10,000	
8 土木費補助金	4,397,709	10,591,113	△6,193,404	道 路 交 通 調 査 費 補 助 金	16,700	
				石油貯蔵施設立地対策等交付金	14,994	
				社会資本整備総合交付金	2,079,424	
				住宅確保要配慮者支援事業費	1,703	
				防 災 ・ 安 全 交 付 金	1,556,492	
				地域環境保全対策費補助金	15,500	
				河 川 事 業 費 補 助 金	301,000	
				砂 防 事 業 費 補 助 金	301,000	
				無電柱化推進事業費補助	110,000	

第 9 款 国 庫 支 出 金

56

				新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金	896	
9 警 察 費 補 助 金	592,730	560,863	31,867	警 察 費 補 助 金	580,548	
				新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金	12,182	
10 教 育 費 補 助 金	8,180,170	7,429,562	750,608	理 科 教 育 設 備 整 備 費 等 補 助 金	1,100	
				文 化 財 保 護 費 補 助 金	3,192	
				埋 蔵 文 化 財 費 補 助 金	2,883	
				学校保健安全管理事業費補助金	6	
				私立高等学校等経常費助成費補助 金	919,608	
				スクールカウンセラー活用事業補 助金	97,649	
				防衛施設周辺防音事業補助金	963	
				特別支援学校就学奨励費補助金	48,625	
				スクールソーシャルワーカー活用 事業補助金	21,000	
				高等学校等就学支援金交付金	5,857,137	
				就学を支援する外国人児童生徒受 入促進事業補助金	13,799	
				高等学校等就学支援金事務費交付 金	42,860	
				高校生国際交流促進費補助金	1,000	

			補習等のための指導員等派遣事業補助金	40,243	
			教育支援体制整備事業費補助金	63,287	
			高等学校等修学支援事業費補助金	190,080	
			認定こども園施設整備交付金	28,646	
			地方創生推進交付金	7,678	
			被災児童生徒就学支援等事業交付金	1,266	
			切れ目ない支援体制整備充実事業補助金	287	
			私立中学校等修学支援実証事業費補助金	6,003	
			教育支援体制整備事業費交付金	29,875	
			不登校児童生徒に対する支援推進事業補助金	1,341	
			地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金	201	
			地域と学校の連携・協働体制構築事業補助金	2,975	
			帰国・外国人生徒等に対するきめ細やかな支援事業補助金	7,448	
			幼児教育推進体制の充実・活用強化事業補助金	1,543	
			私立専門学校授業料等減免補助金	63,547	

第 9 款 国 庫 支 出 金

58

				特別支援学校スクールバス感染症 対策支援事業補助金	80,227	
				新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金	622,340	
				学校保健特別対策事業費補助金	9,475	
				G I G A スクールサポーター配置 促進事業補助金	13,886	
計	67,654,780	34,885,357	32,769,423			

第 3 項 委 託 金						2,064,074千円 (単位 千円)
日	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費委託金	1,434,695	1,104,845	329,850	統計調査事務地方公共団体委託費	165,276	
				全国長期水需給計画調査委託金	84	
				自衛官募集事務委託金	757	
				政党助成事務委託金	292	
				人権啓発活動等委託金	14,411	
				在外選挙特別経費委託金	245	
				統計調査員確保対策事業委託費	676	
				統計調査の環境改善のための普及啓発事業委託費	284	
				統計調査地方公共団体委託費	170,382	
				教育統計調査委託費	1,941	
				毎月勤労統計調査委託費	16,237	
				農林漁業センサス実施委託費	216	
				衆議院議員選挙委託金	1,045,935	
				衆議院議員選挙開票速報委託金	3,934	
				衆議院議員選挙臨時啓発委託金	3,939	
				最高裁判所裁判官国民審査委託金	10,086	

第 9 款 国 庫 支 出 金

60

2 民生費委託金	56,917	64,543	Δ7,626	社会福祉統計事務委託金	3,238	
				旧軍関係調査事務等委託金	517	
				遺族及び留守家族等援護事務委託金	19,156	
				特別児童扶養手当法施行事務委託金	10,143	
				指導監査委託金	21,393	
				地域の教育資源を活用した教育格差解消プラン委託金	1,515	
				児童福祉実態調査委託金	955	
3 衛生費委託金	80,777	85,570	Δ4,793	衛生統計委託金	18,863	
				薬事事務委託金	15,916	
				広域総合水質調査委託金	4,403	
				地盤沈下防止等対策要綱推進調査委託金	725	
				NOx等総量削減計画目標達成状況等調査委託金	5,225	
				予防接種健康調査委託金	420	
				放射能測定調査委託金	10,447	
				化学物質環境汚染実態調査委託金	2,154	
				油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	1,150	
				国民健康・栄養調査委託費	5,232	

				国立ハンセン病療養所等入所者家族生活支援委託費	1,000	
				被爆二世健康診断調査事業委託金	989	
				社会福祉統計事務委託金	5,233	
				国民参加による気候変動情報収集・分析業務委託金	9,020	
4 労働費委託金	318,180	326,913	△8,733	生涯能力開発等奨励委託金	291,956	
				労使関係総合調査委託金	273	
				職業能力開発支援事業委託金	25,951	
5 農林水産業費委託金	8,921	11,773	△2,852	土地改良直轄調査事業費委託金	400	
				保安林整備事業費委託金	7,446	
				人権問題啓発推進事業委託金	452	
				生産環境総合対策調査等委託金	623	
6 商工費委託金	358	307	51	人権啓発支援推進委託費	358	
7 土木費委託金	3,723	3,713	10	建設統計調査費委託金	979	
				港湾統計調査費委託金	1,949	
				建物統計調査費委託金	568	
				水害統計調査委託金	227	
8 教育費委託金	160,503	164,899	△4,396	教育方法等改善研究委託金	1,107	
				在外教育施設派遣教員委託金	83,268	
				教育方法等実践研究委託金	1,212	

			人権教育研究推進事業費委託金	3,356	
			小中学校関係教育課程等研究委託金	3,039	
			道德教育の抜本的改善・充実に係る支援事業委託金	4,994	
			武道等指導充実・資質向上支援事業委託金	2,748	
			がんの教育総合支援事業委託金	433	
			生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業委託金	3,099	
			学校安全教室推進事業委託金	1,507	
			学校安全総合支援事業委託金	9,367	
			地域との協働による高等学校教育改革推進事業委託金	10,597	
			オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業委託金	1,201	
			経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業委託金	6,540	
			次世代地域産業人材育成刷新事業委託金	18,000	
			社 会 教 育 調 査 委 託 金	1,139	
			地域部活動推進事業委託金	2,819	
			COREハイスクール・ネットワーク構築事業委託金	6,077	

(單位 千円)

65

第 2 項 財 産 売 払 収 入

997,786 千円

(単位 千円)

日	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収入	702,184	826,385	△124,201	土 地 建 物 売 払 収 入	702,184	
2 物品売払収入	88,988	78,636	10,352	物 品 売 払 収 入	88,988	
3 生産物売払収入	206,614	207,712	△1,098	工 業 関 係 製 作 品 売 払 収 入	427	
				農 業 試 験 関 係 生 産 物 売 払 収 入	30,420	
				畜 産 関 係 生 産 物 売 払 収 入	27,964	
				林 業 関 係 生 産 物 売 払 収 入	200	
				生 産 種 苗 売 払 収 入	24,312	
				河川海岸道路等生産物その他売払収入	67,027	
				高 等 学 校 生 産 品 売 払 収 入	36,964	
				実 習 船 漁 獲 物 売 払 収 入	16,250	
				県 有 林 立 木 売 払 収 入	3,050	
計	997,786	1,112,733	△114,947			

第 11 款 寄 附 金 第 1 項 寄 附 金 35,410千円 (単位 千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 総 務 費 寄 附 金	25,316	27,773	△2,457	ふ る さ と 寄 附 金	13,316	
				文 化 振 興 費 寄 附 金	600	
				ス ポ ー ツ 推 進 費 寄 附 金	10,000	
				学 生 奨 学 金 支 援 寄 附 金	1,400	
3 民 生 費 寄 附 金	4,400	2,400	2,000	子 ど も 基 金 寄 附 金	4,400	
8 衛 生 費 寄 附 金	530	500	30	動 物 愛 護 寄 附 金	30	
				三重とこわか健康づくり寄附金	500	
12 農林水産業費寄附金	300	-	300	林 業 費 寄 附 金	300	
13 商 工 費 寄 附 金	4,864	5,000	△136	商 工 業 費 寄 附 金	4,864	
計	35,410	35,673	△263			

第 12 款 繰 入 金 第 1 項 特 別 会 計 繰 入 金 137,619 千円 (単位 千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 他 会 計 繰 入 金	137,619	183,863	△46,244	他 会 計 繰 入 金	137,619	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計繰入金 117,743 就農施設等資金貸付事業等特別会計繰入金 16,626 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計繰入金 3,250
計	137,619	183,863	△46,244			

第 2 項 基 金 繰 入 金

22, 128, 832 千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基 金 繰 入 金	22, 128, 832	16, 650, 395	5, 478, 437	基 金 繰 入 金	22, 128, 832	昭和学寮顕彰人材育成基金繰入金 21, 903 文化振興基金繰入金 27, 832 福祉基金繰入金 180, 746 環境保全基金繰入金 503, 077 中山間ふるさと・水と土保全基金繰入金 15, 785 中小企業振興基金繰入金 413, 366 体育スポーツ振興基金繰入金 262, 022 財政調整基金繰入金 7, 100, 063 地域交通体系整備基金繰入金 375, 494 高等学校等修学奨学基金繰入金 14, 350 消費者行政活性化基金繰入金 6, 085 森林整備加速化・林業再生基金繰入金 100, 000 災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金繰入金 8, 000 南部地域活性化基金繰入金 9, 474 みえ森と緑の県民税基金繰入金 1, 129, 647 農地中間管理事業等推進基金繰入金 34, 525 地域医療介護総合確保基金繰入金 (医療) 1, 526, 132

					地域医療介護総合確保基金繰入金（介護）	1,048,410
					伊勢志摩サミット基金繰入金	54,132
					ふるさと応援寄附金基金繰入金	17,409
					子ども基金繰入金	92,815
					森林環境譲与税基金繰入金	169,855
					災害救助基金繰入金	9,991
					国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金繰入金	7,671,899
					新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金繰入金	1,151,512
					地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金繰入金	459
					安心こども基金繰入金	34,869
					ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	148,980
計	22,128,832	16,650,395	5,478,437			

308,918千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1 延 滯 金	222,985	258,748	Δ35,763	延 滯 金	222,985	
2 加 算 金	51,654	51,654	-	加 算 金	51,654	
3 過 料 等	34,279	31,274	3,005	放 置 違 反 金	34,279	
計	308,918	341,676	Δ32,758			

第 4 項 貸 付 金 元 利 収 入

3,876,033千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 労働福祉対策資金貸付金元利収入	203,845	219,144	△15,299	労働者福祉対策資金貸付金元利収入	203,845	
11 進学奨励金返還金収入	7,702	7,766	△64	進 学 奨 励 金 返 還 金	7,702	
13 土地開発公社貸付金元利収入	2,900,000	3,000,000	△100,000	土地開発公社貸付金元利収入	2,900,000	
17 森林育成促進資金貸付金元利収入	95,000	95,000	-	森林育成促進資金貸付金元利収入	95,000	
21 市町の地域力支援資金貸付金元利収入	78,025	105,533	△27,508	市町の地域力支援資金貸付金元利収入	78,025	
22 高等学校等修学奨学金返還金収入	262,506	284,119	△21,613	高等学校等修学奨学金返還金	262,506	
23 木曽三川水源造成公社貸付金元利収入	12,151	10,338	1,813	木曽三川水源造成公社貸付金元利収入	12,151	
27 関西国際空港株式会社貸付金元利収入	2,433	2,433	-	関西国際空港株式会社貸付金元利収入	2,433	
28 中部国際空港株式会社貸付金元利収入	87,011	87,011	-	中部国際空港株式会社貸付金元利収入	87,011	
31 森林整備加速化・林業再生基金事業貸付金元利収入	100,000	100,000	-	森林整備加速化・林業再生基金事業貸付金元利収入	100,000	
32 就農支援資金貸付金返還金収入	2,560	5,833	△3,273	就農支援資金貸付金返還金収入	2,560	

第 5 項 受 託 事 業 収 入

1,961,627千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務関係受託事業収入	976	1,276	△300	地方公共団体金融機構受託事業収入	965	
				公 平 事 務 受 託 事 業 収 入	11	
3 民生関係受託事業収入	35	110	△75	社会福祉援助技術現場実習受託収入	35	
4 衛生関係受託事業収入	45,616	12,499	33,117	四日市港内水準測量受託事業収入	2,894	
				衛 生 関 係 検 査 受 託 事 業 収 入	39,832	
				競争の研究プロジェクト受託事業収入	2,890	
5 農林水産関係受託事業収入	565,853	929,586	△363,733	農林漁業信用基金調査費受託事業収入	26	
				農林漁業資金貸付先調査受託事業収入	1,151	
				畜産関係中央団体受託事業収入	1,104	
				加工原料乳生産者補給金交付受託事業収入	602	
				肉用子牛生産者補給交付金等交付業務事務受託事業収入	477	
				英 虞 湾 調 査 受 託 事 業 収 入	1,500	
				農 業 試 験 受 託 事 業 収 入	8,603	

				水産研究・教育機構受託事業収入	40,778	
				競争的研究プロジェクト受託事業収入	124,461	
				地方公共団体金融機構資金借入事務受託費収入	80	
				種 畜 検 査 受 託 事 業 収 入	20	
				漁 港 海 岸 保 全 受 託 事 業 収 入	268,000	
				三重県資源管理受託事業収入	7,751	
				高度水利機能確保基盤整備受託事業収入	21,000	
				県営かんがい排水受託事業収入	6,300	
				治 山 受 託 事 業 収 入	84,000	
6 商工関係受託事業収入	113,888	101,891	11,997	競争的研究プロジェクト受託事業収入	113,888	
7 土木関係受託事業収入	879,141	566,202	312,939	土 木 関 係 受 託 事 業 収 入	879,141	
8 教育関係受託事業収入	356,118	554,580	△198,462	文 化 財 調 査 受 託 事 業 収 入	355,528	
				日本周辺高度回遊性魚類資源調査受託事業収入	590	
計	1,961,627	2,166,144	△204,517			

第 8 項 雑 入

7,131,274千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 小切手未払資金組入	29,000	25,000	4,000	小 切 手 未 払 資 金 組 入	29,000	
2 雑 入	7,054,480	1,950,425	5,104,055	木曾岬干拓地維持管理負担収入	3,523	
				中小企業技術者研修企業負担収入	215	
				電 子 計 算 事 務 負 担 収 入	5,477	
				一 般 証 紙 売 払 代 金	1,000	
				心身障がい者扶養共済事業年金収入	194,420	
				救急医療情報システム運営事業負担金収入	23,725	
				自治医科大学入学試験交付金	802	
				県営住宅修繕退去者負担分収入	9,151	
				留置施設食費等弁償金	63,163	
				警察職員住宅使用料	83,160	
				教員住宅使用料	37,240	
				後納郵便料等負担金	983	
				雑 入	1,386,180	
				日本スポーツ振興センター共済負担金	66,154	

				日本スポーツ振興センター共済給付金	168,890	
				広告収入	20,146	
				スポーツ振興くじ助成金収入	14,479	
				口座振替手数料	2,443	
				長寿社会づくりソフト事業交付金	13,726	
				ネーミングライツ料	15,290	
				三重県自治体情報セキュリティクラウド市町負担金収入	204,494	
				カモシカ生息調査負担金	313	
				自治体国際化協会助成金収入	6,400	
				軽自動車税環境性能割徴収取扱費	11,000	
				看護学校長会負担金	106	
				新型コロナウイルス感染症対応資金	4,722,000	
3 過年度収入	40,951	39,006	1,945	過年度収入	40,951	
4 滞納処分費	2,905	2,894	11	滞納処分費	2,905	
5 弁償金	3,938	3,877	61	弁償金	3,938	
計	7,131,274	2,021,202	5,110,072			

第 15 款 県
第 1 項 県

債
債

127,661,000千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総 務 債	4,533,000	9,604,000	△5,071,000	防災行政無線整備事業費充当	871,000	
				木曽岬干拓地整備事業費充当	1,323,000	
				隣保館整備費補助金充当	40,000	
				三重交通Ｇスポーツの杜伊勢事業費充当	84,000	
				三重交通Ｇスポーツの杜鈴鹿事業費充当	132,000	
				防災ヘリコプター運航管理費充当	139,000	
				県庁舎等維持修繕費充当	736,000	
				総合文化センター管理運営費充当	503,000	
				美 術 館 費 充 当	6,000	
				電 算 管 理 費 充 当	258,000	
				人 事 管 理 事 務 費 充 当	8,000	
				自 動 車 管 理 事 運 営 費 充 当	12,000	
				総 務 事 務 費 充 当	35,000	
				鉄道利便性・安全性確保等対策事業費充当	35,000	
				給 与 総 務 事 務 費 充 当	14,000	

第 15 款 県

債

				地方拠点都市地域事業促進費充当	191,000	
				ドリームオーシャンスタジアム事業費充当	5,000	
				D O N E T を活用した津波予測・伝達システム等展開事業費充当	1,000	
				斎宮歴史博物館費充当	3,000	
				みえ県民交流センター管理事業費充当	12,000	
				地域情報化推進事業費充当	12,000	
				図書館管理運営費充当	83,000	
				防災情報プラットフォーム事業費充当	30,000	
2 民生債	688,000	741,000	△53,000	介護サービス基盤整備補助金充当	337,000	
				放課後児童対策事業費補助金充当	26,000	
				社会福祉施設整備事業充当	194,000	
				家庭的養護推進事業費充当	40,000	
				次世代育成支援特別保育推進事業補助金充当	35,000	
				管理運営費充当	51,000	
				介護サービス施設・設備整備等推進事業費充当	5,000	
3 衛生債	4,032,000	2,205,000	1,827,000	水道事業会計出資金充当	237,000	

				産業廃棄物不法投棄対策事業費充当	3,709,000	
				公立大学法人関係事業費充当	53,000	
				指定難病等対策事業費充当	29,000	
				薬事審査指導費充当	4,000	
4 農 林 水 産 債	6,838,000	6,834,000	4,000	県営かんがい排水事業費充当	75,000	
				県営ため池等整備事業費充当	287,000	
				地すべり対策事業費充当	9,000	
				海岸保全施設整備事業費充当	284,000	
				県営中山間地域総合整備事業費充当	314,000	
				林道事業費充当	194,000	
				治山事業費充当	759,000	
				県単治山事業費充当	1,987,000	
				漁港海岸保全事業費充当	144,000	
				経営体育成基盤整備事業費充当	188,000	
				農業用施設アスベスト対策事業費充当	25,000	
				国営等関連対策事業費充当	456,000	
				県営農村振興総合整備事業費充当	32,000	
				県営水産物供給基盤機能保全事業費充当	25,000	

			県営漁港施設機能強化事業費充当	65,000	
			基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費充当	868,000	
			三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業費充当	9,000	
			県営水産生産基盤整備事業費充当	192,000	
			海女漁業等環境基盤整備事業費充当	238,000	
			県単漁港改良事業費充当	102,000	
			伊勢湾アサリ漁業環境基盤整備事業費充当	58,000	
			命と暮らしを守る農道保全対策事業費充当	56,000	
			漁業取締船整備費充当	48,000	
			県単沿岸漁場整備事業費充当	33,000	
			水産業研究施設機器整備費充当	159,000	
			自然に親しむ施設整備事業費充当	8,000	
			団体営農村振興総合整備事業費充当	7,000	
			団体営かんがい排水事業費充当	50,000	
			団体営ため池等整備事業費充当	6,000	
			家畜衛生危機管理体制維持事業費充当	2,000	

				農 業 試 験 研 究 管 理 費 充 当	13,000	
				みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業費充当	145,000	
6 商 工 債	331,000	232,000	99,000	県営サンアリーナ環境整備充当	210,000	
				鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費充当	110,000	
				工業研究所試験管理費充当	11,000	
7 土 木 債	41,189,000	43,951,000	△2,762,000	国 補 道 路 改 築 費 充 当	1,679,000	
				直轄道路事業負担金充当	9,452,000	
				直轄河川事業負担金充当	2,772,000	
				直轄砂防事業負担金充当	84,000	
				海岸（建設）高潮対策費充当	508,000	
				国 補 港 湾 改 修 費 充 当	177,000	
				海岸（運輸）侵食対策費充当	88,000	
				海岸（運輸）高潮対策費充当	187,000	
				直轄港湾事業負担金充当	302,000	
				国 補 公 園 事 業 費 充 当	76,000	
				直轄公園事業負担金充当	77,000	
				公 営 住 宅 建 設 費 充 当	100,000	
				公共土木施設維持管理費充当	10,689,000	
				県単河川局部改良費充当	2,345,000	

			県単急傾斜地崩壊対策費充当	248,000	
			井田海岸緊急保全事業費充当	150,000	
			県単急傾斜地災害緊急対策事業費充当	45,000	
			県単道路改築費充当	180,000	
			治水ダム建設事業費充当	571,000	
			都市公園等一休整備促進事業費充当	24,000	
			県単道路交通安全対策費充当	30,000	
			国補街路事業費充当	60,000	
			高速道路関連施設整備対策事業費充当	45,000	
			街路整備交付金事業費充当	243,000	
			道路整備交付金事業費充当	2,467,000	
			道路維持交付金事業費充当	643,000	
			河川整備交付金事業費充当	484,000	
			砂防整備交付金事業費充当	1,140,000	
			県単災害関連推進事業費充当	9,000	
			都市公園安全対策事業費充当	25,000	
			地方道路整備（改築）事業費充当	1,946,000	
			県単港湾改修費充当	305,000	

				県単公園維持管理費充当	1,000	
				堰堤改良事業費充当	239,000	
				県単通常砂防費充当	96,000	
				県単海岸局部改良費充当	164,000	
				鳥羽河内ダム関連事業費充当	50,000	
				ダム対策費充当	5,000	
				ウォークギャラリー整備事業費充当	9,000	
				県単街路事業費充当	27,000	
				海岸保全施設整備連携事業（海岸）費充当	99,000	
				国補通常砂防事業充当	324,000	
				公共工事設計積算システム事業費充当	67,000	
				大規模特定河川事業費充当	157,000	
				国補地区内連携交通安全対策事業費充当	31,000	
				国補道路メンテナンス費充当	2,337,000	
				国補土砂災害対策費充当	292,000	
				大規模更新河川事業費充当	140,000	
8 警察債	2,149,000	2,110,000	39,000	県単警察施設整備費充当	895,000	
				交通安全施設整備費充当	1,254,000	

第 15 款 県

債

92

9 教 育 債	4,025,000	4,479,000	△454,000	校 舎 そ の 他 建 築 費 充 当	1,549,000	
				特 別 支 援 学 校 施 設 建 築 費 充 当	228,000	
				教 職 員 退 職 手 当 充 当	1,749,000	
				特 別 支 援 学 校 ス ク ー ル バ ス 整 備 事 業 費 充 当	31,000	
				実 習 船 運 営 費 充 当	56,000	
				教 職 員 人 事 管 理 シ ス テ ム 運 営 費 充 当	313,000	
				教 職 員 住 宅 費 充 当	21,000	
				学 校 情 報 ネットワーク事業費充当	66,000	
				実 習 船 建 造 事 業 費 充 当	12,000	
11 災 害 復 旧 債	3,699,000	4,610,000	△911,000	平 成 3 1 年 災 害 土 木 復 旧 費 充 当	161,000	
				令 和 2 年 災 害 土 木 復 旧 費 充 当	90,000	
				令 和 2 年 県 単 災 害 土 木 復 旧 費 充 当	1,528,000	
				令 和 2 年 県 営 海 岸 保 全 施 設 等 災 害 復 旧 事 業 費 充 当	3,000	
				令 和 2 年 県 営 漁 港 施 設 等 災 害 復 旧 事 業 費 充 当	9,000	
				令 和 3 年 災 害 土 木 復 旧 費 充 当	1,192,000	
				令 和 3 年 県 単 災 害 土 木 復 旧 費 充 当	538,000	
				令 和 3 年 県 営 漁 港 施 設 等 災 害 復 旧 事 業 費 充 当	93,000	

3 歲 出

第1款	議	會	費		1			
第2款	總	務	費		3			
第3款	民	生	費		51			
第4款	衛	生	費		69			
第5款	勞	働	費		89			
第6款	農	林	水	産	業	費		97
第7款	商	工	費		137			
第8款	土	木	費		147			
第9款	警	察	費		173			
第10款	教	育	費		183			
第11款	災	害	復	旧	費		209	
第12款	公	債	費		217			
第13款	諸	支	出	金		219		
第14款	予	備	費		229			

3 歳 出

第 1 款 議 会 費 第 1 項 議 会 費

1,412,124千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 議 会 費	1,412,124	1,446,211	△34,087				1,412,124	-	-	諸 91	1,412,033	
				1 報 酬	477,525	議 会 費	1,089,686	-	-	諸 91	1,089,595	議員報酬等 50人 724,814
				2 給 料	159,916							議員厚生事業費 2,875
				3 職 員 手 当 等	306,730							議会運営事業費 94,820
				扶 養 手 当	6,156							委員会運営・調査事業費 9,140
				通 勤 手 当	4,911							県議会広聴広報推進事業費 119,012
				期 末 勤 勉 手 当	274,811							政策立案機能強化事業費 2,294
				時間外勤務手当	3,969							資料・情報整備事業費 5,153
				管 理 職 手 当	6,470							議員調査支援事業費 131,175
				管理職員特別勤務手当	62							交際費 403
				休 日 勤 務 手 当	54	事 務 局 費	322,438	-	-	-	322,438	人件費 39人 318,227
				地 域 手 当	8,413							議会事務局事務費 4,185
				住 居 手 当	1,884							交際費 26
				4 共 済 費	134,387							
				共 済 負 担 金	129,226							
				社 会 保 険 料	5,161							
				7 報 償 費	1,747							
				8 旅 費	33,212							
				9 交 際 費	429							

第 1 款 議 会 費

第 2 款 総 務 費
第 1 項 総 務 管 理 費

11,573,720千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 一般管理費	2,614,549	2,997,494	△382,945				2,614,549	-	12,000	70,491	2,532,058	
				1 報 酬	20,604					〔使 財 23,390		
				2 給 料	772,136					9,750		
										37,351		
				3 職 員 手 当 等	466,919	総 務 給 与 費	1,145,105	-	-	-	1,145,105	人件費 142人 1,145,105
				扶 養 手 当	24,491	出 納 給 与 費	359,062	-	-	-	359,062	人件費 44人 359,062
				通 勤 手 当	22,833	栄 典 事 務 費	1,648	-	-	-	1,648	栄典事務費 1,648
				単 身 赴 任 手 当	883	県庁舎ペーパーリサ イクル促進事業費	13,181	-	-	616	12,565	県庁舎ペーパーリサイクル促進事 業費 13,181
				期 末 勤 勉 手 当	330,520					〔財 5		
				時 間 外 勤 務 手 当	20,166					611		
				管 理 職 手 当	19,046	県 庁 舎 等 管 理 費	1,095,553	-	12,000	69,875	1,013,678	県庁舎等管理事業費 993,318
				管理職員特別勤 務手当	178					〔使 財 23,390		合同ビル管理費負担金 22,714
										9,745		勤労者福祉会館管理費 41,163
										36,740		自動車管理事業運営費 38,358
				休 日 勤 務 手 当	145							
				地 域 手 当	39,315							
				住 居 手 当	9,342							
				4 共 済 費	273,661							
				共 済 負 担 金	269,424							
				社 会 保 険 料	4,237							
				7 報 償 費	1,074							
				8 旅 費	732							
				10 需 用 費	265,314							
				消 耗 品 費	18,341							

第 2 款 総 務 費

[illegible]

第 2 款 総 務 費

6

				社 会 保 険 料	2,488							
				8 旅 費	392							
				10 需 用 費	2,451							
				消 耗 品 費	2,221							
				食 糧 費	11							
				印 刷 製 本 費	20							
				修 繕 料	199							
				11 役 務 費	4,392							
				通 信 運 搬 費	4,316							
				手 数 料	76							
				12 委 託 料	3,743							
				13 使用料及び賃借料	1,114							
4 行政改革推進費	3,906	42,468	△38,562	1 報 酬	258	行政改革推進費	3,906	-	-	-	3,906	
				7 報 償 費	326		3,235	-	-	-	3,235	行政改革推進事業費 2,157
				8 旅 費	822	政策評価推進費	671	-	-	-	671	公益法人外郭団体事業費 1,078
				10 需 用 費	385							政策評価等推進事業費 671
				消 耗 品 費	316							
				食 糧 費	14							
				印 刷 製 本 費	55							
				12 委 託 料	1,114							
				13 使用料及び賃借料	914							
				18 負担金、補助及び交付金	87							
5 予算調整費	1,373,390	2,253,661	△880,271	1 報 酬	1,579		1,373,390	-	-	141,872	1,231,518	
				3 職 員 手 当 等	312							

				期 末 勤 勉 手 当	312					財 寄 諸	127,907 13,316 649		
				4 共 済 費	304								
				社 会 保 険 料	304	予 算 調 整 費	1,373,390	-	-		141,872	1,231,518	予算調整事務費 1,232,167
				8 旅 費	359					財 寄 諸	127,907 13,316 649		財政調整基金積立金 127,904
				10 需 用 費	2,630								ふるさと応援寄附金基金積立金 13,319
				消 耗 品 費	254								
				印 刷 製 本 費	2,376								
				11 役 務 費	19								
				通 信 運 搬 費	10								
				手 数 料	9								
				12 委 託 料	66,924								
				13 使用料及び賃借料	5,100								
				18 負担金、補助及び交付金	1,154,940								
				24 積 立 金	141,223								
6 財産管理費	1,160,985	1,167,600	△6,615	1 報 酬	16,406		1,160,985	5,478	736,000		236,466	183,041	
				3 職 員 手 当 等	3,411					使 財 寄 諸	11,168 222,127 3,171		
				期 末 勤 勉 手 当	3,411	財 産 管 理 費	144,808	-	-		47,446	97,362	県有建物火災保険料 90
				4 共 済 費	3,363					財 寄 諸	47,412 34		県有財産市町交付金 127,174
				社 会 保 険 料	3,363								県有財産評価料及び事務費 17,544
				8 旅 費	1,029	県庁舎等維持修繕費	1,016,177	5,478	736,000		189,020	85,679	県庁舎等維持修繕費（一部国1/2） 1,016,177
				10 需 用 費	90,626					使 財 寄 諸	11,168 174,715 3,137		
				消 耗 品 費	7,589								
				燃 料 費	2								
				印 刷 製 本 費	302								
				修 繕 料	82,733								

第 2 款 総 務 費

8

				11 役 務 費	5,337							
				通 信 運 搬 費	304							
				手 数 料	4,558							
				火 災 保 険 料	475							
				12 委 託 料	118,026							
				13 使用料及び賃借料	67,876							
				14 工 事 請 負 費	723,815							
				17 備 品 購 入 費	330							
				18 負担金、補助及び交付金	130,766							
7 恩給及び退職年金費	7,751	9,720	Δ1,969				7,751	-	-	-	7,751	
				6 恩給及び退職年金	7,751	恩給及び退職年金費	7,751	-	-	-	7,751	恩給諸事業費 7,751
8 諸 費	4,498	4,408	90				4,498	-	-	-	4,498	
				1 報 酬	4,101	収 用 委 員 会 費	4,498	-	-	-	4,498	収用委員会報酬 7人 4,101
				8 旅 費	294							収用委員会事務費 397
				10 需 用 費	91							
				消 耗 品 費	79							
				食 糧 費	12							
				13 使用料及び賃借料	12							
9 会計管理費	248,293	285,053	Δ36,760				248,293	-	-	諸 33,360	214,933	
				1 報 酬	29,200	一 般 会 計 管 理 費	132,357	-	-	諸 27,799	104,558	出納管理費 94,944
				3 職 員 手 当 等	6,081							会計支援費 37,386
				期 末 勤 勉 手 当	6,081							交際費 27
				4 共 済 費	6,116	財 務 会 計 運 用 費	106,761	-	-	諸 5,561	101,200	財務会計管理費 72,025
				社 会 保 険 料	6,116							電子調達システム管理費 34,736
				7 報 償 費	137	公 用 車 管 理 費	9,175	-	-	-	9,175	公用車管理費 9,175
				8 旅 費	2,381							

				9 交 際 費	27							
				10 需 用 費	13,082							
				消 耗 品 費	4,818							
				燃 料 費	190							
				食 糧 費	10							
				印 刷 製 本 費	7,894							
				修 繕 料	170							
				11 役 務 費	77,785							
				通 信 運 搬 費	763							
				手 数 料	67,847							
				任意自動車保険料	9,175							
				12 委 託 料	96,491							
				13 使用料及び賃借料	10,573							
				17 備 品 購 入 費	100							
				18 負担金、補助及び交付金	320							
				22 償還金、利子及び割引料	6,000							
10 情報対策費	1,357,193	-	1,357,193				1,357,193	10,240	12,000	232,587	1,102,366	
				1 報 酬	4,652					財 600		
				2 給 料	119,399					諸 231,987		
				3 職 員 手 当 等	69,471	スマート自治体推進事業費	248,030	3,960	12,000	7,043	225,027	スマート自治体推進事業費 (一部国10/10) 165,494
				扶 養 手 当	2,640					財 600		
				通 勤 手 当	3,348					諸 6,443		スマート自治体促進事業費 11,355
				単 身 赴 任 手 当	148							地域情報化推進事業費 54,996
				期 末 勤 勉 手 当	49,570							I T 投資の効率化事業費 16,185
				時間外勤務手当	4,165	行政サービス提供事業費	40,888	-	-	-	40,888	行政サービス提供事業費 40,888
第 2 款 総 務 費												

第 2 項 企 画 費							1,159,426千円					
							(単位 千円)					
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 企画調整費	796,928	789,708	7,220				796,928	-	-	諸 39	796,889	
				1 報 酬	11,021	給 与 費	743,202	-	-	-	743,202	特別職人件費 3人 56,952
				2 給 料	374,902							人件費 84人 686,250
				3 職 員 手 当 等	235,910	調 整 事 業 費	1,284	-	-	-	1,284	調整事業費 1,284
				扶 養 手 当	8,802	調 整 諸 費	13,574	-	-	-	13,574	知事交際費 282
				通 勤 手 当	8,552							調整諸費 13,292
				単 身 赴 任 手 当	1,641	中部圏・近畿圏連携強化費	2,891	-	-	-	2,891	中部圏・近畿圏連携強化費 2,891
				期 末 勤 勉 手 当	166,902	広 域 連 携 推 進 費	12,159	-	-	-	12,159	広域連携推進費 12,159
				時 間 外 勤 務 手 当	8,560	戦 略 企 画 費	23,818	-	-	諸 39	23,779	戦略企画諸費 23,748
				管 理 職 手 当	12,714							交際費 70
				管理職員特別勤務手当	131							
				休 日 勤 務 手 当	75							
				地 域 手 当	22,444							
				住 居 手 当	6,089							
				4 共 済 費	136,763							
				共 済 負 担 金	134,574							
				社 会 保 険 料	2,189							
				7 報 償 費	446							
				8 旅 費	7,064							
				9 交 際 費	352							
				10 需 用 費	5,467							
				消 耗 品 費	3,258							
第 2 款 総 務 費												11

第 2 款 総 務 費

12

				燃 料 費	723							
				食 糧 費	42							
				印 刷 製 本 費	1,151							
				修 繕 料	293							
				11 役 務 費	282							
				通 信 運 搬 費	173							
				手 数 料	87							
				自動車損害保険料	22							
				12 委 託 料	3,187							
				13 使用料及び賃借料	8,057							
				18 負担金、補助及び交付金	13,444							
				26 公 課 費	33							
2 東京事務所諸費	25,628	24,813	815				25,628	-	-	諸 7	25,621	
				1 報 酬	1,951	東京事務所費	25,628	-	-	諸 7	25,621	東京事務所費 25,599
				3 職員手当等	395							交際費 29
				期末勤勉手当	395							
				4 共 済 費	399							
				社会保険料	399							
				8 旅 費	844							
				9 交 際 費	29							
				10 需 用 費	748							
				消耗品費	688							
				修 繕 料	60							
				11 役 務 費	580							
				通 信 運 搬 費	547							

				手数料	33							
				12 委託料	5,280							
				13 使用料及び賃借料	194							
				18 負担金、補助及び交付金	15,208							
3 企画費	61,240	198,637	△137,397				61,240	7,575	-	2,655	51,010	
				1 報酬	1,692					財 5		
				3 職員手当等	345					寄 1,400		
				期末勤勉手当	345					諸 6		
				4 共済費	334	県勢振興推進費	10,868	-	-	繰入 1,244		
				社会保険料	334					繰入 785	10,083	計画推進諸費 6,708
				7 報償費	2,122							政策企画調査費 3,253
				8 旅費	3,411							人づくり政策推進費 122
				10 需用費	433	行動計画推進費	3,964	-	-		3,964	行動計画進行管理事業費 3,964
				消耗品費	158	高等教育機関連携推進事業費	22,756	7,575	-		15,181	高等教育機関連携推進事業費 (国1/2一部県費) 22,756
				食糧費	199	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費	23,652	-	-	1,870	21,782	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費 23,652
				印刷製本費	76					財 5		
				11 役務費	833					寄 1,400		
				通信運搬費	824					諸 6		
				手数料	9					繰入 459		
				12 委託料	15,445							
				13 使用料及び賃借料	641							
				18 負担金、補助及び交付金	15,667							
				24 積立金	20,317							
4 広聴広報費	269,998	273,501	△3,503				269,998	3,421	-	諸 12,514	254,063	
				1 報酬	10,244	広聴費	18,701	-	-	諸 6	18,695	広聴体制充実事業費 13,505

第 2 款 総

務

費

第 3 項 統 計 調 査 費

429,210千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 統計調査総務費	237,210	243,147	△5,937				237,210	166,236	-	諸 18	70,956	
				1 報 酬	1,659	統計関係総務費	234,102	165,276	-	諸 18	68,808	人件費 30人（国10/10一部県費） 227,888
				2 給 料	120,984							
				3 職 員 手 当 等	67,223							統計関係総務費 （国10/10一部県費） 6,214
				扶 養 手 当	2,742	統計調査員対策費	676	676	-	-	-	統計調査員対策費（国10/10） 676
				通 勤 手 当	3,635	マクロ経済分析調査費	1,027	-	-	-	1,027	県民経済計算推計調査費 138
				期 末 勤 勉 手 当	50,649							統計分析調査費 889
				時 間 外 勤 務 手 当	807	統計情報の高度利用・効率化推進費	1,405	284	-	-	1,121	統計業務情報化推進費 231
				管 理 職 手 当	803							統計情報編集費 822
				管理職員特別勤務手当	9							統計利用普及促進事業費 （国10/10一部県費） 352
				休 日 勤 務 手 当	247							
				地 域 手 当	5,763							
				住 居 手 当	2,568							
				4 共 済 費	40,272							
				共 済 負 担 金	39,902							
				社 会 保 険 料	370							
				7 報 償 費	141							
				8 旅 費	2,254							
				10 需 用 費	2,738							
				消 耗 品 費	1,684							
				食 糧 費	9							
				印 刷 製 本 費	1,045							

				11 役 務 費	1,257							
				通 信 運 搬 費	1,241							
				手 数 料	16							
				13 使用料及び賃借料	245							
				18 負担金、補助及び交付金	437							
2 統計調査費	192,000	926,340	△734,340				192,000	188,776	-	-	3,224	
				1 報 酬	61,049	人 口 経 済 統 計 費	170,382	170,382	-	-	-	労働力調査費（国10/10） 22,053
				3 職 員 手 当 等	2,964							小売物価統計調査費（国10/10） 12,064
				期 末 勤 勉 手 当	267							家計調査費（国10/10） 19,833
				時 間 外 勤 務 手 当	2,697							経済センサス調査区設定費（国10/10） 402
				4 共 済 費	342							経済センサスー活動調査費（国10/10） 103,782
				社 会 保 険 料	342							国勢調査費（国10/10） 484
				7 報 償 費	11,270							工業統計調査費（国10/10） 1,143
				8 旅 費	2,571							社会生活基本調査費（国10/10） 10,621
				10 需 用 費	2,662							- 学校基本調査費（国10/10） 1,713
				消 耗 品 費	1,747							学校保健統計調査費（国10/10） 228
				食 糧 費	10	学 事 統 計 費	1,941	1,941	-	-	-	毎月勤労統計調査費（国10/10） 16,237
				印 刷 製 本 費	873							- 農林業センサス費（国10/10） 216
				修 繕 料	32							鉱工業生産指数費 182
				11 役 務 費	12,654	勤 労 統 計 費	16,237	16,237	-	-	-	人口推計調査費 3,042
				通 信 運 搬 費	3,687							
				広 告 料	935	農 林 統 計 費	216	216	-	-	-	
				手 数 料	8,032	鉱工業生産指数費	182	-	-	-	182	
				12 委 託 料	953	人 口 推 計 調 査 費	3,042	-	-	-	3,042	
				13 使用料及び賃借料	989							
第 2 款 総 務 費												

第 4 項 徴 税 費											11,627,797千円	
											(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 税務総務費	1,961,014	2,016,073	△55,059				1,961,014	-	-	27,649	1,933,365	
				1 報 酬	116,107					[諸 27,549 繰入 100		
				2 給 料	938,517	税 務 総 務 費	1,961,014	-	-	27,649	1,933,365	人件費 229人 1,796,080
				3 職 員 手 当 等	571,309					[諸 27,549 繰入 100		税務総務事務費 164,934
				扶 養 手 当	17,292							
				通 勤 手 当	28,276							
				単 身 赴 任 手 当	1,272							
				期 末 勤 勉 手 当	409,528							
				時 間 外 勤 務 手 当	26,297							
				管 理 職 手 当	18,161							
				管理職員特別勤務手当	194							
				特 殊 勤 務 手 当	16,380							
				休 日 勤 務 手 当	266							
				地 域 手 当	44,849							
				住 居 手 当	8,794							
				4 共 済 費	330,388							
				共 済 負 担 金	308,406							
				社 会 保 険 料	21,982							
				7 報 償 費	539							
				8 旅 費	1,491							
				10 需 用 費	1,061							
				消 耗 品 費	83							

第 2 款 総 務 費
19

第 2 款 総 務 費

20

				印刷製本費	978								
				11 役 務 費	1,245								
				広 告 料	446								
				手 数 料	799								
				18 負担金、補助及び 交付金	357								
2 賦課徴収費	9,666,783	5,972,428	3,694,355				9,666,783	-	258,000	304,844	9,103,939		
				7 報 償 費	80					使 諸 7,793			
				8 旅 費	2,890	賦 課 調 査 費	9,047,094	-	258,000	297,051			
				10 需 用 費	43,124					261,927	8,527,167	賦課調査事務費	192,458
				消 耗 品 費	21,261					使 諸 7,793		電算管理費	500,500
				燃 料 費	3,100					254,134		個人県民税・地方消費税徴収取扱 費	3,116,054
				食 糧 費	1							県税過誤納金等還付金	5,238,082
				印 刷 製 本 費	16,337	地方税収確保対策事 業費	310	-	-	-	310	地方税収確保対策事業費	310
				光 熱 水 費	792	滞 納 処 分 費	42,917	-	-	諸 42,917	-	滞納整理事務費	42,917
				修 繕 料	1,633	犯 則 取 締 費	4,347	-	-	-	4,347	犯則取締事務費	4,347
				11 役 務 費	110,465	納 税 奨 励 費	572,115	-	-	-	572,115	特別徴収義務者交付金	572,115
				通 信 運 搬 費	84,193								
				広 告 料	99								
				手 数 料	25,707								
				筆 耕 翻 訳 料	1								
				自動車損害保険 料	465								
				12 委 託 料	473,251								
				13 使用料及び賃借料	76,364								
				17 備 品 購 入 費	220								
				18 負担金、補助及び 交付金	3,722,068								

第 5 項 生 活 文 化 費

4, 524, 769千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 生活対策費	1,371,558	1,457,242	△85,684				1,371,558	17,351	12,000	9,658	1,332,549	
				1 報 酬	17,377					使 697		
				2 給 料	617,778					財 2		
				3 職 員 手 当 等	372,845					諸 959		
				扶 養 手 当	13,242	給 与 費	1,199,081	-	-	繰入 8,000	1,199,081	人件費 147人 1,199,081
				通 勤 手 当	15,986	企 画 調 整 費	25,669	-	-	諸 43	25,626	企画調整費 25,669
				単 身 赴 任 手 当	456	政策・方針決定過程 への女性の参画費	17,368	7,310	-	-	10,058	男女共同参画連絡調整事業費 2,550
				期 末 勤 勉 手 当	260,817							広げようダイバーシティみえ推進 事業費（国1/2一部県費） 3,738
				時 間 外 勤 務 手 当	19,709							性の多様性を認め合う社会推進事 業費（一部国1/2） 11,080
				管 理 職 手 当	19,590							
				地 域 手 当	30,001	男女共同参画に関す る意識の普及と教育 の推進費	8,588	-	-	-	8,588	男女共同参画センター事業費 8,588
				住 居 手 当	13,044							
				4 共 済 費	214,986	性別に基づく暴力等 への取組費	18,505	6,577	-	-	11,928	女性に対する暴力防止総合推進事 業費 641
				共 済 負 担 金	211,712							性犯罪・性暴力被害者支援事業費 （国1/2・1/3・10/10） 12,029
				社 会 保 険 料	3,274							子どもたちを性被害から守りたい ！プロジェクト事業費 5,835
				7 報 償 費	859							
				8 旅 費	2,827	N P O 推 進 事 業 費	7,272	1,310	-	諸 13	5,949	N P O 活動支援推進事業費 （一部国10/10） 7,272
				10 需 用 費	5,733							
				消 耗 品 費	4,515	N P O 活動支援事業 費	81,448	-	12,000	9,602	59,846	みえ県民交流センター管理事業費 41,838
				燃 料 費	119					使 697		みえ県民交流センター指定管理事 業費 31,338
				食 糧 費	47					財 2		
				印 刷 製 本 費	257					諸 903		
										繰入 8,000		三重県災害ボランティア支援及び 特定非営利活動促進基金積立金 2

				修繕料	795								
				11 役務費	2,938								災害ボランティア支援等事業費 8,270
				通信運搬費	890	安全安心まちづくり 事業費	9,319	-	-	-	9,319	安全安心まちづくり事業費	728
				手数料	116							犯罪被害者等支援事業費	8,591
				火災保険料	1,790	職業生活における女 性活躍の推進費	4,308	2,154	-	-	2,154	みえの輝く女子プロジェクト事業 費（国1/2）	4,308
				自動車損害保険 料	142								
				12 委託料	88,169								
				13 使用料及び賃借料	1,774								
				17 備品購入費	220								
				18 負担金、補助及び 交付金	45,987								
				24 積立金	2								
				26 公課費	63								
2 交通安全対 策費	53,617	72,871	△19,254				53,617	-	-	8,986	44,631		
				1 報酬	3,710					諸 繰入 12 8,974			
				3 職員手当等	626	交通安全総合対策推 進事業費	4,015	-	-	1,471	2,544	交通安全企画調整費	1,460
				期末勤勉手当	626							交通事故相談事業費	2,555
				4 共済費	732					諸 繰入 6 1,465			
				社会保険料	732	交通安全運動展開事 業費	6,512	-	-	繰入 6,430	82	交通安全運動推進事業費	5,876
				7 報償費	155							交通安全地域活動育成費	636
				8 旅費	212	飲酒運転〇をめざす 推進運動事業費	3,268	-	-	618	2,650	飲酒運転〇をめざす推進運動事業 費	3,268
				10 需用費	1,930					諸 繰入 6 612			
				消耗品費	1,655								
				燃料費	49	交通安全教育・学習 推進事業費	39,355	-	-	-	39,355	交通安全研修センター管理運営費	39,355
				印刷製本費	226	交通弱者の交通事故 防止事業費	467	-	-	繰入 467	-	交通弱者の交通事故防止事業費	467
				11 役務費	1,385								

第 2 款 総

務

費

24

				通 信 運 搬 費	681							
				広 告 料	670							
				手 数 料	34							
				12 委 託 料	44,506							
				13 使用料及び賃借料	161							
				18 負担金、補助及び交付金	200							
3 文化振興費	96,543	77,688	18,855	1 報 酬	28,884		96,543	18,519	-	32,226	45,798	
				3 職 員 手 当 等	5,776					[財 諸 繰入	139 8,924 23,163	
				期 末 勤 勉 手 当	5,776	文化創造活動支援事業費	48,426	18,519	-	24,032	5,875	文化活動連携事業費 17,895
				4 共 済 費	5,893					[財 諸 繰入	17 7,208 16,807	文化にふれる機会提供事業費 9,995
				社 会 保 険 料	5,893							創造活動サポート事業費 2,000
				7 報 償 費	1,113							三重県文化振興基金積立金 17
				8 旅 費	1,241							文化活動再開支援事業費(国10/10) 18,519
				10 需 用 費	1,467							
				消 耗 品 費	1,102	宗 教 法 人 指 導 費	105	-	-	-	105	宗教法人指導費 105
				食 糧 費	8	多様な学びと文化による絆づくり事業費	9,892	-	-	7,294	2,598	文化交流機能強化事業費 3,000
				印 刷 製 本 費	357					[諸 繰入	1,591 5,703	地域の文化資産活用促進事業費 396
				11 役 務 費	830							豊かな体験活動推進事業費 6,496
				通 信 運 搬 費	665	県史編さん事業費	28,430	-	-	280	28,150	資料収集整備費 28,430
				手 数 料	163							
				傷 害 保 険 料	2					[財 諸 繰入	122 102 56	
				12 委 託 料	22,049	特定歴史公文書等保存・利用事業費	9,690	-	-	620	9,070	特定歴史公文書等保存・利用事業費 9,690
				13 使用料及び賃借料	1,353							
				17 備 品 購 入 費	55					[諸 繰入	23 597	

				18 負担金、補助及び交付金	27,865							
				24 積立金	17							
4 人権施策推進費	499,553	398,672	100,881	1 報酬	19,728		499,553	269,448	40,000	2,512	187,593	
				3 職員手当等	4,009	人権が尊重されるまちづくりの推進費	395,275	249,486	40,000	1,651 861	105,784	人権施策総合推進事業費 1,796
				期末勤勉手当	4,009					5		人権文化のまちづくり創造事業費 815
				4 共済費	3,968							地方改善事業事務費 (国1/2一部県費) 5,036
				社会保険料	3,968							隣保館整備費補助金 (国2/3一部県費) 121,102
				7 報償費	1,365							隣保館運営費等補助金 (国2/3・1/2) 250,042
				8 旅費	1,169							隣保館事業費補助金 12,174
				10 需用費	17,548							企画調整費 1,126
				消耗品費	4,981							団体指導助成費 3,184
				燃料費	170							人権センター管理運営費 46,791
				食糧費	8							人権啓発事業費 (一部国10/10) 23,499
				印刷製本費	651	人権センター管理運営費	46,791	-	-	2,473	44,318	同和問題等啓発事業費 (一部国10/10) 15,263
				光熱水費	10,774					1,651 822		同和問題等研修事業費 (一部国10/10) 1,000
				修繕料	964							コロナに負けるな！偏見・差別をなくそうプロジェクト事業費 6,469
				11 役務費	5,060	人権センター啓発活動推進事業費	46,231	19,163	-	15	27,053	人権相談、調査・研究事業費 8,095
				通信運搬費	1,280							地域人権相談支援事業費 242
				広告料	3,652							
				手数料	97							
				自動車損害保険料	31							
				12 委託料	55,956							
				13 使用料及び賃借料	631	人権擁護の推進費	11,256	799	-	19	10,438	
				17 備品購入費	541							

第2款 総務費

第 2 款 総 務 費

26

				18 負担金、補助及び交付金	389,563								インターネット人権モニター事業費（一部国10/10） 2,919
				26 公 課 費	15								
6 国際化対応費	205,906	182,007	23,899	1 報 酬	68,985		205,906	42,196	-	55,717	107,993		
				3 職 員 手 当 等	10,959					10,867			
				期 末 勤 勉 手 当	10,959					4			
				4 共 済 費	13,636	共生社会の形成費	77,493	41,106	-	22,943			
				社 会 保 険 料	13,636					21,903			
				7 報 償 費	353					18,878	17,509	多文化共生がもつ力の活用事業費	4,998
				8 旅 費	2,632					4			
				10 需 用 費	1,727					1,649		外国人住民に対する情報や学習機	
				消 耗 品 費	1,106					17,225		会の提供事業費（一部国10/10）	19,853
				燃 料 費	16							外国人住民の安全で安心な生活への支援事業費（国1/2一部県費）	43,188
				食 糧 費	13							昭和学寮顕彰人材育成基金積立金	4
				印 刷 製 本 費	472	国際交流活動の支援費	110,608	1,090	-	36,795	72,723	渡航事務費	83,776
				修 繕 料	120					10,867		外国青年招致事業費	
				11 役 務 費	5,579					21,250		（一部国10/10）	26,832
				通 信 運 搬 費	5,185	外国青年招致事業費（J E T 青年特別人件費）	17,805	-	-	4,678			
				手 数 料	394					44	17,761	J E T 青年特別人件費 4人	17,805
				12 委 託 料	67,398								
				13 使用料及び賃借料	5,941								
				18 負担金、補助及び交付金	28,662								
				22 償還金、利子及び割引料	30								
				24 積 立 金	4								

7 消費生活事業費	77,407	73,873	3,534	1 報酬	21,805		77,407	40,654	-	4,783	31,970	
				3 職員手当等	4,181					財 7		
				期末勤勉手当	4,181					諸 1,776		
										繰入 3,000		
				4 共済費	4,363	消費者啓発事業費	17,787	16,067	-	諸 1,700	20	生活設計普及推進事業費 1,700
				社会保険料	4,363							消費者啓発事業費 (国10/10一部県費) 16,087
				7 報償費	920	消費生活総務費	28,665	24,359	-	3,007	1,299	消費生活総務費 1,299
				8 旅費	1,404							消費者行政推進事業費 (国10/10) 24,359
				10 需用費	2,073					財 7		
				消耗品費	955					繰入 3,000		消費者行政活性化基金積立金 3,007
				燃料費	59	事業者指導・相談対 応強化費	30,955	228	-	諸 76	30,651	事業者指導事業費 6,222
				食糧費	4							相談対応強化費（一部国1/2） 24,733
				印刷製本費	985							
				修繕料	70							
				11 役務費	3,005							
				通信運搬費	333							
				広告料	2,550							
				手数料	100							
				自動車損害保険料	22							
				12 委託料	16,449							
				13 使用料及び賃借料	156							
				18 負担金、補助及び 交付金	20,037							
				22 償還金、利子及び 割引料	3,007							
				26 公課費	7							
8 総合文化センター費	1,576,953	988,589	588,364				1,576,953	-	586,000	127,860	863,093	
				1 報酬	28,360							

第 2 款 総

務

費

28

[illegible]

[illegible]

第 2 款 総 務 費

30

				1 報 酬	5,157							
				3 職 員 手 当 等	1,030							
				期 末 勤 勉 手 当	1,030							
				4 共 済 費	952	美 術 館 費	236,073	16,782	6,000	使 諸 繰入	27,308 38,215 306	
				社 会 保 険 料	952							
				7 報 償 費	800							
				8 旅 費	1,916							
				10 需 用 費	15,417							
				消 耗 品 費	3,939							
				燃 料 費	34							
				食 糧 費	210							
				印 刷 製 本 費	8,797							
				光 熱 水 費	2,144							
				修 繕 料	293							
				11 役 務 費	3,709							
				通 信 運 搬 費	1,898							
				広 告 料	860							
				手 数 料	551							
				賠償責任保険料	400							
				12 委 託 料	158,015							
				13 使用料及び貸借料	3,230							
				14 工 事 請 負 費	14,450							
				17 備 品 購 入 費	1,812							
				18 負担金、補助及び 交付金	29,585							
11 斎宮歴史博 物館費	184,727	210,254	△25,527				184,727	27,560	3,000		12,253	141,914
				1 報 酬	7,454							

[illegible]

第 6 項 地 域 振 興 費

7, 457, 686千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 地域振興費	4, 820, 024	4, 699, 082	120, 942				4, 820, 024	148, 253	1, 514, 000	582, 594	2, 575, 177	
				1 報 酬	38, 369					使 財 49		
				2 給 料	1, 396, 810					567, 872		
				3 職 員 手 当 等	844, 833					諸 繰入 4, 869		
				扶 養 手 当	38, 815	東紀州活性化推進事業費	33, 294	3, 852	-	9	29, 433	東紀州地域活性化推進費 2, 832
				通 勤 手 当	41, 047							東紀州地域振興推進事業費 10, 255
				単 身 赴 任 手 当	2, 632							選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業費 11, 259
				期 末 勤 勉 手 当	594, 751							E a s y A c c e s s t o 東紀州！プロジェクト推進事業費 (国1/2一部県費) 6, 288
				時 間 外 勤 務 手 当	37, 346							地域の誇り次世代継承プロジェクト事業費 (国1/2) 2, 660
				管 理 職 手 当	40, 564							
				管理職員特別勤務手当	390							
				休 日 勤 務 手 当	507	東紀州地域集客交流推進事業費	71, 911	-	-	使 16	71, 895	東紀州地域集客交流推進事業費 71, 911
				地 域 手 当	68, 835	世界遺産熊野古道対策推進事業費	16, 548	2, 413	-	繰入 330	13, 805	熊野古道活用促進事業費 (国1/2一部県費) 5, 158
				住 居 手 当	19, 946							さあ出かけよう、熊野古道再発見旅事業費 11, 390
				4 共 済 費	490, 661							
				共 済 負 担 金	482, 229	半 島 振 興 費	166	-	-	-	166	半島振興関係負担金 166
				社 会 保 険 料	8, 432	みえの地域づくり活動促進事業費	1, 013	-	-	-	1, 013	地域づくり関係団体事業費 1, 013
				7 報 償 費	3, 154	特定振興地域推進費	31, 627	-	-	25	31, 602	特定振興地域推進事業費 26, 627
				8 旅 費	11, 674							
				9 交 際 費	128					使 財 18 7		奥伊勢湖環境保全対策協議会負担金 5, 000
				10 需 用 費	16, 491	地方拠点都市地域振興事業費	237, 752	-	191, 000	696	46, 056	地方拠点都市地域事業促進費 237, 752
				消 耗 品 費	8, 813							

第 2 款 総 務 費

34

						持続可能な地域コミュニティづくり推進事業費	3,471	1,418	-	-	2,053	移住促進のための市町支援事業費 130 移住支援事業費（国2/3） 28,305 持続可能な地域コミュニティづくり推進事業費（国1/2一部県費） 3,471
2 市町振興費	915,710	922,087	△6,377	1 報 酬 199 7 報 償 費 29 8 旅 費 2,210 10 需 用 費 2,397 消 耗 品 費 1,751 食 糧 費 4 印 刷 製 本 費 642 11 役 務 費 14 通 信 運 搬 費 14 手 数 料 - 12 委 託 料 54,018 13 使用料及び賃借料 1,407 18 負担金、補助及び交付金 855,436	市 町 振 興 費 自衛官募集事務費 市町村振興事業基金交付金 特例処理事務交付金	915,710 87,562 757 674,910 152,481	757 - 757 - -	- - - - -	諸 753,900 諸 78,990 - 諸 674,910 - -	161,053 8,572 - - 152,481	市町振興事務費 6,268 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費 80,244 三重県自治会連合会補助金 350 資産評価システム研究センター負担金 700 自衛官募集事務費（国10/10） 757 市町村振興事業基金交付金 674,910 特例処理事務交付金 152,481	
情報対策費	-	1,480,438	△1,480,438				-	-	-	-	-	
4 交通政策費	1,116,977	608,493	508,484	7 報 償 費 588 8 旅 費 2,000 10 需 用 費 190 消 耗 品 費 181 食 糧 費 9	航空ネットワーク形成事業費 高速鉄道ネットワーク形成事業費	1,116,977 16,392 9,000	242,664 - -	35,000 - -	財 152 繰入 375,494 - -	463,667 16,392 9,000	航空関係費 16,392 リニア中央新幹線関係費 9,000	

				11 役 務 費	124	鉄道活性化促進事業費	628	-	-	-	628	鉄道活性化促進事業費	628
				通 信 運 搬 費	124	生活交通活性化促進事業費	709,143	242,664	35,000	-	431,479	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	107,405
				12 委 託 料	12,564							地方バス路線維持確保事業費	344,874
				13 使用料及び賃借料	298							次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業費	14,200
				18 負担金、補助及び交付金	1,101,061							新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業費(国10/10)	242,664
				24 積 立 金	152							モビリティ・マネジメント推進事業費	758
						モビリティ・マネジメント推進事業費	758	-	-	-	758	モビリティ・マネジメント力育成事業費	758
						広域鉄道維持確保対策事業費	380,961	-	-	375,646	5,315	伊勢鉄道基盤強化等対策事業費	380,809
										〔財 繰入	152 375,494	地域交通体系整備基金積立金	152
						自動車運転代行業事業費	95	-	-	-	95	自動車運転代行業関係費	95
5 資源対策費	604,975	600,218	4,757	1 報 酬	2,166		604,975	157,132	-	12,220	435,623		
				3 職 員 手 当 等	390	水資源確保対策事業費	340,275	84	-	〔使 諸	62 12,158	木曾三川水源造成公社貸付金	22,089
				期 末 勸 勉 手 当	390					諸	12,151	工業用水道事業会計出資金	318,102
				4 共 済 費	400							全国水需給動態調査費(国10/10)	84
				社 会 保 険 料	400							国土利用計画費	769
				8 旅 費	896							土地取引届出勧告事務費	2,752
				10 需 用 費	91	県土有効利用事業費	3,521	-	-	諸	7	地籍調査費負担金(国2/3)	235,119
				消 耗 品 費	76							国土調査事業費(国1/2一部県費)	700
				印 刷 製 本 費	15	県土基礎調査推進事業費	261,179	157,048	-	使	62	地価調査費	23,683
				11 役 務 費	35								
				通 信 運 搬 費	25								
				手 数 料	10								

第 2 款 総

務

費

第 7 項 選 挙 費										1, 107, 551千円			
										(単位 千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他			
1 選挙管理委員会費	41, 188	42, 399	Δ1, 211				41, 188	292	-	使	12	40, 884	
				1 報 酬	5, 592	選挙管理委員会総務費	40, 896	-	-	使	12	40, 884	選挙管理委員会委員報酬 4人 5, 457
				2 給 料	17, 971								人件費 5人 34, 578
				3 職 員 手 当 等	10, 316								選挙管理委員会関係団体負担金 355
				扶 養 手 当	300								
				通 勤 手 当	534								選挙管理委員会総務費 480
				期 末 勤 勉 手 当	7, 411								交際費 26
				時 間 外 勤 務 手 当	579	政 党 助 成 費	292	292	-	-	-	政党助成費（国10/10） 292	
				休 日 勤 務 手 当	4								
				地 域 手 当	840								
				住 居 手 当	648								
				4 共 済 費	6, 314								
				共 済 負 担 金	6, 291								
				社 会 保 険 料	23								
				8 旅 費	217								
				9 交 際 費	26								
				10 需 用 費	178								
消 耗 品 費	130												
印 刷 製 本 費	48												
11 役 務 費	179												
通 信 運 搬 費	179												
13 使用料及び賃借料	40												
第 2 款 総 務 費				37									

第 2 款 総 務 費

38

				18 負担金、補助及び交付金	355							
2 選挙啓発費	2,224	2,224	-				2,224	-	-	-	2,224	
				7 報 償 費	267	明るい選挙推進費	2,224	-	-	-	2,224	明るい選挙推進関係負担金 400
				8 旅 費	468							明るい選挙推進費 1,824
				10 需 用 費	805							
				消 耗 品 費	619							
				食 糧 費	10							
				印 刷 製 本 費	176							
				11 役 務 費	123							
				通 信 運 搬 費	123							
				13 使用料及び賃借料	161							
				18 負担金、補助及び交付金	400							
3 在外選挙費	245	209	36				245	245	-	-	-	
				18 負担金、補助及び交付金	245	在外選挙特別経費	245	245	-	-	-	在外選挙特別経費市町交付金 (国10/10) 245
9 衆議院議員選挙費	1,053,808	-	1,053,808				1,053,808	1,053,808	-	-	-	
				1 報 酬	997	衆議院議員選挙費	1,053,808	1,053,808	-	-	-	衆議院議員選挙費 (国10/10) 1,053,808
				3 職 員 手 当 等	10,018							
				時間外勤務手当	9,084							
				管理職員特別勤務手当	60							
				休日勤務手当	874							
				4 共 済 費	98							
				社 会 保 険 料	98							
				7 報 償 費	111							
				8 旅 費	900							

				10 需用費	57,986							
				消耗品費	10,130							
				燃料費	159							
				印刷製本費	47,567							
				光熱水費	130							
				11 役務費	19,340							
				通信運搬費	2,000							
				広告料	17,000							
				手数料	330							
				筆耕翻訳料	10							
				12 委託料	16,654							
				13 使用料及び賃借料	2,920							
				14 工事請負費	150							
				18 負担金、補助及び交付金	944,634							
10 最高裁判所 裁判官国民 審査費	10,086	-	10,086	1 報酬	37	最高裁判所裁判官国 民審査費	10,086	10,086	-	-	-	最高裁判所裁判官国民審査費 (国10/10) 10,086
				8 旅費	9		10,086	10,086	-	-	-	
				10 需用費	6,300							
				消耗品費	800							
				印刷製本費	5,500							
				11 役務費	1,000							
				通信運搬費	1,000							
				18 負担金、補助及び交付金	2,740							
計	1,107,551	44,832	1,062,719				1,107,551	1,064,431	-	12	43,108	

				9 交 際 費	126							地域防災力向上支援事業費		
				10 需 用 費	64,346	防災行政無線管理費	178,569	-	-	154,880	23,689	13,052		
				消 耗 品 費	24,096							防災行政無線維持管理費	71,272	
				燃 料 費	28,320					〔使 諸	2,778 152,102	三重県防災行政無線運営協議会等 負担金	107,297	
				食 糧 費	7	防災行政無線整備事 業費	1,054,418	-	871,000	分	180,849	2,569	防災行政無線整備事業費	
				印 刷 製 本 費	1,342							1,054,418		
				光 熱 水 費	3,212	防災ヘリコプター運 航管理費	360,236	-	139,000		200,032	21,204	防災ヘリコプター運航管理費	
				修 繕 料	7,369					〔諸 繰入	200,012 20		360,236	
				11 役 務 費	29,197	国 民 保 護 費	761	368	-		-	393	国民保護対策費 (国10/10一部県費)	761
				通 信 運 搬 費	5,308									
				手 数 料	2,201									
				筆 耕 翻 訳 料	80									
				自動車損害保険料	327									
				賠償責任保険料	1,827									
				損 害 保 険 料	17,254									
				傷 害 保 険 料	2,200									
				12 委 託 料	420,347									
				13 使用料及び賃借料	42,634									
				14 工 事 請 負 費	1,025,902									
				17 備 品 購 入 費	4,963									
				18 負担金、補助及び 交付金	257,088									
				26 公 課 費	331									
2 消防指導費	204,054	194,157	9,897				204,054	1,658	-	43,744	158,652			
				1 報 酬	4,941					〔使 諸	43,579 165			
				3 職 員 手 当 等	931	消 防 費	30,407	-	-	-	30,407	消防行政指導事業費	17,212	
第 2 款 総 務 費														

41

第 2 款 総 務 費

42

				期 末 勤 勉 手 当	931								救急業務高度化事業費	10,276
				4 共 済 費	925								救急救命活動向上事業費	2,919
				社 会 保 険 料	925	予 防 費	37,359	1,658	-	使	43,579	Δ7,878	消防法関係免状交付、資格者講習 事業費（一部国10/10）	37,359
				7 報 償 費	2,762	消 防 学 校 費	136,288	-	-	諸	165	136,123	消防職団員教育訓練費	8,654
				8 旅 費	2,131								学校派遣教官負担金	57,372
				10 需 用 費	18,926								学校運営管理費	70,262
				消 耗 品 費	2,334									
				燃 料 費	1,332									
				食 糧 費	36									
				印 刷 製 本 費	192									
				光 熱 水 費	14,087									
				修 繕 料	945									
				11 役 務 費	1,767									
				通 信 運 搬 費	532									
				手 数 料	1,112									
				自動車損害保険料	39									
				賠償責任保険料	14									
				損 害 保 険 料	42									
				傷 害 保 険 料	28									
				12 委 託 料	85,885									
				13 使用料及び賃借料	1,780									
				17 備 品 購 入 費	887									
				18 負担金、補助及び交付金	82,861									
				26 公 課 費	258									
3 銃砲火薬ガス等取締費	20,070	18,309	1,761				20,070	-	-		42,091	Δ22,021		

[illegible]

第 9 項 人 事 委 員 会 費

115,536千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 人事委員会費	115,536	117,880	△2,344				115,536	-	-	諸 69	115,467	
				1 報 酬	7,967	総 務 費	105,009	-	-	諸 10	104,999	委員報酬 3人 4,941
				2 給 料	48,905							人件費 12人 94,462
				3 職 員 手 当 等	29,551							人事委員会負担金 237
				扶 養 手 当	960							人事委員会事務局事務費 5,343
				通 勤 手 当	793							交際費 26
				期 末 勤 勉 手 当	21,607	調 査 費	809	-	-	-	809	調査事務費 809
				時間外勤務手当	1,252	試 験 実 施 費	9,410	-	-	諸 48	9,362	試験実施事務費 9,410
				管 理 職 手 当	1,943	審 査 費	308	-	-	諸 11	297	審査事務費 308
				管理職員特別勤務手当	19							
				地 域 手 当	2,389							
				住 居 手 当	588							
				4 共 済 費	17,251							
				共 済 負 担 金	16,630							
				社 会 保 険 料	621							
				7 報 償 費	12							
				8 旅 費	1,491							
				9 交 際 費	26							
				10 需 用 費	2,381							
				消 耗 品 費	1,008							
				印 刷 製 本 費	1,371							
				修 繕 料	2							

第 2 款 総

務

費

第 10 項 監 査 委 員 費

229,513千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 監査委員費	229,513	229,527	△14				229,513	-	-	諸 11	229,502	
				1 報 酬	8,304	監 査 委 員 費	218,318	-	-	諸 11	218,307	委員報酬 3人 4,968
				2 給 料	105,370							特別職人件費 1人 13,265
				3 職 員 手 当 等	63,308							人件費 21人 190,633
				扶 養 手 当	2,172							監査委員事務局事務費 9,400
				通 勤 手 当	3,166							交際費 52
				期 末 勤 勉 手 当	46,797	外 部 監 査 費	11,195	-	-	-	11,195	外部監査費 11,195
				時 間 外 勤 務 手 当	2,628							
				管 理 職 手 当	3,123							
				管理職員特別勤務手当	31							
				地 域 手 当	4,743							
				住 居 手 当	648							
				4 共 済 費	36,497							
				共 済 負 担 金	35,844							
				社 会 保 険 料	653							
				7 報 償 費	7							
				8 旅 費	906							
				9 交 際 費	52							
				10 需 用 費	1,009							
				消 耗 品 費	993							
				食 糧 費	6							
				印 刷 製 本 費	7							

第 2 款 総

務

費

47

第 12 項 ス ポ ー ツ 推 進 費

9,923,235千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 スポーツ推進費	9,264,444	3,348,185	5,916,259				9,264,444	550,552	-	8,129,316	584,576	
				1 報 酬	40,240					財 458		
				3 職 員 手 当 等	3,445					寄 10,000		
				期 末 勤 勉 手 当	3,445					諸 223,144		
				4 共 済 費	4,318	三重とこわか国体・三重とこわか大会開催事業費	7,806,532	532,000	-	繰入 7,895,714		
				社 会 保 険 料	4,318					6,965,402	309,130	三重とこわか国体・三重とこわか大会開催事業費（一部国10/10）7,806,532
				7 報 償 費	4,790					寄 10,000		
				8 旅 費	55,287	体育スポーツ振興基金積立金	186,632	-	-	繰入 126,092		
				10 需 用 費	49,197	三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金積立金	396	-	-	繰入 6,829,310		
				消 耗 品 費	35,358					財 62	186,570	体育スポーツ振興基金積立金 186,632
				燃 料 費	898					財 396	-	三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金積立金 396
				食 糧 費	1,630	地域スポーツ推進事業費	293,686	8,794	-			
				印 刷 製 本 費	11,220					196,363	88,529	地域スポーツ推進事業費 39,715
				修 繕 料	91					諸 88,552		地域スポーツイベント開催事業費 16,084
				11 役 務 費	4,254					繰入 107,811		
				通 信 運 搬 費	2,971							スポーツを通じた地域の活性化支援事業費 163
				手 数 料	102							東京2020大会に向けた「オール三重」推進体制構築事業費（一部国10/10）230,724
				筆 耕 翻 訳 料	1,121							県民の健康を守るプロジェクト事業費 7,000
				自動車損害保険料	50	競技力向上対策事業費	976,432	9,758	-			
				傷 害 保 険 料	10					966,605	69	競技力向上対策事業費（一部国10/10）867,694
				12 委 託 料	769,510	三重県スポーツ推進計画推進事業費	766	-	-	諸 8,500		
				13 使用料及び賃借料	79,907					繰入 958,105		国民体育大会派遣事業費 108,738
										繰入 488	278	三重県スポーツ推進計画推進事業費 766

第 2 款 総

務

費

50

[illegible]

第 3 款 民 生 費
第 1 項 社 会 福 祉 費

86,302,159千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 社会福祉総務費	4,202,657	4,324,711	△122,054				4,202,657	387,000	-	408,448	3,407,209	
				1 報 酬	17,448					財 3,201		
				2 給 料	1,209,969					寄 4,400		
				3 職 員 手 当 等	739,637					諸 53,785		
				扶 養 手 当	28,506	給 与 費	2,383,339	90,032	-	繰入 347,062		
				通 勤 手 当	34,682	社会福祉関係総務費	44,031	-	-	諸 179	43,852	人件費 304人 （一部国10/10・1/2） 2,383,339
				単 身 赴 任 手 当	816							福祉事務費 28,872
				期 末 勤 勉 手 当	510,048							福祉事務所費 12,602
				時 間 外 勤 務 手 当	33,409							費用徴収事務適正化対策特別事業費 2,479
				宿 日 直 手 当	5,740							交際費 78
				管 理 職 手 当	25,886	社会福祉統計費	3,238	3,238	-	-	-	社会福祉統計事務費（国10/10） 3,238
				管理職員特別勤務手当	282	社会福祉審議会費	4,217	-	-	-	4,217	社会福祉審議会運営費 4,217
				特 殊 勤 務 手 当	17,050	社会福祉会館運営費	52,519	-	-	38,193	14,326	社会福祉会館管理運営費 52,519
				夜 間 勤 務 手 当	1,026					財 3,193		
				休 日 勤 務 手 当	207	福祉基金積立金	172,755	-	-	諸 35,000		
				初任給調整手当	3,576	民間福祉団体等協働事業費	319,358	496	-	財 5	172,750	福祉基金積立金 172,755
				地 域 手 当	58,987					-	318,862	福祉活動指導員設置費補助金 36,000
				住 居 手 当	19,422							民生委員活動支援事業費 （一部国1/2） 282,958
				4 共 済 費	438,053							更生保護事業費補助金 400
				共 済 負 担 金	435,638	福祉ボランティア活動基盤整備事業費	6,895	3,425	-	-	3,470	ボランティアセンター事業費補助金（国1/2一部県費） 6,895
				社 会 保 険 料	2,415							

第 3 款 民 生 費

第 3 款 民

生

費

52

				7 報 償 費	253,588	地域福祉活動推進事業費	21,978	8,676	-	-	13,302	地域福祉推進啓発事業費	406
				8 旅 費	5,274							相談支援包括化推進員等養成事業費（国3/4）	4,001
				9 交 際 費	78							ひきこもり対策推進事業費（国3/4一部県費）	7,573
				10 需 用 費	25,900							生きづらさを抱える方の相談支援強化 I C T 推進事業費	9,998
				消 耗 品 費	8,600							施設入所児童等援護事業費	1,664
				燃 料 費	1,473	低所得者等援護対策費	177,934	144,700	-	34,208	△974	生活福祉資金貸付事業補助金（国10/10・1/2一部県費）	86,518
				食 糧 費	14				諸 繰入	18,594 15,614		地域生活定着支援事業費（国10/10・3/4）	23,426
				印 刷 製 本 費	2,042							生活困窮者自立支援事業費（国10/10～1/2一部県費）	60,516
				光 熱 水 費	12,965							生活困窮家庭の子どもの学習・生活支援事業費（国1/2）	5,810
				修 繕 料	806							社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	317,535
				11 役 務 費	5,960	福祉人材確保対策費	632,242	7,772	-	繰入	306,853	福祉人材センター運営事業費（一部国1/2）	44,114
				通 信 運 搬 費	5,469							介護福祉士等修学資金貸付事業費	82
				手 数 料	209							福祉・介護人材確保対策事業費	104,375
				筆 耕 翻 訳 料	17							外国人介護人材確保対策事業費（一部国10/10）	20,503
				自動車損害保険料	170							三重県介護従事者確保事業費補助金	145,633
				賠償責任保険料	30							社会福祉研修センター事業費補助金	10,007
				傷 害 保 險 料	65							UD のまちづくり推進事業費（一部国1/2）	2,238
				12 委 託 料	306,790	福祉人材養成事業費	10,007	-	-	繰入	10,007		
				13 使用料及び賃借料	5,085								
				17 備 品 購 入 費	130								
				18 負担金、補助及び交付金	918,705	UD（ユニバーサルデザイン）のまちづくり総合推進事業費	38,034	121	-		260		
				19 扶 助 費	3,440								
				22 償還金、利子及び割引料	12,478								
				24 積 立 金	260,078								
				26 公 課 費	44					諸 繰入	12 248		

						福祉サービス利用支援事業費	181,163	90,260	-	繰入	9,095	81,808	三重おもいやり駐車場利用証制度 展開事業費 6,090
													地域公共交通バリア解消促進事業 費 29,706
													福祉サービス運営適正化事業補助 金（国1/2） 5,685
													日常生活自立支援事業費 （国1/2一部県費） 175,478
						子どもの育ちの推進 事業費	18,646	-	-	繰入	2,465	16,181	子どもの育ちの推進事業費 18,646
						みえ福祉第三者評価 関係事業費	559	-	-	繰入	559	-	みえ福祉第三者評価推進事業費 559
						少子化対策推進事業 費	48,052	38,247	-	繰入	2,221	7,584	市町少子化対策交付金 （国10/10） 30,000
													みえの出逢い支援事業費 （国2/3一部県費） 8,659
													少子化対策県民運動等推進事業費 1,611
													男性の育児参画普及啓発事業費 （国1/2一部県費） 4,046
													親の学び応援事業費 （一部国10/10） 3,736
						人権問題研究費	367	33	-		-	334	人権問題研究費（一部国1/2） 367
						子ども基金積立金	87,323	-	-		4,403	82,920	子ども基金積立金 87,323
										財 寄	3 4,400		
2 障がい者福 祉費	13,647,654	12,655,113	992,541	1 報 酬 13,049			13,647,654	840,255	194,000		296,253	12,317,146	
				3 職 員 手 当 等 2,181						分 諸 繰入	26,230 203,884 66,139		
				期 末 勤 勉 手 当 2,181		障がい児（者）医療 対策費	2,242,974	-	-		-	2,242,974	障がい者医療費補助金 2,242,974
				4 共 済 費 2,326									
				社 会 保 険 料 2,326									

第 3 款 民

生

費

54

				7 報 償 費	6,117	特別児童扶養手当法 施行事務費	14,647	10,143	-	諸	18	4,486	特別児童扶養手当法施行事務費 (国10/10・1/3一部県費)	
				8 旅 費	3,790								14,647	
				10 需 用 費	3,599	障がい者地域生活支 援事業費	471,628	80,631	-		45,544	345,453	障がい福祉総務費	3,403
				消 耗 品 費	2,132					諸	9,425		障害者手帳交付事務費	4,196
				食 糧 費	4					繰入	36,119		障がい者相談支援体制強化事業費 (国1/2一部県費)	153,982
				印 刷 製 本 費	1,358								人材育成支援事業費 (国1/2一部県費)	25,822
				修 繕 料	105								市町地域生活支援事業補助金	283,184
				11 役 務 費	28,151								発達障がい児への支援事業費	1,041
				通 信 運 搬 費	1,230								障がい者の地域移行受け皿整備事 業費(国2/3一部県費)	569,762
				手 数 料	128								医療的ケアが必要な障がい児・者 の受け皿整備事業費 (一部国1/2)	2,880
				筆 耕 翻 訳 料	150	地域生活移行推進事 業費	572,642	374,945	194,000	繰入	2,496	1,201	障害者介護給付費負担金 (一部国10/10～1/2)	9,143,810
				傷 害 保 険 料	15								更生医療費負担金	422,531
				共 済 保 険 料	26,628								障がい者補装具給付費負担金	94,381
				12 委 託 料	354,731	障害者介護給付事業 費	9,660,722	177,803	-	諸	5	9,482,914	障がい者就労支援事業費 (一部国1/2)	17,769
				13 使用料及び賃借料	963								特別障害者手当給付事業費 (国3/4)	85,612
				17 備 品 購 入 費	273								心身障害者扶養共済事業費 (一部国1/2)	347,112
				18 負担金、補助及び 交付金	13,146,862								障がい者社会参加促進事業費 (国1/2一部県費)	18,298
				19 扶 助 費	85,612	障がい者就労支援事 業費	17,769	2,035	-	繰入	11,927	3,807	視覚障害者支援センター等運営事 業費(国1/2一部県費)	72,454
						障がい者所得保障事 業費	432,724	126,238	-		220,655	85,831	聴覚障害者支援センター運営事業 費(国1/2)	30,290
						障がい者社会活動推 進事業費	234,548	68,460	-	分	26,230			
										諸	194,425			
											15,608	150,480		
										繰入	11			
											15,597			

												障がい者の持つ県民力を発揮する 事業費（国1/2） 8,276
												障がい者スポーツ推進事業費 （一部国1/2） 99,744
												障がい者権利擁護推進事業費 （一部国1/2） 5,486
3 老人福祉費	52,887,325	51,790,424	1,096,901				52,887,325	893,249	342,000	919,037	50,733,039	
				1 報 酬	9,485					分 80,038		
				2 給 料	89,646					使 36,686		
				3 職 員 手 当 等	52,840					財 149		
										諸 16,276		
				扶 養 手 当	2,874	介護保険制度実施関 係事業費	26,144,975	11,847	-	繰入 785,888		
				通 勤 手 当	2,692						115,258	26,017,870
				期 末 勤 勉 手 当	38,396					使 36,161		介護給付費県負担金 24,026,664
				時 間 外 勤 務 手 当	2,840					財 100		介護保険財政安定化基金積立金
				管 理 職 手 当	715					諸 2,643		100
				管理職員特別勤 務手当	9					繰入 76,354		ホームヘルプ等利用者負担軽減事 業費補助金（国2/3） 3,905
				特 殊 勤 務 手 当	42							介護保険制度施行経費 （国10/10） 5,015
				休 日 勤 務 手 当	19							介護支援専門員資質向上事業費 30,167
				地 域 手 当	4,281							認定調査員等研修事業費 （国1/2） 3,476
				住 居 手 当	972							介護保険サービス事業者・施設指 定事業費（一部国10/10） 83,012
				4 共 済 費	32,991							介護サービス苦情処理業務補助金 2,614
				共 済 負 担 金	31,340							介護施設等職員研修事業費 1,014
				社 会 保 険 料	1,651							介護サービス情報の公表推進事業 費（国1/2一部県費） 2,876
				7 報 償 費	15,161							地域支援事業県交付金 1,433,611
				8 旅 費	12,658							介護保険料軽減県負担金 552,521
				10 需 用 費	1,383							

第 3 款 民 生 費

56

				消 耗 品 費	1, 113	介護基盤整備関係事業費	2, 086, 979	749, 236	342, 000		658, 438	337, 305	介護サービス基盤整備補助金
				燃 料 費	100					〔諸	13, 633		337, 665
				食 糧 費	4					繰入	644, 805		地域医療介護総合確保基金積立金
				印 刷 製 本 費	166								(介護) (国0. 667) 1, 007, 870
				11 役 務 費	5, 545								介護サービス施設・設備整備等推進事業費 (一部国10/27)
				通 信 運 搬 費	2, 248	高齢者社会参加環境づくり事業費	62, 317	26, 177	-	繰入	11, 187	24, 953	741, 444
				手 数 料	2, 295								高齢者健康・生きがいづくり支援事業費 (国10/10) 15, 989
				傷 害 保 険 料	1, 002								老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金 (国1/2) 46, 328
				12 委 託 料	114, 485	高齢者在宅生活支援事業費	1, 108, 430	25, 951	-		54, 067	1, 028, 412	軽費老人ホーム運営費補助金
				13 使用料及び賃借料	1, 452					〔使	525		1, 023, 917
				18 負担金、補助及び交付金	51, 303, 544					繰入	53, 542		地域包括ケア推進・支援事業費 (国10/10) 2, 867
				24 積 立 金	1, 248, 135								認知症ケア医療介護連携事業費 (国1/2) 41, 909
													認知症地域生活安心サポート事業費 (国1/2) 16, 165
						老人医療対策費	23, 312, 037	80, 038	-		80, 087	23, 151, 912	在宅医療体制整備推進事業費 (国10/10) 23, 572
										〔分	80, 038		後期高齢者医療対策事務費 290
										財	49		後期高齢者医療費県負担金 18, 248, 849
													後期高齢者医療高額医療費支援県負担金 1, 120, 979
													後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金 3, 701, 754
													後期高齢者医療財政安定化基金積立金 (国1/3) 240, 165
						給 与 費	172, 587	-	-		-	172, 587	人件費 22人 172, 587
4 遺族等援護費	39, 636	43, 588	△3, 952				39, 636	20, 154	-		1, 841	17, 641	
				1 報 酬	17, 698					〔諸	74		
				3 職 員 手 当 等	3, 522					繰入	1, 767		

				期 末 勤 勉 手 当	3,522	戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	39,636	20,154	-	1,841	17,641	戦傷病者援護事業費	28
				4 共 済 費	3,535					諸 74		援護事業費補助金	3,140
				社 会 保 険 料	3,535					繰入 1,767		戦没者慰霊事業費	2,240
				7 報 償 費	1,031							旧軍人関係調査事業費 (一部国10/10)	2,689
				8 旅 費	1,135							遺族及び留守家族等援護事業費 (国10/10一部県費)	30,928
				10 需 用 費	2,316							中国帰国者等定着促進事業費 (国10/10)	611
				消 耗 品 費	2,265								
				食 糧 費	29								
				印 刷 製 本 費	22								
				11 役 務 費	1,176								
				通 信 運 搬 費	1,044								
				手 教 料	121								
				筆 耕 翻 訳 料	11								
				12 委 託 料	2,978								
				13 使用料及び賃借料	1,730								
				18 負担金、補助及び交付金	4,485								
				19 扶 助 費	30								
5 社会福祉施設費	312,410	306,368	6,042	1 報 酬	33,962	女 性 相 談 所 費	312,410	61,438	-	諸 110	250,862		
				3 職 員 手 当 等	5,480		106,809	48,924	-	諸 31	57,854	女性相談事業費 (国1/2一部県費)	106,809
				期 末 勤 勉 手 当	5,480	県立障がい児(者)福祉施設等事業費	175,936	-	-	諸 15	175,921	身体障害者総合福祉センター運営費	148,293
				4 共 済 費	6,285							障害者相談支援センター運営費	27,643
				社 会 保 険 料	6,285	配偶者暴力相談支援センター事業費	29,665	12,514	-	諸 64	17,087	D V 対策基本計画推進事業費 (国1/2一部県費)	29,665
				7 報 償 費	1,222								
				8 旅 費	1,489								
				10 需 用 費	4,999								

第 3 款 民 生 費

58

				消 耗 品 費	2,503							
				燃 料 費	186							
				食 糧 費	7							
				印 刷 製 本 費	112							
				光 熱 水 費	1,685							
				修 繕 料	506							
				11 役 務 費	2,161							
				通 信 運 搬 費	1,703							
				手 数 料	345							
				火 災 保 險 料	36							
				自動車損害保険料	77							
				12 委 託 料	164,761							
				13 使用料及び賃借料	653							
				17 備 品 購 入 費	300							
				18 負担金、補助及び交付金	13,962							
				19 扶 助 費	77,078							
				26 公 課 費	58							
6 国民健康保険指導費	15,188,502	15,421,157	△232,655				15,188,502	-	-	114,640	15,073,862	
				1 報 酬	6,025					19		
				3 職 員 手 当 等	1,191					113,621		
				期 末 勤 勉 手 当	1,191	国民健康保険行政事務費	15,138,462	-	-	1,000		
				4 共 済 費	1,210					114,640	15,023,822	国民健康保険保険基金安定負担金 5,021,915
				社 会 保 險 料	1,210					19		
				8 旅 費	249					113,621		国民健康保険事業特別会計繰出金 9,990,687
				10 需 用 費	630	保険者育成指導費	3,745	-	-	1,000		国民健康保険指導事務費 125,860 国民健康保険団体連合会事業費 3,745

				消 耗 品 費	620	福 祉 医 療 対 策 費	46,295	-	-	-	46,295	福祉医療費助成制度推進交付金 46,295
				印 刷 製 本 費	10							
				11 役 務 費	325							
				通 信 運 搬 費	296							
				手 数 料	29							
				12 委 託 料	4,741							
				13 使用料及び賃借料	615							
				18 負担金、補助及び 交付金	5,069,210							
				24 積 立 金	113,619							
				27 繰 出 金	9,990,687							
7 子ども対策 費	23,975	25,252	△1,277	1 報 酬	16,168		23,975	-	-	144	23,831	
				3 職 員 手 当 等	3,408	子ども・若者対策事 業費	23,975	-	-	53 繰入 91		
				期 末 勸 勉 手 当	3,408					144	23,831	子ども・若者対策事業費 23,975
				4 共 済 費	3,050					53 繰入 91		
				社 会 保 険 料	3,050							
				7 報 償 費	80							
				8 旅 費	302							
				10 需 用 費	460							
				消 耗 品 費	110							
				燃 料 費	217							
				食 糧 費	1							
				修 繕 料	132							
				11 役 務 費	359							
				通 信 運 搬 費	251							
				手 数 料	92							
第 3 款 民 生 費												

第 2 項 児 童 福 祉 費

24,311,128千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 児童福祉総務費	15,955,446	16,717,320	△761,874				15,955,446	318,266	61,000	2,169,300	13,406,880	
				1 報 酬	3,753					使 財 4,001		
				3 職 員 手 当 等	690					諸 57		
				期 末 勤 勉 手 当	690	子ども医療対策費	2,153,551	-	-	繰入 2,065,050		
				4 共 済 費	689	保 育 所 事 業 費	6,926,954	89,342	-	100,192		
				社 会 保 険 料	689					諸 2,064,349	89,202	子ども医療費補助金 2,153,551
				7 報 償 費	438						6,775,422	教育・保育給付事業費 6,756,865
				8 旅 費	473					財 57		保育専門研修事業費（国1/2）
				10 需 用 費	1,095					諸 11		10,801
				消 耗 品 費	996					繰入 62,122		三重県安心こども基金積立金 57
				燃 料 費	25							子ども・子育て支援事業支援計画 検証等事業費 630
				印 刷 製 本 費	74							保育対策総合支援事業費 （国10/10～1/2一部県費） 142,232
				11 役 務 費	1,270							保育士等キャリアアップ研修事業 費（国1/2） 16,369
				通 信 運 搬 費	1,105	特 別 保 育 事 業 費	1,968,588	5,599	61,000	繰入 21,975	1,880,014	放課後児童対策事業費補助金 （一部国10/10） 1,241,030
				手 数 料	142							次世代育成支援特別保育推進事業 補助金 82,190
				火 災 保 険 料	23							地域子ども・子育て支援事業費 645,368
				12 委 託 料	206,541							
				13 使用料及び賃借料	287	保 育 士 養 成 費	3,549	-	-	使 4,001	△452	保育士登録事務費 3,549
				17 備 品 購 入 費	300	県立児童厚生施設費	136,333	-	-	諸 690	135,643	みえこどもの城運営事業費 136,333
				18 負担金、補助及び交付金	15,127,017	みえこども家庭健康 センター事業費	16,095	-	-	繰入 16,095	-	小児夜間医療・健康電話相談事業 費 16,095
				19 扶 助 費	612,836							
				24 積 立 金	57							

第 3 款 民

生

費

61

第 3 款 民 生 費

62

						児童扶養手当事業費	614,453	204,278	-	-	410,175	児童扶養手当事業費 (国1/3一部県費)	614,453
						放課後子ども教室推進事業費	38,094	19,047	-	-	19,047	放課後子ども教室推進事業費 (国1/2)	38,094
						児童手当事業費	4,097,829	-	-	-	4,097,829	児童手当事業費	4,097,829
2 児童措置費	6,857,900	6,473,096	384,804	12 委託料	1,338		6,857,900	2,357,982	-		26,464	4,473,454	
				18 負担金、補助及び交付金	2,118,419	児童措置費	3,904,243	1,922,208	-	分 諸	22,178 4,286		
				19 扶助費	4,738,143						18,150	1,963,885	児童保護措置費等負担金 44,956
						障がい児福祉費	2,953,657	435,774	-	分 諸	13,864 4,286		児童入所施設措置費 (国1/2一部県費) 3,859,287
										分	8,314	2,509,569	障がい児施設支援等事業費 (一部国1/2) 2,953,657
3 母子福祉費	525,266	536,485	△11,219	1 報酬	9,804		525,266	48,601	-		434,744	41,921	
				3 職員手当等	1,251	母子医療対策費	411,149	-	-	諸 繰入	411,182 23,562		
				期末勤勉手当	1,251					諸	411,149	-	一人親家庭等医療費補助金 411,149
				4 共済費	1,880	母子・父子自立支援員設置事業費	14,265	955	-	諸	33	13,277	母子・父子自立支援員設置事業費 (一部国10/10) 14,265
				社会保険料	1,880	ひとり親家庭等対策費	99,852	47,646	-	繰入	23,562	28,644	母子・父子福祉センター運営事業費 (国10/10・1/2一部県費) 13,741
				7 報償費	896								
				8 旅費	370								
				10 需用費	487								母子父子寡婦福祉資金貸付金システム保守委託事業費 3,032
				消耗品費	124								母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金 13,885
				印刷製本費	363								
				11 役務費	128								子どもの貧困対策推進事業費 (一部国1/2) 16,078
				通信運搬費	70								ひとり親家庭自立支援事業費 (国10/10～1/4) 53,116
				手数料	58								
				12 委託料	23,830								
				13 使用料及び賃借料	30								

第 3 項 生 活 保 護 費

2, 695, 639千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 生活保護総務費	42,035	24,833	17,202				42,035	26,664	-	1,487	13,884	
				1 報 酬	6,228					諸 19 繰入 1,468		
				3 職 員 手 当 等	1,137	指 導 調 査 研 修 費	1,318	44	-	諸 1	1,273	生活保護法施行事務費 (一部国1/2) 1,318
				期 末 勤 勉 手 当	1,137							
				4 共 済 費	1,204	生活保護適正化推進事業費	37,805	25,921	-	1,036	10,848	生活保護適正化推進事業費 (国10/10～1/2一部県費) 30,657
				社 会 保 険 料	1,204					諸 18 繰入 1,018		
				7 報 償 費	92							生活保護システム事業費 (一部国1/2) 7,148
				8 旅 費	1,629	行旅死亡人等取扱費	808	-	-	-	808	行旅死亡人等取扱負担金 808
				10 需 用 費	3,607	監 査 指 導 費	2,104	699	-	繰入 450	955	社会福祉法人等指導監査費 1,079
				消 耗 品 費	3,315							生活保護指導監査費 (国10/10～1/2一部県費) 1,025
				印 刷 製 本 費	204							
				修 繕 料	88							
				11 役 務 費	2,473							
				通 信 運 搬 費	2,367							
				手 数 料	48							
				自動車損害保険料	58							
				12 委 託 料	6,663							
				13 使用料及び賃借料	1,607							
				18 負担金、補助及び交付金	17,375							
				26 公 課 費	20							
2 扶 助 費	2,653,604	2,612,897	40,707				2,653,604	1,497,638	-	諸 15,015	1,140,951	

第 3 款 民

生

費

第 4 項 災 害 救 助 費

18,859千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 救 助 費	18,859	57,744	△38,885				18,859	9,035	-	諸 2,861	6,963	
				1 報 酬	179	災 害 医 療 対 策 費	10,456	2,585	-	-	7,871	災害医療体制強化推進事業費 (一部国1/2) 10,456
				7 報 償 費	280	災 害 援 護 対 策 費	8,403	6,450	-	諸 2,861	△908	災害援護事業費 (国10/10一部県費) 8,403
				8 旅 費	1,089							
				10 需 用 費	449							
				消 耗 品 費	449							
				11 役 務 費	1,239							
				通 信 運 搬 費	798							
				傷 害 保 険 料	441							
				12 委 託 料	9,174							
				13 使用料及び賃借料	10							
				18 負担金、補助及び 交付金	4,486							
				22 償還金、利子及び 割引料	1,953							
計	18,859	57,744	△38,885				18,859	9,035	-	2,861	6,963	

第 4 款 衛 生 費
第 1 項 公 衆 衛 生 費

53,008,221千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 公衆衛生総務費	7,073,749	6,664,386	409,363				7,073,749	1,145,946	-	456,228	5,471,575	
				1 報 酬	24,512					〔使 1,812		
				2 給 料	1,691,911					寄 500		
				3 職 員 手 当 等	1,149,064					繰入 345,426		
				扶 養 手 当	31,284	給 与 費	3,731,799	21,974	-	繰入 108,490		
				通 勤 手 当	50,531	公衆衛生関係総務費	20,098	2,616	-	諸 341,184	3,368,641	人件費 408人（一部国10/10） 3,731,799
				単 身 赴 任 手 当	2,640							
				期 末 勤 勉 手 当	723,185					〔諸 113		
				時 間 外 勤 務 手 当	49,383					繰入 458		
				宿 日 直 手 当	62	情 報 統 計 費	8,302	8,018	-	-	284	衛生統計費（国10/10） 保健衛生情報システム整備費 284
				管 理 職 手 当	38,738	人 権 問 題 研 究 費	518	-	-	繰入 518	-	人権問題研究費 518
				管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	410	保 健 師 活 動 指 導 費	1,721	145	-	繰入 1,092	484	地域保健関係職員等研修事業費 （一部国1/2） 1,721
				特 殊 勤 務 手 当	8,799	健康づくり総合推進 事業費	58,712	12,831	-	4,349	41,532	三重の健康づくり推進事業費 （国1/2一部県費） 22,837
				夜 間 勤 務 手 当	19					〔寄 500		
				休 日 勤 務 手 当	582					諸 3,849		三重とこわか健康推進事業費 （一部国1/2） 32,505
				初 任 給 調 整 手 当	115,471							糖尿病発症予防対策事業費 （国1/2） 1,234
				地 域 手 当	101,617							みえるみんなのナースセンター事 業費 2,136
				住 居 手 当	26,343	原子爆弾被爆者対策 費	131,335	125,616	-	-	5,719	原子爆弾被爆者健康診断事業費 （国10/10） 4,407
				4 共 済 費	897,738							原爆被爆者各種手当支給事業費 （国10/10） 113,973
				共 済 負 担 金	893,910							
				社 会 保 険 料	3,828							

第 4 款 衛 生 費

第 4 款 衛

生

費

70

				7 報 償 費	9,174								原爆被爆者介護補助事業費 (国4/5～1/2一部県費)	12,955
				8 旅 費	7,164	歯 科 保 健 対 策 費	93,994	6,683	-	83,908	3,403	歯科保健推進事業費 (国10/10・1/2)	93,994	
				9 交 際 費	78					8				
				10 需 用 費	15,583					繰入	83,900			
				消 耗 品 費	12,317	保 健 栄 養 指 導 費	12,635	5,232	-	4,155	3,248	栄養施行事務費	4,155	
				燃 料 費	234					1,812		国民健康・栄養調査費 (国10/10一部県費)	8,480	
				食 糧 費	43					272				
										繰入	2,071			
				印 刷 製 本 費	2,789	高 齢 者 健 康 診 査 事 業 費	95,687	50,803	-	-	44,884	健康増進事業費 (国10/10・1/2)	95,687	
				修 繕 料	200									
				11 役 務 費	5,099	母 子 保 健 対 策 費	747,854	350,318	-	繰入	3,716	393,820	先天性代謝異常等検査費	10,943
				通 信 運 搬 費	4,822								不妊相談・治療支援事業費 (国1/2一部県費)	713,594
				広 告 料	88								若年層における児童虐待予防事業 費 (国1/2)	5,383
				手 数 料	169								思春期ライフプラン教育事業費	5,777
				賠償責任保険料	20									
				12 委 託 料	161,919								出産・育児まるっとサポートみえ 推進事業費 (国10/10・1/2一部県費)	12,157
				13 使用料及び賃借料	5,247									
				17 備 品 購 入 費	55	児 童 援 護 費	21,464	-	-	-	21,464	身体障がい児等援護費	21,464	
				18 負担金、補助及び 交付金	1,680,648	未 熟 児 等 援 護 費	30,581	-	-	-	30,581	未熟児等援護費	30,581	
				19 扶 助 費	124,630	聴覚障がい児早期発 見療育推進事業費	1,175	-	-	繰入	1,175	-	聴覚障がい児早期発見療育推進事 業費	1,175
				27 繰 出 金	1,300,927	子 ども 心 身 発 達 医 療 セ ン タ ー 諸 費	1,300,927	-	-	-	1,300,927	子ども心身発達医療センター諸費	1,300,927	
						小 児 医 療 対 策 費	816,947	561,710	-	繰入	15,560	239,677	小児・周産期医療体制強化推進事 業費 (国10/10～1/2一部県費)	356,367
													小児慢性特定疾病対策事業費 (国1/2一部県費)	460,580
2 結核対策費	42,708	54,684	△11,976				42,708	21,609	-	繰入	5,000	16,099		

第 4 款 衛

生

費

72

				印刷製本費	2,516	結核・感染症発生動向調査事業費	15,543	7,949	-	諸	999	6,595	結核・感染症発生動向調査事業費 (国10/10・1/2一部県費)	15,543
				光熱水費	1,920									
				修繕料	1,690	予防接種費	40,749	25,207	-		-	15,542	予防接種対策事業費 (国10/10・1/2一部県費)	40,749
				飼料費	608									
				医薬材料費	3,330,533	ハンセン病対策費	2,500	1,000	-	繰入	1,019	481	ハンセン病対策費 (一部国10/10)	2,500
				11 役務費	21,853	がん対策推進費	122,820	35,039	-	繰入	47,390	40,391	がん予防・早期発見事業費 (国1/2一部県費)	14,386
				通信運搬費	18,929								がん医療基盤整備事業費 (国10/10・1/2)	66,421
				手数料	2,437								がん患者支援事業費 (国1/2)	42,013
				火災保険料	71									
				自動車損害保険料	215	難病対策費	2,621,422	1,270,774	29,000		15,353	1,306,295	難病在宅支援事業費 (国1/2一部県費)	6,297
				賠償責任保険料	82					諸	51		指定難病等対策事業費 (国10/10・1/2一部県費)	2,602,447
				傷害保険料	119					繰入	15,302		難病相談・支援センター事業費 (国1/2)	12,678
				12 委託料	4,655,710									
				13 使用料及び賃借料	17,538	臓器移植対策費	4,433	-	-	繰入	4,423	10	臓器移植対策費	4,433
				17 備品購入費	374	動物愛護管理費	128,992	-	-		12,772	116,220	動物愛護管理推進事業費	128,992
				18 負担金、補助及び交付金	33,163,013									
				19 扶助費	1,081,240					使	5,785			
				21 補償、補填及び賠償金	1					寄	30			
				22 償還金、利子及び割引料	20	感染症対策基盤整備事業費	497	-	-	諸	326			
				26 公課費	141					繰入	6,631			
4 精神衛生費	3,211,402	3,018,777	192,625	1 報酬	34,637		3,211,402	1,613,245	-	諸	26,227	1,571,930		
				3 職員手当等	3,958	精神障がい者地域生活支援事業費	37,045	10,699	-	繰入	26,209			
				期末勤勉手当	3,958						21,124	5,222	精神障害者保健福祉手帳交付事業費	804

第 2 項 環 境 衛 生 費

162,155 千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 食品衛生指導費	133,877	129,524	4,353				133,877	4,962	-	133,950	△5,035	
				1 報 酬	36,780					〔使 128,117		
				3 職 員 手 当 等	6,203					諸 5,833		
				期 末 勤 勉 手 当	6,203	食の安全食品衛生監視指導事業	93,534	4,434	-	84,659	4,441	食の安全総合監視指導事業費 (一部国10/10) 93,534
				4 共 済 費	7,106					〔使 78,826		
				社 会 保 険 料	7,106	食の安全食肉衛生事業	34,722	528	-	使 35,420	△1,226	食の安全食肉衛生事業費 (一部国10/10) 34,722
				7 報 償 費	1,482					〔使 5,833		
				8 旅 費	3,819	食品関係免許事務費	5,621	-	-	使 13,871	△8,250	食品関係免許事務費 5,621
				10 需 用 費	40,142							
				消 耗 品 費	29,830							
				燃 料 費	1,472							
				食 糧 費	1							
				印 刷 製 本 費	3,908							
				光 熱 水 費	2,022							
				修 繕 料	2,909							
				11 役 務 費	3,214							
				通 信 運 搬 費	2,123							
				手 数 料	913							
				筆 耕 翻 訳 料	4							
				自 動 車 損 害 保 険 料	174							
				12 委 託 料	30,414							
				13 使用料及び賃借料	1,952							

第 4 款 衛

生

費

75

第 3 項 保 健 所 費								64,764千円				
								(単位 千円)				
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 保 健 所 費	64,764	61,365	3,399				64,764	5,389	-	490	58,885	
				1 報 酬	27,510					[使 327		
				3 職 員 手 当 等	3,640	保 健 所 経 常 費	57,856	-	-	163		
				期 末 勤 勉 手 当	3,640					458	57,398	保健所運営費 57,856
				4 共 済 費	3,370					[使 295		
				社 会 保 険 料	3,370	保健所関係母子対策費	6,908	5,389	-	163		
				7 報 償 費	1,527					使 32	1,487	健やか親子支援事業費 (国10/10・1/2一部県費) 6,908
				8 旅 費	2,121							
				10 需 用 費	9,777							
				消 耗 品 費	3,721							
				燃 料 費	1,749							
				食 糧 費	5							
				印 刷 製 本 費	607							
				光 熱 水 費	900							
				修 繕 料	2,795							
				11 役 務 費	3,551							
				通 信 運 搬 費	2,700							
				手 数 料	411							
				自動車損害保険料	440							
				12 委 託 料	9,333							
				13 使用料及び賃借料	3,478							
				17 備 品 購 入 費	60							

第 4 項 医 薬 費							5,096,060千円					
							(単位 千円)					
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 医 務 費	3,714,732	3,553,949	160,783				3,714,732	1,661,412	-	963,946	1,089,374	
				1 報 酬	20,350					〔使 2,001		
				3 職 員 手 当 等	944					諸 32,671		
				期 末 勤 勉 手 当	944	医 療 審 議 会 費	8,263	3,187	-	繰 入 929,274		
				4 共 済 費	2,596					繰 入 196	4,880	医療審議会費（国1/2一部県費） 5,760
				社 会 保 険 料	2,596							脳卒中等循環器疾患対策事業費 （国1/2） 2,503
				7 報 償 費	3,223	地 域 医 療 対 策 費	2,852,853	1,298,201	-	800,464	754,188	医療法等施行事務費 13,838
				8 旅 費	7,740					〔使 2,001		医療安全支援事業費 （一部国1/2） 7,649
				10 需 用 費	2,158					諸 854		
				消 耗 品 費	1,372					繰 入 797,609		自治医科大学事業費 134,802
				燃 料 費	320							地域医療対策事業費 （一部国1/2） 54,776
				食 糧 費	4							医師確保対策事業費（国1/2） 589,949
				印 刷 製 本 費	462							
				11 役 務 費	6,813							医療施設等施設・設備整備費補助 金（国10/10一部県費） 253,384
				通 信 運 搬 費	6,581							医師等キャリア形成支援事業費 （国1/2） 59,059
				手 数 料	180							
				傷 害 保 険 料	52							地域医療介護総合確保基金積立金 （医療）（国10/10～1/2） 1,526,132
				12 委 託 料	223,896							
				13 使用料及び賃借料	6,002							病床機能分化推進基盤整備事業費 213,264
				18 負担金、補助及び 交付金	1,521,572	救 急 医 療 対 策 費	853,616	360,024	-	163,286	330,306	救急・へき地医療施設設備整備費 補助金（国10/10） 20,762
				20 貸 付 金	358,714					〔諸 31,817		
				24 積 立 金	1,526,132					繰 入 131,469		二次救急医療体制強化推進事業費 188,949

第 4 款 衛 生 費

80

				25 寄 附 金	34,592							三次救急医療体制強化推進事業費 (国1/2一部県費) 479,079
												救急医療体制推進・医療情報提供 充実事業費 (一部国1/3) 164,826
2 医療従事者 確保対策費	207,182	215,905	△8,723	7 報 償 費	724	看護職員確保対策費	207,182	3,748	-	171,525	31,909	
				8 旅 費	343		203,992	3,748	-	106 繰入 171,419		
				10 需 用 費	90				-	168,335	31,909	ナースセンター事業費 (国10/10) 39,789
				消 耗 品 費	90				-	106 繰入 168,229		看護職員確保対策事業費 (一部国10/10) 164,203
				11 役 務 費	43	歯科技工士確保対策 ・資質向上費	3,190	-	-	繰入 3,190	-	歯科技工士確保対策・資質向上事 業費 3,190
				通 信 運 搬 費	43							
				12 委 託 料	67,500							
				13 使用料及び貸借料	29							
				18 負担金、補助及び 交付金	105,621							
				20 貸 付 金	32,832							
3 医療従事者 養成費	1,099,135	1,128,153	△29,018	1 報 酬	2,345		1,099,135	-	53,000	251,431	794,704	
				3 職 員 手 当 等	413					20,391 214 繰入 230,826		
				期 末 勤 勉 手 当	413	公衆衛生学院費	43,661	-	-	17,986	25,675	公衆衛生学院事業費 43,661
				4 共 済 費	407					17,956 30		
				社 会 保 険 料	407	看護職員養成支援事 業費	235,736	-	-	233,445	2,291	看護職員試験免許関係事業費 4,910
				7 報 償 費	15,250					2,435 184 繰入 230,826		看護師等養成所運営費補助金 230,826
				8 旅 費	1,843							
				10 需 用 費	5,368	公立大学法人関係事 業費	819,738	-	53,000	-	766,738	公立大学法人関係事業費 819,738
				消 耗 品 費	2,295							

				燃 料 費	20							
				印 刷 製 本 費	291							
				光 熱 水 費	2,430							
				修 繕 料	332							
				11 役 務 費	930							
				通 信 運 搬 費	907							
				手 教 料	23							
				12 委 託 料	19,160							
				13 使用料及び賃借料	1,139							
				17 備 品 購 入 費	55							
				18 負担金、補助及び交付金	1,052,105							
				22 償還金、利子及び割引料	120							
4 薬 務 費	75,011	75,487	△476				75,011	20,085	4,000	71,243	△20,317	
				1 報 酬	218					使 諸 繰入	63,343 400 7,500	
				7 報 償 費	1,183							
				8 旅 費	9,610	メディカルバレー推進事業費	662	-	-	-	662	メディカルバレー産学官民連携事業費 662
				10 需 用 費	11,609	薬物乱用防止対策事業費	8,843	-	-	使 4,650	4,193	薬物乱用防止対策事業費 8,843
				消 耗 品 費	7,744							
				燃 料 費	341	激甚災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	6,898	1,503	-	-	5,395	激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費（一部国10/10） 6,405
				食 糧 費	6							
				印 刷 製 本 費	2,293							激甚災害時毒物劇物総合対策費 493
				修 繕 料	108	薬 事 審 査 指 導 費	17,493	36	4,000	使 53,112	△39,655	薬事審査指導費（一部国1/2） 17,493
				医 薬 材 料 費	1,117							
				11 役 務 費	2,873	医薬品等安全対策費	15,916	15,916	-	-	-	薬事経済調査費（国10/10） 15,916
				通 信 運 搬 費	2,508	毒物劇物指導監視費	1,814	-	-	使 5,581	△3,767	毒物劇物指導監視費 1,814

第 4 款 衛

生

費

第 5 項 病 院 費				5,071,306千円 (単位 千円)								
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 病 院 費	5,071,306	4,540,772	530,534				5,071,306	358,516	-	諸 590,000	4,122,790	
				1 報 酬	297	病院事業会計支出金	3,181,811	354,524	-	諸 590,000	2,237,287	病院事業会計負担金 (一部国10/10・1/2) 2,543,597
				8 旅 費	435							病院事業会計補助金 138,214
				10 需 用 費	13							病院事業会計貸付金 500,000
				消 耗 品 費	13							
				11 役 務 費	17	県立病院改革推進事業費	62	-	-	-	62	県立病院改革推進事業費 62
				通 信 運 搬 費	17	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	1,889,433	3,992	-	-	1,885,441	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費 (一部国1/2) 1,889,433
				13 使用料及び賃借料	49							
				18 負担金、補助及び交付金	4,570,495							
				20 貸 付 金	500,000							
計	5,071,306	4,540,772	530,534				5,071,306	358,516	-	590,000	4,122,790	

第 6 項 環 境 保 全 費

8,151,777千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 環境総務費	1,674,813	1,704,512	△29,699				1,674,813	-	-	64,758	1,610,055	
				1 報 酬	26,480					〔使 財 1,647		
				2 給 料	591,941					〔諸 529		
				3 職 員 手 当 等	368,388	環境保全関係給与費	1,164,491	-	-	繰入 589		
				扶 養 手 当	19,134	環 境 保 全 総 務 費	465,601	-	-	繰入 61,993	1,117,142	人件費 148人 1,164,491
				通 勤 手 当	18,824					5,184	460,417	環境保全総務費 48,487
				単 身 赴 任 手 当	1,824					〔財 529		環境保全基金積立金 417,021
				期 末 勤 勉 手 当	254,416					〔諸 576		交際費 93
				時 間 外 勤 務 手 当	18,902	環境総合情報システム運営費	6,432	-	-	繰入 4,079	4,783	環境総合情報システム運営費 6,432
				管 理 職 手 当	15,719					〔使 1,636		
				地 域 手 当	28,877	環境経営促進事業費	637	-	-	13	507	環境経営促進事業費 637
				住 居 手 当	10,692	環境行動促進事業費	4,740	-	-	繰入 130	703	環境行動促進事業費 4,740
				4 共 済 費	214,329	環境学習情報センタ一運営費	32,074	-	-	繰入 4,037	25,676	環境学習情報センター運営費 32,074
				共 済 負 担 金	209,287					繰入 6,398		
				社 会 保 険 料	5,042	環境影響・公害審査事業費	838	-	-	使 11	827	環境影響・公害審査事業費 838
				7 報 償 費	209							
				8 旅 費	1,787							
				9 交 際 費	93							
				10 需 用 費	6,956							
				消 耗 品 費	5,554							
				燃 料 費	101							
				食 糧 費	79							

[illegible]

86

[illegible]

				8 旅 費	5,313	観 測 調 査 費	65,219	-	-	諸	7	65,212	大気テレメータ維持管理費	65,219
				10 需 用 費	30,479									
				消 耗 品 費	18,029	アスベスト飛散対策事業費	696	-	-	繰入	347	349	アスベスト飛散対策事業費	696
				燃 料 費	1,716	ダイオキシン類等化学物質対策推進事業費	15,680	-	-	諸	7	15,673	ダイオキシン類等環境調査事業費	15,680
				食 糧 費	31									
				印 刷 製 本 費	894	自動車環境対策費	5,829	5,225	-		-	604	自動車NOx等対策推進事業費 (国10/10一部県費)	5,829
				光 熱 水 費	5,851	水 質 規 制 費	1,701	-	-		-	1,701	工場・事業場排水規制費	1,701
				修 繕 料	3,958	水環境保全対策費	109,949	75,425	-		4,974	29,550	河川等公共用水域水質監視費 (一部国10/10)	33,414
				11 役 務 費	6,055					諸	6		伊勢湾行動計画推進事業費 (国9/10・8/10・7/10一部県費)	76,535
				通 信 運 搬 費	5,613					繰入	4,968			
				手 数 料	425	土 壌 汚 染 対 策 費	514	-	-	使	200	314	土壌汚染対策推進事業費	514
				傷 害 保 険 料	17	地 盤 沈 下 対 策 費	11,939	725	-	諸	2,894	8,320	地盤沈下対策費（一部国10/10)	11,939
				12 委 託 料	145,029									
				13 使用料及び賃借料	10,830	温 泉 法 施 行 費	1,594	-	-	使	1,594	-	温泉法施行費	1,594
				18 負担金、補助及び交付金	1,166,472	水 道 指 導 監 督 費	1,067,486	948,284	-	諸	111,164	8,038	水道事業等指導事業費 (一部国1/2)	13,589
				22 償還金、利子及び割引料	111,159								生活基盤施設耐震化等補助金 (国10/10)	1,053,897
				23 投資及び出資金	296,032	水道事業会計支出金	339,930	-	237,000		-	102,930	水道事業会計支出金	339,930
						特定建築物監視指導費	332	-	-	使	1,415	Δ1,083	特定建築物維持管理指導事業費	332
						生活排水対策費	120,575	58	-	使	4,098	116,419	生活排水総合対策指導事業費 (一部国1/2)	1,761
													浄化槽設置促進事業補助金	118,814
						脱炭素社会推進事業費	18,801	4,748	-		8,282	5,771	脱炭素社会推進事業費 (国1/2一部県費)	18,801
										諸	1,080			
										繰入	7,202			
第 4 款	衛	生	費											

第 5 款 労 働 費												
第 1 項 労 政 費										682,688千円		
(単位 千円)												
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 労政総務費	449,330	419,153	30,177				449,330	200,895	-	17,649	230,786	
				1 報 酬	9,657					〔使 556		
				2 給 料	74,642	給 与 費	147,078	-	-	17,093	147,078	人件費 19人 147,078
				3 職 員 手 当 等	47,721	雇 用 対 策 総 務 費	55,731	55,177	-	使 86	468	雇用対策調整事務費 554
				扶 養 手 当	2,094							
				通 勤 手 当	2,439							
				期 末 勤 勉 手 当	33,236	若 年 者 雇 用 対 策 事 業 費	129,327	71,890	-	590	56,847	若年無業者ジョブエスコート事業費 (国3/4一部県費) 5,980
				時 間 外 勤 務 手 当	1,929					〔使 470		
				管 理 職 手 当	2,715					120		おしごと広場みえ運営事業費 28,982
				管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	26							U・Iターン就職支援事業費 3,060
				地 域 手 当	3,662							U・Iターン就職加速化事業費 (国1/2) 4,618
				住 居 手 当	1,620							
				4 共 済 費	28,529							若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費 (国8/10) 59,949
				共 済 負 担 金	26,565							就業マッチングシステム運営事業費 (国1/2) 5,598
				社 会 保 険 料	1,964							
				7 報 償 費	854							就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業費 (国3/4) 21,140
				8 旅 費	2,421	高 年 齢 者 雇 用 対 策 事 業 費	18,491	-	-	諸 13,020	5,471	シルバー人材センター促進事業費 8,400
				10 需 用 費	782							
				消 耗 品 費	383							生涯現役促進地域連携事業費 10,091
				燃 料 費	250	障 が い 者 雇 用 対 策 事 業 費	43,876	29,968	-	諸 33	13,875	障がい者委託訓練費 (国10/10) 25,972
				食 糧 費	31							

90

[illegible]

第 2 項 職 業 訓 練 費

811,662 千円

(単位 千円)

(単位 千円)													
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他			
1 職業訓練総務費	353,331	351,667	1,664				353,331	92,724	-	使	14,048	246,559	
				2 給 料	136,307	給 与 費	269,216	45,665	-	使	14,018	209,533	人件費 33人 (一部国10/10) 269,216
				3 職 員 手 当 等	85,097	民間職業能力開発支援事業費	21,271	10,635	-	-	10,636	民間職業訓練支援事業費 (国1/2)	21,271
				扶 養 手 当	4,002								
				通 勤 手 当	3,742	技能尊重社会形成事業費	62,844	36,424	-	使	30	26,390	技能振興事業費 (国10/10・1/2一部県費)
				期 末 勤 勉 手 当	56,529							62,844	
				時 間 外 勤 務 手 当	4,063								
				管 理 職 手 当	1,414								
				管理職員特別勤務手当	17								
				特 殊 勤 務 手 当	6,907								
				地 域 手 当	6,509								
				住 居 手 当	1,914								
				4 共 済 費	47,812								
				共 済 負 担 金	47,812								
				7 報 償 費	100								
				8 旅 費	75								
				10 需 用 費	234								
				消 耗 品 費	64								
				食 糧 費	2								
				印 刷 製 本 費	168								
11 役 務 費	233												
通 信 運 搬 費	233												

				12 委 託 料	1,703							
				18 負担金、補助及び交付金	81,770							
2 技術学校費	458,331	439,974	18,357				458,331	405,503	-	7,362	45,466	
				1 報 酬	51,092					〔使 549		
				3 職 員 手 当 等	5,838					〔諸 6,813		
				期 末 勤 勉 手 当	5,838	公共職業能力開発推進事業費	458,331	405,503	-	7,362	45,466	公共職業訓練費 (国10/10・1/2一部県費)
				4 共 済 費	5,574					〔使 549		435,995
				社 会 保 険 料	5,574					〔諸 6,813		職業訓練手当支給事務費 (国1/2)
				7 報 償 費	24,841							22,336
				8 旅 費	1,838							
				10 需 用 費	31,371							
				消 耗 品 費	17,234							
				燃 料 費	863							
				印 刷 製 本 費	2,181							
				光 熱 水 費	7,493							
				修 繕 料	3,600							
				11 役 務 費	3,431							
				通 信 運 搬 費	2,380							
				手 数 料	862							
				火 災 保 険 料	124							
				自動車損害保険料	46							
				賠償責任保険料	4							
				傷 害 保 険 料	15							
				12 委 託 料	274,184							
				13 使用料及び賃借料	23,897							

第 3 項 労 働 委 員 会 費

99,291 千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 労働委員会費	99,291	97,019	2,272				99,291	-	-	-	99,291	
				1 報 酬	18,873	給 与 費	77,726	-	-	-	77,726	人件費 9人 77,726
				2 給 料	39,755	労 働 委 員 会 費	21,565	-	-	-	21,565	労働委員会運営事業費 2,344
				3 職 員 手 当 等	24,134							不当労働行為審査事業費 233
				扶 養 手 当	1,656							労働争議調整事業費 362
				通 勤 手 当	777							交際費 26
				期 末 勤 勉 手 当	17,195							委員報酬 15人 18,600
				時 間 外 勤 務 手 当	970							
				管 理 職 手 当	1,540							
				管理職員特別勤務手当	17							
				地 域 手 当	1,979							
				4 共 済 費	13,837							
				共 済 負 担 金	13,837							
				7 報 償 費	30							
				8 旅 費	1,589							
				9 交 際 費	26							
				10 需 用 費	487							
				消 耗 品 費	447							
				食 糧 費	35							
				印 刷 製 本 費	4							
				修 繕 料	1							
				11 役 務 費	130							

第 5 款 労

働

費

第 6 款 農 林 水 産 業 費
第 1 項 農 業 費

10,660,237千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 農業総務費	7,495,197	7,758,451	△263,254				7,495,197	20,542	-	31,373	7,443,282	
				1 報 酬	37,121					分使 12,000		
				2 給 料	3,754,143					諸 7,692		
				3 職 員 手 当 等	2,339,312	農 政 総 務 費	7,493,474	19,500	-	31,363	7,442,611	人件費 946人（一部国10/10）
				扶 養 手 当	115,662					分使 12,000		7,404,383
				通 勤 手 当	130,582					諸 7,682		一般管理事業費 89,025
				単 身 赴 任 手 当	10,464					諸 11,681		交際費 66
				期 末 勤 勉 手 当	1,589,251	人権問題啓発推進事業費	748	452	-	-	296	人権問題啓発推進事業費（国10/10一部県費） 748
				時 間 外 勤 務 手 当	96,983	食の安全・安心確保推進事業費	975	590	-	使 10	375	食の安全・安心確保推進事業費（一部国1/2） 975
				管 理 職 手 当	108,039							
				管理職員特別勤務手当	1,292							
				特 殊 勤 務 手 当	13,041							
				夜 間 勤 務 手 当	25							
				特 地 勤 務 手 当	634							
				農林漁業普及指導手当	29,091							
				休 日 勤 務 手 当	1,133							
				初 任 給 調 整 手 当	4,020							
				地 域 手 当	184,725							
				住 居 手 当	54,370							
				4 共 済 費	1,323,794							

第 6 款 農 林 水 産 業 費

98

				共 済 負 担 金	1,317,427							
				社 会 保 険 料	6,367							
				7 報 償 費	453							
				8 旅 費	7,408							
				9 交 際 費	66							
				10 需 用 費	14,866							
				消 耗 品 費	9,583							
				燃 料 費	683							
				食 糧 費	28							
				印 刷 製 本 費	524							
				修 繕 料	4,048							
				11 役 務 費	3,246							
				通 信 運 搬 費	798							
				手 数 料	1,234							
				筆 耕 翻 訳 料	17							
				自動車損害保険料	1,177							
				傷 害 保 険 料	20							
				12 委 託 料	1,369							
				13 使用料及び賃借料	1,995							
				17 備 品 購 入 費	300							
				18 負担金、補助及び交付金	516							
				21 補償、補填及び賠償金	1							
				22 償還金、利子及び割引料	10,000							
				26 公 課 費	607							

2 農林水産振興費	35,550	23,291	12,259	1 報 酬	317		35,550	23,243	-	-	12,307	
				7 報 償 費	70	地産地消の絆と地域内流通支援事業費	9,115	3,867	-	-	5,248	食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費 (国10/10・1/2一部県費) 4,115
				8 旅 費	1,159							三重グルメをつくろう！(みえつく) 事業費 5,000
				10 需 用 費	2,279							
				消 耗 品 費	2,156							
				燃 料 費	7	戦略的ブランド化推進事業費	7,411	6,600	-	-	811	戦略的ブランド化推進事業費 (国10/10一部県費) 7,411
				印 刷 製 本 費	116	東京オリ・バラを契機としたみえの食材イノベーション事業費	1,472	-	-	-	1,472	東京オリ・バラを契機としたみえの食材イノベーション事業費 1,472
				11 役 務 費	485							
				通 信 運 搬 費	256							
				手 数 料	200	みえの農林水産情報発信スマート化事業費	3,272	1,636	-	-	1,636	みえの農林水産情報発信スマート化事業費(国1/2) 3,272
				損 害 保 険 料	20							
				傷 害 保 険 料	9	みえスマートフードチェーン促進事業費	6,280	3,140	-	-	3,140	みえスマートフードチェーン促進事業費(国1/2) 6,280
				12 委 託 料	20,976	コロナを乗り越え未来につながる農林水産DX人材育成事業費	8,000	8,000	-	-	-	コロナを乗り越え未来につながる農林水産DX人材育成事業費 (国10/10) 8,000
				13 使用料及び賃借料	426							
				17 備 品 購 入 費	1,853							
				18 負担金、補助及び交付金	7,985							
3 農業改良普及費	46,646	48,648	△2,002	1 報 酬	7,741	農業経営体育成普及事業費	46,646	36,412	-	-	10,234	農業経営体育成普及事業費 (国10/10一部県費) 46,646
				3 職 員 手 当 等	1,560							
				期 末 勤 勉 手 当	1,560							
				4 共 済 費	1,582							
				社 会 保 険 料	1,582							
				7 報 償 費	2,112							
				8 旅 費	6,022							
				10 需 用 費	15,009							
				消 耗 品 費	5,636							

第 6 款 農 林 水 産 業 費

100

				燃 料 費	4,721							
				食 糧 費	9							
				印 刷 製 本 費	341							
				光 熱 水 費	1,495							
				修 繕 料	2,807							
				11 役 務 費	2,816							
				通 信 運 搬 費	1,566							
				手 数 料	526							
				自 動 車 損 害 保 険 料	724							
				12 委 託 料	1,053							
				13 使用料及び賃借料	3,636							
				17 備 品 購 入 費	4,240							
				18 負担金、補助及び交付金	627							
				26 公 課 費	248							
4 農業振興費	133,549	81,557	51,992				133,549	122,680	-	-	10,869	
				1 報 酬	1,066	農業・農村再生検討調査事業費	197	-	-	-	197	農業・農村再生検討調査事業費 197
				3 職 員 手 当 等	195	地域活性化プラン推進事業費	956	-	-	-	956	地域活性化プラン推進事業費 956
				期 末 勤 勉 手 当	195							
				4 共 済 費	195	みえフードイノベーション総合推進事業費	114,761	109,113	-	-	5,648	みえフードイノベーション総合推進事業費（国10/10一部県費） 109,949
				社 会 保 険 料	195							
				7 報 償 費	1,159							みえ食と農林水産連携プロジェクト推進事業費（国1/2） 4,812
				8 旅 費	2,163							
				10 需 用 費	3,290	農業のスマート化促進事業費	6,000	6,000	-	-	-	農業のスマート化促進事業費（国10/10） 6,000
				消 耗 品 費	2,820	中山間地農業ルネッサンス推進事業費	3,500	3,500	-	-	-	中山間地農業ルネッサンス推進事業費（国10/10） 3,500
				燃 料 費	371							

第 6 款 農 林 水 産 業 費

102

				11 役 務 費	2,503	次代の農業を創る多様な働き方総合推進事業費	11,391	4,301	-	-	7,090	次代の農業を創る多様な働き方総合推進事業費 (国10/10一部県費) 3,838
				通 信 運 搬 費	1,292							
				手 数 料	888							農福連携「福」の広がり創出促進事業費 (一部国10/10) 4,053
				自動車損害保険料	120							農福連携による若者等インターンシップ事業費 3,500
				賠償責任保険料	28							
				傷 害 保 険 料	175							
				12 委 託 料	33,354							
				13 使用料及び賃借料	3,072							
				17 備 品 購 入 費	132							
				18 負担金、補助及び交付金	185,592							
				22 償還金、利子及び割引料	1,808							
				26 公 課 費	102							
6 農作物対策費	1,453,874	567,069	886,805	1 報 酬	2,974	卸売市場流通対策事業費	1,453,874	1,294,417	-	財	1,547	157,910
				3 職 員 手 当 等	576	農産物の生産振興事業費	135,885	-	-	-	-	135,885
				期 末 勤 勉 手 当	576		1,268,680	1,247,268	-	財	1,547	19,865
				4 共 済 費	605							三重の水田農業構造改革総合対策事業費 (国10/10一部県費) 275,510
				社 会 保 険 料	605							園芸特産物生産振興対策事業費 (国10/10一部県費) 993,170
				7 報 償 費	1,098	スマート農業果樹産地導入モデル整備事業費	800	400	-	-	-	400
				8 旅 費	2,012							スマート農業果樹産地導入モデル整備事業費 (国1/2) 800
				10 需 用 費	1,693	農業経営資源移譲円滑化事業費	15,678	15,339	-	-	-	339
				消 耗 品 費	990							農業経営資源移譲円滑化事業費 (国10/10・1/2) 15,678
				燃 料 費	278	海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した販路開拓事業費	2,745	1,324	-	-	-	1,421
				印 刷 製 本 費	198							海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した販路開拓事業費 (国1/2一部県費) 2,745
				修 繕 料	227	三重の水田作物需給調整緊急推進事業費	15,093	15,093	-	-	-	-
												三重の水田作物需給調整緊急推進事業費 (国10/10) 15,093

				11 役 務 費	363	伊勢茶消費拡大緊急推進事業費	14,993	14,993	-	-	-	伊勢茶消費拡大緊急推進事業費 (国10/10)	14,993
				通 信 運 搬 費	43								
				手 数 料	310								
				傷 害 保 険 料	10								
				12 委 託 料	22,281								
				13 使用料及び賃借料	1,198								
				17 備 品 購 入 費	75								
				18 負担金、補助及び交付金	1,287,493								
				27 繰 出 金	133,506								
7 農水金融対策費	84,623	61,208	23,415	8 旅 費	293		84,623	5,417	-	30,790	48,416		
				10 需 用 費	563	農業経営近代化資金融通事業費	83,404	5,417	-	1,164 繰入 29,626	64,974	農業経営近代化資金融通事業費 (一部国10/10)	83,404
				消 耗 品 費	293				-	13,013			
				燃 料 費	270				-	13 繰入 13,000			
				11 役 務 費	35	農水金融推進事業費	1,151	-	-	1,151	-	金融公庫受託事務費	1,151
				通 信 運 搬 費	35	特別会計繰出金	68	-	-	繰入 16,626	△16,558	就農施設等資金貸付事業等特別会計繰出金	68
				12 委 託 料	3,267								
				13 使用料及び賃借料	260								
				18 負担金、補助及び交付金	80,137								
				27 繰 出 金	68								
8 農業協同組合費	148	197	△49	8 旅 費	137	農協・農業共済指導事業費	148	-	-	-	148		
				10 需 用 費	4		148	-	-	-	148	農協・農業共済指導事業費	148
				消 耗 品 費	4								
				13 使用料及び賃借料	7								

第 6 款 農 林 水 産 業 費

104

10 農林水産団 体検査費	1,000	1,125	△125	7 報 償 費 51		1,000	-	-	-	1,000	
				8 旅 費 739	農林水産団体検査事 業費	1,000	-	-	-	1,000	農林水産団体検査事業費 1,000
				10 需 用 費 44							
				消 耗 品 費 44							
				11 役 務 費 38							
				通 信 運 搬 費 38							
				13 使用料及び賃借料 128							
12 農業経営対 策費	491,313	469,004	22,309	1 報 酬 10,181	農作物等適正管理推 進事業費	23,353	19,225	-	使 13,858	41,831	農作物等適正管理推進事業費 (国10/10・1/2一部県費) 23,353
				3 職 員 手 当 等 1,332							
				期 末 勤 勉 手 当 1,332	食の安全・農林水産 物安全確保事業費	403	66	-	使 244	93	農産物生産資材等監視事業費 (国1/2一部県費) 403
				4 共 済 費 1,317							
				社 会 保 険 料 1,317	獣害につよい地域づ くり推進事業費	320,934	320,100	-	-	834	獣害につよい地域づくり推進事業 費 (国10/10一部県費) 320,934
				7 報 償 費 6,348	農業環境価値創出事 業費	21,327	14,531	-	-	6,796	農業環境価値創出事業費 (国10/10・1/2一部県費) 21,327
				8 旅 費 5,118							
				10 需 用 費 13,185	みえの獣肉等流通促 進事業費	7,124	6,621	-	-	503	みえジビエの消費拡大に向けた「 みえモデル」構築事業費 (国10/10一部県費) 7,124
				消 耗 品 費 9,412							
				燃 料 費 958	野生鳥獣管理事業費	99,240	57,880	-	使 13,614	27,746	野生鳥獣管理事業費 (国10/10・1/2一部県費) 39,240
				食 糧 費 36							
				印 刷 製 本 費 1,937							野生イノシシ捕獲強化事業費 (国0.667) 60,000
				光 熱 水 費 601	獣害対策推進体制強 化事業費	10,177	9,346	-	-	831	獣害対策推進体制強化事業費 (国10/10一部県費) 10,177
				修 繕 料 241							
				11 役 務 費 2,549	「広がれGAPの輪 」推進支援事業費	8,755	7,855	-	-	900	「広がれGAPの輪」推進支援事 業費 (国10/10一部県費) 8,755
				通 信 運 搬 費 2,430							
				手 数 料 47							
				自 動 車 損 害 保 険 料 58							

				傷 害 保 険 料	14							
				12 委 託 料	93,355							
				13 使用料及び賃借料	6,389							
				17 備 品 購 入 費	506							
				18 負担金、補助及び 交付金	347,320							
				21 補償、補填及び賠 償金	3,690							
				26 公 課 費	23							
13 農林漁業経 営体育成費	410,123	451,391	△41,268	1 報 酬	9,563		410,123	337,746	-	34,584	37,793	
				3 職 員 手 当 等	1,861	地域農政推進対策事 業費	250,052	242,267	-	59 繰入 34,525	7,785	農業経営基盤強化促進事業費 (国10/10一部県費) 178,280
				期 末 勤 勉 手 当	1,861							
				4 共 済 費	1,942							農用地利用集積特別対策事業費 (国10/10) 71,772
				社 会 保 険 料	1,942	農林水産業版プラッ トフォーム整備事業 費	160,071	95,479	-	34,584	30,008	農地中間管理機構事業費 (国10/10一部県費) 160,012
				7 報 償 費	30					59 繰入 34,525		農地中間管理事業等推進基金積立 金 59
				8 旅 費	473							
				10 需 用 費	559							
				消 耗 品 費	388							
				燃 料 費	171							
				11 役 務 費	417							
				通 信 運 搬 費	373							
				手 数 料	44							
				12 委 託 料	27,500							
				13 使用料及び賃借料	181							
				18 負担金、補助及び 交付金	367,538							
				24 積 立 金	59							

第 6 款 農 林 水 産 業 費

106

14 農業試験研究費	227,865	320,427	△92,562	1 報 酬	41,847		227,865	-	13,000	120,311	94,554	
				3 職 員 手 当 等	7,747					財 24,023 諸 96,288		
				期 末 勤 勉 手 当	7,747	農業試験研究管理費	130,699	-	13,000	23,145	94,554	農業試験研究管理費 124,766
				4 共 済 費	7,987							
				社 会 保 険 料	7,987					財 22,523 諸 622		植物工場実証パイロット事業費 5,933
				7 報 償 費	2,635	農業技術開発推進費	97,166	-	-	97,166	-	農業関係県単経常試験研究費 1,500
				8 旅 費	11,185					財 1,500 諸 95,666		農業受託研究事業費 8,170
				10 需 用 費	78,995							農業技術高度化研究開発推進事業費 87,496
				消 耗 品 費	34,870							
				燃 料 費	12,158							
				食 糧 費	5							
				印 刷 製 本 費	295							
				光 熱 水 費	23,862							
				修 繕 料	7,805							
				11 役 務 費	8,574							
				通 信 運 搬 費	3,003							
				手 数 料	5,167							
				自動車損害保険料	254							
				賠償責任保険料	60							
				損 害 保 険 料	90							
				12 委 託 料	56,111							
				13 使用料及び賃借料	3,255							
				17 備 品 購 入 費	7,927							
				18 負担金、補助及び交付金	819							
				21 補償、補填及び賠償金	592							

第 2 項 畜 産 業 費								1,565,277千円				
								(単位 千円)				
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 畜産振興費	720,980	585,270	135,710				720,980	621,787	-	10,418	88,775	
				1 報 酬	1,582					〔使財〕 203		
				3 職 員 手 当 等	277					2,024		
				期 末 勤 勉 手 当	277					2,790		
										繰入 5,401		
				4 共 済 費	310	畜産物の生産振興事業費	6,807	-	-	2,993	3,814	中小家畜経営対策事業費 4,265
				社 会 保 険 料	310					〔使財〕 203		大家畜生産振興対策事業費 2,542
										2,790		
				7 報 償 費	262	食肉センター流通対策事業費	84,102	2,000	-	-	82,102	食肉センター流通対策事業費 (一部国10/10) 84,102
				8 旅 費	1,900	高収益型畜産連携体育成事業費	619,917	619,787	-	-	130	高収益型畜産連携体育成事業費 (国10/10一部県費) 619,917
				10 需 用 費	9,182	みえの畜産物供給体制確立事業費	8,516	-	-	7,425	1,091	みえの畜産物供給体制確立事業費 8,516
				消 耗 品 費	2,917							
				燃 料 費	189					〔財繰入〕 2,024		
				印 刷 製 本 費	100					5,401		
				光 熱 水 費	219	三重の畜産物海外輸出ルート再構築支援事業費	1,638	-	-	-	1,638	三重の畜産物海外輸出ルート再構築支援事業費 1,638
				修 繕 料	512							
				飼 料 費	4,069							
				医 薬 材 料 費	1,176							
				11 役 務 費	920							
				通 信 運 搬 費	288							
				手 数 料	616							
				損 害 保 険 料	16							
				12 委 託 料	50							
				13 使用料及び賃借料	180							

				15 原 材 料 費	421							
				18 負担金、補助及び交付金	705,896							
2 家畜保健衛生費	746,721	498,933	247,788				746,721	314,274	2,000	69,084	361,363	
				1 報 酬	14,034					〔使 69,074		
				3 職 員 手 当 等	1,085					〕 10		
				期 末 勤 勉 手 当	1,085	家畜衛生防疫事業費	512,694	237,665	-	62,963	212,066	家畜衛生防疫事業費
				4 共 済 費	860					〔使 62,953		512,694
				社 会 保 険 料	860	家畜衛生危機管理体制維持事業費	234,027	76,609	2,000	〕 10		
				7 報 償 費	536					使 6,121	149,297	家畜衛生危機管理体制維持事業費
				8 旅 費	14,021							(国10/10・1/2一部県費)
				10 需 用 費	310,128							234,027
				消 耗 品 費	104,697							
				燃 料 費	5,949							
				印 刷 製 本 費	135							
				光 熱 水 費	8,110							
				修 繕 料	3,060							
				飼 料 費	36							
				医 薬 材 料 費	188,141							
				11 役 務 費	6,292							
				通 信 運 搬 費	4,736							
				手 数 料	1,186							
				自動車損害保険料	370							
				12 委 託 料	157,056							
				13 使用料及び賃借料	20,920							
				14 工 事 請 負 費	6,870							

第 6 款 農 林 水 産 業 費

110

				17 備 品 購 入 費	9,942							
				18 負担金、補助及び交付金	204,819							
				26 公 課 費	158							
3 畜産業試験研究費	97,576	98,357	△781				97,576	-	-	74,943	22,633	
				1 報 酬	8,468					[財 諸 73,312		
				3 職 員 手 当 等	1,330					1,631		
				期 末 勤 勉 手 当	1,330	畜産業試験研究管理費	61,457	-	-	38,824	22,633	畜産業試験研究管理費 61,457
				4 共 済 費	1,606					[財 諸 38,693		
				社 会 保 険 料	1,606	畜産業技術開発推進費	36,119	-	-	131		
				7 報 償 費	319					36,119	-	畜産関係県単経常試験研究費 34,619
				8 旅 費	1,435					[財 諸 34,619		
				10 需 用 費	52,347					1,500		畜産業技術高度化研究開発推進事業費 1,500
				消 耗 品 費	9,513							
				燃 料 費	2,058							
				食 糧 費	7							
				印 刷 製 本 費	30							
				光 熱 水 費	11,037							
				修 繕 料	5,405							
				飼 料 費	20,424							
				医 薬 材 料 費	3,873							
				11 役 務 費	7,295							
				通 信 運 搬 費	541							
				手 数 料	6,552							
				自動車損害保険料	120							
				賠償責任保険料	82							

第 3 項 農 地 費								9,204,566千円				
								(単位 千円)				
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 農地総務費	11,618	11,297	321				11,618	-	-	-	11,618	
				1 報 酬	4,203	農 地 総 務 費	11,618	-	-	-	11,618	農地総務費 11,618
				3 職 員 手 当 等	818							
				期 末 勤 勉 手 当	818							
				4 共 済 費	874							
				社 会 保 険 料	874							
				7 報 償 費	539							
				12 委 託 料	5,184							
2 土地改良費	2,114,869	3,279,112	△1,164,243				2,114,869	1,476,872	313,000	166,758	158,239	
				1 報 酬	7,500					分 139,458		
				3 職 員 手 当 等	1,500					諸 27,300		
				期 末 勤 勉 手 当	1,500	県営かんがい排水事業費	146,481	83,781	36,000	分 23,415	3,285	国補公共事業 (国10/10～1/2一部県費) 146,481
				4 共 済 費	1,500	団体営かんがい排水事業費	273,588	218,750	50,000	-	4,838	国補公共事業 (国10/10～1/2) 273,588
				社 会 保 険 料	1,500							
				7 報 償 費	1,109	県単土地基盤整備事業費	111,409	-	-	-	111,409	県単公共事業 111,409
				8 旅 費	2,283							
				10 需 用 費	10,589	土地改良推進事業費	4,915	4,784	-	-	131	土地改良推進対策事業費 (国10/10一部県費) 4,915
				消 耗 品 費	7,309	県単土地改良施設整備事業費	3,093	-	-	-	3,093	県単公共事業 3,093
				燃 料 費	750							
				印 刷 製 本 費	730	県単基幹水利施設緊急調査・補修事業費	5,885	-	-	-	5,885	県単公共事業 5,885
				修 繕 料	1,800	基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費	241,613	143,750	39,000	分 33,475	25,388	国補公共事業 (国10/10～1/2一部県費) 241,613
				11 役 務 費	2,571							

				通 信 運 搬 費	521	高度水利機能確保基盤整備事業費	1,299,685	1,025,407	188,000	分	82,568	3,710	国補公共事業 (国10/10～1/2一部県費) 1,299,685
				手 数 料	1,650								
				自動車損害保険料	400	農業・農村における生物多様性保全対策事業費	500	-	-	-	-	500	県単公共事業 500
				12 委託料	867,918								
				13 使用料及び賃借料	13,366	土地改良直轄調査受託事業費	400	400	-	-	-	-	土地改良直轄調査費 (国10/10) 400
				14 工事請負費	565,860	県営受託かんがい排水事業費	6,300	-	-	諸	6,300	-	受託事業 6,300
				16 公有財産購入費	2,500	県営受託高度水利機能確保基盤整備事業費	21,000	-	-	諸	21,000	-	受託事業 21,000
				17 備品購入費	7,500								
				18 負担金、補助及び交付金	623,873								
				21 補償、補填及び賠償金	6,400								
				26 公 課 費	400								
3 農地防災事業費	3,340,013	2,779,219	560,794	1 報 酬	16,400		3,340,013	1,646,356	1,479,000		175,839	38,818	
				3 職員手当等	3,400	県営ため池等整備事業費	823,648	428,055	287,000	[分 諸	136,884 38,955		
				期末勤勉手当	3,400								
				4 共 済 費	3,400					[分 諸	90,229 51,274 38,955	18,364	国補公共事業 (国10/10～1/2一部県費) 823,648
				社会保険料	3,400	団体営ため池等整備事業費	701,110	694,396	6,000		-	714	国補公共事業 (国10/10～1/2) 701,110
				7 報 償 費	1,050	地すべり対策事業費	21,000	10,000	9,000		-	2,000	国補公共事業 (異常気象対策) (国1/2一部県費) 21,000
				8 旅 費	1,500								
				10 需用費	33,050	海岸保全施設整備事業費	330,750	42,500	284,000		-	4,250	国補公共事業 (地震対策) (一部国1/2) 330,750
				消耗品費	12,352	県単耕地施設管理事業費	7,000	-	-		-	7,000	県単公共事業 7,000
				燃料費	1,450								
				印刷製本費	1,450	農業用施設アスベスト対策事業費	80,500	45,500	25,000	分	7,000	3,000	国補公共事業 (国10/10～1/2一部県費) 80,500
				光熱水費	200								
				修繕料	17,598								

第 6 款 農 林 水 産 業 費

114

				11 役 務 費	5,700	基幹土地改良施設防 災機能拡充保全事業 費	1,368,655	419,605	868,000	分	78,610	2,440	国補公共事業（異常気象対策） （国10/10～1/2一部県費） 1,368,655
				通 信 運 搬 費	1,700								
				手 数 料	3,500	海岸漂着物等処理推 進事業費	7,350	6,300	-		-	1,050	国補公共事業（国9/10一部県費） 7,350
				自動車損害保険 料	500								
				12 委 託 料	453,998								
				13 使用料及び賃借料	24,755								
				14 工 事 請 負 費	2,042,800								
				16 公有財産購入費	9,500								
				17 備 品 購 入 費	12,000								
				18 負担金、補助及び 交付金	723,910								
				21 補償、補填及び賠 償金	8,050								
				26 公 課 費	500								
6 農地調整費	206,929	205,952	977	1 報 酬	6,502	農業委員会及び農業 委員会ネットワーク 機構助成費	176,669	175,169	-	使	757	2,264	農業委員会交付金等事業費 （国10/10一部県費） 176,669
				3 職 員 手 当 等	1,345								
				期 末 勲 勉 手 当	1,345	農 地 調 整 費	3,401	2,109	-	使	757	535	農地調整費（国10/10一部県費） 3,401
				4 共 済 費	1,317								
				社 会 保 険 料	1,317	自作農財産管理費	26,859	26,630	-		-	229	自作農財産管理費 （国10/10一部県費） 26,859
				7 報 償 費	110								
				8 旅 費	1,868								
				10 需 用 費	1,819								
				消 耗 品 費	1,264								
				燃 料 費	305								
				印 刷 製 本 費	100								
				修 繕 料	150								

				11 役 務 費	255							
				通 信 運 搬 費	140							
				手 数 料	100							
				損 害 保 険 料	15							
				12 委 託 料	14,100							
				13 使用料及び賃借料	554							
				14 工 事 請 負 費	2,000							
				17 備 品 購 入 費	120							
				18 負担金、補助及び交付金	176,939							
7 中山間振興費	1,210,053	697,118	512,935	1 報 酬	10,239		1,210,053	645,298	314,000	148,800	101,955	
				3 職 員 手 当 等	1,993					分 財 繰入		
				期 末 勤 勉 手 当	1,993	農山漁村交流支援事業費	3,825	2,500	-	-	1,325	地域資源活用型ビジネス展開事業費（国10/10一部県費） 3,825
				4 共 済 費	1,993	県営中山間地域総合整備事業費	945,300	495,550	314,000	分	2,850	国補公共事業（国5.5/10・1/2一部県費） 945,300
				社 会 保 険 料	1,993							
				7 報 償 費	2,600	ふるさと水と土保全対策事業費	8,962	-	-	8,962	-	ふるさと水と土保全対策事業費 8,962
				8 旅 費	5,052					財 繰入		
				10 需 用 費	13,842					115		
				消 耗 品 費	6,062	中山間地域等直接支払事業費	222,000	136,054	-	-	85,946	中山間地域等直接支払事業費（国10/10・2/3・1/2一部県費） 222,000
				燃 料 費	1,249							
				印 刷 製 本 費	4,531	農山漁村交流事業費	480	-	-	-	480	移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業費 480
				修 繕 料	2,000	山村振興事業費	159	-	-	-	159	山村振興特別対策事業費 159
				11 役 務 費	3,371							
				通 信 運 搬 費	1,171	三重のふるさと応援事業費	6,938	-	-	繰入	6,938	子ども農山漁村ふるさと体験推進事業費 2,429
				手 数 料	2,000							三重のふるさと応援カンパニー推進事業費 4,509

第 6 款 農 林 水 産 業 費

116

				自動車損害保険料	200	農山漁村滞在交流促進事業費	15,718	7,859	-	-	7,859	三重まると自然体験展開事業費 (国1/2) 9,418
				12 委託料	208,786							自然体験活動のフィールドを生かした新たな価値協創事業費 (国1/2) 6,300
				13 使用料及び賃借料	1,820							
				14 工事請負費	725,733	みえアウトドア・ヤングサポーター育成事業費	6,671	3,335	-	-	3,336	みえアウトドア・ヤングサポーター育成事業費(国1/2) 6,671
				16 公有財産購入費	1,210							
				17 備品購入費	5,000							
				18 負担金、補助及び交付金	228,099							
				24 積立金	115							
				26 公課費	200							
8 農村振興費	1,591,719	1,965,159	△373,440	1 報酬	4,494	団体営農村振興総合整備事業費	37,192	28,500	7,000	-	1,692	国補公共事業(国1/2一部県費) 37,192
				3 職員手当等	800	団体営農業集落排水整備促進事業費	137,763	100,350	-	-	37,413	国補公共事業 (国10/10・1/2一部県費) 137,763
				期末勤勉手当	800							
				4 共済費	800	県営農村振興総合整備事業費	120,750	57,500	32,000	分	28,750	2,500 国補公共事業(国1/2一部県費) 120,750
				社会保険料	800							
				7 報償費	1,166	日本型直接支払事業費	1,103,864	750,110	-	-	353,754	多面的機能支払事業費 (国10/10・2/3一部県費) 1,103,864
				8 旅費	1,689							
				10 需用費	4,706	命と暮らしを守る農道保全対策事業費	192,150	91,500	56,000	分	41,783	2,867 国補公共事業(国1/2一部県費) 192,150
				消耗品費	2,896							
				燃料費	450							
				食糧費	10							
				印刷製本費	350							
				修繕料	1,000							
				11 役務費	1,398							
				通信運搬費	148							

				手 数 料	1,000								
				自動車損害保険料	200								
				傷 害 保 險 料	50								
				12 委 託 料	4,048								
				13 使用料及び賃借料	1,721								
				14 工 事 請 負 費	296,500								
				17 備 品 購 入 費	2,000								
				18 負担金、補助及び交付金	1,272,197								
				26 公 課 費	200								
9 国営等推進費	729,365	890,028	△160,663	1 報 酬	2,031	国営造成施設県管理事業費	15,126	4,119	-	分	14,596	230,669	国営造成施設県管理事業費 (一部国2/5) 15,126
				3 職 員 手 当 等	412	国営等関連対策事業費	651,289	-	456,000	-		195,289	国営等事業負担金 651,289
				期 末 勤 勉 手 当	412								
				4 共 済 費	398	安濃ダム緊急施設整備事業費	62,950	23,981	-	分	11,991	26,978	国補公共事業（国2/5一部県費） 62,950
				社 会 保 險 料	398								
				7 報 償 費	100								
				8 旅 費	411								
				10 需 用 費	3,972								
				消 耗 品 費	503								
				燃 料 費	240								
				印 刷 製 本 費	50								
				光 熱 水 費	2,902								
				修 繕 料	277								
				11 役 務 費	570								
				通 信 運 搬 費	100								

第 4 項 林 業 費				8,289,503千円 (単位 千円)								
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 林業総務費	360,043	164,632	195,411				360,043	1,360	145,000	213,052	631	
				1 報 酬	2,074					諸 95,186 繰入 117,866		
				3 職 員 手 当 等	440	特 別 会 計 繰 出 金	631	-	-	-	631	林業資金貸付事業特別会計繰出金 631
				期 末 勤 勉 手 当	440							
				4 共 済 費	428	森林育成促進資金貸付金	95,106	-	-	諸 95,106	-	森林育成促進資金貸付事業費 95,106
				社 会 保 険 料	428	豊かな森と地域を担う人づくり事業費	2,060	1,360	-	繰入 700	-	豊かな森と地域を担う人づくり事業費（国10/10一部県費） 2,060
				7 報 償 費	7,740							
				8 旅 費	4,977	みえ森林・林業アカデミー運営事業費	47,702	-	-	47,702	-	みえ森林・林業アカデミー運営事業費 47,702
				10 需 用 費	9,543					諸 80 繰入 47,622		
				消 耗 品 費	3,074	みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業費	214,544	-	145,000	繰入 69,544	-	みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業費 214,544
				燃 料 費	669							
				食 糧 費	120							
				印 刷 製 本 費	1,030							
				光 熱 水 費	850							
				修 繕 料	3,800							
				11 役 務 費	1,097							
				通 信 運 搬 費	692							
				手 数 料	290							
				自動車損害保険料	35							
				傷 害 保 険 料	80							
				12 委 託 料	44,276							
				13 使用料及び賃借料	2,329							

第 6 款 農 林 水 産 業 費

120

				14 工 事 請 負 費	189,200								120
				17 備 品 購 入 費	200								
				18 負担金、補助及び 交付金	2,087								
				20 貸 付 金	95,000								
				26 公 課 費	21								
				27 繰 出 金	631								
2 林業振興指 導費	703,511	566,132	137,379				703,511	436,938	-	213,227	53,346		
				1 報 酬	1,186					20			
				3 職 員 手 当 等	231					3,051			
				期 末 勤 勉 手 当	231					101,660			
				4 共 済 費	157	林業普及指導事業費	7,370	5,964	-	繰入	108,496	1,406	普及指導活動事業費 (国10/10一部県費) 7,370
				社 会 保 険 料	157	林業・木材産業構造 改革事業費	419,350	418,819	-	使	20	511	林業・木材産業構造改革事業費 (国10/10一部県費) 419,350
				7 報 償 費	340	県 行 造 林 事 業 費	52,344	-	-		4,710	47,634	県行造林事業費 52,344
				8 旅 費	3,299								
				10 需 用 費	2,866					財	3,050		
				消 耗 品 費	2,416	森 林 整 備 対 策 費	12,031	11,325	-	諸	1,660		
				燃 料 費	120					繰入	1	705	森林経営計画作成推進事業費 (国10/10一部県費) 12,031
				印 刷 製 本 費	295	森林整備加速化・林 業再生基金事業費	200,000	-	-		200,000	-	森林整備加速化・林業再生基金事 業費 100,000
				修 繕 料	35					諸	100,000		
				11 役 務 費	1,776					繰入	100,000		森林整備加速化・林業再生基金積 立金 100,000
				通 信 運 搬 費	59	「もっと県産材を使 おう」推進事業費	10,778	653	-	繰入	8,496	1,629	「もっと県産材を使おう」推進事 業費（一部国45/100） 10,778
				手 数 料	28	林福連携による新た な雇用創出促進事業 費	354	177	-		-	177	林福連携による新たな雇用創出促 進事業費（国1/2） 354
				火 災 保 険 料	1,660								
				自動車損害保険 料	29	中国等アジア圏に向 けた県産材輸出促進 事業費	1,284	-	-		-	1,284	中国等アジア圏に向けた県産材輸 出促進事業費 1,284
				12 委 託 料	6,574								

				13 使用料及び賃借料	277							
				17 備品購入費	1,428							
				18 負担金、補助及び交付金	438,373							
				22 償還金、利子及び割引料	146,993							
				24 積立金	100,001							
				26 公課費	10							
4 森林病虫害防除費	224	224	-	1 報酬	133	森林病虫害防除費	224	-	-	-	224	
				3 職員手当等	28		224	-	-	-	224	森林病虫害等防除事業費 224
				期末勤勉手当	28							
				8 旅費	42							
				10 需用費	11							
				消耗品費	4							
				燃料費	7							
				18 負担金、補助及び交付金	10							
5 造林費	809,446	820,329	△10,883	1 報酬	17,804		809,446	288,359	-	403,000	118,087	
				2 給料	1,950	造林事業費	394,732	284,834	-	23,050		
				3 職員手当等	4,140					379,950		
				期末勤勉手当	4,020	県単造林事業費	28,652	-	-	-	109,898	(国補公共事業) 造林事業費 (国3/4一部県費) 394,732
				時間外勤務手当	120						5,652	(県単公共事業) 県単造林事業費 28,652
				4 共済費	3,824	災害に強い森林づくり推進事業費	380,000	-	-	23,000	-	災害に強い森林づくり推進事業費 380,000
				共済負担金	270							
				社会保険料	3,554	特定森林再生事業費	6,062	3,525	-	50	2,537	(国補公共事業) 特定森林再生事業費 (国3/4～3/5一部県費)
				7 報償費	482					379,950		6,062

第 6 款 農 林 水 産 業 費

122

				8 旅 費	1,850							
				10 需 用 費	6,850							
				消 耗 品 費	4,286							
				燃 料 費	1,242							
				印 刷 製 本 費	492							
				光 熱 水 費	110							
				修 繕 料	720							
				11 役 務 費	1,846							
				通 信 運 搬 費	1,189							
				手 数 料	437							
				自動車損害保険料	200							
				賠償責任保険料	20							
				12 委 託 料	13,374							
				13 使用料及び賃借料	2,211							
				14 工 事 請 負 費	334,259							
				17 備 品 購 入 費	3,960							
				18 負担金、補助及び交付金	414,698							
				21 補償、補填及び賠償金	1,998							
				26 公 課 費	200							
6 林 道 費	466,327	415,871	50,456				466,327	237,611	194,000	分	11,375	23,341
				1 報 酬	2,000	林 道 事 業 費	461,872	237,611	194,000	分	11,375	18,886
				2 給 料	1,300							
				3 職 員 手 当 等	925	県 単 林 道 事 業 費	4,455	-	-	-	-	4,455
				期 末 勤 勉 手 当	845							
				時 間 外 勤 務 手 当	80							
												(国補公共事業) 林道事業費 (国1/2一部県費) 461,872
												(県単公共事業) 県単林道事業費 4,455

				4 共 濟 費	585							
				共 濟 負 担 金	180							
				社 会 保 險 料	405							
				7 報 償 費	200							
				8 旅 費	1,560							
				10 需 用 費	3,577							
				消 耗 品 費	2,577							
				燃 料 費	400							
				印 刷 製 本 費	100							
				光 熱 水 費	100							
				修 繕 料	400							
				11 役 務 費	2,310							
				通 信 運 搬 費	1,840							
				手 数 料	220							
				自動車損害保険料	100							
				賠償責任保険料	50							
				損 害 保 險 料	50							
				傷 害 保 險 料	50							
				12 委 託 料	6,000							
				13 使用料及び賃借料	1,535							
				14 工 事 請 負 費	378,752							
				17 備 品 購 入 費	2,000							
				18 負担金、補助及び交付金	64,433							
				21 補償、補填及び賠償金	1,000							
				26 公 課 費	150							

第 6 款 農 林 水 産 業 費

124

7 治 山 費	3,606,328	3,715,964	△109,636	1 報 酬	19,271		3,606,328	705,469	2,746,000	諸	133,000	21,859	
				2 給 料	13,000	治 山 事 業 費	1,465,478	697,847	759,000		-	8,631	(国補公共事業) 治山事業費 (国1/2一部県費) 1,465,478
				3 職 員 手 当 等	9,129	県 単 治 山 事 業 費	2,048,247	-	1,987,000	諸	49,000	12,247	(県単公共事業) 県単治山事業費 2,048,247
				期 末 勤 勉 手 当	8,329								
				時 間 外 勤 務 手 当	800	保安林整備管理事業費	7,931	7,622	-	-	-	309	保安林整備管理事業費 (国10/10・1/2一部県費) 7,931
				4 共 済 費	5,634	森林保全管理事業費	672	-	-	-	-	672	林地開発許可事業費 672
				共 済 負 担 金	1,800	県営受託治山事業費	84,000	-	-	諸	84,000	-	県営受託治山事業費 84,000
				社 会 保 険 料	3,834								
				7 報 償 費	700								
				8 旅 費	5,879								
				10 需 用 費	39,075								
				消 耗 品 費	30,575								
				燃 料 費	2,800								
				印 刷 製 本 費	1,500								
				光 熱 水 費	500								
				修 繕 料	3,700								
				11 役 務 費	18,227								
				通 信 運 搬 費	14,827								
				手 数 料	2,200								
				自動車損害保険料	600								
				賠償責任保険料	200								
				損 害 保 険 料	200								
				傷 害 保 険 料	200								
				12 委 託 料	172,300								
				13 使用料及び賃借料	12,471								
				14 工 事 請 負 費	3,277,564								

				17 備品購入費	8,100							
				18 負担金、補助及び交付金	400							
				21 補償、補填及び賠償金	24,078							
				26 公 課 費	500							
8 緑化対策費	1,816,101	1,786,793	29,308			1,816,101	-	-	703,212	1,112,889		
				1 報 酬	2,569				財 23			
				3 職員手当等	440				諸 51,770			
				期末勤勉手当	440	森林公園利用促進事業費	51,770	-	-	繰入 651,419		
				4 共 済 費	428	みなでつくる三重の森林事業費	253	-	-	諸 51,770	-	森林公園利用促進事業費 51,770
				社会保険料	428	みなでつくる三重の森林事業費	253	-	-	-	253	みなでつくる三重の森林事業費 253
				7 報 償 費	3,574	みえ森と緑の県民税基金積立金	1,112,659	-	-	財 23	1,112,636	みえ森と緑の県民税基金積立金 1,112,659
				8 旅 費	1,815	森を育む人づくり推進事業費	84,908	-	-	繰入 84,908	-	森を育む人づくりサポート体制整備事業費 84,908
				10 需用費	7,572	みえ森と緑の県民税制度運営事業費	10,000	-	-	繰入 10,000	-	みえ森と緑の県民税制度運営事業費 10,000
				消耗品費	3,920	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費	556,511	-	-	繰入 556,511	-	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費 556,511
				燃 料 費	91							
				食 糧 費	26							
				印刷製本費	1,485							
				光熱水費	1,434							
				修繕料	616							
				11 役 務 費	1,226							
				通信運搬費	669							
				手数料	90							
				火災保険料	27							
				自動車損害保険料	115							
				傷害保険料	325							

126

[illegible]

				期 末 勤 勉 手 当	1,863	林業試験研究管理費	20,984	-	-	408	20,576	林業試験研究管理費	20,984
				4 共 済 費	1,859				〔使	150			
				社 会 保 険 料	1,859				財	200			
				7 報 償 費	230	林業技術開発推進費	7,060	560	諸	58			
				8 旅 費	628				-	6,500	-	林業技術開発事業費	
				10 需 用 費	7,929							(一部国10/10)	7,060
				消 耗 品 費	3,650								
				燃 料 費	1,033								
				印 刷 製 本 費	79								
				光 熱 水 費	2,480								
				修 繕 料	687								
				11 役 務 費	770								
				通 信 運 搬 費	310								
				手 数 料	438								
				自動車損害保険料	22								
				12 委 託 料	4,582								
				13 使用料及び賃借料	251								
				17 備 品 購 入 費	517								
				18 負担金、補助及び交付金	165								
				26 公 課 費	7								
11 野生生物共生費	5,894	5,542	352	1 報 酬	890		5,894	-	-	4,578	1,316		
				7 報 償 費	523	野生生物保護事業費	5,894	-	-	〔寄			
				8 旅 費	372					繰入			
				10 需 用 費	1,133					4,278			
										4,578	1,316	野生生物保護事業費	5,894
										〔寄			
										繰入			
										300			
										4,278			

128

120												
				消 耗 品 費	407							
				印 刷 製 本 費	658							
				医 薬 材 料 費	68							
				11 役 務 費	43							
				通 信 運 搬 費	30							
				傷 害 保 險 料	13							
				12 委 託 料	2,437							
				13 使用料及び賃借料	189							
				18 負担金、補助及び交付金	307							
12 自然公園費	57,098	141,161	△84,063				57,098	19,450	8,000	26,403	3,245	
				7 報 償 費	5					諸 繰入	16,403 10,000	
				8 旅 費	711							
				10 需 用 費	1,016	自然環境保全対策事業費	63	-	-	-	63	自然環境保全対策事業費 63
				消 耗 品 費	860	自然公園利用促進事業費	27,084	-	-	26,403	681	自然公園利用促進事業費 27,084
				印 刷 製 本 費	9					諸 繰入	16,403 10,000	
				光 熱 水 費	147							
				11 役 務 費	769	自然に親しむ施設整備事業費	29,951	19,450	8,000	-	2,501	自然に親しむ施設整備事業費 (国1/2・45/100一部県費) 29,951
				通 信 運 搬 費	7							
				賠償責任保険料	605							
				傷 害 保 險 料	157							
				12 委 託 料	32,104							
				13 使用料及び賃借料	774							
				14 工 事 請 負 費	10,000							
				18 負担金、補助及び交付金	11,719							
計	8,289,503	8,003,297	286,206				8,289,503	1,819,913	3,093,000	1,842,278	1,534,312	

第 5 項 水 産 業 費								3,799,653千円				
								(単位 千円)				
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 水産業振興費	94,487	98,998	△4,511				94,487	56,298	-	19,014	19,175	
				1 報 酬	4,946					使財繰入	10,539	
				3 職 員 手 当 等	1,005						6,250	
				期 末 勤 勉 手 当	1,005	水 産 調 整 費	3,117	-	-	-	3,117	連絡調整事務費 3,117
				4 共 済 費	1,001	漁 船 登 録 事 務 費	6,694	-	-	使	10,392	△3,698 漁船登録事務費 6,694
				社 会 保 険 料	1,001	強い水産業づくり施設整備事業費	27,243	27,000	-	-	243	強い水産業づくり施設整備事業費 (国10/10一部県費) 27,243
				7 報 償 費	1,213							
				8 旅 費	3,436	消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費	1,405	526	-	使	147	732 消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費 (国1/2一部県費) 1,405
				10 需 用 費	11,540							
				消 耗 品 費	9,392	離島漁業再生支援事業費	12,533	12,533	-	-	-	離島漁業再生支援事業費 (国10/10) 12,533
				燃 料 費	379	真珠養殖におけるA I・I C Tを活用したスマート化促進事業費	4,464	2,232	-	-	2,232	真珠養殖におけるA I・I C Tを活用したスマート化促進事業費 (国1/2) 4,464
				印 刷 製 本 費	300							
				光 熱 水 費	273							
				修 繕 料	264	魚類養殖におけるA I・I C T技術導入促進事業費	1,330	665	-	-	665	魚類養殖におけるA I・I C T技術導入促進事業費 (国1/2) 1,330
				飼 料 費	932							
				11 役 務 費	500	アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業費	1,868	-	-	-	1,868	アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業費 1,868
				通 信 運 搬 費	399							
				手 数 料	61	県産水産物の品質向上による水産業の成長産業化事業費	672	-	-	-	672	県産水産物の品質向上による水産業の成長産業化事業費 672
				損 害 保 険 料	40							
				12 委 託 料	20,798	海女による豊かな海づくり事業費	2,928	1,464	-	-	1,464	海女による豊かな海づくり事業費 (国1/2) 2,928
				13 使用料及び賃借料	3,851	次世代型海藻養殖による豊かな伊勢湾再生事業費	3,155	1,577	-	-	1,578	次世代型海藻養殖による豊かな伊勢湾再生事業費 (国1/2) 3,155
				17 備 品 購 入 費	2,134							

第 6 款 農 林 水 産 業 費

130

				18 負担金、補助及び交付金	44,063	スマート水産業実証体制構築事業費	604	302	-	-	302	スマート水産業実証体制構築事業費（国1/2）	604
						「ユニバーサル水産業」による持続可能な漁村構築事業費	1,595	797	-	-	798	「ユニバーサル水産業」による持続可能な漁村構築事業費（国1/2）	1,595
						環境調和型真珠養殖システム構築事業費	1,996	998	-	-	998	環境調和型真珠養殖システム構築事業費（国1/2）	1,996
						法人化に向けた魚類養殖業の構造改革促進事業費	16,408	8,204	-	-	8,204	法人化に向けた魚類養殖業の構造改革促進事業費（国1/2）	16,408
						太平洋・島サミット三重の真珠・水産業魅力発信事業費	2,225	-	-	繰入	2,225	太平洋・島サミット三重の真珠・水産業魅力発信事業費	2,225
						環境変化に対応した新たなみえのスマート真珠養殖確立事業費	6,250	-	-	財	6,250	環境変化に対応した新たなみえのスマート真珠養殖確立事業費	6,250
2 水産業協同組合指導費	135	180	△45	8 旅 費	83	漁業協同組合組織強化事業費	135	-	-	-	135	漁協合併等対策指導事業費	135
				10 需 用 費	10			-	-	-			
				消 耗 品 費	10								
				11 役 務 費	13								
				通 信 運 搬 費	13								
				13 使用料及び賃借料	29								
3 漁業取締費	77,954	170,174	△92,220	8 旅 費	173	漁 業 監 督 費	25,163	-	-	-	25,163	漁業取締事業費	25,163
				10 需 用 費	69,039	漁業取締船整備費	52,791	-	-	-	4,791	漁業取締船整備費	52,791
				消 耗 品 費	289								
				燃 料 費	9,869								
				光 熱 水 費	1,203								
				修 繕 料	57,367								
				賄 材 料 費	311								

				11 役 務 費	8,015							
				通 信 運 搬 費	894							
				手 数 料	122							
				損 害 保 險 料	6,999							
				13 使用料及び賃借料	725							
				18 負担金、補助及び交付金	2							
4 漁港管理費	4,316	4,170	146	1 報 酬	1,469	漁 港 管 理 費	4,316	-	-	使 2,239	2,077	
				3 職 員 手 当 等	303			-	-	使 2,239	2,077	漁港管理費 4,316
				期 末 勤 勉 手 当	303							
				4 共 済 費	302							
				社 会 保 險 料	302							
				7 報 償 費	40							
				8 旅 費	328							
				10 需 用 費	1,766							
				燃 料 費	100							
				光 熱 水 費	1,666							
				11 役 務 費	10							
				手 数 料	10							
				13 使用料及び賃借料	88							
				18 負担金、補助及び交付金	10							
5 資源管理費	87,258	83,410	3,848	1 報 酬	2,783		87,258	1,738	-	31,574	53,946	
				3 職 員 手 当 等	564					使 7,313		
				期 末 勤 勉 手 当	564	栽 培 漁 業 推 進 事 業 費	51,720	-	-	財 16,510	35,210	種 苗 生 産 推 進 事 業 費 51,720
										財 16,510		

第 6 款 農 林 水 産 業 費

				8 旅 費	9,165	県単沿岸漁場整備事業費	46,386	-	33,000	-	13,386	県単公共事業	46,386	
				10 需用費	27,953	県営水産物供給基盤機能保全事業費	52,500	25,000	25,000	-	2,500	国補公共事業（国1/2一部県費）	52,500	
				消耗品費	12,465									
				燃料費	7,741	市町営水産物供給基盤機能保全事業費	662,100	661,050	-	-	1,050	国補公共事業（国10/10一部県費）	662,100	
				印刷製本費	1,650	市町営農山漁村地域整備事業費（水産基盤整備）	276,900	275,950	-	-	950	国補公共事業（国10/10一部県費）	276,900	
				光熱水費	1,606									
				修繕料	4,491	県営受託漁港海岸保全事業費	268,000	-	-	諸	268,000	-	受託事業	268,000
				11 役務費	6,113									
				通信運搬費	4,702	県営漁港施設機能強化事業費	157,500	75,000	65,000	分	15,000	2,500	国補公共事業（国1/2一部県費）	157,500
				手数料	1,411	県営水産生産基盤整備事業費	449,750	235,000	192,000	分	14,583	8,167	国補公共事業（国6/10・1/2一部県費）	449,750
				12 委託料	170,263									
				13 使用料及び賃借料	6,166	海女漁業等環境基盤整備事業費	488,700	232,000	238,000	-	-	18,700	国補公共事業（国1/2一部県費）	488,700
				14 工事請負費	1,853,263									
				17 備品購入費	4,789	漁港海岸漂着物等処理推進事業費	3,631	2,750	-	-	881	国補公共事業（国8/10・7/10一部県費）	3,631	
				18 負担金、補助及び交付金	969,770	伊勢湾アサリ漁業環境基盤整備事業費	116,580	55,000	58,000	-	-	3,580	国補公共事業（国1/2一部県費）	116,580
				21 補償、補填及び賠償金	30,000	水産多面的機能発揮対策事業費	8,978	1,478	-	-	7,500	国補公共事業（一部国10/10）	8,978	
						三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業費	21,000	10,000	9,000	-	-	2,000	国補公共事業（国1/2一部県費）	21,000
8 海区漁業調整委員会費	17,019	16,303	716	1 報酬	13,249	漁業調整委員会総務費	17,019	3,585	-	-	13,434	漁業調整委員報酬 15人（一部国10/10）	11,778	
				3 職員手当等	312								漁業調整委員会事務費（一部国10/10）	5,210
				期末勤勉手当	312								交際費	31
				4 共済費	304									
				社会保険料	304									
				8 旅 費	1,857									

第 6 款 農 林 水 産 業 費

134

				9 交 際 費	31							
				10 需 用 費	571							
				消 耗 品 費	491							
				食 糧 費	36							
				印 刷 製 本 費	33							
				修 繕 料	11							
				11 役 務 費	185							
				通 信 運 搬 費	43							
				手 数 料	10							
				筆 耕 翻 訳 料	132							
				12 委 託 料	53							
				13 使用料及び賃借料	297							
				18 負担金、補助及び交付金	160							
9 内水面漁場 管理委員会 費	4,563	4,551	12	1 報 酬	3,951	内水面漁場管理委員 会総務費	4,563	350	-	-	4,213	
				8 旅 費	389		4,563	350	-	-	4,213	内水面漁場管理委員報酬 10人 (一部国10/10) 3,951
				10 需 用 費	21							内水面漁場管理委員会事務費 (国10/10一部県費) 612
				消 耗 品 費	5							
				食 糧 費	10							
				印 刷 製 本 費	6							
				11 役 務 費	59							
				通 信 運 搬 費	20							
				筆 耕 翻 訳 料	39							
				13 使用料及び賃借料	13							
				18 負担金、補助及び交付金	130							

10 水産業試験研究費	281,984	131,475	150,509	1 報 酬	16,340		281,984	-	159,000	71,414	51,570	
				3 職 員 手 当 等	3,423					財 41		
				期 末 勤 勉 手 当	3,423					諸 71,373		
				4 共 済 費	3,363	水産業試験研究管理費	44,707	-	-	171	44,536	水産業試験研究管理費 44,707
				社 会 保 険 料	3,363					財 41		
				7 報 償 費	4,641	水産業技術開発推進費	75,587	-	-	諸 130		
				8 旅 費	4,454					71,243	4,344	水産関係県単経常試験研究費 5,604
				10 需 用 費	200,966							資源評価調査事業費 36,817
				消 耗 品 費	10,713							日本周辺高度回遊性魚類資源調査事業費 2,071
				燃 料 費	9,055							熊野灘沿岸における有害プランクトン優占化機構に関する研究費 1,890
				食 糧 費	11							水産業技術高度化研究開発推進事業費 29,205
				印 刷 製 本 費	82							
				光 熱 水 費	13,782	水産業研究施設機器整備費	161,690	-	159,000	-	2,690	水産業研究施設機器整備費 161,690
				修 繕 料	167,170							
				飼 料 費	153							
				11 役 務 費	5,087							
				通 信 運 搬 費	1,370							
				手 数 料	1,864							
				火 災 保 険 料	1,656							
				自動車損害保険料	196							
				傷 害 保 険 料	1							
				12 委 託 料	16,351							
				13 使用料及び賃借料	2,661							
				17 備 品 購 入 費	24,535							
				18 負担金、補助及び交付金	79							

136

[illegible]

第 7 款 商 工 業 費
第 1 項 商 工 業 費

17,344,653千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 商工業総務費	2,629,306	2,820,683	△191,377				2,629,306	50,310	-	102,097	2,476,899	
				1 報 酬	17,241					〔使財諸繰入〕	3	
				2 給 料	824,590						231	
				3 職 員 手 当 等	517,926						2,282	
				扶 養 手 当	30,446	給 与 費	1,629,369	-	-	繰入	99,581	
				通 勤 手 当	23,739	地域産業総合事業費	812,573	-	-		6,552	1,622,817 人件費 201人 1,629,369
				単 身 赴 任 手 当	3,628						3,481	809,092 地域産業調整事業費 73,911
				期 末 勤 勉 手 当	351,783					〔財諸繰入〕	87	運輸事業振興助成交付金 503,130
				時 間 外 勤 務 手 当	21,611						94	産業功労者表彰事業費 401
				管 理 職 手 当	24,397						3,300	中小企業振興基金積立金 235,027
				管理職員特別勤務手当	216	関 西 事 務 所 費	14,990	-	-	繰入		交際費 104
				休 日 勤 務 手 当	531	戦略的営業活動展開推進事業費	38,106	12,247	-	諸	13	14,977 関西事務所管理事業費 14,990
				地 域 手 当	48,541						3,277	22,582 戦略的営業活動展開推進事業費 7,354
				住 居 手 当	13,034					〔諸繰入〕	75	関西圏営業基盤構築事業費 5,305
				4 共 済 費	293,859	みえの食輸出促進事業費	31,559	25,033	-		3,202	みえモデルワーケーション推進事業費（国1/2一部県費） 25,447
				共 済 負 担 金	290,355						986	5,540 「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費（国10/10・8/10一部県費） 31,559
				社 会 保 険 料	3,504					〔使財諸繰入〕	3	
				7 報 償 費	7,583	国際ウィーク等推進事業費	1,893	-	-	繰入	300	
				8 旅 費	20,217						683	
				9 交 際 費	104					〔財繰入〕	144	
				10 需 用 費	12,339	食の商品戦略支援事業費	9,455	7,564	-	繰入	1,749	
										諸	1,800	91 みえセクション運営・販路創出支援事業費（国8/10） 9,455

第 7 款 商 工 業 費

第 7 款 商 工 費

138

				消 耗 品 費	10,828	産業ひとづくり事業費	7,266	5,466	-	-	1,800	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費（国10/10・1/2）
				食 糧 費	150							7,266
				印 刷 製 本 費	994	ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策事業費	84,095	-	-	繰入	84,095	-
				光 熱 水 費	204							84,095
				修 繕 料	163							
				11 役 務 費	7,704							
				通 信 運 搬 費	2,292							
				広 告 料	3,795							
				手 数 料	786							
				筆 耕 翻 訳 料	80							
				賠償責任保険料	80							
				傷 害 保 険 料	671							
				12 委 託 料	72,777							
				13 使用料及び賃借料	57,436							
				17 備 品 購 入 費	393							
				18 負担金、補助及び交付金	561,962							
				24 積 立 金	235,145							
				26 公 課 費	30							
2 工業開発費	1,811,028	1,816,907	△5,879			企業誘致・投資促進事業費	1,811,028	-	-	諸	7	1,811,021
				1 報 酬	1,952	企業誘致・投資促進事業費	1,802,544	-	-	-	-	1,802,544
				3 職 員 手 当 等	413							
				期 末 勤 勉 手 当	413	対内投資促進事業費	8,017	-	-	諸	7	8,010
				4 共 済 費	365	企業操業環境向上事業費	467	-	-	-	-	467
				社 会 保 険 料	365							
				7 報 償 費	318							
				8 旅 費	3,398							

				10 需用費	514							
				消耗品費	473							
				食糧費	26							
				修繕料	15							
				11 役務費	286							
				通信運搬費	156							
				手数料	35							
				筆耕翻訳料	95							
				12 委託料	2,068							
				13 使用料及び賃借料	167							
				18 負担金、補助及び交付金	1,801,547							
3 商工業振興費	10,141,314	2,588,453	7,552,861	1 報酬	12,496		10,141,314	2,127,084	-	6,340,609	1,673,621	
				2 給料	40,900					使 寄 諸 繰入	1,058 4,864 4,834,331 1,500,356	
				3 職員手当等	27,342	大規模小売店舗立地 審査事業費	749	-	-	-	-	749 大規模小売店舗立地審査事業費 749
				扶養手当	1,450	中小企業連携組織対 策事業費	103,481	-	-	繰入	4,302	99,179 中小企業連携組織対策事業費 103,481
				通勤手当	1,180	経営基盤確立事業費	7,678,410	1,601,410	-	-	6,070,011	6,989 中小企業金融対策事業費 (一部国10/10) 7,539,752
				単身赴任手当	140					使 諸 繰入	600 4,722,014 1,347,397	中小企業者等支援資金貸付事業等 特別会計繰出金 24,598
				期末勤勉手当	19,112							貸金業指導監督事業費 2,618
				時間外勤務手当	1,350							三重県中小企業支援ネットワーク 推進事業費(国10/10) 111,442
				管理職手当	1,140							商店街等活性化支援事業費 251
				管理職員特別勤 務手当	20							
				休日勤務手当	20	商店街等活性化支援 事業費	251	-	-	繰入	88	163 商店街等活性化支援事業費 251
				地域手当	2,300							
				住居手当	630	小規模事業支援費	1,440,219	-	-	繰入	95,905	1,344,314 小規模事業支援費補助金 1,440,219

第 7 款 商

工

費

第 7 款 商

工

費

140

				4 共 済 費	16,301	企業等啓発推進事業費	542	358	-	-	184	企業等啓発推進事業費 (国10/10一部県費)	542
				共 済 負 担 金	14,360								
				社 会 保 険 料	1,941	次世代産業等振興事業費	18,852	3,204	-	3,709	11,939	先端産業分野等企業支援業務委託 事業費	10,999
				7 報 償 費	4,970					使 繰入	458 3,251	次世代自動車開発支援事業費 (一部国8/10)	5,409
				8 旅 費	20,313								
				10 需 用 費	34,710							高度ものづくり技術者育成事業費 (国8/10)	1,850
				消 耗 品 費	27,232							四日市コンビナート競争力強化事 業費	594
				燃 料 費	1,135								
				食 糧 費	345	地域資源活用ビジネス 創出・拡大促進事 業費	21,224	8,154	-	12,046	1,024	伝統産業・地場産業の新たな市場 開拓促進事業費	4,110
				印 刷 製 本 費	1,664					諸 繰入	4,060 7,986	日本酒の魅力発信・販路拡大支援 事業費	8,960
				光 熱 水 費	1,077								
				修 繕 料	3,257							「新たな日常」に対応した伝統産 業・地場産業の魅力発信事業費 (国10/10)	8,154
				11 役 務 費	7,446								
				通 信 運 搬 費	1,539	中小企業販路開拓支 援事業費	7,888	6,028	-	1,832	28	国内販路開拓支援事業費 (国10/10一部県費)	7,888
				手 数 料	4,024					諸 繰入	500 1,332		
				筆 耕 翻 訳 料	1,598	エネルギー関連技術 開発事業費	1,460	-	-	繰入	1,354	106	エネルギー関連技術開発事業費 1,460
				損 害 保 険 料	205								
				傷 害 保 険 料	80	高度部材に係る研究 開発促進事業費	27,568	-	-	繰入	18,539	9,029	高度部材に係る研究開発促進事業 費 27,568
				12 委 託 料	214,471	みえ産学官連携基盤 技術開発研究事業費	102,778	-	-		101,223	1,555	みえ産学官連携基盤技術開発研究 事業費 102,778
				13 使用料及び賃借料	91,214					諸 繰入	96,860 4,363		
				14 工 事 請 負 費	200								
				17 備 品 購 入 費	32,580	県内中小企業国際展 開促進事業費	14,695	1,216	-	繰入	13,244	235	県内中小企業国際展開促進事業費 (一部国8/10) 14,695
				18 負担金、補助及び 交付金	9,613,430	みえ産業振興ビジョ ン検討事業費	1,187	-	-		-	1,187	みえ産業振興ビジョン検討事業費 1,187
				21 補償、補填及び賠 償金	288	首都圏営業拠点推進 事業費	96,213	1,000	-	諸	8,043	87,170	首都圏営業拠点推進事業費 (一部国10/10) 96,213
				26 公 課 費	55	総合エネルギー対策 費	49,797	49,797	-	-	-	-	電源立地地域対策交付金（水力枠） (国10/10) 49,736

				27 繰 出 金	24,598								交付金事務等交付事務費（水力枠）（国10/10） 61
						石油貯蔵施設立地対策事業費	134,581	134,581	-	-	-	-	石油貯蔵施設立地対策事業費（国10/10） 134,581
						新エネルギー導入推進事業費	2,510	-	-	-	2,510	新エネルギー導入促進事業費 2,510	
						みえ産業企業選事業費	737	-	-	繰入	737	-	みえ産業企業選事業費 737
						I C T活用産業活性化推進事業費	17,519	6,666	-	-	10,853	データサイエンス推進事業費（一部国8/10） 17,519	
						みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費	558	-	-	繰入	558	-	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費 558
						食の産業振興支援事業費	272,230	257,027	-		9,018	6,185	食の産業連携推進事業費 172
										寄 4,864 諸 2,854 繰入 1,300			食のローカル・ブランディング推進事業費（国8/10一部県費） 9,840
													食の高度人材育成交流事業費 7,219
													食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業費（国10/10） 250,000
													みえの食を活用した「おうちごはん」推進事業費 4,999
						航空宇宙産業振興事業費	8,052	370	-	-	7,682	航空宇宙産業振興事業費（一部国8/10） 8,052	
						三重・タイ産業人材育成協力事業費	1,850	-	-	-	1,850	三重・タイ産業人材育成協力事業費 1,850	
						サプライチェーン多角化・販路拡大支援事業費	57,273	57,273	-	-	-	-	サプライチェーン多角化・販路拡大支援事業費（国10/10） 57,273
						給 与 費	80,690	-	-	-	-	80,690	人件費 10人 80,690
4 経営指導育成費	172,739	167,034	5,705				172,739	-	-	繰入	117,818	54,921	
				12 委 託 料	6,607	経営技術支援事業費	7,917	-	-	繰入	6,368	1,549	事業共同化等連携事業等促進診断事業費 7,917

第 7 款 商 工 費

142

				18 負担金、補助及び交付金	166,132	産業支援センター事業費	164,822	-	-	繰入	111,450	53,372	中小企業特定支援等委託事業費 6,607 中小企業支援センター等事業費補助金 158,215
5 貿易振興費	15,278	15,278	-	18 負担金、補助及び交付金	15,278	海外貿易投資促進事業費	15,278	-	-	-	-	15,278	海外貿易投資促進事業費 15,278
6 計量検定費	70,283	67,827	2,456	1 報酬	1,423		70,283	-	-		7,550	62,733	
				2 給料	33,001					〔使 諸	7,546 4		
				3 職員手当等	18,444	給 与 費	61,637	-	-		-	61,637	人件費 9人 61,637
				扶養手当	852	計量検定事業費	8,646	-	-		7,550	1,096	計量検定事業費 8,646
				通勤手当	1,006					〔使 諸	7,546 4		
				期末勤勉手当	13,027								
				時間外勤務手当	900								
				管理職手当	733								
				管理職員特別勤務手当	10								
				地域手当	1,592								
				住居手当	324								
				4 共済費	10,789								
				共済負担金	10,495								
				社会保険料	294								
				7 報償費	190								
				8 旅費	1,599								
				10 需用費	1,782								
				消耗品費	986								
				燃料費	278								

				印刷製本費	248							
				修繕料	270							
				11 役務費	503							
				通信運搬費	434							
				手数料	40							
				自動車損害保険料	29							
				13 使用料及び賃借料	438							
				17 備品購入費	2,003							
				18 負担金、補助及び交付金	94							
				26 公課費	17							
7 新産業振興費	2,224,839	727,173	1,497,666	1 報酬	8,228		2,224,839	1,542,542	210,000	96,799	375,498	
				3 職員手当等	1,661					〔使諸線入〕	1,248 11,388 84,163	
				期末勤勉手当	1,661	観光事業推進費	188,287	165,827	-	380	22,080	観光事業推進費 22,460
				4 共済費	1,417					〔使諸〕	353 27	観光デジタルトランスフォーメーション推進事業費（国10/10） 100,782
				社会保険料	1,417							安全・安心な観光地づくり推進事業費（国10/10） 65,045
				7 報償費	1,337							
				8 旅費	17,600							
				10 需用費	16,256	県営サンアリーナ管理事業費	420,223	-	210,000	1,042	209,181	県営サンアリーナ管理運営費 210,014
				消耗品費	11,867					〔使諸〕	895 147	県営サンアリーナ環境整備費 210,209
				燃料費	351							
				食糧費	1,344	国内誘客推進事業費	1,151,439	1,116,688	-	-	34,751	国内誘客推進事業費 10,216
				印刷製本費	2,682							みえ観光の産業化推進委員会負担金（国10/10・1/2一部県費） 1,141,223
				修繕料	12							
				11 役務費	13,339	海外誘客推進事業費	72,306	20,833	-	11,196	40,277	海外プロモーション推進事業費 13,232
第 7 款 商 工 費												

第 7 款 商

工

費

144

				通 信 運 搬 費	2,497						諸 繰入	2,196 9,000			日台観光交流推進事業費	1,261
				広 告 料	6,200										海外誘客推進プロジェクト事業費	13,094
				手 数 料	1,999											
				筆 耕 翻 訳 料	1,236										海外M I C E誘致促進事業費	12,508
				火 災 保 険 料	597											
				賠償責任保険料	600										観光デジタルファースト推進事業 費（国1/2一部県費）	19,898
				傷 害 保 険 料	210										アフターコロナ・インバウンド復 活事業費（国10/10）	12,313
				12 委 託 料	763,284											
				13 使用料及び賃借料	18,557	国際戦略推進事業費	18,045	-	-	18,045	-			-	国際ネットワーク強化推進事業費	18,045
				14 工 事 請 負 費	187						諸 繰入	9,018 9,027				
				17 備 品 購 入 費	1,636											
				18 負担金、補助及び 交付金	1,381,337	経営向上・経営革新 支援事業費	23,868	11,591	-	繰入	10,741	1,536			経営向上ステップアップ促進事業 費（国1/2）	23,868
						新事業創出支援事業 費	211,154	185,717	-	繰入	15,591	9,846			スタートアップ支援事業費 （国10/10一部県費）	188,932
															空の移動革命促進事業費 （国1/2一部県費）	20,946
															キャッシュレス推進事業費	1,276
						事業承継支援総合対 策事業費	10,702	342	-	繰入	8,277	2,083			事業承継支援総合対策事業費 （一部国1/2）	10,702
						観光魅力創造事業費	60,584	15,162	-		-	45,422			三重県版観光スマートサイクル確 立事業費（国1/2一部県費）	45,584
															持続可能な観光地づくりに向けた 宿泊施設集積地活性化事業費	15,000
						中小企業防災・減災 対策推進事業費	5,322	-	-		-	5,322			中小企業防災・減災対策推進事業 費	5,322
						太平洋・島サミット 推進事業費	52,909	21,382	-	繰入	31,527	-			太平洋・島サミット推進事業費 （一部国10/10・1/2）	52,909
						中小企業支援「新た な日常」推進事業費	10,000	5,000	-		-	5,000			中小企業支援「新たな日常」推進 事業費（国1/2）	10,000

8 科学技術振興費	132,143	20,310	111,833	1 報 酬	4,187		132,143	-	110,000	40	22,103	
				3 職 員 手 当 等	345					財 30		
				期 末 勤 勉 手 当	345					諸 10		
				4 共 済 費	346	科学技術企画振興費	2,497	-	-	-	2,497	顧問等設置事業費 2,497
				社 会 保 険 料	346	知的財産権・創意工夫の強化支援事業費	4,355	-	-	40	4,315	知的財産権・創意工夫の強化支援事業費 4,355
				7 報 償 費	75					財 30		
				8 旅 費	146	鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	125,291	-	110,000	10		
				10 需 用 費	255					-	15,291	鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費 125,291
				消 耗 品 費	255							
				11 役 務 費	1,005							
				手 数 料	1,005							
				12 委 託 料	1,728							
				13 使用料及び賃借料	2,090							
				14 工 事 請 負 費	121,000							
				18 負担金、補助及び交付金	835							
				21 補償、補填及び賠償金	131							
9 工業試験研究費	147,723	115,646	32,077	1 報 酬	14,717		147,723	15,165	11,000	58,098	63,460	
				3 職 員 手 当 等	3,073					使 16,141		
				期 末 勤 勉 手 当	3,073					財 427		
				4 共 済 費	3,007	工業試験研究管理費	74,615	-	11,000	諸 23,351	63,555	工業試験研究管理費 74,615
				社 会 保 険 料	3,007	技術支援強化費	73,108	15,165	-	繰入 18,179	△95	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費（一部国10/10） 73,108
				7 報 償 費	140					諸 60		
				8 旅 費	3,973					58,038		
				10 需 用 費	58,571					使 16,141		
										財 427		
										諸 23,291		

第 7 款 商

工

費

第 8 款 土 木 費
第 1 項 土 木 管 理 費

22,772,873千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 土木総務費	22,603,868	20,834,561	1,769,307				22,603,868	979	10,765,000	3,769,587	8,068,302	
				1 報 酬	256,415					分 412,345		
				2 給 料	2,794,309					使 667		
				3 職 員 手 当 等	1,724,955					財 68,919		
				扶 養 手 当	102,524	管 理 費	6,506,474	-	67,000	諸 3,287,604		
				通 勤 手 当	98,759					繰入 52		
				単 身 赴 任 手 当	9,936							
				期 末 勤 勉 手 当	1,237,274					分 3,321		
				時 間 外 勤 務 手 当	17,851					使 185		
				管 理 職 手 当	84,008					財 19,924		
				管理職員特別勤務手当	865					諸 124,487		
				特 殊 勤 務 手 当	519					繰入 52		
				地 域 手 当	136,894							
				住 居 手 当	36,325							
				4 共 済 費	1,051,813							
				共 済 負 担 金	999,835							
				社 会 保 険 料	51,978	公共用地取得対策費	263,475	-	-	-	263,475	県単公共事業 263,475
				7 報 償 費	9,022	登 記 対 策 費	31,131	-	-	諸 75	31,056	登記対策事務費 31,131
				8 旅 費	32,961	公 有 財 産 管 理 費	85,446	-	-		49,221	36,225 公有財産管理事務費 839
				9 交 際 費	72					使 8		
				10 需 用 費	404,603					財 48,995		
										諸 218		

第 8 款 土 木 費

147

				22 償還金、利子及び 割引料	561,944							
				26 公 課 費	10,842							
2 建設業指導 監督費	65,587	64,481	1,106	1 報 酬	26,367	建設業指導監督費	65,587	-	-	174,873	Δ109,286	建設業指導監督事務費 65,587
				3 職 員 手 当 等	5,109					173,993 880		
				期 末 勤 勉 手 当	5,109					174,873	Δ109,286	
				4 共 済 費	5,121					173,993 880		
				社 会 保 険 料	5,121							
				8 旅 費	649							
				10 需 用 費	544							
				消 耗 品 費	150							
				食 糧 費	5							
				印 刷 製 本 費	389							
				11 役 務 費	455							
				通 信 運 搬 費	404							
				筆 耕 翻 訳 料	51							
				12 委 託 料	19,314							
				13 使用料及び賃借料	8,014							
				18 負担金、補助及び 交付金	14							
3 建築指導費	103,418	98,520	4,898	1 報 酬	655	建築基準法施行費	103,418	3,035	-	使 56,691	43,692	建築基準法施行事務費 11,228 指定道路図等保守管理事業費 (国1/2) 4,998 被災建築物震後対策事業費 1,141 建築物耐震対策促進事業費 78,749
				2 給 料	505		96,116	2,499	-	使 17,117	76,500	
				7 報 償 費	40							
				8 旅 費	4,163							
				10 需 用 費	3,827							

第 8 款 土

木

費

第 2 項 道 路 橋 り よ う 費

28,543,144千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明		
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源			
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 道路橋りよう総務費	210,352	455,836	△245,484				210,352	10,520	45,000	44,178	110,654			
				2 給 料	2,348						〔分 6,337 使 30,341 諸 7,500〕			
				3 職 員 手 当 等	1,561									
				扶 養 手 当	174	市町村道路事業指導監督費	5,820	5,820	-	-	-	-	-	市町村道路事業指導監督事務費 (国10/10) 5,820
				通 勤 手 当	113	道 路 調 査 費	20,550	-	-	-	-	20,550	県単公共事業 20,550	
				期 末 勤 勉 手 当	1,035	道 路 台 帳 整 備 費	5,623	-	-	使 5,623	-	道路台帳整備費 5,623		
				時 間 外 勤 務 手 当	123	道 路 施 設 管 理 費	107,759	-	-		32,055	75,704	道路施設管理費 107,759	
				地 域 手 当	116									
				4 共 済 費	743						〔分 6,337 使 24,718 諸 1,000〕			
				共 済 負 担 金	743	国補道路交通調査費	14,100	4,700	-	-	-	9,400	国補公共事業（国1/3） 14,100	
				7 報 償 費	340	高規格幹線道路建設促進費	6,500	-	-	諸 6,500	-	県単公共事業 6,500		
				8 旅 費	2,503									
				10 需 用 費	83,323	高速道路関連施設整備対策事業費	50,000	-	45,000	-	5,000	県単公共事業 50,000		
				消 耗 品 費	1,568									
				燃 料 費	1,105									
				印 刷 製 本 費	100									
				光 熱 水 費	80,100									
				修 繕 料	450									
				11 役 務 費	7,317									
				通 信 運 搬 費	930									
手 数 料	200													
自 動 車 損 害 保 険 料	170													

第 8 款 土

木

費

151

第 8 款 土 木 費

152

				賠償責任保険料	6,000							
				傷 害 保 險 料	17							
				12 委 託 料	63,883							
				13 使用料及び賃借料	2,674							
				14 工 事 請 負 費	33,329							
				17 備 品 購 入 費	100							
				18 負担金、補助及び交付金	970							
				22 償還金、利子及び割引料	11,111							
				26 公 課 費	150							
2 道路橋りよう維持費	4,708,468	5,669,810	△961,342				4,708,468	1,949,320	1,794,000	550,228	414,920	
				1 報 酬	31,828					〔使 諸 550,000 228		
				2 給 料	514,779	県単道路交通安全対策費	34,650	-	30,000	-	4,650	県単公共事業 34,650
				3 職 員 手 当 等	312,326	土木施設パトロール費	928,451	-	-	550,228	378,223	人件費 104人 883,373
				扶 養 手 当	17,682					〔使 諸 550,000 228		土木施設パトロール事務費 45,078
				通 勤 手 当	16,751					-	-	国補公共事業（国10/10） 14,994
				期 末 勤 勉 手 当	220,130	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業費	14,994	14,994	-	-	-	
				時 間 外 勤 務 手 当	22,512							
				特 殊 勤 務 手 当	7,422	道路維持交付金事業費	1,325,388	674,276	643,000	-	8,112	国補公共事業（防災・安全交付金事業） （国5.5/10・1/2一部県費） 1,325,388
				地 域 手 当	24,585							
				住 居 手 当	3,244	国補道路メンテナンス費（道路維持）	2,028,400	1,062,600	961,000	-	4,800	国補公共事業 （国5.5/10一部県費） 2,028,400
				4 共 済 費	182,990							
				共 済 負 担 金	176,296	国補土砂災害対策費（道路維持）	311,485	163,350	133,000	-	15,135	国補公共事業 （国5.5/10一部県費） 311,485
				社 会 保 険 料	6,694							
				7 報 償 費	3,250	国補地区内連携交通安全対策事業費（道路維持）	65,100	34,100	27,000	-	4,000	国補公共事業 （国5.5/10一部県費） 65,100
				8 旅 費	2,250							

				10 需用費	9,630							
				消耗品費	5,300							
				燃料費	2,680							
				印刷製本費	1,550							
				修繕料	100							
				11 役務費	11,934							
				通信運搬費	4,250							
				手数料	7,534							
				自動車損害保険料	50							
				賠償責任保険料	100							
				12 委託料	764,040							
				13 使用料及び賃借料	11,180							
				14 工事請負費	2,773,047							
				16 公有財産購入費	24,117							
				18 負担金、補助及び交付金	26,335							
				21 補償、補填及び賠償金	40,682							
				26 公課費	80							
3 道路橋りょう新設改良費	23,624,324	26,547,524	△2,923,200	2 給料	188,475		23,624,324	5,781,063	17,263,000	512,750	67,511	
				3 職員手当等	142,036	国補道路改築費	3,528,000	1,848,000	1,679,000	141,750	1,000	国補公共事業 (国5.5/10一部県費) 3,528,000
				扶養手当	6,959					371,000		
				通勤手当	7,625	県単道路改築費	736,904	-	180,000	-	44,154	県単公共事業 365,904
				期末勤勉手当	84,501					512,750		
				時間外勤務手当	30,560					141,750		受託事業 371,000
				特殊勤務手当	544	直轄道路事業負担金	9,453,332	-	9,452,000	371,000	1,332	直轄事業負担金 9,453,332

第 8 款 土

木

費

第 8 款 土 木 費

154

				地 域 手 当	9,375	道路整備交付金事業費	4,706,466	2,236,118	2,467,000	-	3,348	国補公共事業（社会資本整備総合交付金事業）（国1/2一部県費） 3,855,729
				住 居 手 当	2,472							
				4 共 済 費	71,628							
				共 済 負 担 金	70,606							国補公共事業（社会資本整備総合交付金（広域連携）事業） （国4.5/10一部県費） 319,667
				社 会 保 険 料	1,022							国補公共事業（防災・安全交付金事業） （国5.5/10・1/2一部県費） 531,070
				7 報 償 費	17,180							
				8 旅 費	15,640							
				10 需 用 費	60,812	地方道路整備（改築）事業費	1,960,000	-	1,946,000	-	14,000	県単公共事業 1,960,000
				消 耗 品 費	23,892	国補道路メンテナンス費（道路整備）	2,893,122	1,515,445	1,376,000	-	1,677	国補公共事業 （国5.5/10一部県費） 2,893,122
				燃 料 費	5,710	国補土砂災害対策費（道路整備）	336,000	176,000	159,000	-	1,000	国補公共事業 （国5.5/10一部県費） 336,000
				食 糧 費	50	国補地区内連携交通安全対策事業費（道路整備）	10,500	5,500	4,000	-	1,000	国補公共事業 （国5.5/10一部県費） 10,500
				印 刷 製 本 費	9,060							
				光 熱 水 費	6,000							
				修 繕 料	16,100							
				11 役 務 費	66,558							
				通 信 運 搬 費	21,719							
				広 告 料	250							
				手 数 料	41,689							
				自動車損害保険料	2,900							
				12 委 託 料	1,840,188							
				13 使用料及び賃借料	77,049							
				14 工 事 請 負 費	10,537,437							
				16 公有財産購入費	294,442							
				17 備 品 購 入 費	4,000							
				18 負担金、補助及び交付金	9,519,632							

[illegible]

第 3 項 河 川 海 岸 費

14,528,349千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 河川総務費	2,099,801	1,859,001	240,800				2,099,801	560,438	865,000	889,908	Δ215,545	
				1 報 酬	10,087					分使財諸繰入		
				2 給 料	79,775					387,583		
				3 職 員 手 当 等	53,653					370,845		
				扶 養 手 当	2,866	河川海岸管理事業費	2,663	227	-	67,027		
				通 勤 手 当	4,634					64,347		
				期 末 勤 勉 手 当	36,201					106		
				時 間 外 勤 務 手 当	2,903	河 川 調 査 費	33,000	-	-	429,072	Δ426,636	河川海岸管理事業費 (一部国10/10) 2,663
				管 理 職 手 当	1,158	河川台帳整備事業費	5,047	-	-	使財	370,845	
				管理職員特別勤務手当	14	市町村河川事業指導監督費	211	211	-	58,227		県単公共事業 33,000
				特殊勤務手当	213	宮川堰堤管理費	104,383	-	-	財	8,800	河川台帳整備事業費 5,047
				特 地 勤 務 手 当	1,070					-		市町村河川事業指導監督費 (国10/10) 211
				地 域 手 当	3,870					-		人件費 8人 69,602
				住 居 手 当	724	宮川堰堤維持費	394,763	-	94,000	分	86,413	17,970
				4 共 済 費	30,266	君ヶ野堰堤管理費	87,103	-	-	分	52,960	宮川堰堤管理費 34,781
				共 済 負 担 金	28,208					分	33,347	
				社 会 保 険 料	2,058	君ヶ野堰堤維持費	184,641	-	111,000	分	106	
				7 報 償 費	1,948	滝川ダム管理費	9,025	-	-	分	273,084	27,679
				8 旅 費	3,476					分	19,510	67,593
				10 需 用 費	22,670	滝川ダム維持費	47,164	-	34,000	分	41,358	32,283
				消 耗 品 費	6,639	ダム対策費	7,944	-	5,000	分	107	8,918
				燃 料 費	1,797	治水ダム建設事業費	1,173,857	560,000	571,000	諸	31,000	11,857

[illegible]

第 8 款 土 木 費

158

			地 域 手 当	1,533								
			住 居 手 当	390								
			4 共 済 費	11,451	大規模更新河川事業	298,200	142,000	140,000	-	16,200	受託事業	63,000
			共 済 負 担 金	11,401	費						国補公共事業（国1/2一部県費）	298,200
			社 会 保 険 料	50								
			7 報 償 費	3,350								
			8 旅 費	5,900								
			10 需 用 費	25,700								
			消 耗 品 費	12,440								
			燃 料 費	4,960								
			食 糧 費	50								
			印 刷 製 本 費	3,950								
			修 繕 料	4,300								
			11 役 務 費	14,588								
			通 信 運 搬 費	7,638								
			手 数 料	6,300								
			自動車損害保険料	650								
			12 委 託 料	656,238								
			13 使用料及び賃借料	15,050								
			14 工 事 請 負 費	3,472,466								
			16 公有財産購入費	85,000								
			17 備 品 購 入 費	2,000								
			18 負担金、補助及び交付金	2,781,703								
			21 補償、補填及び賠償金	130,000								
			26 公 課 費	320								

3 砂 防 費	3,535,867	4,336,404	△800,537	1 報 酬	1,400		3,535,867	1,380,625	1,937,000	124,032	94,210	
				2 給 料	44,188					分使 121,750		
				3 職 員 手 当 等	32,193					2,282		
				扶 養 手 当	1,647	砂 防 調 査 費	11,905	-	-	-	11,905	県単公共事業 11,905
				通 勤 手 当	1,729	砂利等採取関係取締費	1,408	-	-	使 2,282	△874	砂利等採取関係取締事務費 1,408
				期 末 勤 勉 手 当	19,439	県 単 通 常 砂 防 費	96,000	-	96,000	-	-	県単公共事業 96,000
				時 間 外 勤 務 手 当	6,524	県単急傾斜地崩壊対策費	310,000	-	248,000	分 59,000	3,000	県単公共事業 310,000
				特 殊 勤 務 手 当	114	直轄砂防事業負担金	93,334	-	84,000	-	9,334	直轄事業負担金 93,334
				地 域 手 当	2,184	県単急傾斜地災害緊急対策事業費	50,000	-	45,000	分 5,000	-	県単公共事業 50,000
				住 居 手 当	556							
				4 共 済 費	16,533	砂防整備交付金事業費	2,341,120	1,079,625	1,140,000	分 57,750	63,745	国補公共事業（国1/2一部県費）2,341,120
				共 済 負 担 金	16,233	国補通常砂防事業費	632,100	301,000	324,000	-	7,100	国補公共事業（国1/2一部県費）632,100
				社 会 保 険 料	300							
				7 報 償 費	7,766							
				8 旅 費	4,996							
				10 需 用 費	8,789							
				消 耗 品 費	4,529							
				燃 料 費	1,330							
				印 刷 製 本 費	1,480							
				修 繕 料	1,450							
				11 役 務 費	15,282							
				通 信 運 搬 費	3,010							
				手 数 料	11,912							
				自 動 車 損 害 保 険 料	260							
				賠 償 責 任 保 険 料	100							
				12 委 託 料	1,126,233							
第 8 款 土 木 費												

第 8 款 土 木 費

160

				13 使用料及び賃借料	97,183							
				14 工 事 請 負 費	1,824,578							
				16 公有財産購入費	130,000							
				17 備 品 購 入 費	2,000							
				18 負担金、補助及び 交付金	94,566							
				21 補償、補填及び賠 償金	130,000							
				26 公 課 費	160							
4 海岸保全費	1,616,800	2,410,900	△794,100				1,616,800	611,500	921,000	74,021	10,279	
				2 給 料	21,199					〔使 諸 49,021 25,000		
				3 職 員 手 当 等	15,446	海岸台帳整備費	1,200	-	-	使 49,021	△47,821	海岸台帳整備費 1,200
				扶 養 手 当	790	海 岸 調 査 費	5,000	-	-	-	5,000	県単公共事業 5,000
				通 勤 手 当	829	県単海岸局部改良費	164,000	-	164,000	-	-	県単公共事業 164,000
				期 末 勤 勉 手 当	9,326	井田海岸緊急保全事 業費	150,000	-	150,000	-	-	県単公共事業 150,000
				時 間 外 勤 務 手 当	3,130							
				特 殊 勤 務 手 当	56	海岸高潮対策（海岸 ）費	1,041,600	496,000	508,000	-	37,600	国補公共事業（国1/2一部県費） 1,041,600
				地 域 手 当	1,048	海岸漂着物等処理推 進事業費	20,000	15,500	-	-	4,500	国補公共事業（国8/10・7/10） 20,000
				住 居 手 当	267							
				4 共 済 費	7,787	海岸保全施設整備連 携事業（海岸）費	235,000	100,000	99,000	諸 25,000	11,000	国補公共事業（国1/2一部県費） 210,000
				共 済 負 担 金	7,787							受託事業 25,000
				7 報 償 費	600							
				8 旅 費	1,300							
				10 需 用 費	3,153							
				消 耗 品 費	1,303							
				燃 料 費	600							
				印 刷 製 本 費	650							

				修繕料	600							
				11 役 務 費	1,930							
				通 信 運 搬 費	1,030							
				手 数 料	800							
				自動車損害保険料	100							
				12 委 託 料	140,799							
				13 使用料及び賃借料	8,988							
				14 工 事 請 負 費	1,394,968							
				16 公有財産購入費	5,000							
				18 負担金、補助及び交付金	1,600							
				21 補償、補填及び賠償金	14,000							
				26 公 課 費	30							
5 水 防 費	18,326	19,907	△1,581	8 旅 費	300	県単水防事業費	18,326	-	-	-	18,326	
				10 需 用 費	738		18,326	-	-	-	18,326	県単水防事業費 18,326
				消 耗 品 費	478							
				印 刷 製 本 費	260							
				11 役 務 費	380							
				通 信 運 搬 費	80							
				損 害 保 險 料	300							
				12 委 託 料	16,160							
				13 使用料及び賃借料	745							
				18 負担金、補助及び交付金	3							
計	14,528,349	18,355,624	△3,827,275				14,528,349	3,289,563	9,621,000	1,637,875	△20,089	

第 8 款 土

木

費

第 4 項 港 湾 費

3, 383, 702千円

(単位 千円)

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 港湾管理費	37,329	37,406	△77				37,329	1,949	-	58,693	△23,313	
				1 報 酬	99					〔使 58,237		
				7 報 償 費	17					〔財 323		
				8 旅 費	305	港 湾 管 理 費	23,348	-	-	133		
				10 需 用 費	12,921					58,693	△35,345	港湾管理費 23,348
				消 耗 品 費	287					〔使 58,237		
				燃 料 費	141	港 湾 調 査 費	12,000	-	-	323		
				食 糧 費	2	港 湾 統 計 調 査 費	1,981	1,949	-	133		
				印 刷 製 本 費	110							
				光 熱 水 費	12,193							
				修 繕 料	188							
				11 役 務 費	648							
				通 信 運 搬 費	199							
				手 数 料	423							
				自動車損害保険料	26							
				12 委 託 料	21,970							
				13 使用料及び賃借料	972							
				17 備 品 購 入 費	218							
				18 負担金、補助及び交付金	172							
				26 公 課 費	7							
2 港湾建設費	1,748,864	1,797,802	△48,938				1,748,864	472,600	1,059,000	分 37,500	179,764	

第 5 項 都 市 計 画 費

6,603,285千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 都市計画総務費	109,206	25,651	83,555				109,206	15,742	-	36,967	56,497	
				1 報 酬	1,060					〔使 36,867		
				2 給 料	1,919	都市計画審議会費	1,359	-	-	100	1,359	都市計画審議会費 1,359
				3 職 員 手 当 等	1,013	市町村都市計画事業指導監督費	3,742	3,742	-	-	-	市町村都市計画事業指導監督事務費（国10/10） 3,742
				通 勤 手 当	33	基本都市計画策定事業費	36,303	12,000	-	-	24,303	総合都市交通体系調査費（国1/3一部県費） 36,303
				期 末 勤 勉 手 当	737	美しい景観づくり推進事業費	4,964	-	-	36,967	△32,003	みえの景観づくり推進事業費 4,964
				時 間 外 勤 務 手 当	155					〔使 36,867		
				地 域 手 当	88					100		
				4 共 済 費	30	都市計画策定事業費	53,296	-	-	-	53,296	都市計画策定事業費 53,296
				共 済 負 担 金	30	民間活力導入推進事業費	9,542	-	-	-	9,542	民間活力導入支援事業費 9,542
				7 報 償 費	417							
				8 旅 費	3,680							
				10 需 用 費	2,367							
				消 耗 品 費	482							
				食 糧 費	28							
				印 刷 製 本 費	1,655							
				修 繕 料	202							
				11 役 務 費	215							
				通 信 運 搬 費	215							
				12 委 託 料	96,801							
				13 使用料及び賃借料	946							
				18 負担金、補助及び交付金	758							

第 8 款 土

木

費

				自動車損害保険料	20								
				12 委託料	215,667								
				13 使用料及び賃借料	3,752								
				14 工事請負費	297,213								
				16 公有財産購入費	220,000								
				18 負担金、補助及び交付金	500								
				21 補償、補填及び賠償金	362,800								
				26 公課費	10								
4 公園費	604,056	766,550	△162,494				604,056	95,000	203,000	21,819	284,237		
				2 給料	4,876					分使財諸	15,950		
				3 職員手当等	3,552						2,019		
				扶養手当	182						2,540		
				通勤手当	192						1,310		
				期末勤勉手当	2,145	国補公園事業費	167,475	66,500	76,000	分	15,950	9,025	国補公共事業（国1/2一部県費） 167,475
				時間外勤務手当	720	県単公園維持管理費	252,553	-	1,000		5,869	245,684	県単公共事業 252,553
				特殊勤務手当	12					使財諸	2,019		
				地域手当	241	都市公園等一体整備促進事業費	32,582	-	24,000		-	8,582	県単公共事業 32,582
				住居手当	60	直轄公園事業負担金	85,610	-	77,000		-	8,610	直轄事業負担金 85,610
				4 共済費	1,792	都市公園安全対策事業費	59,850	28,500	25,000		-	6,350	国補公共事業（国1/2一部県費） 59,850
				共済負担金	1,792								
				7 報償費	700	公園から地域を元気に！運動で健康プロジェクト事業費	3,440	-	-		-	3,440	公園から地域を元気に！運動で健康プロジェクト事業費 3,440
				8 旅費	1,518								
				10 需用費	1,600	みんなが健康に過ごせる公園を目指す事業費	2,546	-	-		-	2,546	みんなが健康に過ごせる公園を目指す事業費 2,546
				消耗品費	780								
				燃料費	200								
第 8 款 土木費													

第 8 款 土 木 費

168

				食糧費	20								
				印刷製本費	300								
				修繕料	300								
				11 役務費	1,480								
				通信運搬費	680								
				手数料	350								
				火災保険料	50								
				自動車損害保険料	50								
				賠償責任保険料	350								
				12 委託料	314,706								
				13 使用料及び賃借料	5,636								
				14 工事請負費	106,483								
				16 公有財産購入費	54,286								
				18 負担金、補助及び交付金	89,436								
				21 補償、補填及び賠償金	17,971								
				26 公課費	20								
5 下水道事業費	4,740,526	4,820,632	△80,106				4,740,526	21,200	-	諸	2,000,043	2,719,283	
				2 給料	4,701	市町村下水道事業指導監督費	11,200	11,200	-	-	-	-	市町村下水道事業指導監督事務費(国10/10) 11,200
				3 職員手当等	2,648	下水道事業諸費	30,486	-	-	-	-	30,486	同和地区公共下水道事業助成金 30,486
				扶養手当	258								
				期末勤勉手当	1,890	流域下水道事業費	4,678,840	-	-	諸	2,000,043	2,678,797	流域下水道事業会計支出金 4,678,840
				時間外勤務手当	240								
				地域手当	228	下水道広域化推進総合事業費	9,000	4,500	-	-	-	4,500	国補公共事業(国1/2) 9,000
				住居手当	32	流域下水道事業計画策定費	11,000	5,500	-	-	-	5,500	国補公共事業(国1/2) 11,000
				4 共済費	1,444								

第 6 項 住 宅 費								1, 042, 332千円				
								(単位 千円)				
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 住宅管理費	774, 327	756, 616	17, 711				774, 327	24, 232	-	663, 955	86, 140	
				1 報 酬	13, 764					〔使 635, 842		
				2 給 料	1, 999					財 13, 300		
				3 職 員 手 当 等	1, 145	建 物 統 計 調 査 費	568	568	-	-	-	建物統計調査事務費（国10/10） 568
				期 末 勤 勉 手 当	1, 145	公 営 住 宅 管 理 費	657, 868	-	-	658, 668	△800	公営住宅管理事務費 657, 868
				4 共 済 費	1, 221							
				社 会 保 険 料	1, 221					〔使 630, 555		
				7 報 償 費	837					財 13, 300		
				8 旅 費	1, 844	市 町 住 宅 事 業 指 導 監 督 費	2, 577	2, 577	-	-	-	市町住宅事業指導監督事務費 （国10/10） 2, 577
				10 需 用 費	2, 314	住 環 境 整 備 事 業 費	9, 216	6, 144	-	-	3, 072	住環境整備事業費補助金 （国2/3） 9, 216
				消 耗 品 費	1, 053							
				印 刷 製 本 費	1, 251	住 ま い 安 心 支 援 事 業 費	104, 098	14, 943	-	使 5, 287	83, 868	待ったなし！耐震化プロジェクト （一部国1/2） 92, 002
				光 熱 水 費	10							安心住まい支援事業費 （国10/10・4. 5/10一部県費） 7, 346
				11 役 務 費	9, 295							
				通 信 運 搬 費	335							空き家対策支援事業 4, 750
				手 数 料	1, 911							
				火 災 保 険 料	6, 209							
				賠 償 責 任 保 険 料	840							
				12 委 託 料	629, 120							
				13 使用料及び賃借料	2, 488							
				18 負担金、補助及び交付金	110, 250							

				22 償還金、利子及び 割引料	50							
2 住宅建設費	268,005	255,084	12,921									
				2 給 料	2,624	公 営 住 宅 建 設 費	268,005	110,605	100,000	-	57,400	国補公共事業 (国1/2・4.5/10一部県費) 268,005
				3 職 員 手 当 等	1,912							
				扶 養 手 当	98							
				通 勤 手 当	103							
				期 末 勤 勉 手 当	1,154							
				時 間 外 勤 務 手 当	387							
				特 殊 勤 務 手 当	7							
				地 域 手 当	130							
				住 居 手 当	33							
				4 共 済 費	964							
				共 済 負 担 金	964							
				8 旅 費	100							
				10 需 用 費	250							
				消 耗 品 費	150							
				印 刷 製 本 費	100							
				11 役 務 費	250							
				通 信 運 搬 費	250							
				12 委 託 料	15,585							
				13 使用料及び賃借料	900							
				14 工 事 請 負 費	244,220							
				21 補償、補填及び賠償金	1,200							
計	1,042,332	1,011,700	30,632				1,042,332	134,837	100,000	663,955	143,540	

第 9 款 警 察 費
第 1 項 警 察 管 理 費

34,745,117千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明		
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源			
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公安委員会費	7,119	7,260	△141				7,119	-	-	-	7,119			
				1 報 酬	6,726	委 員 会 総 務 費	7,119	-	-	-	7,119	公安委員報酬 3人	6,726	
				8 旅 費	375							公安委員会事務費	393	
				10 需 用 費	5									
				印刷製本費	5									
				17 備品購入費	13									
2 警察本部費	32,893,300	33,391,034	△497,734				32,893,300	6,982	158,000	355,216	32,373,102			
				1 報 酬	79,065					〔使財諸	119,868			
				2 給 料	13,689,723						127,749			
				3 職員手当等	12,592,902	給 与 費	31,078,146	4,104	-	-	31,074,042	人件費 3,483人（一部国10/10）		
				扶養手当	490,872							29,490,942		
				通勤手当	290,759							警察職員退職手当	1,587,204	
				単身赴任手当	90,768	警 察 運 営 費	413,258	934	-	諸	898	411,426	警察職員被服等調製費	93,453
				期末勤勉手当	5,756,530								職員福利厚生費	69,164
				時間外勤務手当	1,572,127								共済組合負担金	32,803
				宿日直手当	470,648								警察広報推進費	2,907
				管理職手当	106,276								警察運営費	84,619
				管理職員特別勤務手当	994								警務警察運営費	126,640
				特殊勤務手当	308,758								訟務・監察諸費	262
				夜間勤務手当	185,446								警察学校運営費	1,357
				特地勤務手当	3,445								交際費	185

第 9 款 警 察 費

174

[illegible]

				17 備品購入費	83,366							
				18 負担金、補助及び交付金	43,345							
				21 補償、補填及び賠償金	405							
3 装備費	498,567	616,888	△118,321				498,567	142,627	160,000	4,187	191,753	
				8 旅費	1,433					財 諸 349		
				10 需用費	401,292	警察装備費	330,482	133,383	26,000	3,838		
				消耗品費	36,874					4,187	166,912	車両維持管理費（国1/2）
				燃料費	202,214					財 諸 349		215,538
				印刷製本費	84					3,838		舟艇維持管理費（国1/2） 15,308
				修繕料	162,120							警察装備推進費（国1/2） 35,920
				11 役務費	36,475	ヘリコプター維持費	168,085	9,244	134,000	-	24,841	車両等整備・管理費 63,716
				通信運搬費	6,965							ヘリコプター維持管理費（国1/2） 18,488
				手数料	8,012							ヘリコプター運用・維持費
				自動車損害保険料	20,934							149,597
				賠償責任保険料	379							
				傷害保険料	185							
				12 委託料	9,548							
				13 使用料及び賃借料	2,368							
				17 備品購入費	31,244							
				18 負担金、補助及び交付金	760							
				26 公課費	15,447							
4 警察施設費	385,465	539,865	△154,400				385,465	-	357,000	-	28,465	
				7 報償費	120	警察署庁舎整備費	128,856	-	128,000	-	856	警察署庁舎整備費 128,856
				8 旅費	315	県単警察施設整備費	256,609	-	229,000	-	27,609	警察官駐在所等整備費 204,587

第 9 款 警 察 費

178

第 2 項 警 察 活 動 費

3,709,039千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 一般警察活動費	306,231	304,745	1,486				306,231	138,458	-	94,567	73,206	
				1 報 酬	1,679					〔使 財 諸 244 832 93,491		
				7 報 償 費	10,677							
				8 旅 費	44,192	警 察 活 動 諸 費	306,231	138,458	-	94,567	73,206	警察運営諸費（国1/2） 210,326
				10 需 用 費	71,915					〔使 財 諸 244 832 93,491		警務警察諸費（国1/2） 17,236
				消 耗 品 費	27,684							警察教養諸費（国1/2） 9,779
				食 糧 費	43,552							留置施設管理業務経費（一部国1/2） 68,890
				印 刷 製 本 費	588							
				修 繕 料	91							
				11 役 務 費	124,929							
				通 信 運 搬 費	121,834							
				広 告 料	2,618							
				手 数 料	363							
				傷 害 保 険 料	114							
				12 委 託 料	21,497							
				13 使用料及び賃借料	31,324							
				18 負担金、補助及び交付金	18							
2 刑事警察費	935,915	1,021,849	△85,934				935,915	71,555	135,000	66,762	662,598	
				1 報 酬	119,840					〔使 財 諸 52,878 13,884		
				3 職 員 手 当 等	22,501	刑 事 警 察 活 動 費	217,361	55,933	3,000	18,360	140,068	刑事警察費（国1/2一部県費） 53,600
				期 末 勤 勉 手 当	22,501							
				4 共 済 費	22,948					〔使 財 諸 4,886 13,474		鑑識警察費（一部国1/2） 75,102

				社 会 保 険 料	22,948								
				7 報 償 費	22,250								科学捜査活動推進費 (一部国1/2) 32,230
				8 旅 費	5,374								
				10 需 用 費	112,156								捜査支援システムの整備事業費 (一部国1/2) 56,429
				消 耗 品 費	57,309	生活安全警察活動費	329,776	5,219	82,000	使	35,945	206,612	生活安全警察費 9,251
				燃 料 費	16,146								通信指令室機器維持管理費 308,102
				食 糧 費	3								県民が安心して歩ける防犯まちづ くり事業費(国1/2一部県費) 5,229
				印 刷 製 本 費	16,609								サイバー犯罪対処能力向上事業費 (国1/2) 5,819
				光 熱 水 費	4,816								ストーカー・DV被害者等保護対 策事業費(国1/2) 488
				修 繕 料	17,273								特殊詐欺被害防止対策事業費 (国1/2) 887
				11 役 務 費	50,672								テロ等対策費 203,854
				通 信 運 搬 費	48,320								組織犯罪対策費 (国1/2一部県費) 14,074
				広 告 料	700								銃器総合対策強化費 3,423
				手 数 料	1,376	テロ等対策費	203,854	-	50,000	-		153,854	少年警察費(一部国1/2) 22,186
				賠償責任保険料	32	暴力団対策費	14,074	3,803	-	諸	17	10,254	地域警察費(国1/2) 2,279
				傷 害 保 険 料	244								空き交番対策等推進費 129,557
				12 委 託 料	85,121	銃器・薬物対策費	3,423	-	-	使	12,047	△8,624	地域安全活動推進費 (一部国1/2) 4,949
				13 使用料及び賃借料	346,777	少年警察活動費	22,186	1,905	-	諸	47	20,234	災害警備対策費(一部国10/10) 8,456
				14 工 事 請 負 費	56,204	地域安全確保総合対 策費	136,785	1,505	-	諸	346	134,934	
				17 備 品 購 入 費	86,150								
				18 負担金、補助及び 交付金	5,921								
				21 補償、補填及び賠償 金	1	災 害 警 備 対 策 費	8,456	3,190	-	-		5,266	
3 交通指導取 締費	435,660	394,268	41,392	1 報 酬	9,435		435,660	20,940	46,000		539,558	△170,838	
				3 職 員 手 当 等	1,937					〔使 諸	500,934 38,624		
						交通事故防止対策費	160,093	20,940	34,000		38,694	66,459	交通警察費(一部国1/2) 77,611

第 9 款 警 察 費

第 10 款 教 育 費
第 1 項 教 育 総 務 費

23,561,843千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 教育委員会費	8,651	9,102	△451				8,651	-	-	-	8,651	
				1 報 酬	7,089	委 員 会 総 務 費	8,651	-	-	-	8,651	委員会総務費 4人 8,651
				7 報 償 費	20							
				8 旅 費	406							
				18 負担金、補助及び交付金	1,136							
2 事務局費	2,474,630	2,549,453	△74,823				2,474,630	20,149	-	諸 382	2,454,099	
				1 報 酬	40,705	給 与 費	2,350,217	-	-	-	2,350,217	事務局人件費 258人 2,335,129
				2 給 料	1,149,510							特別職人件費 1人 15,088
				3 職 員 手 当 等	808,208	管 理 企 画 費	98,267	8,478	-	諸 382	89,407	管理企画費 82,585
				扶 養 手 当	39,090							交際費 142
				通 勤 手 当	39,225							学校危機管理推進事業費 (国10/10一部県費) 194
				単 身 赴 任 手 当	1,728							みえの学力向上県民運動推進事業費 644
				期 末 勤 勉 手 当	505,507							学校防災推進事業費 (国10/10一部県費) 12,970
				時 間 外 勤 務 手 当	30,249							災害時学校支援事業費 1,732
				管 理 職 手 当	28,320							公立文教施設整備事務費 (国10/10) 1,543
				管理職員特別勤務手当	298	公立文教施設整備事務費	1,543	1,543	-	-	-	教育改革推進事業費 3,696
				地 域 手 当	55,653	教 育 政 策 費	24,603	10,128	-	-	14,475	地域課題解決型キャリア教育モデル構築事業費 (国10/10・1/2一部県費) 20,907
				住 居 手 当	13,578							
				退 職 手 当	94,560							
				4 共 済 費	407,551							

第 10 款 教 育 費

第 10 款 教 育 費

184

				共 済 負 担 金	397,727							
				災害補償基金負担金	1,804							
				社 会 保 険 料	8,020							
				7 報 償 費	5,832							
				8 旅 費	10,652							
				9 交 際 費	142							
				10 需 用 費	15,347							
				消 耗 品 費	10,107							
				燃 料 費	13							
				食 糧 費	77							
				印 刷 製 本 費	958							
				修 繕 料	4,192							
				11 役 務 費	8,440							
				通 信 運 搬 費	8,015							
				手 数 料	247							
				傷 害 保 険 料	178							
				12 委 託 料	17,443							
				13 使用料及び賃借料	8,860							
				17 備 品 購 入 費	69							
				18 負担金、補助及び交付金	1,871							
3 教職員人事費	14,814,838	14,213,937	600,901	1 報 酬	317,056		14,814,838	254,959	2,062,000	14,284	12,483,595	
				3 職 員 手 当 等	14,041,504	人 事 管 理 費	339,375	254,959	-	14,200 84		教員採用試験事務費 7,794
				期 末 勤 勉 手 当	4,779					71	84,345	一般人事管理費 22,817
				退 職 手 当	14,036,725							

				4 共 済 費	5,790							教職員の資質能力向上支援事業費 768
				社 会 保 険 料	5,790							
				7 報 償 費	5,691							教職員の能力向上フォローアップ 事業費 13,068
				8 旅 費	5,606							学校における働き方改革推進事業 費（国1/3一部県費） 294,928
				10 需 用 費	8,625	給与福利管理費	4,644	-	-	-	4,644	給与福利管理費 4,644
				消 耗 品 費	6,427	電算システム管理費	84,413	-	-	諸 13	84,400	電算システム管理費 84,413
				燃 料 費	153	教員免許ステップア ップ事業費	5,663	-	-	使 14,200	△8,537	教員免許ステップアップ事業費 5,663
				食 糧 費	36							
				印 刷 製 本 費	1,197	教 職 員 退 職 手 当	14,036,725	-	1,749,000	-	12,287,725	教職員退職手当 14,036,725
				修 繕 料	812	教職員人事管理シス テム運営費	344,018	-	313,000	-	31,018	教職員人事管理システム運営費 344,018
				11 役 務 費	812							
				通 信 運 搬 費	345							
				広 告 料	149							
				手 数 料	158							
				筆 耕 翻 訳 料	60							
				傷 害 保 険 料	100							
				12 委 託 料	376,227							
				13 使用料及び賃借料	49,490							
				14 工 事 請 負 費	622							
				17 備 品 購 入 費	131							
				18 負担金、補助及び 交付金	3,284							
4 教育指導費	5,212,620	5,089,226	123,394	1 報 酬	587,533		5,212,620	3,914,199	-	541,187	757,234	
				2 給 料	160,290					使 10,851		
				3 職 員 手 当 等	9,288					財 428		
				期 末 勤 勉 手 当	9,288	指 導 行 政 費	135,184	124,188	-	繰 入 504,418		
										25,490		
										2,450	8,546	小中学校指導運営費 (国10/10一部県費) 105,642

第 10 款 教 育 費

186

[illegible]

				21 補償、補填及び賠償金	22,776								社会的自立をめざす外国人生徒支援事業費 （国10/10・1/3一部県費）	21,811
				24 積立金	181,385								未来へつなぐキャリア教育推進事業費（国10/10・1/3一部県費）	27,036
				26 公課費	32								世界へはばたく高校生育成支援事業費（国10/10・1/2一部県費）	11,803
													学びのSTEAM化推進事業費	2,825
													特別活動支援事業費（国10/10）	6,800
													高校生安心安全通学支援事業費（国10/10）	173,123
													マナビバミエ若き起業家育成事業費	6,348
						国際教育費	224,990	4,844	-	諸	209,015	11,131	語学指導等を行う外国青年招致事業費 43人（一部国10/10）	224,990
						入学者選抜事務費	10,851	-	-	使	10,851	-	入学者選抜事務費	10,851
						奨学費	3,992,165	3,375,078	-		309,606	307,481	高等学校等進学支援事業費	140,556
											財	428		
											諸	284,938	高等学校等修学奨学基金積立金	
											繰入	24,240		181,385
													被災児童生徒等就学支援事業費（国10/10）	408
													高校生等教育費負担軽減事業費（国10/10～1/3一部県費）	3,669,816
						特別支援教育振興費	32,259	6,827	-	諸	8	25,424	特別支援学校メディカル・サポート事業費（一部国1/3）	5,501
													早期からの一貫した教育支援体制整備事業費（一部国10/10）	18,007
第10款	教	育	費											

187

第 10 款 教 育 費

188

												特別支援学校就労推進事業費 6,207
												障がい者が働きやすい環境整備推 進事業費 2,544
						いじめ・不登校対策 充実事業費 361,973	111,148	-	諸	19	250,806	スクールカウンセラー等活用事業 費（一部国1/3） 361,973
						外国人児童生徒支援 費 32,677	16,179	-	-	-	16,498	多文化共生社会のための外国人児 童生徒教育推進事業費 （国1/10～1/3一部県費） 32,677
5 総合教育セ ンター費	133,125	181,172	△48,047				133,125	5,719	-		1,306	126,100
				1 報 酬	40,363						12	
				3 職 員 手 当 等	7,663						142	
				期 末 勤 勉 手 当	7,663						138	
				4 共 済 費	7,487	総合教育センター費	133,125	5,719	-		1,014	
				社 会 保 険 料	7,487						1,306	126,100
				7 報 償 費	3,543						12	
				8 旅 費	2,374						142	
				10 需 用 費	12,938						138	
				消 耗 品 費	2,114						繰入	1,014
				燃 料 費	152							
				光 熱 水 費	10,385							
				修 繕 料	287							
				11 役 務 費	1,013							
				通 信 運 搬 費	762							
				手 数 料	168							
				自動車損害保険 料	16							
				損 害 保 険 料	7							
				傷 害 保 険 料	60							
												総合教育センター管理運営費 （一部国10/10） 45,105
												教職員研修事業費 （一部国10/10） 27,765
												教育相談事業費（一部国1/3） 60,255

[illegible]

第 2 項 小 学 校 費

53,915,166千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 教 職 員 費	53,915,166	54,440,157	△524,991				53,915,166	14,170,377	-	諸 4,740	39,740,049	
				1 報 酬	1,034,199	給 与 費	53,694,861	14,170,377	-	諸 4,740	39,519,744	小学校人件費 6,781人 (国10/10、1/3一部県費) 52,495,700
				2 給 料	28,499,277							
				3 職 員 手 当 等	15,135,624							小学校報酬等 1,199,161
				扶 養 手 当	427,315	旅 費	220,305	-	-	-	220,305	小学校教職員旅費 220,305
				通 勤 手 当	586,029							
				単 身 赴 任 手 当	4,728							
				期 末 勤 勉 手 当	11,432,021							
				時 間 外 勤 務 手 当	43,612							
				宿 日 直 手 当	12							
				管 理 職 手 当	410,887							
				管理職員特別勤 務手当	4,569							
				特 殊 勤 務 手 当	58,151							
				へ き 地 手 当	21,874							
				義務教育等教員 特別手当	399,084							
				地 域 手 当	1,342,696							
				住 居 手 当	404,646							
				4 共 済 費	9,025,711							
				共 済 負 担 金	8,874,397							
				災害補償基金負 担金	35,062							
				社 会 保 険 料	116,252							

第 10 款 教 育 費

第 3 項 中 学 校 費								30,011,886千円					
								(単位 千円)					
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他			
1 教 職 員 費	30,011,886	29,823,760	188,126				30,011,886	7,840,146	-	諸	2,995	22,168,745	
				1 報 酬	554,124	給 与 費	29,800,355	7,840,146	-	諸	2,995	21,957,214	中学校人件費 3,694人 (国10/10、1/3一部県費) 29,150,980
				2 給 料	15,515,625								
				3 職 員 手 当 等	8,770,779								中学校報酬等 649,375
				扶 養 手 当	287,069	旅 費	202,430	-	-	-	-	202,430	中学校教職員旅費 202,430
				通 勤 手 当	339,151	学校部活動振興費	9,101	-	-	-	-	9,101	中学校部活動振興費 9,101
				単 身 赴 任 手 当	2,904								
				期 末 勤 勉 手 当	6,212,343								
				時 間 外 勤 務 手 当	20,720								
				宿 日 直 手 当	3								
				管 理 職 手 当	178,847								
				管理職員特別勤務手当	1,940								
				特 殊 勤 務 手 当	487,515								
				へ き 地 手 当	11,619								
				義務教育等教員特別手当	217,695								
				地 域 手 当	733,039								
				住 居 手 当	277,934								
				4 共 済 費	4,959,777								
				共 済 負 担 金	4,874,387								
				災害補償基金負担金	19,309								
				社 会 保 険 料	66,081								

第 4 項 高 等 学 校 費

33,040,144千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 高等学校総務費	28,243,524	29,033,748	△790,224				28,243,524	151	-	4,002,793	24,240,580	
				1 報 酬	872,496					〔使 3,998,117		
				2 給 料	14,357,375	給 与 費	28,243,524	151	-	4,676		
				3 職 員 手 当 等	8,440,042					4,002,793	24,240,580	高等学校人件費 3,245人 (一部国1/2) 27,194,199
				扶 養 手 当	304,464					〔使 3,998,117		
				通 勤 手 当	395,167					4,676		高等学校報酬等 1,049,325
				単 身 赴 任 手 当	5,256							
				期 末 勤 勉 手 当	5,858,109							
				時 間 外 勤 務 手 当	40,873							
				宿 日 直 手 当	3,084							
				管 理 職 手 当	126,078							
				管理職員特別勤務手当	816							
				特 殊 勤 務 手 当	335,318							
				夜 間 勤 務 手 当	1,740							
				定 時 制 通 信 教 育 手 当	99,951							
				産 業 教 育 手 当	175,497							
				義務教育等教員特別手当	179,598							
				地 域 手 当	678,761							
				住 居 手 当	235,330							
				4 共 済 費	4,566,501							
				共 済 負 担 金	4,448,024							

第 10 款 教 育 費

196

				災害補償基金負担金	21,743							
				社会保険料	96,734							
				5 災害補償費	50							
				7 報償費	3,408							
				12 委託料	3,652							
2 高等学校管理費	3,124,297	3,780,161	△655,864	7 報償費	19,669		3,124,297	963	134,000	178,846	2,810,488	
				8 旅費	216,110					17,526		
				10 需用費	1,462,183	学 校 運 営 費	1,956,111	963	-	143,663		
				消耗品費	574,530					17,657		
				燃料費	55,306							
				食糧費	22	指 導 運 営 費	12,088	-	-	75,426	1,879,722	高等学校運営費（一部国10/10） 1,956,111
				印刷製本費	50,486					5,895		
				光熱水費	630,358					54,962		
				修繕料	133,522	学 校 部 活 動 振 興 費	41,294	-	-	14,569		
				貮材料費	8,224	情 報 教 育 事 業 費	275,334	-	-	12,088	-	学校納付金口座振替事業費 12,088
				飼料費	9,735	実 習 船 運 営 費	131,412	-	56,000	9,645		
				11 役務費	96,870					2,443		
				通信運搬費	44,845	校 舎 そ の 他 修 繕 費	64,433	-	-		41,294	高等学校部活動振興費 41,294
				広告料	63	財 産 管 理 事 務 費	330,275	-	-		275,334	情報教育充実支援事業費 275,334
				手数料	45,471						58,572	実習船運営費 131,412
				筆耕翻訳料	2,212					16,250		
				火災保険料	227	デ ジ タ ル ス ク ー ル ネ ッ ト ワ ー ク 事 業 費	300,744	-	66,000	590		
				自動車損害保険料	1,207	実 習 船 建 造 事 業 費	12,606	-	12,000		64,433	校舎その他修繕費 64,433
				賠償責任保険料	226					74,492	255,783	財産管理事務費 281,947
										1,986		学校施設法定点検事業費 48,328
										72,451		
										55		
											234,744	学校情報ネットワーク事業費 300,744
											606	実習船建造事業費 12,606

				損 害 保 険 料	1,860							
				傷 害 保 険 料	759							
				12 委 託 料	495,180							
				13 使用料及び賃借料	541,639							
				14 工 事 請 負 費	100,057							
				15 原 材 料 費	7,476							
				17 備 品 購 入 費	168,626							
				18 負担金、補助及び交付金	15,583							
				21 補償、補填及び賠償金	12							
				22 償還金、利子及び割引料	7							
				26 公 課 費	885							
3 学校建設費	1,672,323	1,746,514	△74,191			1,672,323	-	1,549,000	-	123,323		
				7 報 償 費	150	校舎その他建築費	1,672,323	-	1,549,000	-	123,323	校舎その他建築費 1,672,323
				8 旅 費	1,600							
				10 需 用 費	34,442							
				消 耗 品 費	4,200							
				燃 料 費	150							
				印 刷 製 本 費	92							
				修 繕 料	30,000							
				11 役 務 費	650							
				手 数 料	650							
				12 委 託 料	152,505							
				13 使用料及び賃借料	3,896							
				14 工 事 請 負 費	1,477,845							
				17 備 品 購 入 費	55							

第 10 款 教 育 費

198

[illegible]

第 5 項 特 別 支 援 学 校 費

12,997,813千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他			
1 特別支援学校費	12,997,813	12,365,932	631,881				12,997,813	1,977,176	259,000	3,228	10,758,409		
				1 報 酬	542,179	給 与 費	11,406,442	1,708,204	-	財 諸 103 3,125	2,141	9,696,097	特別支援学校人件費 1,315人 (国10/10、1/3一部県費) 10,713,682
			2 給 料	5,812,427									
			3 職 員 手 当 等	3,157,971									
				扶 養 手 当	91,074	学 校 運 営 費	431,264	-	-	287	430,977	特別支援学校運営費 431,264	
				通 勤 手 当	168,946								
				単 身 赴 任 手 当	2,184								
				期 末 勤 勉 手 当	2,389,142	指 導 運 営 費	672,393	161,327	31,000	財 諸 103 184	800	479,266	特別支援学校スクールバス等運行 委託事業費 (一部国10/10) 480,261
				時 間 外 勤 務 手 当	11,212								
				宿 日 直 手 当	15,781								
				管 理 職 手 当	30,192								特別支援学校給食調理・配送業務 委託事業費 160,301
				管理職員特別勤 務手当	192								
				特 殊 勤 務 手 当	10,488								
				義務教育等教員 特別手当	76,633	就 学 奨 励 費	215,698	107,645	-	-	108,053	特別支援学校就学奨励費 (一部国10/10・1/2) 215,698	
				地 域 手 当	272,248								
				住 居 手 当	89,879								
				4 共 済 費	1,888,536	特別支援学校施設建 築費	272,016	-	228,000	-	44,016	特別支援学校施設建築費 272,016	
				共 済 負 担 金	1,801,837								
				災害補償基金負 担金	7,144								
				社 会 保 険 料	79,555								
				5 災 害 補 償 費	50								

第 10 款 教 育 費

200

				7 報 償 費	3,653							
				8 旅 費	38,794							
				10 需 用 費	298,440							
				消 耗 品 費	122,673							
				燃 料 費	9,732							
				食 糧 費	44							
				印 刷 製 本 費	3,787							
				光 熱 水 費	132,169							
				修 繕 料	30,035							
				11 役 務 費	16,870							
				通 信 運 搬 費	9,987							
				広 告 料	104							
				手 数 料	5,398							
				筆 耕 翻 訳 料	208							
				自動車損害保険料	1,024							
				賠償責任保険料	140							
				傷 害 保 險 料	9							
				12 委 託 料	852,778							
				13 使用料及び賃借料	13,439							
				14 工 事 請 負 費	77,679							
				17 備 品 購 入 費	70,126							
				18 負担金、補助及び交付金	6,189							
				19 扶 助 費	214,977							
				21 補償、補填及び賠償金	300							
				26 公 課 費	3,405							

第 6 項 社 会 教 育 費

598,508 千円

(単位 千円)

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 社会教育総務費	131,416	144,616	△13,200				131,416	1,139	-	819	129,458	
				1 報 酬	631					〔諸 549 繰入 270〕		
				7 報 償 費	583	社会教育推進費	2,525	1,139	-	-	1,386	社会教育推進体制整備事業費 (一部国10/10) 2,525
				8 旅 費	1,362							
				10 需 用 費	594	地域教育推進費	718	-	-	繰入 270	448	子どもと本をつなぐ環境整備促進 事業費 718
				消 耗 品 費	250							
				食 糧 費	4	熊野少年自然の家費	43,311	-	-	諸 174	43,137	熊野少年自然の家費 43,311
				修 繕 料	340	鈴鹿青少年センター 費	84,862	-	-	諸 375	84,487	鈴鹿青少年センター費 84,862
				11 役 務 費	337							
				通 信 運 搬 費	253							
				火 災 保 険 料	38							
				傷 害 保 険 料	46							
				12 委 託 料	127,225							
				13 使用料及び賃借料	465							
				18 負担金、補助及び 交付金	219							
6 文化財保護費	467,092	666,252	△199,160				467,092	6,075	-	358,030	102,987	
				1 報 酬	25,391					〔使 1,757 諸 356,273〕		
				3 職 員 手 当 等	4,680	埋 蔵 文 化 財 費	366,544	2,883	-	355,967	7,694	埋蔵文化財センター管理運営費 (一部国1/2) 7,667
				期 末 勲 勉 手 当	4,680							
				4 共 済 費	4,769					〔使 7 諸 355,960〕		埋蔵文化財保存事業費 (一部国1/2) 3,277
				社 会 保 険 料	4,769							受託発掘調査事業費 355,600
				7 報 償 費	2,297							

				8 旅 費	8,406	文 化 財 管 理 費	100,548	3,192	-	2,063	95,293	文化財保存管理事業費 (一部国1/2) 6,171
				10 需 用 費	21,022					使 諸 1,750		天然記念物保存対策事業費 (国2/3一部県費) 3,827
				消 耗 品 費	3,729					313		世界遺産熊野参詣道・無形文化遺 産保存管理推進費 550
				燃 料 費	944							地域文化財総合活性化事業費 90,000
				食 糧 費	5							
				印 刷 製 本 費	13,904							
				光 熱 水 費	1,960							
				修 繕 料	480							
				11 役 務 費	3,469							
				通 信 運 搬 費	2,719							
				手 数 料	542							
				筆 耕 翻 訳 料	18							
				自動車損害保険 料	16							
				傷 害 保 險 料	174							
				12 委 託 料	289,110							
				13 使用料及び賃借料	16,386							
				14 工 事 請 負 費	292							
				17 備 品 購 入 費	165							
				18 負担金、補助及び 交付金	91,093							
				22 償還金、利子及び 割引料	7							
				26 公 課 費	5							
計	598,508	810,868	Δ212,360				598,508	7,214	-	358,849	232,445	

第 7 項 保 健 体 育 費

518,115千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 保健体育総務費	362,432	322,778	39,654				362,432	50,462	-	諸 235,044	76,926	県立学校児童生徒等健康管理事業費（一部国10/10・国1/2） 108,050 学校保健安全事業費 246,591 学校保健総合支援事業費 645 学校安全推進事業費（国10/10一部県費） 3,000 がんの教育総合推進事業費（国10/10） 433 県立学校給食の衛生・品質管理事業費 3,539 学校給食・食育推進事業費 174
				1 報 酬 9,051	学校保健安全管理費 358,719	50,462	-	諸 235,044	73,213			
				4 共 済 費 37								
				社 会 保 険 料 37								
				7 報 償 費 2,439								
				8 旅 費 1,529								
				10 需 用 費 51,514								
				消 耗 品 費 51,248								
				食 糧 費 5	学 校 給 食 対 策 費 3,713	-	-	-	3,713			
				印 刷 製 本 費 47								
				修 繕 料 214								
				11 役 務 費 2,388								
				通 信 運 搬 費 12								
				手 数 料 2,307								
				筆 耕 翻 訳 料 62								
				賠償責任保険料 7								
				12 委 託 料 49,102								
				13 使用料及び賃借料 403								
				18 負担金、補助及び交付金 245,921								
				19 扶 助 費 48								
2 体育振興費	155,683	202,341	△46,658				155,683	18,556	-	105,175	31,952	
1 報 酬 13,966												

				4 共 済 費	56							
				社 会 保 険 料	56					使 7,960 繰入 97,215		
				7 報 償 費	6,187	運動部活動支援事業費	93,215	-	-	繰入 93,215	-	運動部活動支援事業費 93,215
				8 旅 費	28,966							
				10 需 用 費	7,460	みえ子どもの元気アップ総合推進事業費	54,508	18,556	-	繰入 4,000	31,952	みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業費（国10/10一部県費） 5,965
				消 耗 品 費	2,996							
				燃 料 費	5							
				印 刷 製 本 費	99							
				光 熱 水 費	2,860	県立学校体育施設開放事業費	7,960	-	-	使 7,960	-	県立学校体育施設開放事業費 7,960
				修 繕 料	1,500							
				11 役 務 費	156							
				通 信 運 搬 費	7							
				傷 害 保 険 料	149							
				12 委 託 料	13,393							
				13 使用料及び賃借料	534							
				17 備 品 購 入 費	4,800							
				18 負担金、補助及び交付金	80,165							
計	518,115	525,119	Δ7,004				518,115	69,018	-	340,219	108,878	

第 9 項 私 立 幼 稚 園 費

1, 373, 650千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 私立幼稚園費	1, 373, 650	1, 329, 620	44, 030				1, 373, 650	302, 713	-	-	1, 070, 937	
				1 報 酬	1, 963	私立幼稚園振興費	1, 373, 650	302, 713	-	-	1, 070, 937	私立幼稚園等振興補助金 (一部国10/10) 1, 158, 898
				7 報 償 費	48							私立幼稚園教育関連事業費補助金 (国1/2一部県費) 154, 552
				8 旅 費	7							
				11 役 務 費	24							認定こども園等整備事業費 (国10/10・1/2一部県費) 60, 200
				通 信 運 搬 費	24							
				18 負担金、補助及び 交付金	1, 371, 608							
計	1, 373, 650	1, 329, 620	44, 030				1, 373, 650	302, 713	-	-	1, 070, 937	

第 11 款 災 害 復 旧 費

第 1 項 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費

2,369,701千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 耕地災害復旧費	1,284,665	1,275,980	8,685				1,284,665	1,261,289	-	-	23,376	平成31年災害復旧事業費 (国10/10一部県費) 14,386 令和2年災害復旧事業費 (国10/10一部県費) 187,103 令和3年災害復旧事業費 (国10/10一部県費) 1,083,176
				8 旅 費	1,550	団体営災害耕地復旧事業費	1,284,665	1,261,289	-	-	23,376	
				10 需 用 費	9,414							
				消 耗 品 費	4,050							
				燃 料 費	1,550							
				印 刷 製 本 費	1,314							
				修 繕 料	2,500							
				11 役 務 費	2,045							
				通 信 運 搬 費	1,000							
				手 数 料	1,045							
				12 委 託 料	5,817							
				13 使用料及び賃借料	1,550							
				17 備 品 購 入 費	2,000							
18 負担金、補助及び交付金	1,262,289											
2 林野災害復旧費	783,596	783,596	-				783,596	735,268	36,000	-	12,328	平成31年林道施設災害復旧事業費（国10/10一部県費） 10,200 令和2年林道施設災害復旧事業費（国10/10一部県費） 30,650 令和3年林道施設災害復旧事業費（国10/10一部県費） 640,000 令和3年治山施設災害復旧事業費（国0.667一部県費） 102,746
				7 報 償 費	300	林道施設災害復旧事業費	680,850	670,000	-	-	10,850	
				8 旅 費	2,900							
				10 需 用 費	5,842							
				消 耗 品 費	3,642							
				燃 料 費	1,000	治山施設災害復旧事業費	102,746	65,268	36,000	-	1,478	
				印 刷 製 本 費	500							

第 11 款 災 害 復 旧 費

第 2 項 土 木 施 設 災 害 復 旧 費

5,934,166千円

(単位 千円)

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
5 市町村災害 土木復旧指 導監督費	36,000	36,279	△279				36,000	36,000	-	-	-	市町村災害土木復旧指導監督事務 費（国10/10） 36,000
				2 給 料	13,791	市町村災害土木復旧 指導監督費	36,000	36,000	-	-	-	
				3 職 員 手 当 等	6,906							
				扶 養 手 当	451							
				通 勤 手 当	465							
				期 末 勤 勉 手 当	5,247							
				地 域 手 当	597							
				住 居 手 当	146							
				4 共 済 費	4,503							
				共 済 負 担 金	4,503							
				8 旅 費	2,000							
				10 需 用 費	5,800							
				消 耗 品 費	3,800							
				燃 料 費	1,000							
				印 刷 製 本 費	500							
				光 熱 水 費	500							
				11 役 務 費	1,000							
				通 信 運 搬 費	1,000							
				13 使用料及び賃借料	2,000							
平成30年 災害土木復 旧費	-	42,000	△42,000				-	-	-	-	-	

14 平成31年 災害土木復 旧費	498,750	1,124,231	△625,481				498,750	316,825	161,000	-	20,925	
				2 給 料	7,456	平成31年災害土木 (建設)復旧費	498,750	316,825	161,000	-	20,925	災害復旧事業費 (国0.667一部県費) 498,750
				3 職 員 手 当 等	5,432							
				扶 養 手 当	278							
				通 勤 手 当	292							
				期 末 勤 勉 手 当	3,280							
				時 間 外 勤 務 手 当	1,101							
				特 殊 勤 務 手 当	19							
				地 域 手 当	368							
				住 居 手 当	94							
				4 共 済 費	2,739							
				共 済 負 担 金	2,739							
				7 報 償 費	1,000							
				8 旅 費	1,000							
				10 需 用 費	2,400							
				消 耗 品 費	1,000							
				燃 料 費	600							
				印 刷 製 本 費	400							
				光 熱 水 費	200							
				修 繕 料	200							
				11 役 務 費	1,760							
				通 信 運 搬 費	760							
				手 数 料	1,000							
				12 委 託 料	24,750							
				13 使用料及び賃借料	5,713							
				14 工 事 請 負 費	413,250							

第 11 款 災 害 復 旧 費

214

				16 公有財産購入費	16,625							
				21 補償、補填及び賠償金	16,625							
平成31年 県単災害土 木復旧費	-	2,354,300	△2,354,300				-	-	-	-	-	
44 令和2年災 害土木復旧 費	279,416	3,000,000	△2,720,584	2 給 料	4,013	令和2年災害土木（ 建設）復旧費	279,416	177,496	90,000	-	11,920	災害復旧事業費 （国0.667一部県費） 279,416
				3 職 員 手 当 等	2,922					-		
				扶 養 手 当	150							
				通 勤 手 当	157							
				期 末 勤 勉 手 当	1,765							
				時 間 外 勤 務 手 当	592							
				特 殊 勤 務 手 当	10							
				地 域 手 当	198							
				住 居 手 当	50							
				4 共 済 費	1,474							
				共 済 負 担 金	1,474							
				7 報 償 費	600							
				8 旅 費	600							
				10 需 用 費	1,500							
				消 耗 品 費	700							
				燃 料 費	400							
				印 刷 製 本 費	400							
				11 役 務 費	1,000							
				通 信 運 搬 費	500							
				手 数 料	500							
				12 委 託 料	13,807							

				13 使用料及び賃借料	6,018							
				14 工 事 請 負 費	226,194							
				16 公有財産購入費	7,983							
				21 補償、補填及び賠償金	13,305							
45 令和2年県単災害土木復旧費	1,530,000	540,000	990,000	12 委 託 料	161,200	令和2年県単災害土木復旧費	1,530,000	-	1,528,000	-	2,000	県単建設災害復旧費 1,530,000
				13 使用料及び賃借料	15,300		1,530,000	-	1,528,000	-	2,000	
				14 工 事 請 負 費	1,277,000							
				16 公有財産購入費	45,900							
				21 補償、補填及び賠償金	30,600							
46 令和3年災害土木復旧費	3,000,000	-	3,000,000	2 給 料	53,246	令和3年災害土木（建設）復旧費	3,000,000	1,819,576	1,156,000	-	24,424	災害復旧事業費（国0.667一部県費） 3,000,000
				3 職 員 手 当 等	38,794		3,000,000	1,819,576	1,156,000	-	24,424	
				扶 養 手 当	1,984							
				通 勤 手 当	2,084							
				期 末 勤 勉 手 当	23,424							
				時 間 外 勤 務 手 当	7,862							
				特 殊 勤 務 手 当	138							
				地 域 手 当	2,632							
				住 居 手 当	670							
				4 共 済 費	19,560							
				共 済 負 担 金	19,560							
				7 報 償 費	2,000							
				8 旅 費	2,000							
				10 需 用 費	4,600							

216

[illegible]

第 12 款 公 債 費
第 1 項 公 債 費

111,286,793千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
2 利 子	650	27,766	△27,116				650	-	-	諸 103	547	
				22 償還金、利子及び 割引料	650	利 子 償 還 金	650	-	-	諸 103	547	一時借入金利子支払金 650
3 公 債 諸 費	396,698	233,553	163,145				396,698	-	-	-	396,698	
				8 旅 費	792	公 債 諸 費	396,698	-	-	-	396,698	公債費事務費 396,698
				10 需 用 費	413							
				消 耗 品 費	296							
				印 刷 製 本 費	117							
				11 役 務 費	392,818							
				通 信 運 搬 費	11							
				手 数 料	392,807							
				12 委 託 料	88							
				13 使用料及び賃借料	25							
				18 負担金、補助及び 交付金	2,562							
4 繰 出 金	110,889,445	109,295,535	1,593,910				110,889,445	-	1,360,000	7,182,327	102,347,118	
				27 繰 出 金	110,889,445					〔 諸 101,128 繰入 7,081,199		
						県債管理特別会計繰 出金	110,889,445	-	1,360,000	7,182,327	102,347,118	県債管理特別会計繰出金 110,889,445
										〔 諸 101,128 繰入 7,081,199		
計	111,286,793	109,556,854	1,729,939				111,286,793	-	1,360,000	7,182,430	102,744,363	

第 13 款 諸 支 出 金

第 1 項 地 方 消 費 税 清 算 金

53,188,224千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 地方消費税 清算金	53,188,224	56,827,608	△3,639,384				53,188,224	-	-	-	53,188,224	
				22 償還金、利子及び 割引料	53,188,224	地方消費税清算金	53,188,224	-	-	-	53,188,224	都道府県清算金 53,188,224
計	53,188,224	56,827,608	△3,639,384				53,188,224	-	-	-	53,188,224	

第 2 項 利 子 割 交 付 金

281,359千円

(単位 千円)

[illegible]

債務負担行為に関する調書..... 1

地方債に関する調書..... 61

給与費明細書..... 63

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
新規 (防災対策部) SNS情報収集サービス利用料 にかかる契約	1,980	—	—	4～5	1,980	—	—	990	990
メール配信システム再構築及 び運用・保守業務委託に係る 契約	60,000	—	—	4～8	60,000	—	—	—	60,000
(戦略企画部) 地域と若者の未来を拓く学生 奨学金返還支援事業に係る助 成金	40,000	—	—	3～債務 完了の年度	40,000	—	—	40,000	—
広報紙版下制作等業務委託に 係る契約	10,119	—	—	4	10,119	—	—	—	10,119
広報紙印刷業務委託に係る契 約	30,008	—	—	4	30,008	—	—	—	30,008
(総務部) 職員研修実施運営業務委託に 係る契約	23,079	—	—	3～4	23,079	—	—	—	23,079
総務事務課労働者派遣業務委 託に係る契約	6,155	—	—	4	6,155	—	—	—	6,155
地方公会計システム再構築及 び運用保守業務委託	5,500	—	—	4～8	5,500	—	—	—	5,500
総合税システム検証用機器保 守業務延長に係る契約	476	—	—	4	476	—	—	—	476

伊賀庁舎非常用発電設備改修 工事に係る契約	119,927	—	—	3 ～ 4	119,927	—	89,000	—	30,927
本庁舎議事堂リモートユニッ ト改修工事に係る契約	137,766	—	—	4	137,766	—	100,000	—	37,766
行政事務用機器賃借に係る契 約	133,950	—	—	4 ～ 10	133,950	63,143	—	—	70,807
施設設備保全業務委託等に係 る契約	3,832	—	—	4 ～ 7	3,832	—	—	—	3,832
施設設備保全業務委託等に係 る契約	1,376,364	—	—	3 ～ 6	1,376,364	—	—	—	1,376,364
(医療保健部) 三重県指定難病等医療費助成 システムの導入および運用保 守業務委託	7,800	—	—	4 ～ 8	7,800	—	—	—	7,800
(環境生活部) 三重県立図書館総合システム 開発・運用保守業務に関する 委託契約	87,395	—	—	3 ～ 8	87,395	—	—	—	87,395
総合博物館「令和４年度春の 企画展」展示ディスプレイ、 パネル等製作業務委託に係る 契約	2,037	—	—	3 ～ 4	2,037	—	—	—	2,037
総合博物館「令和４年度春の 企画展」資料の輸送・展示作 業業務委託に係る契約	2,606	—	—	3 ～ 4	2,606	—	—	—	2,606
三重県立美術館防排煙設備等 改修工事	68,013	—	—	3 ～ 4	68,013	44,000	21,000	—	3,013
宇田荻邨展（仮称）開催に係 る契約	10,376	—	—	3 ～ 4	10,376	—	—	4,150	6,226
水中陽イオン陰イオン測定装 置（UV検出器付）及びポー タブル分析計の賃貸借に係る 契約	50,595	—	—	4 ～ 10	50,595	—	—	—	50,595

みえ県民交流センターの指定 管理に係る協定	132,415	—	—	3 ～ 8	132,415	—	—	—	132,415
四日市市大矢知町・平津町地 内において不適正処理された 産業廃棄物に対する行政代執 行に係る契約（舗装工事）	56,000	—	—	4	56,000	—	50,000	—	6,000
四日市市大矢知町・平津町地 内において不適正処理された 産業廃棄物に対する行政代執 行に係る契約（法面工事）	100,000	—	—	4	100,000	—	90,000	—	10,000
桑名市五反田地内において不 適正処理された産業廃棄物に 対する行政代執行に係る契約 （施設撤去及び事業地復旧工 事）	319,000	—	—	4	319,000	—	287,000	—	32,000
（地域連携部） 木曾岬干拓地環境影響評価業 務委託に係る契約	106,525	—	—	4 ～ 5	106,525	—	—	—	106,525
（農林水産部） 農業経営近代化資金利子補給 契約	融資総額2,000,000千円を限度 として年利率1.30％以内で利 子補給する。	—	—	4 ～ 23	利子補給率 年1.30％以内	—	—	—	利子補給額
天災融資法に係る資金利子補 給契約	融資総額40,000千円を限度と して年利率3.0％以内で利子補 給する。	—	—	3 ～ 10	〃 年3.0％以内	国庫補助対象利子 補給額の2／3以内	—	—	利子補給額のうち国 庫支出金を差し引い た残額
天災融資法に係る損失補償契 約	融資総額40,000千円を限度と して融資機関が被る損失の50 ％を限度として損失補償する。	—	—	3 ～ 10	融資機関が被る損失の 50％以内	国庫補助対象損失 補償額の50％以内	—	—	損失補償額のうち国 庫支出金を差し引い た残額
農業経営改善促進資金利子補 給契約	融資総額400,000千円を限度と して年利率4.0％以内で利子補 給する。	—	—	4	利子補給率 年4.0％以内	—	—	—	利子補給額
公益財団法人三重県農林水産 支援センターが公益社団法人 全国農地保有合理化協会から 借り入れる担い手支援資金に 係る損失補償契約	73,000 外に約定に基づく延滞金及び 違約金相当額	—	—	3 ～ 13	73,000 外に約定に基づく延滞 金及び違約金相当額	—	—	—	73,000 外に約定に基づく延 滞金及び違約金相当 額
土地改良事業（徳田地区ほか 9地区）に係る契約	700,000	—	—	4	700,000	362,400	161,000	151,150	25,450

債務負担行為

4

農地防災事業（木曽岬２期地区ほか７地区）に係る契約	458,000	—	—	4	458,000	248,900	141,000	47,060	21,040
みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業 新校舎の建築工事に係る契約	291,000	—	—	4	291,000	—	217,000	74,000	—
治山事業（東又谷地区ほか６地区）に係る契約	562,000	—	—	4	562,000	220,000	316,000	—	26,000
漁業近代化資金利子補給契約	融資総額1,300,000千円を限度として年利率2.0％以内で利子補給する。	—	—	4～26	利子補給率 年2.0％以内	—	—	—	利子補給額
漁業経営維持安定資金利子補給契約	融資総額600,000千円を限度として年利率2.0％以内で利子補給する。	—	—	4～21	利子補給率 年2.0％以内	—	—	—	利子補給額
漁業経営改善促進資金利子補給契約	融資総額20,000千円を限度として年利率3.0％以内で利子補給する。	—	—	4	利子補給率 年3.0％以内	—	—	—	利子補給額
真珠養殖業者の経営支援に係る農林漁業セーフティネット資金利子助成契約	融資総額300,000千円を限度として年利率0.5％以内で利子助成する。	—	—	4～14	利子助成率 年0.5％以内	—	—	—	利子助成額
漁業近代化資金等保証料助成契約	融資総額900,000千円を限度として年率1.0％以内で保証料を助成する。	—	—	4～21	保証料助成 年1.0％以内	—	—	—	保証料助成額
水産基盤整備関係事業（錦地区ほか２地区）に係る契約	640,000	—	—	4	640,000	360,000	252,000	—	28,000
（雇用経済部） 鈴鹿山麓研究学園都市センター解体工事に係る契約	267,955	—	—	4	267,955	—	241,000	—	26,955
障がい者委託訓練業務委託に係る契約	3,960	—	—	4	3,960	3,960	—	—	—
離職者等再就職訓練業務委託に係る契約	97,702	—	—	4～5	97,702	97,702	—	—	—
三重県中小企業融資制度利子補給補助金	融資総額11,600,000千円を限度として年利率0.5％以内	—	—	4～19	融資総額11,600,000千円を限度として年利率0.5％以内で利子補給する。	—	—	—	利子補給額

三重県中小企業融資制度損失補償補助金	融資総額300,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%以内	—	—	4～20	融資総額300,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%を限度として損失補償する。	—	—	—	損失補償額
三重県中小企業融資制度損失補償補助金	融資総額500,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%以内	—	—	4～20	融資総額500,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%を限度として損失補償する。	—	—	—	損失補償額
県・市町連携型融資制度補助金	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.5%以内	—	—	4～14	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.5%以内で利子を補助する。	—	—	—	市町が実施する利子補給の1/2の額
成長産業立地補助金	160,000	—	—	4～6	160,000	—	—	—	160,000
成長産業立地補助金	40,000	—	—	4～5	40,000	—	—	—	40,000
成長産業立地補助金	410,000	—	—	4～9	410,000	—	—	—	410,000
成長産業立地補助金	282,000	—	—	4～8	282,000	—	—	—	282,000
成長産業立地補助金	196,000	—	—	4～7	196,000	—	—	—	196,000
成長産業立地補助金	410,000	—	—	4～9	410,000	—	—	—	410,000
外資系企業アジア拠点立地補助金	80,650	—	—	4～5	80,650	—	—	—	80,650
三重県営サンアリーナ冷温水発生機更新に係る契約	243,878	—	—	4	243,878	—	219,000	—	24,878

(県土整備部) 三重県土地開発公社が公共用地を先行取得することに係る契約	用地取得費 5,400,000千円と事務費及び利子に相当する額	—	—	3～債務 完了の年度	用地取得費 5,400,000千円と事務費 及び利子に相当する額	—	—	—	用地取得費 5,400,000千円と事務 費及び利子に相当す る額
三重県土地開発公社が公共用地先行取得のため借り入れる事業資金に対する債務保証契約	1,000,000	—	—	3～債務 完了の年度	1,000,000	—	—	—	1,000,000
公共土木施設維持管理事業 (トンネル防災設備等保守点検)業務委託に係る契約	35,300	—	—	4	35,300	—	—	—	35,300
公共土木施設(流域分野)維持管理事業(維持修繕等)に係る契約	404,700	—	—	4	404,700	—	393,000	—	11,700
高速道路関連施設整備対策事業に係る契約	51,500	—	—	4	51,500	—	45,150	—	6,350
道路事業(国道365号ほか128路線)に係る契約	14,218,150	—	—	4～6	14,218,150	6,911,350	6,464,000	10,000	832,800
河川事業(鍋田川ほか41河川)に係る契約	4,958,000	—	—	4～6	4,958,000	1,482,000	3,303,800	14,000	158,200
ダム事業(堰堤維持等)に係る契約	90,000	—	—	4	90,000	—	29,000	57,330	3,670
治水ダム建設事業(鳥羽河内ダム)に係る契約	670,000	—	—	4	670,000	325,000	312,000	—	33,000
砂防事業(小滝川ほか89河川・地区)に係る契約	3,186,000	—	—	4	3,186,000	1,420,100	1,407,500	99,800	258,600
港湾・海岸事業(的矢港海岸ほか27港湾・海岸)に係る契約	2,460,000	—	—	4	2,460,000	919,000	1,319,000	37,000	185,000
街路事業(外宮度会橋線ほか6路線)に係る契約	341,000	—	—	4	341,000	176,000	86,000	63,831	15,169

都市公園事業（熊野灘臨海公園ほか4公園）に係る契約	214,000	—	—	4	214,000	89,000	90,000	14,000	21,000
新「県営住宅管理システム」再構築・賃貸借及び運用保守業務委託に係る契約	48,683	—	—	4～9	48,683	—	—	23,213	25,470
災害復旧事業（令和3年被災箇所）に係る契約	500,000	—	—	4	500,000	318,159	163,000	—	18,841
（デジタル社会推進局）三重県自治体情報セキュリティクラウド再構築・保守運用に係る契約	386,320	—	—	4～8	386,320	—	—	272,170	114,150
三重県行政WANユーザ認証システム再構築・保守委託業務に係る契約	176,438	—	—	4～9	176,438	—	—	—	176,438
個人番号利用事務系ネットワークにおけるセキュリティ対策業務委託の延長に係る契約	1,925	—	—	4	1,925	—	—	—	1,925
三重県行政WANユーザ認証システム設計・機器調達・構築・保守業務委託の延長に係る契約	3,861	—	—	4	3,861	—	—	—	3,861
旧株式会社三重ソフトウェアセンター社屋解体業務に係る負担金	20,074	—	—	4	20,074	—	—	—	20,074
（警察本部）国費旅費管理システム機器賃借に係る契約	4,718	—	—	4～9	4,718	—	—	—	4,718
宿直用寝具賃借に係る契約	10,088	—	—	4～6	10,088	5,044	—	—	5,044
留置施設用寝具賃借に係る契約	5,655	—	—	4～6	5,655	2,827	—	—	2,828
運転免許センター中型汎用電算機器賃借に係る契約	267,911	—	—	4～6	267,911	—	—	—	267,911
警務警察運営用機器賃借に係る契約	66	—	—	4	66	—	—	—	66

自動体外式除細動器（AED） 賃借に係る契約	4,280	—	—	4 ～ 8	4,280	2,140	—	—	2,140
採用試験問題作成等委託に係 る契約	754	—	—	3 ～ 4	754	377	—	—	377
警察官採用募集広告に係る契 約	748	—	—	4	748	374	—	—	374
警察電話機器賃借に係る契約	12,648	—	—	4 ～ 10	12,648	6,324	—	—	6,324
写真集中処理用機器賃借に係 る契約	3,425	—	—	4 ～ 9	3,425	—	—	—	3,425
鑑識警察賃貸借に係る契約	12,087	—	—	4 ～ 8	12,087	—	—	—	12,087
科学捜査機器賃借に係る契約	10,337	—	—	4 ～ 10	10,337	—	—	—	10,337
交通情報総合管理システム等 機器保守委託に係る契約	792	—	—	4	792	—	—	—	792
交通規制システム保守委託に 係る契約	5,016	—	—	4 ～ 8	5,016	—	—	—	5,016
運転免許試験実施用機器賃借 に係る契約	3,153	—	—	4 ～ 10	3,153	—	—	—	3,153
運転免許証交付等事務用機器 保守業務委託に係る契約	763	—	—	4	763	—	—	—	763
運転免許証交付等事務用機器 賃借に係る契約	35	—	—	4	35	—	—	—	35
大台警察署建築工事設計業務 委託	88,293	—	—	4	88,293	—	66,000	—	22,293

交番建築工事費（朝日町地区）	46,267	—	—	4	46,267	—	34,000	—	12,267
尾鷲警察署改修工事設計業務委託	31,965	—	—	4	31,965	—	23,000	—	8,965
（教育委員会） 統一校務支援システムサーバ 更新及び運用保守業務委託に係る契約	50,396	—	—	4～9	50,396	—	—	—	50,396
高等学校等就学支援金に係る 支給	527,904	—	—	4	527,904	527,904	—	—	—
学び直し支援金に係る支給	108	—	—	4	108	108	—	—	—
高等学校等修学奨学金返還金 の口座振替収納に関する事務 処理業務委託に係る契約	2,470	—	—	4～5	2,470	—	—	2,470	—
学校納付金口座振替収納に関 する事務処理委託に係る契約	17,452	—	—	4～5	17,452	—	—	17,452	—
盲学校および聾学校校舎移転 等工事設計委託に係る契約	217,500	—	—	4	217,500	—	163,000	—	54,500
教職員人事管理システム保守 委託に係る契約	3,419	—	—	4	3,419	—	—	—	3,419
教職員人事管理システム保守 SEサポート業務委託に係る契 約	1,898	—	—	4	1,898	—	—	—	1,898
教職員人事管理システムデー タ抽出業務委託に係る契約	2,376	—	—	4	2,376	—	—	—	2,376
教職員人事管理システム用サー バ機器の賃貸借に係る契約	1,784	—	—	4	1,784	—	—	—	1,784
教職員人事管理システム用ファ イアウォール機器の賃貸借に 係る契約	367	—	—	4	367	—	—	—	367

教職員人事管理システム用データセンターハウジングサービスに係る契約	991	—	—	4	991	—	—	—	991
県立学校における情報教育用パソコンのリースに係る契約	259,634	—	—	4～8	259,634	—	—	—	259,634
みえスタディ・チェック等システム運用保守業務委託に係る契約	7,600	—	—	4～7	7,600	—	—	—	7,600
不登校支援事例データベースシステム構築及び運用保守業務委託に係る契約	2,646	—	—	4～5	2,646	—	—	—	2,646
コンピュータネットワーク総合研修システム再リースに係る契約	4,726	—	—	4	4,726	—	—	—	4,726
(議会事務局) 県議会本会議反訳業務に係る契約	375	—	—	4	375	—	—	—	375
県議会委員会反訳業務に係る契約	1,338	—	—	4	1,338	—	—	—	1,338
「みえ県議会だより」版下制作等業務委託に係る契約	770	—	—	4	770	—	—	—	770
「みえ県議会だより」印刷業務委託に係る契約	14,322	—	—	4	14,322	—	—	—	14,322
議事堂受付業務社員派遣に係る契約	10,991	—	—	3～5	10,091	—	—	—	10,091
継続 (防災対策部) 防災ヘリコプター運航管理業務委託に係る契約	721,838	28～2	574,200	3	145,200	—	—	—	145,200
防災ヘリコプターの電子部品の保証に係る契約	29,846	28～2	10,813	3～8	19,029	—	—	—	19,029
防災情報プラットフォーム構築及び運用に係る契約	237,985	29～2	147,804	3	37,290	—	—	—	37,290

防災施設自家用電気工作物の 保安管理業務委託に係る契約	17,984	30～2	7,955	3	3,856	—	—	2,003	1,853
防災通信ネットワーク整備工 事に係る契約	3,916,220	2	1,260,839	3～4	2,102,349	—	1,441,125	180,849	480,375
防災通信ネットワーク整備工 事監理業務委託に係る契約	34,251	2	11,148	3～4	19,094	—	14,321	—	4,774
防災通信ネットワーク整備工 事に係る自動車リース契約	1,368	2	383	3～4	766	—	575	—	192
防災施設自家用電気工作物の 保安管理業務委託に係る契約	1,632	1～2	558	3	558	—	—	558	0
中継所局舎等に係る賃貸契約	33,419	2	—	3	33,419	—	—	33,419	—
防災施設の自家用電気工作物 保安管理業務委託に係る契約	255	2	—	3	255	—	—	255	—
気象情報配信サービスに係る 契約	134	2	—	3	134	—	—	—	134
災害時支援寄付金の収納に係 る契約	33	2	—	3	33	—	—	33	—
AI技術を活用した避難行動促 進システム運用・保守業務委 託に係る契約	22,784	2	—	3～4	22,784	—	—	—	22,784
防災通信ネットワーク整備工 事に係る契約	398,833	—	—	3～4	162,296	—	121,000	—	41,296
(戦略企画部) 地域と若者の未来を拓く学生 奨学金返還支援事業に係る助 成金	20,000	28～2	—	3～債務 完了の年度	20,000	—	—	20,000	—
地域と若者の未来を拓く学生 奨学金返還支援事業に係る助 成金	20,000	29～2	—	3～債務 完了の年度	20,000	—	—	20,000	—

地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業に係る助成金	20,000	30～2	—	3～債務完了の年度	20,000	—	—	20,000	—
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業に係る助成金	20,000	1～2	—	3～債務完了の年度	20,000	—	—	20,000	—
鉱工業生産指数における新世代統計システム（地域システム）機器賃貸借に係る契約	528	2	—	3～5	528	—	—	—	528
IT広聴事業システムの保守運用に係る契約	3,960	1～2	1,320	3～4	2,640	—	—	—	2,640
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業に係る助成金	40,000	2	—	3～債務完了の年度	40,000	—	—	40,000	—
広報紙版下制作等業務委託に係る契約	10,119	—	—	3	10,119	—	—	—	10,119
広報紙印刷業務委託に係る契約	30,008	—	—	3	30,008	—	—	—	30,008
団体内統合宛名システム更新及び運用保守業務委託	59,950	—	—	3～7	59,950	—	—	—	59,950
定期刊行物への広告掲載業務に係る契約	8,092	—	—	3	8,092	—	—	—	8,092
三重県Webシステム運用保守委託に係る契約	53,475	2	—	3～5	53,475	—	—	2,112	51,363
三重県Webシステム運用管理用機器のサーバハウジングに係る契約	5,862	2	—	3～5	5,862	—	—	—	5,862
インターネット接続用機器の運用保守に係る契約	555	2	—	3～5	555	—	—	—	555
鉱工業生産指数における新世代統計システム（地域システム）機器賃貸借に係る契約	528	—	—	3～6	528	—	—	—	528

(総務部) 東紀州職員公舎に係る契約	462,908	23～ 2	172,249	3 ～14	290,659	—	—	—	290,659
東紀州職員公舎に係る契約	11,689	26～ 2	3,894	3 ～14	7,795	—	—	—	7,795
集中管理公用車の賃借に係る 契約	2,840	27～ 2	2,397	3	443	—	—	—	443
総合税システム検証用機器購 入及び保守業務委託に係る契 約	8,573	29～ 2	6,264	3	396	—	—	—	396
公有財産管理システム運用保 守業務委託に係る契約	15,768	29～ 2	14,236	3	1,532	—	—	—	1,532
予算編成支援システム再構築 及び運用支援に係る契約	297,364	30～ 2	153,951	3 ～ 6	74,852	—	—	—	74,852
総合税システム機器更新に伴 う機器賃貸借及び保守業務に 係る契約	348,808	30～ 2	162,713	3 ～ 5	144,127	—	—	—	144,127
総合税システム機器更新に伴 うソフトウェア調達に係る契 約	7,017	30～ 2	3,787	3 ～ 5	3,185	—	—	—	3,185
総合税システム機器更新に伴 うプリンタ賃貸借及び保守業 務に係る契約	48,269	30～ 2	9,266	3 ～ 5	7,721	—	—	—	7,721
人材マネジメントシステム再 構築・運用保守業務委託に係 る契約	324,408	30～ 2	246,784	3 ～ 6	68,106	—	—	—	68,106
公用車のリースに係る契約	2,044	30～ 2	673	3 ～ 6	1,371	—	—	—	1,371
予算編成支援システムにおけ るサーバ機器類調達及び保守 に係る契約	48,227	1 ～ 2	9,239	3 ～ 6	25,555	—	—	—	25,555
給与システムサーバ機器賃貸 借に係る契約	71,185	2	12,366	3 ～ 6	49,464	—	—	—	49,464

給与システムソフトウェア賃貸借に係る契約	63,355	2	12,653	3 ～ 6	50,612	—	—	—	50,612
給与システムの空調機器保守点検委託に係る契約	304	2	145	3	145	—	—	—	145
総務事務システム運用端末機賃貸借に係る契約	14,853	2	1,693	3 ～ 6	6,631	—	—	—	6,631
新地方公会計標準ソフトウェア及びサーバー等の保守・運用に係る契約	2,494	2	935	3 ～ 4	935	—	—	—	935
予算編成支援システムの空調機器保守点検委託に係る契約	148	2	71	3	71	—	—	—	71
予算編成支援システムのデータ・プログラム外部保管委託に係る契約	294	2	147	3	147	—	—	—	147
予算編成支援システムにおけるプリンタ関連機器賃貸借及び保守に係る契約	31,613	2	414	3 ～ 6	2,207	—	—	—	2,207
予算編成支援システムにおけるクライアント関連機器賃貸借及び保守に係る契約	41,224	2	3,736	3 ～ 6	14,733	—	—	—	14,733
税務関係大量出力帳票外部委託に係る契約	63,354	2	17,851	3 ～ 4	35,702	—	—	—	35,702
総合税システムのデータ外部保管委託に係る契約	998	2	499	3	499	—	—	—	499
総合税システムの空調機器保守点検委託に係る契約	152	2	72	3	72	—	—	—	72
公用車のリースに係る契約	1,650	2	200	3 ～ 8	1,450	—	—	—	1,450
公用車のリースに係る契約	10	2	—	3	10	—	—	—	10

東紀州職員公舎に係る契約	11,005	2	846	3 ～ 14	10,159	—	—	—	10,159
給与システム運用保守業務委託に係る契約	208,630	1 ～ 2	41,726	3 ～ 6	166,904	—	—	—	166,904
人権問題に関する県職員意識調査事業委託に係る契約	3,257	—	—	3	3,257	—	—	—	3,257
職員研修実施運営業務委託に係る契約	23,079	2	—	3	23,079	—	—	—	23,079
ストレスチェック実施業務委託に係る契約	5,104	—	—	3 ～ 4	5,104	—	—	—	5,104
総務事務課労働者派遣業務委託に係る契約	9,009	—	—	3	9,009	—	—	—	9,009
総務事務システムの統合サーバへの構築業務及び保守業務委託に係る契約	136,968	—	—	3 ～ 8	135,300	—	—	—	135,300
地方税ポータルシステム運用委託業務に係る契約	26,961	—	—	3 ～ 7	26,961	—	—	—	26,961
クレジットカード指定代理納付業務委託に係る契約	2	—	—	3 ～ 4	2	—	—	—	2
三重県本庁舎特別高圧受変電設備改修工事に係る契約	548,538	2	—	3 ～ 4	548,538	—	411,000	—	137,538
自動体外式除細動器（AED）機器の賃借に係る契約	3,281	—	—	3 ～ 7	3,281	—	—	—	3,281
電気供給業における法人事業税の収入金額課税方式変更に伴うシステム改修業務委託に係る契約	117,631	—	—	3	117,631	—	117,000	—	631
ハラスメント外部相談窓口業務委託に係る契約	605	2	—	3	605	—	—	—	605

給与データ入力労働者派遣業務委託に係る契約	2,069	2	—	3	2,069	—	—	—	2,069
給与システムの警備に係る契約	305	2	—	3	305	—	—	—	305
給与システムの消火設備等保守に係る契約	106	2	—	3	106	—	—	—	106
給与システムの消火設備等賃貸借に係る契約	29	2	—	3	29	—	—	—	29
一般健康診断等の委託に係る契約	149,736	2	—	3～5	149,736	—	—	—	149,736
総務事務システム運用保守業務委託に係る契約	25,751	2	—	3	25,751	—	—	—	25,751
予算編成支援システムの警備に係る契約	148	2	—	3	148	—	—	—	148
予算編成支援システムの消火設備等保守に係る契約	52	2	—	3	52	—	—	—	52
予算編成支援システムの消火設備等賃貸借に係る契約	14	2	—	3	14	—	—	—	14
マルチペイメントネットワークの利用に関する公金収納センター利用等に係る契約	5,016	2	—	3	5,016	—	—	—	5,016
コンビニ・スマホ収納取扱委託に係る契約	28,035	2	—	3	28,035	—	—	—	28,035
総合税システムの警備に係る契約	152	2	—	3	152	—	—	—	152
総合税システムの消火設備等保守に係る契約	53	2	—	3	53	—	—	—	53

総合税システムの消火設備等 賃貸借に係る契約	14	2	—	3	14	—	—	—	14
総合税システム維持管理業務 委託に係る契約	82,053	2	—	3	82,053	—	—	—	82,053
eLTAXでの金融所得三割の電 子申告及び納入等に対応する システム仕様変更業務委託に 係る契約	114,721	2	—	3	114,721	—	86,000	—	28,721
ふるさと応援寄附金インター ネット収納システムに係る契 約	100	2	—	3	100	—	—	100	—
行政事務用機器賃借に係る契 約（平成28年度）	311,480	28～ 2	182,952	3	17,694	3,551	—	1,156	12,987
行政事務用機器賃借に係る契 約（平成29年度）	36,383	30～ 2	11,175	3 ～ 4	1,646	—	—	330	1,316
行政事務用機器賃借に係る契 約（平成29年度）	324,003	29～ 2	142,236	3 ～ 6	53,537	600	—	606	52,331
行政事務用機器賃借に係る契 約（平成30年度）	91,545	1 ～ 2	40,018	3 ～ 7	24,302	6,262	—	—	18,040
行政事務用機器賃借に係る契 約（平成30年度）	643,040	30～ 2	256,753	3 ～ 5	233,573	13,521	—	4,697	215,355
行政事務用機器賃借に係る契 約（令和元年度）	39,613	2	6,234	3 ～ 6	13,963	1,543	—	—	12,420
行政事務用機器賃借に係る契 約（令和元年度）	222,828	1 ～ 2	49,594	3 ～ 8	115,398	2,387	—	2,096	110,915
行政事務用機器賃借に係る契 約（令和２年度）	80,044	—	—	3 ～ 8	68,497	30,586	—	—	37,911
行政事務用機器賃借に係る契 約（令和２年度）	438,093	2	—	3 ～ 8	438,093	16,865	—	3,400	417,828

施設設備保全業務委託等に係る契約（平成28年度）	724,708	28～2	670,014	3	2,557	—	—	—	2,557
施設設備保全業務委託等に係る契約（平成29年度）	1,019,656	29～2	904,486	3～7	9,260	—	—	—	9,260
施設設備保全業務委託等に係る契約（平成30年度）	1,158,077	30～2	744,853	3～5	387,838	—	—	—	387,838
施設設備保全業務委託等に係る契約（平成30年度）	2,719,142	30～2	1,709,780	3～5	769,414	224	—	199	768,991
施設設備保全業務委託等に係る契約（令和元年度）	949,796	2	41,948	3～6	143,634	—	—	—	143,634
施設設備保全業務委託等に係る契約（令和元年度）	618,291	1～2	344,463	3～6	242,338	1,720	—	1,209	239,409
施設設備保全業務委託等に係る契約（令和2年度）	345,372	—	—	3～5	345,372	—	—	—	345,372
施設設備保全業務委託等に係る契約（令和2年度）	958,901	2	—	3～7	932,290	13,436	—	7,940	910,914
（医療保健部） 県南地域医療確保推進事業補助金	670,000	21～2	603,000	3	67,000	—	—	—	67,000
三重県動物愛護推進センター 空調設備保守点検業務委託に係る契約	3,598	28～2	1,258	3	326	—	—	—	326
三重県動物愛護推進センター 消防用設備保守点検業務委託に係る契約	883	28～2	306	3	77	—	—	—	77
三重県動物愛護推進センター 清掃業務委託に係る契約	818	28～2	568	3	143	—	—	—	143
三重県動物愛護推進センター 庁舎機械警備業務委託に係る契約	1,962	28～2	534	3	135	—	—	—	135

三重県動物愛護推進センター 受水槽保守点検業務委託に係 る契約	655	28～ 2	172	3	43	—	—	—	43
三重県広域災害・救急医療情 報システム開発及び運用保守 委託に係る契約	474,205	28～ 2	360,722	3 ～ 5	113,483	51,829	—	9,825	51,829
三重県動物愛護推進センター 自動体外式除細動器（AED） 機器賃借に係る契約	339	30～ 1	105	2 ～ 3	35	—	—	—	35
免許管理 システム再構築・運 用保守業務委託に係る契約	7,754	31～ 2	2,628	3 ～ 5	5,126	—	—	—	5,126
と畜検査情報処理システム再 構築・運用保守点検業務委託 に係る契約	2,340	2	520	3 ～ 6	1,820	—	—	—	1,820
救急医療情報システム構築及 び運用・保守業務委託（音声 案内サービス分）に係る契約	14,448	29～ 2	7,848	3 ～ 5	6,600	2,200	—	—	4,400
病院内保育所施設整備費補助 金	7,340	2	—	3 ～ 4	7,340	—	—	7,340	—
食品衛生事務処理システム再 構築及び運用保守業務委託	26,400	—	—	3 ～ 7	26,400	—	—	—	26,400
三重DMAT傷害保険に係る契 約	455	2	—	3	455	—	—	—	455
小児夜間医療・健康電話相談 業務委託に係る契約	15,400	2	—	3	15,400	—	—	15,400	—
三重DPAT傷害保険に係る契 約	330	2	—	3	330	165	—	—	165
精神保健業務管理システム使 用保守業務委託に係る契約	990	2	—	3	990	—	—	—	990
結核・感染症発生動向調査シ ステム保守業務委託に係る契 約	43	2	—	3	43	—	—	—	43

(子ども・福祉部) 生活保護システム保守運用管理業務委託に係る契約	11,969	30～2	4,709	3～5	7,095	—	—	—	7,095
生活保護システムサーバハウジングに係る契約	11,965	1～2	2,074	3～5	3,111	—	—	—	3,111
先天性代謝異常等検査業務委託に係る契約	101,052	30～2	22,338	3	11,220	—	—	11,220	—
自動体外式除細動器（AED） 機器賃借に係る契約	2,276	2	274	3～5	662	—	—	—	662
援護システムハードウェア機器賃借に係る契約	2,650	2	723	3～5	1,927	1,927	—	—	—
三重県聴覚障害者支援センター の指定管理に係る協定	148,950	1～2	29,790	3～6	119,160	59,580	—	—	59,580
母子父子寡婦福祉資金貸付金 システム保守業務委託に係る 契約	6,588	30～2	2,628	3～5	3,960	—	—	—	3,960
母子父子寡婦福祉資金貸付金 償還金口座振替収納に関する 事務処理業務委託に係る契約	3,705	1～2	1,235	3～4	2,470	—	—	—	2,470
みえこどもの城の指定管理に 係る協定	681,420	2	—	3～7	681,420	—	—	—	681,420
三重県母子・父子福祉センター の指定管理に係る協定	66,205	2	—	3～7	66,205	26,060	—	—	40,145
三重県視覚障害者支援センター の指定管理に係る協定	235,010	2	—	3～7	235,010	115,720	—	—	119,290
三重県身体障害者総合福祉セ ンターの指定管理に係る協定	741,285	2	—	3～7	741,285	—	—	—	741,285
地域生活定着支援事業委託に 係る契約	23,426	2	—	3	23,426	18,833	—	—	4,593

生活困窮者自立相談支援事業委託に係る契約	35,333	2	—	3	35,333	27,504	—	—	7,829
生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業委託に係る契約	6,260	2	—	3	6,260	3,129	—	—	3,131
保育士等キャリアアップ研修事業委託に係る契約	14,878	2	—	3	14,878	7,438	—	—	7,440
児童相談所児童記録システム保守管理業務委託に係る契約	2,500	2	—	3	2,500	—	—	—	2,500
子どもと女性の24時間多言語電話通訳業務委託に係る契約	1,650	2	—	3	1,650	—	—	—	1,650
人工知能（AI）を活用した児童虐待対応支援システム利用に係る契約	43,725	2	—	3	43,725	—	—	—	43,725
人工知能（AI）を活用した児童虐待対応支援システム閉域ネットワーク回線使用に係る契約	20,494	2	—	3	20,494	—	—	—	20,494
三重県障害者手帳交付システム改修業務委託に係る契約	1,101	—	—	3	1,101	—	—	—	1,101
（環境生活部）固相抽出用定流量ポンプ等の賃貸借に係る契約	49,374	28～2	31,474	3	6,295	—	—	—	6,295
みえ県民交流センターの指定管理に係る協定	155,520	29～2	119,836	3	35,684	—	—	—	35,684
電気自動車用充電器設置に係る賃貸借契約	5,085	29～2	—	3	—	—	—	—	—
排ガス中の水銀測定用採取設備及び水銀分析装置等の賃貸借に係る契約	66,964	30～2	31,711	3～4	15,006	—	—	6,828	8,178
電気自動車充電器設置に係る賃貸借契約	9,011	30～2	5,032	3～4	3,074	—	—	3,074	—

環境総合監視システム用ハウジングサービスに係る契約	4,918	29～2	2,940	3～4	1,978	—	—	—	1,978
環境総合監視システム保守業務委託に係る契約	21,168	29～2	11,380	3～4	7,656	—	—	—	7,656
地域庁舎電気自動車用充電器設置に係る賃貸借契約	28,038	1～2	9,922	3～5	13,229	—	—	13,229	—
環境総合監視システムウェブサイトセキュリティ電子証明書更新に係る契約	440	2	—	3	—	—	—	—	—
桑名市五反田地内に不法投棄された産業廃棄物に対する行政代執行（水処理施設運転管理業務委託）に係る契約	223,000	2	75,020	3～4	55,482	—	49,000	—	6,482
博物館情報システム更新及び運用保守業務に係る契約	60,415	2	8,716	3～6	48,332	—	—	—	48,332
文化交流ゾーンを構成する県立文化施設の指定管理に係る協定	5,821,198	2	1,135,670	3～6	4,675,500	—	—	60,018	4,615,482
大気汚染自動測定機器保守管理業務委託に係る契約	202,746	1～2	39,600	3～4	79,200	—	—	—	79,200
環境危機対応分析機器賃貸借に係る契約	40,846	2	2,934	3～8	16,132	—	—	—	16,132
産業廃棄物監視・指導支援システム運用保守業務委託に係る契約	21,980	1～2	4,180	3～6	15,620	—	—	15,620	—
三重の「ちずぶらり」地図アプリのWeb版への移行及び運用保守に係る契約	1,738	1～2	913	3～4	792	—	—	—	792
環境危機対応分析機器保守点検業務委託に係る契約	17,439	1～2	2,060	3	2,060	—	—	419	1,641

桑名市五反田地内において不法投棄された産業廃棄物に対する行政代執行に係る契約（水処理施設運転管理業務委託）	4,200	2	1,146	3 ～ 4	2,292	—	2,000	—	292
三重県総合文化センター受変電設備等改修工事	1,531,331	2	—	3 ～ 4	—	—	—	—	—
総合博物館「第30回企画展」展示ディスプレイ、パネル等製作業務委託に係る契約	2,037	2	—	3	2,037	—	—	—	2,037
総合博物館「第30回企画展」資料の輸送・展示作業業務委託に係る契約	2,577	2	—	3	2,577	—	—	—	2,577
若沖と京の美術展（仮称）開催にかかる契約	15,061	2	—	3	15,061	—	—	6,025	9,036
三重県環境学習情報センターの指定管理に係る協定	159,970	2	—	3 ～ 7	159,970	—	—	—	159,970
三重県交通安全研修センターの指定管理に係る協定	196,775	2	—	3 ～ 7	196,775	—	—	—	196,775
四日市市大矢知町・平津町地内において不適正処理された産業廃棄物に対する行政代執行に係る契約（覆土工ほか工事）	500,000	—	—	3 ～ 4	219,895	—	197,000	—	22,895
四日市市大矢知町・平津町地内において不適正処理された産業廃棄物に対する行政代執行に係る契約（法面工その3工事）	100,000	—	—	3	100,000	—	90,000	—	10,000
桑名市源十郎新田地内において不適正処理された産業廃棄物に対する行政代執行に係る契約（後期対策工事）	2,519,000	—	—	3 ～ 4	2,337,711	—	2,103,000	—	234,711
桑名市源十郎新田地内において不適正処理された産業廃棄物に対する行政代執行に係る契約（PCB廃棄物（低濃度）処理業務委託）	1,484,000	—	—	3 ～ 4	1,233,748	—	1,110,000	—	123,748

桑名市源十郎新田地内において不適正処理された産業廃棄物に対する行政代執行に係る契約（PCB廃棄物（高濃度）処理業務委託）	60,000	2	—	3	60,000	—	54,000	—	6,000
桑名市源十郎新田地内において不適正処理された産業廃棄物に対する行政代執行に係る契約（後期対策工事現場管理業務委託）	90,000	—	—	3～4	41,320	—	37,000	—	4,320
三重県環境総合情報システム運用保守業務委託に係る契約	3,273	2	—	3	3,273	—	—	—	3,273
県立文化施設におけるキャッシュレス決済導入に係る契約	2,836	2	—	3～6	2,836	—	—	2,836	—
三重県総合文化センター受変電設備等改修工事に係る契約	1,500,584	2	—	3～4	1,500,584	1,190,000	—	—	310,584
図書館配送・配本サービス等補助業務委託に係る契約	3,261	2	—	3	3,261	—	—	—	3,261
県内図書館等相互貸借資料運搬業務委託に係る契約	4,824	2	—	3	4,824	—	—	—	4,824
図書館逐次刊行物の購入に係る契約	3,565	2	—	3	3,565	—	—	—	3,565
図書館海外新聞・海外雑誌の購入に係る契約	1,954	2	—	3	1,954	—	—	—	1,954
三重県立図書館総合情報システム運用保守業務委託に係る契約	15,217	2	—	3	15,217	—	—	—	15,217
多言語行政生活情報提供事業業務委託に係る契約	4,906	2	—	3	4,732	—	—	3,202	1,530
環境危機対応分析機器保守点検業務委託に係る契約	14,186	2	—	3	14,186	—	—	2,433	11,753

環境危機対応分析機器保守点検業務委託に係る契約	6,139	2	—	3 ～ 9	6,136	—	—	—	6,136
桑名市源十郎新田地内において不適正処理された産業廃棄物に対する行政代執行に係る契約（油回収業務委託）	58,000	2	—	3	58,000	—	52,000	—	6,000
（地域連携部） 大仏山地域散策路等維持管理に係る契約	8,863	2	—	3	8,863	—	—	—	8,863
大仏山地域散策路等賠償責任保険に係る契約	6	2	—	3	6	—	—	—	6
住民基本台帳ネットワークシステム県内ネットワーク監視及び保守委託に係る契約	28,821	2	—	3	28,821	—	—	—	28,821
住民基本台帳ネットワークシステム都道府県サーバ集約センター運用監視等委託に係る契約	9,906	2	—	3	9,906	—	—	—	9,906
住民基本台帳ネットワークシステムにおける業務端末等の機器保守委託に係る契約	158	—	—	3 ～ 6	158	—	—	—	158
住民基本台帳ネットワークシステムにおける業務端末等の運用管理支援委託に係る契約	968	—	—	3 ～ 6	968	—	—	—	968
聖火リレー運営業務委託に係る契約	113,800	—	—	3	86,165	—	—	8,185	77,980
ゆめドームうえの屋根防水等改修工事に係る契約	191,924	—	—	3	191,924	—	191,000	—	924
木曽岬干拓地（運動広場）環境影響評価業務委託に係る契約	81,444	—	—	3 ～ 4	81,444	—	—	—	81,444
三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備に係る負担金	78,958	—	—	3	74,806	—	—	74,806	—

三重交通Ｇスポーツの杜 鈴鹿水泳場電光掲示板改修工事に係る契約	92,400	—	—	3	59,090	—	59,000	—	90
木曽岬干拓地排水機場の電気工作物保安管理業務委託に係る契約	693	1～2	217	3～4	476	—	—	—	476
住民基本台帳ネットワークシステムにおける代表端末等の機器保守委託に係る契約	6,375	2	1,181	3～6	4,327	—	—	—	4,327
住民基本台帳ネットワークシステムにおける代表端末等の運用管理支援委託に係る契約	62,216	2	13,200	3～6	48,400	—	—	—	48,400
住民基本台帳ネットワークシステムにおける代表端末等のハウジングに係る契約	8,862	2	1,149	3～6	4,211	—	—	—	4,211
三重県立熊野古道センターの指定管理に係る協定	344,980	1～2	68,996	3～6	275,984	—	—	—	275,984
自動体外式除細動器（ＡＥＤ）の賃借に係る契約（県営スポーツ施設分）	5,938	1～2	592	3～5	891	—	—	—	891
三重交通Ｇスポーツの杜 鈴鹿の指定管理に係る協定	1,565,649	30～2	621,695	3～5	938,046	—	—	903	937,143
三重交通Ｇスポーツの杜 伊勢の指定管理に係る協定	331,200	30～2	133,192	3～5	198,008	—	—	474	197,534
三重県営松阪野球場の指定管理に係る協定	105,000	30～2	42,000	3～5	63,000	—	—	—	63,000
三重県営ライフル射撃場の指定管理に係る協定	2,010	30～2	804	3～5	1,206	—	—	6	1,200
三重県立ゆめドームうえのの指定管理に係る協定	200,265	28～2	160,168	3	40,033	—	—	—	40,033

(農林水産部) 農業経営近代化資金利子補給 契約 (平成13年度)	融資総額5,000,000千円を限度 として年利率2.55%以内で利 子補給する。	14～2	9,070,609	3	利子補給率 年0.45%～2.55%	—	—	農業経営負担軽減 支援資金のみ利子 補給額の1/10以内 (財団法人農林水産 長期金融協会利子 助成等補助金)	利子補給額のうち財 団法人農林水産長期 金融協会利子助成等 補助金を差し引いた 残額
〃 (平成14年度)	融資総額4,330,000千円を限度 として年利率1.65%以内で利 子補給する。	15～2		3～4	〃 年0.6%～1.65%	—	—	〃	〃
〃 (平成15年度)	融資総額3,550,000千円を限度 として年利率1.65%以内で利 子補給する。	16～2		3～5	〃	—	—	〃	〃
〃 (平成16年度)	融資総額3,510,000千円を限度 として年利率1.65%以内で利 子補給する。	17～2		3～6	〃	—	—	〃	〃
〃 (平成17年度)	融資総額3,510,000千円を限度 として年利率1.65%以内で利 子補給する。	18～2		3～7	〃 年1.65%以内	—	—	〃	〃
〃 (平成18年度)	融資総額3,550,000千円を限度 として年利率2.5%以内で利子 補給する。	19～2		3～8	〃 年2.5%以内	—	—	〃	〃
〃 (平成19年度)	融資総額2,900,000千円を限度 として年利率1.65%以内で利 子補給する。	20～2		3～9	〃 年1.65%以内	—	—	〃	〃
〃 (平成20年度)	融資総額2,900,000千円を限度 として年利率1.65%以内で利 子補給する。	21～2		3～10	〃	—	—	〃	〃
〃 (平成21年度)	融資総額2,700,000千円を限度 として年利率2.55%以内で利 子補給する。	22～2		3～11	〃 年2.55%以内	—	—	〃	〃
〃 (平成22年度)	融資総額2,700,000千円を限度 として年利率2.55%以内で利 子補給する。	23～2		3～12	〃	—	—	〃	〃
〃 (平成23年度)	融資総額2,400,000千円を限度 として年利率2.55%以内で利 子補給する。	24～2		3～16	〃	—	—	〃	利子補給額
〃 (平成24年度)	融資総額2,400,000千円を限度 として年利率2.55%以内で利 子補給する。	25～2		3～17	〃	—	—	—	〃

〃 (平成25年度)	融資総額2,400,000千円を限度として年利率2.55％以内で利子補給する。	26～2		3～18	〃	—	—	—	〃
〃 (平成26年度)	融資総額2,400,000千円を限度として年利率2.55％以内で利子補給する。	27～2		3～19	〃	—	—	—	〃
〃 (平成27年度)	融資総額2,400,000千円を限度として年利率2.55％以内で利子補給する。	28～2		3～17	〃	—	—	—	〃
〃 (平成28年度)	融資総額2,400,000千円を限度として年利率2.55％以内で利子補給する。	29～2		3～18	〃	—	—	—	〃
〃 (平成29年度)	融資総額1,200,000千円を限度として年利率1.30％以内で利子補給する。	30～2		3～19	〃 年1.30％以内	—	—	—	〃
〃 (平成30年度)	融資総額1,200,000千円を限度として年利率1.30％以内で利子補給する。	1～2		3～20	〃	—	—	—	〃
〃 (令和元年度)	融資総額1,200,000千円を限度として年利率1.30％以内で利子補給する。	2		3～21	〃	—	—	—	〃
〃 (令和2年度)	融資総額2,200,000千円を限度として年利率1.30％以内で利子補給する。	—		3～22	〃	—	—	—	〃
天災融資法に係る資金利子補給契約 (令和2年度)	融資総額40,000千円を限度として年利率3.0％以内で利子補給する。	2	—	3～9	〃 年3.0％以内	国庫補助対象利子補給額の2/3以内	—	—	利子補給額のうち国庫支出金を差し引いた残額
天災融資法に係る損失補償契約 (令和2年度)	融資総額40,000千円を限度として融資機関が被る損失の50％を限度として損失補償する。	2	—	3～9	融資機関が被る損失の50％以内	国庫補助対象損失補償額の50％以内	—	—	損失補償額のうち国庫支出金を差し引いた残額
農業経営改善促進資金利子補給契約 (令和2年度)	融資総額400,000千円を限度として年利率4.0％以内で利子補給する。	—	—	3	利子補給率 年4.0％以内	—	—	—	利子補給額
農業経営基盤強化資金利子補給契約 (平成9年度)	融資総額100,000千円を限度として年利率0.25％以内で利子補給する。	9～2		3～4	〃 年0.25％	—	—	—	〃
〃 (平成10年度)	融資総額100,000千円を限度として年利率0.25％以内で利子補給する。	10～2		3～5	〃	—	—	—	〃

〃 (平成11年度)	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.5%以内で利子補給する。	11～2	71,279	3～6	〃 年0.25%～0.5%	—	—	—	〃
〃 (平成12年度)	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.5%以内で利子補給する。	12～2		3～7	〃 年0.25%	—	—	—	〃
〃 (平成13年度)	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.25%以内で利子補給する。	14～2		3～8	〃 〃	—	—	—	〃
〃 (平成14年度)	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.235%以内で利子補給する。	15～2		3～9	〃 年0.235%	—	—	—	〃
〃 (平成15年度)	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.235%以内で利子補給する。	16～2		3～10	〃 〃	—	—	—	〃
〃 (平成16年度)	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.300%以内で利子補給する。	17～2		3～11	〃 年0.300%以内	—	—	—	〃
〃 (平成17年度)	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.300%以内で利子補給する。	18～2		3～12	〃 〃	—	—	—	〃
〃 (平成18年度)	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.365%以内で利子補給する。	19～2		3～13	〃 年0.365%以内	—	—	—	〃
〃 (平成19年度)	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.365%以内で利子補給する。	20～2		3～14	〃 〃	—	—	—	〃
〃 (平成20年度)	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.365%以内で利子補給する。	21～2		3～15	〃 〃	—	—	—	〃
〃 (平成21年度)	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.365%以内で利子補給する。	22～2		3～16	〃 〃	—	—	—	〃
〃 (平成22年度)	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.365%以内で利子補給する。	23～2		3～17	〃 〃	—	—	—	〃
〃 (平成23年度)	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.365%以内で利子補給する。	24～2		3～18	〃 〃	—	—	—	〃

農業者の経営支援に係る農林漁業セーフティネット資金利子助成契約 (令和2年度)	融資総額400,000千円を限度として貸付当初5年間に限り年利率0.5%以内で利子助成する。	—	—	3～8	利子助成率 年0.5%以内	—	—	—	利子助成額
豚熱緊急対策資金利子補給契約 (令和2年度)	融資総額250,000千円を限度として年利率1.0%以内で利子補給する。	—	—	3	利子補給率 年利率1.0%以内	—	—	—	利子補給額
家畜疾病経営維持資金利子補給契約 (令和2年度)	融資総額80,000千円を限度として年利率1.50%以内で利子補給する。	—	—	3～9	〃 年利率1.5%以内	—	—	—	〃
公益財団法人三重県農林水産支援センターが公益社団法人全国農地保有合理化協会から借り入れる担い手支援資金に係る損失補償契約 (平成28年度)	152,865 外に約定に基づく延滞金及び違約金相当額	28～2	—	3～4	152,865 外に約定に基づく延滞金及び違約金相当額	—	—	—	152,865 外に約定に基づく延滞金及び違約金相当額
〃 (平成29年度)	71,234 外に約定に基づく延滞金及び違約金相当額	29～2	—	3～5	71,234 外に約定に基づく延滞金及び違約金相当額	—	—	—	71,234 外に約定に基づく延滞金及び違約金相当額
〃 (平成30年度)	71,234 外に約定に基づく延滞金及び違約金相当額	30～2	—	3～6	〃	—	—	—	〃
〃 (令和元年度)	71,234 外に約定に基づく延滞金及び違約金相当額	1～2	—	3～7	〃	—	—	—	〃
〃 (令和2年度)	71,234 外に約定に基づく延滞金及び違約金相当額	2	—	3～12	〃	—	—	—	〃
農業大学校運営事業における水田作実習は場賃貸借に係る契約	2,734	2	487	3～6	2,247	—	—	2,247	—
国営宮川用水第二期土地改良事業負担金償還金 (平成21年度)	1,452,567	22～2	1,000,814	3	108,286	—	—	—	108,286
国営宮川用水第二期土地改良事業負担金償還金 (平成22年度)	1,601,676	23～2	1,095,058	3～4	266,279	—	—	—	266,279
国営等事業負担金（国営宮川用水第二期事業負担金） (平成23年度)	237,984	24～2	150,764	3～5	62,602	—	—	—	62,602

国営等事業負担金（国営宮川用水第二期事業負担金） （平成24年度）	337,867	25～ 2	154,425	3 ～ 6	100,091	—	—	—	100,091
国営等事業負担金（国営宮川用水第二期事業負担金） （平成25年度）	171,532	26～ 2	76,792	3 ～ 7	75,049	—	—	—	75,049
県営かんがい排水事業（宮川4 工区地区）に係る契約	157,500	—	—	3	157,500	75,000	40,500	37,500	4,500
県営ため等整備事業（砂方池地区）に係る契約	63,000	—	—	3	63,000	33,000	21,000	6,000	3,000
基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業（木曽岬2 期地区）に係る契約	400,000	—	—	3	400,000	200,000	144,000	40,000	16,000
土地改良事業（徳田地区ほか4 地区）に係る契約	380,000	—	—	3	380,000	201,000	91,000	74,500	13,500
森林資源情報管理システムの保守管理業務委託に係る契約	10,900	28～ 2	8,700	3	2,200	—	—	—	2,200
Web版森林資源管理システムの導入及び保守管理に係る契約	12	2	6	3	6	—	—	6	—
みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業 新校舎の設計に係る契約	18,480	—	—	3	18,480	—	—	18,480	—
三重県民の森の木育拠点施設整備に係る契約	23,210	2	—	3	23,210	—	—	23,210	—
みえ森づくりサポートセンター運営に係る契約	135,399	30～ 2	53,989	3 ～ 5	81,410	—	—	81,410	—
県設模範林県行造林契約	造林による収益の4／10。ただし、昭和15年以前の植栽木については1／10	17～ 2	—	3 ～ 48	造林による収益の4／10。ただし、昭和15年以前の植栽木については1／10	—	—	造林による収益の4／10。ただし、昭和15年以前の植栽木については1／10	—

県設模範林県行造林契約（二代木）	造林による収益の4/10。ただし、昭和53年以前の植栽木については5/10	17～2	—	3～48	造林による収益の4/10。ただし、昭和53年以前の植栽木については5/10	—	—	造林による収益の4/10。ただし、昭和53年以前の植栽木については5/10	—
大礼記念県行造林契約	造林による収益の5/10。ただし、主伐跡地に再造林された造林木については収益の4/10	17～2	—	3～48	造林による収益の5/10。ただし、主伐跡地に再造林された造林木については収益の4/10	—	—	造林による収益の5/10。ただし、主伐跡地に再造林された造林木については収益の4/10	—
紀元2600年記念県行造林契約	造林による収益の5/10	17～2	—	3～48	造林による収益の5/10	—	—	造林による収益の5/10	—
講和記念県行造林契約	造林による収益の5/10	17～2	—	3～48	造林による収益の5/10	—	—	造林による収益の5/10	—
県庁舎落成記念県行造林契約	造林による収益の4/10	18～2	—	3～40	造林による収益の4/10	—	—	造林による収益の4/10	—
県政百年記念県行造林契約	造林による収益の5/10	17～2	—	3～48	造林による収益の5/10	—	—	造林による収益の5/10	—
皇太子殿下御成婚記念県行造林契約	造林による収益の5/10	18～2	—	3～31	造林による収益の5/10	—	—	造林による収益の5/10	—
三重県民の森の指定管理に係る協定	120,540	2	—	3～7	120,540	—	—	800	119,740
三重県上野森林公園の指定管理に係る協定	137,815	2	—	3～7	137,815	—	—	800	137,015
漁業近代化資金利子補給契約（平成13年度）	融資総額2,000,000千円を限度として年利率1.5%以内で利子補給する。	14～2		3	利子補給率 年0.5%～1.5%	—	—	—	利子補給額
〃（平成14年度）	融資総額2,000,000千円を限度として年利率1.65%以内で利子補給する。	15～2		3～4	〃 年0.4%～1.65%	—	—	—	〃
〃（平成15年度）	融資総額1,850,000千円を限度として年利率1.65%以内で利子補給する。	16～2		3～5	〃 年0.4%～1.65%	—	—	—	〃

〃 (平成16年度)	融資総額1,950,000千円を限度として年利率1.65%以内で利子補給する。	17～ 2	685,283	3 ～ 6	〃 年0.4%～1.65%	—	—	—	〃
〃 (平成17年度)	融資総額1,850,000千円を限度として年利率1.65%以内で利子補給する。	18～ 2		3 ～ 7	〃 年1.65%以内	—	—	—	〃
〃 (平成18年度)	融資総額1,600,000千円を限度として年利率1.65%以内で利子補給する。	19～ 2		3 ～ 8	〃 年1.65%以内	—	—	—	〃
〃 (平成19年度)	融資総額1,600,000千円を限度として年利率1.65%以内で利子補給する。	20～ 2		3 ～ 9	〃 年1.65%以内	—	—	—	〃
〃 (平成20年度)	融資総額1,800,000千円を限度として年利率1.65%以内で利子補給する。	21～ 2		3 ～10	〃 年1.65%以内	—	—	—	〃
〃 (平成21年度)	融資総額1,800,000千円を限度として年利率2.65%以内で利子補給する。	22～ 2		3 ～11	〃 年2.65%以内	—	—	—	〃
〃 (平成22年度)	融資総額1,800,000千円を限度として年利率1.5%以内で利子補給する。	23～ 2		3 ～12	〃 年1.5%以内	—	—	—	〃
〃 (平成23年度)	融資総額3,400,000千円を限度として年利率2.5%以内で利子補給する。	24～ 2		3 ～16	〃 年2.5%以内	—	—	—	〃
〃 (平成24年度)	融資総額1,800,000千円を限度として年利率2.0%以内で利子補給する。	25～ 2		3 ～17	〃 年2.0%以内	—	—	—	〃
〃 (平成25年度)	融資総額1,800,000千円を限度として年利率2.0%以内で利子補給する。	26～ 2		3 ～18	〃 年2.0%以内	—	—	—	〃
〃 (平成26年度)	融資総額1,500,000千円を限度として年利率2.0%以内で利子補給する。	27～ 2		3 ～19	〃 年2.0%以内	—	—	—	〃
〃 (平成27年度)	融資総額770,000千円を限度として年利率2.0%以内で利子補給する。	28～ 2		3 ～20	〃 年2.0%以内	—	—	—	〃
〃 (平成28年度)	融資総額1,000,000千円を限度として年利率2.0%以内で利子補給する。	29～ 2		3 ～21	〃 年2.0%以内	—	—	—	〃

〃 (平成29年度)	融資総額900,000千円を限度として年利率2.0%以内で利子補給する。	30～2		3～22	〃 年2.0%以内	—	—	—	〃
〃 (平成30年度)	融資総額1,000,000千円を限度として年利率2.0%以内で利子補給する。	1～2		3～23	〃 年2.0%以内	—	—	—	〃
〃 (令和元年度)	融資総額1,300,000千円を限度として年利率2.0%以内で利子補給する。	2		3～24	〃 年2.0%以内	—	—	—	〃
〃 (令和2年度)	融資総額1,300,000千円を限度として年利率2.0%以内で利子補給する。	—	—	3～25	〃 年2.0%以内	—	—	—	〃
漁業経営維持安定資金利子補給契約 (平成21年度)	融資総額1,200,000千円を限度として年利率1.65%以内で利子補給する。	22～2	126,505	3～6	〃 年1.65%以内	—	—	—	〃
〃 (平成22年度)	融資総額600,000千円を限度として年利率1.5%以内で利子補給する。	23～2		3～7	〃 年1.5%以内	—	—	—	〃
〃 (平成23年度)	融資総額800,000千円を限度として年利率3.5%以内で利子補給する。	24～2		3～11	〃 年3.5%以内	—	—	—	〃
〃 (平成24年度)	融資総額600,000千円を限度として年利率2.0%以内で利子補給する。	25～2		3～12	〃 年2.0%以内	—	—	—	〃
〃 (令和元年度)	融資総額100,000千円を限度として年利率2.0%以内で利子補給する。	2		3～19	〃 年2.0%以内	—	—	—	〃
〃 (令和2年度)	融資総額1,000,000千円を限度として年利率2.0%以内で利子補給する。	—	—	3～20	〃 年2.0%以内	—	—	—	〃
漁業経営改善促進資金利子補給契約 (令和2年度)	融資総額20,000千円を限度として年利率3.0%以内で利子補給する。	—	—	3	〃 年3.0%以内	—	—	—	〃
真珠養殖業者の経営支援に係る農林漁業セーフティネット資金利子助成契約 (令和元年度)	融資総額300,000千円を限度として年利率0.5%以内で利子助成する。	2	—	3～12	利子助成率 年0.5%以内	—	—	—	利子助成額

真珠養殖業者の経営支援に係る農林漁業セーフティネット資金利子助成契約 (令和2年度)	融資総額300,000千円を限度として年利率0.5%以内で利子助成する。	—	—	3～13	〃 年0.5%以内	—	—	—	〃
漁業近代化資金等保証料助成契約 (令和元年度)	融資総額400,000千円を限度として年率1.0%以内で保証料を助成する。	2	—	3～12	保証料助成年1.0%以内	—	—	—	保証料助成額
漁業近代化資金等保証料助成契約 (令和2年度)	融資総額1,300,000千円を限度として年率1.0%以内で保証料を助成する。	—	—	3～20	〃 年1.0%以内	—	—	—	〃
アコヤガイ種苗生産に関する委託契約 (令和2年度)	6,250	2	—	3	6,250	—	—	6,250	—
(雇用経済部) 三重県中小企業融資制度利子補給契約 (平成17年度)	融資総額11,100,000千円を限度として年利率0.7%以内で利子補給する。	18～2	1,381,385	3	利子補給率 年0.7%以内	—	—	—	利子補給額
〃 (平成22年度)	融資総額11,900,000千円を限度として年利率0.5%以内で利子補給する。	23～2		3	〃 年0.5%以内	—	—	—	〃
〃 (平成23年度)	融資総額12,700,000千円を限度として年利率0.5%以内で利子補給する。	24～2		3～4	〃 〃	—	—	—	〃
〃 (平成24年度)	融資総額12,500,000千円を限度として年利率0.5%以内で利子補給する。	25～2		3～5	〃 〃	—	—	—	〃
〃 (平成25年度)	融資総額11,500,000千円を限度として年利率0.5%以内で利子補給する。	26～2		3～11	〃 〃	—	—	—	〃
〃 (平成26年度)	融資総額12,500,000千円を限度として年利率0.5%以内で利子補給する。	27～2		3～12	〃 〃	—	—	—	〃
〃 (平成27年度)	融資総額12,500,000千円を限度として年利率0.5%以内で利子補給する。	28～2		3～13	〃 〃	—	—	—	〃
〃 (平成28年度)	融資総額12,500,000千円を限度として年利率0.5%以内で利子補給する。	29～2		3～14	〃 〃	—	—	—	〃

三重県中小企業融資制度利子補給補助金 (平成29年度)	融資総額11,000,000千円を限度として年利率0.5%以内で利子補給する。	30～2		3～15	” ”	—	—	—	”
” (平成30年度)	融資総額11,000,000千円を限度として年利率0.5%以内	1～2		3～16	” ”	—	—	—	”
” (令和元年度)	融資総額11,000,000千円を限度として年利率0.5%以内	2		3～17	” ”	—	—	—	”
” (令和2年度)	融資総額12,600,000千円を限度として年利率0.5%以内	—		3～18	” ”	—	—	利子補給額	”
” (令和2年度)	融資総額300,000,000千円を限度として年利率1.6%	—	—	3～6	” 年1.6%	—	—	”	—
三重県中小企業融資制度損失補償契約 (平成21年度)	融資総額18,760,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%を限度として損失補償する。	22～2	2,886	3	信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%以内	—	—	—	損失補償額
” (平成22年度)	融資総額5,400,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%を限度として損失補償する。	23～2	2,191	3～4	”	—	—	—	”
” (平成23年度)	融資総額400,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%を限度として損失補償する。	24～2	—	3～5	”	—	—	—	”
” (平成24年度)	融資総額400,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%を限度として損失補償する。	25～2	—	3～6	”	—	—	—	”
” (平成25年度)	融資総額400,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%を限度として損失補償する。	26～2	—	3～7	”	—	—	—	”
” (平成26年度)	融資総額400,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%を限度として損失補償する。	27～2	—	3～8	”	—	—	—	”

〃 (平成26年度)	融資総額1,500,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%を限度として損失補償する。	27～2	—	3～13	〃	—	—	—	〃
〃 (平成27年度)	融資総額400,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%を限度として損失補償する。	28～2	—	3～9	〃	—	—	—	〃
〃 (平成27年度)	融資総額1,500,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%を限度として損失補償する。	28～2	—	3～14	〃	—	—	—	〃
〃 (平成28年度)	融資総額400,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%を限度として損失補償する。	29～2	—	3～10	〃	—	—	—	〃
〃 (平成28年度)	融資総額1,500,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%を限度として損失補償する。	29～2	—	3～15	〃	—	—	—	〃
三重県中小企業融資制度損失補償補助金 (平成29年度)	融資総額400,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%を限度として損失補償する。	30～2	—	3～11	〃	—	—	—	〃
〃 (平成29年度)	融資総額500,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%を限度として損失補償する。	30～2	—	3～16	〃	—	—	—	〃
〃 (平成30年度)	融資総額400,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%以内	1～2	—	3～12	〃	—	—	—	〃
〃 (平成30年度)	融資総額500,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%以内	1～2	—	3～17	〃	—	—	—	〃
〃 (令和元年度)	融資総額400,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%以内	2	—	3～13	〃	—	—	—	〃
〃 (令和元年度)	融資総額500,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%以内	2	—	3～18	〃	—	—	—	〃

〃 (令和2年度)	融資総額300,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%以内	—	—	3～14	〃	—	—	—	〃
〃 (令和2年度)	融資総額500,000千円を限度として信用保証協会が代位弁済によって被る損失の50%以内	—	—	3～19	〃	—	—	—	〃
県・市町連携型融資制度補助金 (平成25年度)	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.5%以内で利子または保証料を補助する。	26～2	—	3～11	年利率0.5%以内で利子または保証料を補助する。	—	—	—	利子または保証料補助
〃 (平成26年度)	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.5%以内で利子または保証料を補助する。	27～2	—	3～12	〃	—	—	—	市町が実施する利子補給または保証料補助の1/2の額
〃 (平成27年度)	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.5%以内で利子または保証料を補助する。	28～2	—	3～13	〃	—	—	—	〃
〃 (平成28年度)	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.5%以内で利子または保証料を補助する。	29～2	3,797	3～14	〃	—	—	—	〃
〃 (平成29年度)	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.5%以内で利子または保証料を補助する。	30～2		3～15	〃	—	—	—	〃
〃 (平成30年度)	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.5%以内	1～2		3～16	〃	—	—	—	〃
〃 (令和元年度)	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.5%以内	2		3～12	年利率0.5%以内で利子を補助する。	—	—	—	市町が実施する利子補給の1/2の額
〃 (令和2年度)	融資総額1,000,000千円を限度として年利率0.5%以内	—		3～13	〃	—	—	—	〃
SNSを活用した第9回太平洋・島サミットPR事業業務委託に係る契約	8,840	—	—	3	8,840	—	—	8,840	—
離職者等再就職訓練業務委託に係る契約 (令和元年度)	117,479	2	60,103	3	1,210	1,210	—	—	—
離職者等再就職訓練業務委託に係る契約 (令和2年度)	130,119	—	—	3～4	81,939	81,939	—	—	—

障がい者委託訓練業務委託に係る契約 (令和２年度)	3,960	—	—	3	3,960	3,960	—	—	—
三重県インターンシップ推進システム構築・運用保守業務委託	4,000	2	1,100	3	1,100	550	—	—	550
就業マッチングシステム構築・運用保守業務委託	35,000	2	2,365	3 ～ 6	9,460	4,730	—	—	4,730
津高等技術学校における情報教育用パソコンのソフトライセンスに係る契約	1,094	2	—	3	1,094	1,094	—	—	—
マザー工場型拠点立地補助金	460,000	29～ 2	34,000	3 ～ 7	11,000	—	—	—	11,000
マザー工場型拠点立地補助金	460,000	29～ 2	34,000	3 ～ 7	11,000	—	—	—	11,000
マザー工場型拠点立地補助金	450,000	1 ～ 2	150,000	3 ～ 6	280,000	—	—	—	280,000
成長産業立地補助金	450,000	1 ～ 2	150,000	3 ～ 6	130,000	—	—	—	130,000
成長産業立地補助金	200,000	—	—	3 ～ 6	160,000	—	—	—	160,000
成長産業立地補助金	430,000	—	—	3 ～ 8	390,000	—	—	—	390,000
成長産業立地補助金	430,000	—	—	3 ～ 8	390,000	—	—	—	390,000
成長産業立地補助金	430,000	—	—	3 ～ 8	390,000	—	—	—	390,000
研究開発施設等立地補助金	450,000	1 ～ 2	80,000	3 ～ 6	170,568	—	—	—	170,568

研究開発施設等立地補助金	298,615	2	100,000	3～4	198,615	—	—	—	198,615
研究開発施設等立地補助金	30,000	—	—	3	30,000	—	—	—	30,000
外資系企業アジア拠点立地補助金	450,000	1～2	170,000	3～6	240,000	—	—	—	240,000
外資系企業アジア拠点立地補助金	189,634	2	20,000	3～6	20,723	—	—	—	20,723
外資系企業アジア拠点立地補助金	240,000	—	—	3～7	40,000	—	—	—	40,000
首都圏営業拠点施設賃借費	397,739	29～2	259,913	3～4	137,826	—	—	—	137,826
三重県営サンアリーナの指定管理に係る協定	1,014,500	2	—	3～7	1,014,500	—	—	—	1,014,500
三重県営サンアリーナにおけるLED照明のリースに係る契約	62,832	1～2	10,320	3～10	52,512	—	—	—	52,512
(県土整備部) 三重県土地開発公社が公共用地を先行取得することに係る契約	用地取得費 4,900,000千円と事務費及び利子に相当する額	29～2	904,359	3～債務 完了の年度	用地取得費 289,304千円と事務費及び利子に相当する額	—	—	—	用地取得費 289,304千円と事務費 及び利子に相当する 額
三重県土地開発公社が公共用地を先行取得することに係る契約	用地取得費 5,500,000千円と事務費及び利子に相当する額	30～2	1,352,417	3～債務 完了の年度	用地取得費 70,964千円と事務費及び利子に相当する額	—	—	—	用地取得費 70,964千円と事務費 及び利子に相当する 額
三重県土地開発公社が公共用地を先行取得することに係る契約	用地取得費 5,500,000千円と事務費及び利子に相当する額	1～2	137,454	3～債務 完了の年度	用地取得費 440,146千円と事務費及び利子に相当する額	—	—	—	用地取得費 440,146千円と事務費 及び利子に相当する 額
三重県土地開発公社が公共用地を先行取得することに係る契約	用地取得費 5,500,000千円と事務費及び利子に相当する額	2	—	3～債務 完了の年度	用地取得費 5,500,000千円と事務費及び利子に相当する額	—	—	—	用地取得費 5,500,000千円と事務 費及び利子に相当する 額

三重県土地開発公社が公共用地先行取得のため借り入れる事業資金に対する債務保証契約	1,000,000	2	—	3～債務完了の年度	1,000,000	—	—	—	1,000,000
公共工事設計積算システムの再構築・運用保守に係る契約	300,978	—	—	3～8	238,590	—	67,000	126,020	45,570
公共工事設計積算システムデータセンター利用に係る契約	22,055	—	—	3～8	22,055	—	—	3,920	18,135
公共工事設計積算システム全国標準積算基準データ利用に係る契約（JACIC積算基準データ）	99,000	—	—	3～7	99,000	—	—	70,809	28,191
公共工事設計積算システム全国標準積算基準データ利用に係る契約（日本下水道協会データ）	41,800	—	—	3～7	41,800	—	—	29,892	11,908
公共工事設計積算システム全国標準積算基準データ利用に係る契約（SCOOPデータ）	9,130	—	—	3～7	9,130	—	—	6,382	2,748
公共工事設計積算システム運用保守に係る契約（延伸）	46,736	—	—	3	46,736	—	—	26,273	20,463
公共工事設計積算システムデータセンター利用に係る契約（延伸）	3,382	—	—	3	3,382	—	—	601	2,781
公共工事進行管理システムの再構築・運用保守に係る契約	428,268	29～2	284,473	3～5	136,086	—	—	19,188	116,898
公共工事進行管理システムの機器調達・保守管理に係る契約	22,231	30～2	4,572	3～6	5,628	—	—	794	4,834
公共工事進行管理システムのデータセンター使用に係る契約	31,109	30～2	5,494	3～6	5,645	—	—	797	4,848
三重県公共事業情報統合データベースの移行改修・運用保守に係る契約	52,100	1～2	16,995	3～6	34,146	—	—	4,916	29,230

三重県公共事業情報統合データベースの機器調達・保守管理に係る契約	9,000	1 ～ 2	2,037	3 ～ 6	4,554	—	—	576	3,978
三重県公共事業情報統合データベースのデータセンター使用に係る契約	16,800	1 ～ 2	3,111	3 ～ 6	6,221	—	—	872	5,349
CAD・電子納品支援ソフト保守業務委託に係る契約	11,330	30～ 2	4,718	3 ～ 5	6,447	—	—	903	5,544
建設資材価格等調査（実態調査・特別調査）業務委託に係る契約	87,823	2	—	3	87,823	—	—	21,356	66,467
3次元点群処理ソフト等調達・保守業務委託に係る契約	3,790	2	—	3	3,790	—	—	724	3,066
公共土木施設（道路）維持管理事業（トンネル等の設備に係る設備点検業務委託等）に係る契約	155,600	30～ 2	51,704	3	3,801	—	—	—	3,801
公共土木施設（道路）維持管理事業（トンネル等の設備に係る設備点検業務委託等）に係る契約	275,610	1 ～ 2	27,042	3 ～ 4	6,462	—	—	—	6,462
公共土木施設（道路）維持管理事業（トンネル等の設備に係る保安管理業務委託等）に係る契約	119,600	2	—	3 ～ 5	119,600	—	—	—	119,600
公共土木施設（道路）維持管理事業（道路情報提供装置等保守点検）に係る契約	8,200	2	7,365	3	—	—	—	—	—
公共土木施設（道路）維持管理事業（道路排水ポンプ保守点検）に係る契約	147,500	—	—	3 ～ 4	147,500	—	—	—	147,500
公共土木施設（流域分野）維持管理事業（樋門操作委託等）に係る契約	357,000	29～ 2	157,165	3 ～ 4	3,168	—	—	—	3,168
公共土木施設（流域分野）維持管理事業（樋門操作委託等）に係る契約	598,000	1 ～ 2	195,262	3	43,000	—	18,000	—	25,000

公共土木施設（流域分野）維持管理事業（樋門操作委託等）に係る契約	559,331	2	—	3 ～ 5	559,331	—	399,000	18,000	142,331
公共土木施設（流域分野）維持管理事業（維持修繕等）に係る契約	135,000	30～ 2	10,600	3 ～ 4	6,094	—	—	—	6,094
公共土木施設（流域分野）維持管理事業（維持修繕等）に係る契約	117,000	2	21,009	3	2,000	—	1,000	—	1,000
公共土木施設（流域分野）維持管理事業（維持修繕等）に係る契約	241,000	—	—	3 ～ 4	241,000	—	185,000	—	56,000
高速道路関連施設整備対策事業に係る契約	70,000	—	—	3	70,000	—	63,000	—	7,000
道路事業（国道365号ほか129路線）に係る契約	17,622,500	2	8,023,640	3 ～ 4	6,181,750	3,318,700	2,591,000	—	272,050
道路事業（国道365号ほか125路線）に係る契約	11,642,500	—	—	3 ～ 5	11,642,500	5,733,250	4,961,000	280,000	668,250
河川事業（鍋田川ほか34河川）に係る契約	4,004,000	—	—	3 ～ 5	4,004,000	1,301,000	2,509,900	52,000	141,100
ダム事業（堰堤維持等）に係る契約	842,000	2	379,663	3	462,337	—	203,000	248,773	10,564
ダム事業（堰堤維持等）に係る契約	494,500	2	—	3 ～ 5	494,500	—	130,000	256,194	108,306
ダム事業（堰堤改良等）に係る契約	550,000	2	319,160	3	230,840	33,518	43,000	147,045	7,277
治水ダム建設事業（鳥羽河内ダム）に係る契約	577,000	—	—	3	577,000	288,500	259,000	—	29,500
治水ダム建設事業（鳥羽河内ダム）に係る契約	160,000	—	—	3	160,000	80,000	72,000	—	8,000

砂防事業（小滝川ほか77河川・地区）に係る契約	2,580,000	—	—	3	2,580,000	1,166,700	1,141,630	86,600	185,070
港湾・海岸事業（的矢港海岸ほか22港湾・海岸）に係る契約	1,770,000	—	—	3	1,770,000	684,000	946,000	28,000	112,000
港湾施設保安監視業務委託に係る契約	16,060	2	—	3～4	16,060	—	—	16,060	—
津なぎさまち内電気の使用に関する覚書	70	2	—	3	70	—	—	70	—
街路事業（服部橋新都市線ほか4路線）に係る契約	630,000	—	—	3	630,000	346,500	159,000	104,999	19,501
都市公園事業（北勢中央公園ほか4公園）に係る契約	1,229,325	30～2	764,895	3～4	464,430	—	—	—	464,430
都市公園事業（熊野灘臨海公園ほか4公園）に係る契約	90,000	—	—	3	90,000	—	65,000	—	25,000
鈴鹿青少年センターと鈴鹿青少年の森の複合運営等民間活力導入アドバイザー業務委託に係る契約	9,000	—	—	3	9,000	—	—	—	9,000
三重県営住宅及び三重県特定公共賃貸住宅の指定管理に係る協定	3,026,605	30～2	1,226,510	3～5	1,796,265	—	—	—	1,796,265
県営住宅管理システム再構築・賃貸借及び運用保守業務委託に係る契約	47,387	28～2	23,870	3	7,235	—	—	7,235	—
県営住宅の火災共済委託に係る契約	6,209	2	—	3	6,209	—	—	5,481	728
県単災害土木復旧事業（埋塞対策）に係る契約	250,000	—	—	3	250,000	—	250,000	—	—

(デジタル社会推進局) セキュリティ対策推進事業費 における内部ファイアウォール、Webセキュリティシステム等再構築・運用保守業務に係る契約	115,083	29～ 2	10,628	3	2,016	—	—	—	2,016
セキュリティ対策推進事業費 における三重県自治体セキュリティクラウドの構築に係る契約	582,245	28～ 2	147,520	2 ～ 3	34,594	—	—	23,748	10,846
情報ネットワーク維持管理費 における番号制度対応セグメントウィルス対策、パッチ配信サーバ等構築・運用保守業務に係る契約	6,640	29～ 2	1,777	3	269	—	—	—	269
情報ネットワーク維持管理費 における番号制度対応セグメント不正端末接続防止システム構築・運用保守業務に係る契約	5,965	29～ 2	956	3	145	—	—	—	145
情報ネットワーク維持管理費 における番号制度対応セグメント二要素認証システム構築・運用保守業務に係る契約	15,040	29～ 2	1,876	3	284	—	—	—	284
情報ネットワーク維持管理費 における番号制度対応セグメント外部媒体制御システム構築・運用保守業務に係る契約	8,460	29～ 2	1,357	3	205	—	—	—	205
情報ネットワーク維持管理費 における番号制度対応セグメント端末暗号化システム構築・運用保守業務に係る契約	6,010	29～ 2	2,097	3	317	—	—	—	317
情報ネットワーク維持管理費 におけるインターネット接続用仮想端末構築・運用保守業務に係る契約	127,090	29～ 2	—	3	—	—	—	—	—
情報ネットワーク維持管理費 におけるセグメント間ファイル転送システム構築・運用保守業務に係る契約	12,340	29～ 2	—	3	—	—	—	—	—
情報ネットワーク維持管理費 におけるL2/L3接続用プロキシサーバ構築・運用保守業務に係る契約	6,911	29～ 2	—	3	—	—	—	—	—

庁内情報共有化推進事業費におけるグループウェアシステム再構築及び運用保守業務委託に係る契約	90,442	30～2	31,954	3～4	18,677	—	—	—	18,677
情報ネットワーク維持管理費におけるインターネット接続用ネットワーク分離環境構築及び運用保守業務委託に係る契約	38,976	30～2	17,853	3～4	12,011	—	—	—	12,011
三重県共通機能基盤（統合サーバ等）再構築及び運用保守業務委託に係る契約	661,901	1～2	177,711	3～7	116,341	—	—	—	116,341
インターネットメールシステム再構築及び運用保守業務委託に係る契約	40,806	1～2	16,294	3～5	23,969	—	—	—	23,969
三重県情報ネットワーク再構築及び運用保守業務委託に係る契約	1,074,247	2	569,994	3～7	453,445	—	—	—	453,445
CIO補佐業務委託に係る契約	43,871	—	—	3～5	33,638	—	—	—	33,638
三重県行政WANユーザ認証システム設計・機器調達・構築・保守業務委託の延長に係る契約	3,861	—	—	3	3,597	—	—	—	3,597
インターネットメール誤送信対策システム再構築及び運用保守業務委託に係る契約	3,465	—	—	3～5	3,465	—	—	—	3,465
電子県庁総合システム支援業務委託に係る契約	178,998	—	—	3～5	178,998	—	—	—	178,998
総合文書管理システム再構築及び運用保守業務に係る契約	226,398	—	—	3～8	226,398	—	—	—	226,398
総合文書管理システムコロケーションの延長に係る契約	374	—	—	3	374	—	—	—	374
職員ポータル・所属イントラシステム運用保守業務に係る契約	4,626	—	—	3～5	4,626	—	—	—	4,626

三重県情報ネットワーク等におけるデータセンターの使用に係る契約	54,015	2	—	3	54,015	—	—	16,022	37,993
職員アカウント集中管理システム保守に係る契約	985	2	—	3	985	—	—	—	985
電子申請・届出システム運用保守業務委託に係る契約	18,051	2	—	3	18,051	—	—	—	18,051
ArcGISサポートサービス・ライセンス保守業務委託に係る契約	999	2	—	3	999	—	—	—	999
SIS MapModellerサポートサービス・ライセンス保守業務委託に係る契約	825	2	—	3	825	—	—	—	825
三重県情報ネットワークにおける通信用光ケーブルの共架に係る契約	2	2	—	3	2	—	—	—	2
情報ネットワーク維持管理費におけるサーバ室関連機器の保守点検業務委託に係る契約	1,382	2	—	3	1,382	—	—	—	1,382
簡易Webデータベースシステムソフトウェア保守業務委託に係る契約	550	2	—	3	550	—	—	—	550
ビデオ会議システム構築・運用保守業務委託の延長に係る契約	735	2	—	3	735	—	—	—	735
総合行政ネットワーク接続ルータ等機器賃借及び保守に係る契約	502	2	—	3	502	—	—	—	502
総合文書管理システムにおける現システムのデータ消去及び機器撤去に係る契約	1,100	2	—	3	1,100	—	—	—	1,100
(警察本部) 位置情報提供使用料に係る契約	134	2	—	3	134	67	—	—	67
航空気象情報提供に係る契約	1,287	2	—	3	1,287	—	—	—	1,287

知能犯情報提供に係る契約	473	2	—	3	473	236	—	—	237
道路交通情報提供業務委託に係る契約	14,300	2	—	3	14,300	—	—	—	14,300
自動車保管場所管理業務委託に係る契約	118,024	2	—	3	118,024	—	—	118,024	—
自動車保管場所証明電子化システム構築及び運用に係る契約	2,495	2	—	3	2,495	—	—	—	2,495
交通安全施設維持委託に係る契約	158,619	2	—	3	158,619	—	—	33,224	125,395
運転免許試験実施用車両貸借に係る契約	3,948	2	—	3	3,948	—	—	—	3,948
太平洋・島サミットに係る業務委託契約	83	—	—	3	83	—	—	—	83
太平洋・島サミットに係る賃借契約	2,804	2	—	3	2,804	—	—	—	2,804
太平洋・島サミットに係る機器設置工事契約	2,775	2	—	3	2,775	—	—	—	2,775
聖火リレーに係る通信契約	427	2	—	3	427	—	—	—	427
聖火リレーに係る賃借契約	661	2	—	3	661	—	—	—	661
聖火リレーに係る機器設置工事契約	508	2	—	3	508	—	—	—	508
皇室の御来県に係る通信契約	1,016	2	—	3	1,016	—	—	—	1,016

皇室の御来県に係る業務委託契約	374	2	—	3	374	—	—	—	374
皇室の御来県に係る賃借契約	8,759	2	—	3	8,759	—	—	—	8,759
皇室の御来県に係る機器設置工事契約	2,477	2	—	3	2,477	—	—	—	2,477
国体準備に係る業務委託契約	756	2	—	3	756	—	—	—	756
警務警察運営用機器賃借に係る契約	66	—	—	3	66	—	—	—	66
人事記録管理システム機器賃借に係る契約	9,304	—	—	3～8	9,304	—	—	—	9,304
自動体外式除細動器（AED）賃借に係る契約	4,597	—	—	3～7	4,597	2,298	—	—	2,299
採用試験問題作成等委託に係る契約	1,145	2	—	3	1,145	572	—	—	573
警察官採用募集広告に係る契約	748	—	—	3	748	374	—	—	374
三重県警察行政文書管理システム運用機器賃借に係る契約	66,150	—	—	3～8	66,150	—	—	—	66,150
サイバー犯罪捜査支援機器賃借に係る契約	8,283	—	—	3～8	8,283	4,141	—	—	4,142
写真集中処理用機器賃借に係る契約（再リース）	128	—	—	3	128	—	—	—	128
科学捜査機器賃借に係る契約	8,813	—	—	3～10	8,813	—	—	—	8,813

債務負担行為

50

運転免許試験実施用機器賃借に係る契約	2,896	—	—	3 ～ 9	2,896	—	—	—	2,896
運転免許証交付等事務用機器保守業務委託に係る契約	763	—	—	3	763	—	—	—	763
運転免許証交付等事務用機器賃借に係る契約	198,457	—	—	3 ～ 9	198,457	—	—	—	198,457
運転適性検査実施用機器賃借に係る契約	1,182	—	—	3 ～ 9	1,182	—	—	—	1,182
三重県警察行政文書管理システム運用保守業務委託に係る契約	13,789	2	6,595	3	0	—	—	—	—
職員健康診断等委託に係る契約	140,058	2	46,919	3 ～ 4	87,185	—	—	—	87,185
科学捜査機器賃借に係る契約	39,839	2	6,164	3 ～ 8	26,912	13,456	—	—	13,456
運転免許試験実施用機器賃借に係る契約	5,356	2	734	3 ～ 8	4,021	—	—	—	4,021
運転免許証交付等事務用機器賃借に係る契約	9,828	2	1,340	3 ～ 8	7,929	—	—	—	7,929
情報管理対策システム端末機器賃借に係る契約	37,191	2	5,857	3 ～ 7	26,358	—	—	—	26,358
情報セキュリティシステム機器賃借に係る契約	32,360	2	5,285	3 ～ 4	8,809	—	—	—	8,809
組織犯罪対策用機器賃借に係る契約	8,355	2	959	3 ～ 7	4,316	2,158	—	—	2,158
カラー写真自動印画現像機保守委託に係る契約	1,535	2	361	3 ～ 6	1,174	—	—	—	1,174

科学捜査機器賃借（有害イオン検査システム）に係る契約	50,301	2	7,118	3 ～ 8	40,929	—	—	—	40,929
科学捜査機器賃借（三次元画像鑑定システム）に係る契約	6,507	2	1,384	3 ～ 6	4,844	—	—	—	4,844
放置駐車違反確認事務委託に係る契約	62,920	2	28,600	3 ～ 4	33,367	—	—	33,367	—
情報管理対策機器賃貸借に係る契約	2,037	1 ～ 2	490	3 ～ 6	936	—	—	—	936
安全運転管理者等講習委託に係る契約	99,396	1 ～ 2	65,107	3	32,472	—	—	32,472	—
自動車保管場所証明電子化システム構築及び運用に係る契約	10,914	1 ～ 2	1,944	3 ～ 7	0	—	—	—	—
運転免許証更新等事務委託に係る契約	863,304	1 ～ 2	558,994	3	288,646	—	—	288,646	—
遺失物管理システム機器賃借に係る契約	60,774	1 ～ 2	14,655	3 ～ 6	26,877	—	—	—	26,877
情報管理対策機器賃貸借（情報化基盤運営）に係る契約	145,011	1 ～ 2	28,160	3 ～ 6	49,773	—	—	—	49,773
情報管理対策機器賃貸借（インターネットシステム運営）に係る契約	53,345	1 ～ 2	16,667	3 ～ 6	30,672	—	—	—	30,672
術科訓練用機器賃借に係る契約	3,292	1 ～ 2	1,419	3 ～ 5	1,790	895	—	—	895
PSD外部Webサーバ機器賃借に係る契約	5,790	1 ～ 2	2,432	3 ～ 5	608	304	—	—	304
宿直用寝具賃借に係る契約	10,039	1 ～ 2	7,987	3	2,015	1,007	—	—	1,008

留置施設用寝具賃借に係る契約	5,669	1 ～ 2	4,510	3	1,138	569	—	—	569
捜査支援装置賃借に係る契約	5,066	1 ～ 2	2,183	3 ～ 5	2,460	1,230	—	—	1,230
自動車保管場所証明電子化システム機器賃借に係る契約	278,311	1 ～ 2	65,133	3 ～ 7	210,724	—	—	—	210,724
交通事故捜査機器賃借に係る契約	23,044	1 ～ 2	8,534	3 ～ 4	8,534	4,267	—	—	4,267
運転免許試験実施用機器賃借に係る契約	4,436	1 ～ 2	1,334	3 ～ 7	3,030	—	—	—	3,030
運転免許証交付等事務用機器賃借に係る契約	56,491	1 ～ 2	18,284	3 ～ 7	36,658	—	—	—	36,658
運転適性検査実施用機器賃借に係る契約	19,871	1 ～ 2	2,742	3 ～ 7	12,398	—	—	—	12,398
更新時講習実施用機器賃借に係る契約	10,489	1 ～ 2	2,814	3 ～ 7	6,332	—	—	—	6,332
情報管理対策機器賃貸借に係る契約	12,691	1 ～ 2	4,071	3 ～ 5	3,730	—	—	—	3,730
科学捜査機器賃借に係る契約	43,150	30 ～ 2	18,597	3 ～ 5	21,243	10,621	—	—	10,622
交通管制センター上位装置機器賃借に係る契約	208,748	30 ～ 2	11,433	3 ～ 4	7,304	3,652	—	—	3,652
放置駐車違反管理機器賃貸借に係る契約	133,633	30 ～ 2	53,313	3 ～ 5	49,319	—	—	—	49,319
国外運転免許証自動プリンタ機器賃借に係る契約	3,634	30 ～ 2	1,941	3 ～ 5	1,660	—	—	—	1,660

情報管理対策機器賃貸に係る契約	163,652	29～ 2	70,002	3 ～ 4	25,204	—	—	—	25,204
情報管理対策機器業務委託に係る契約	3,993	29～ 2	681	3 ～ 4	258	—	—	—	258
三重県警察通信指令システム機器等賃貸に係る契約	1,314,222	29～ 2	829,202	3 ～ 4	399,314	—	—	—	399,314
組織犯罪対策情報管理システム機器賃貸に係る契約	32,674	29～ 2	14,739	3	2,178	1,089	—	—	1,089
指掌紋情報管理システム賃貸に係る契約	295,556	29～ 2	201,868	3 ～ 4	88,317	—	—	—	88,317
鑑識警察賃貸に係る契約	11,174	29～ 2	8,372	3	1,221	—	—	—	1,221
交通情報総合管理システム等機器保守委託料に係る契約	18,002	29～ 2	12,007	3	2,277	2,277	—	—	2,277
交通規制システム保守委託料に係る契約	5,016	29～ 2	2,068	3	792	—	—	—	792
CRT運転適正検査機器賃貸に係る契約	41,003	29～ 2	25,664	3 ～ 4	12,297	—	—	—	12,297
運転免許証ファイリングシステム賃貸に係る契約	36,908	29～ 2	24,720	3 ～ 4	11,845	—	—	—	11,845
運転免許センター維持管理費委託に係る契約	22,246	28～ 2	19,160	3	2,911	—	—	—	2,911
国費旅費管理システム機器賃貸に係る契約	4,785	28～ 2	2,122	3	251	—	—	—	251
国費旅費管理システム機器再構築及び保守業務委託に係る契約	4,272	28～ 2	3,520	3	713	—	—	—	713

運転免許センター中型汎用コンピュータ機器賃借に係る契約	345,276	28～2	298,725	3	44,809	—	—	—	44,809
停止処分者講習実施用機器賃借に係る契約	14,413	28～2	11,200	3～4	2,800	—	—	—	2,800
写真集中処理用機器（現場写真作成装置）賃借に係る契約	5,072	28～2	3,305	3	166	—	—	—	166
科学捜査機器（ATR装置）賃借に係る契約	3,211	28～2	2,450	3～4	740	—	—	—	740
警察電話機器賃借に係る契約	11,289	27～2	9,765	3	1,499	749	—	—	750
科学捜査機器賃借に係る契約	11,768	27～2	10,026	3	697	—	—	—	697
科学捜査機器（顕微鏡資料前処理装置）賃借に係る契約	14,550	25～2	10,872	3～4	2,718	—	—	—	2,718
警察職員住宅賃貸借契約 （四日市地区）	1,027,806 外に公租公課及び損害保険料 の実績	17～2	元利金 835,747 公租公課等 3,905	3	64,289 外に公租公課及び損害 保険料の実額	—	—	—	64,289 外に公租公課及び損 害保険料の実額
” （津、尾鷲地区）	1,056,934 ”	20～2	” 423,183 ” 5,397	3～13	387,918 ”	—	—	—	387,918 ”
” （鳥羽地区）	382,779 ”	23～2	” 202,732 ” 1,390	3～7	112,629 ”	—	—	—	112,629 ”
” （名張地区）	350,689 ”	24～2	” 169,583 ” 1,423	3～8	127,187 ”	—	—	—	127,187 ”
” （松阪地区）	774,830 ”	26～2	” 313,914 ” 2,358	3～10	418,552 ”	—	—	—	418,552 ”
” （津地区）	921,204 ”	27～2	” 236,396 ” 2,904	3～12	590,990 ”	—	—	—	590,990 ”

“ (いなべ地区)	424,205	28～ 2	“ 112,316 “ 1,131	3 ～12	280,788	—	—	—	280,788
“ (伊勢地区)	125,337	29～ 2	“ 15,999 “ 208	3 ～14	95,991	—	—	—	95,991
警察職員住宅修繕事業 (四日市地区)	212,813	1 ～ 2	“ 29,663 “ 831	3 ～14	177,977	—	—	—	177,977
警察職員住宅修繕事業 (津、尾鷲地区)	623,192	2	“ 1,591 “ 2,242	3 ～16	125,112	—	—	—	600,009
警察職員住宅修繕事業 (熊野地区)	151,609			3 ～17	151,552	—	—	—	151,552
(教育委員会) 学校情報ネットワーク統一校 務支援システム構築に係る契 約	170,532	28～ 2	79,296	3	4,601	—	—	—	4,601
三重県立子ども心身発達医療 センターに併設する特別支援 学校整備事業（電話交換設備 工事・保守業務委託）に係る 契約	14,056	28～ 2	4,856	3 ～ 4	2,674	—	—	—	2,674
三重県立子ども心身発達医療 センターに併設する特別支援 学校地下水膜ろ過システムリー スに係る契約	25,461	28～ 2	1,206	3 ～ 9	22,529	—	—	—	22,529
教職員人事管理システム用デー タセンターハウジングサービ スに係る契約	13,586	29～ 2	9,402	3	991	—	—	—	991
教職員人事管理システム機器 の賃借等に係る契約	30,992	29～ 2	19,052	3	2,503	—	—	—	2,503
県立学校における情報教育用 パソコンのリースに係る契約	375,213	29～ 2	217,104	3	127,843	—	—	—	127,843
コンピュータネットワーク総 合研修システム用機器等のリー スに係る契約	95,645	29～ 2	54,108	3	7,891	—	—	—	7,891

県立学校における情報教育用パソコンのリースに係る契約	38,786	28～2	20,238	3	13,490	—	—	—	13,490
学校情報ネットワーク用パソコン等のリースに係る契約	885,720	30～2	273,012	3～5	257,845	—	—	—	257,845
県立学校における情報教育用パソコンのリースに係る契約	304,466	30～2	118,466	3～4	156,705	—	—	—	156,705
三重県立熊野少年自然の家の指定管理に係る協定	214,353	29～2	128,095	3～4	86,258	—	—	—	86,258
三重県立鈴鹿青少年センターの指定管理に係る協定	307,464	29～2	183,272	3～4	124,192	—	—	—	124,192
県立学校用無停電電源装置賃貸借に係る契約	22,612	29～2	12,959	3～4	8,640	—	—	—	8,640
県立学校における情報教育用パソコン賃貸借に係る契約	39,889	29～2	15,594	3～4	23,391	—	—	—	23,391
県立学校緊急地震速報端末機賃貸借に係る契約	24,520	1～2	9,974	3～5	14,546	—	—	—	14,546
高等学校等修学奨学金未収債権回収委託に係る契約	10,175	30～2	5,200	3	3,402	—	—	3,402	—
県立学校における情報教育用パソコンのリースに係る契約	168,188	1～2	35,893	3～5	132,247	—	—	—	132,247
ネットDE研修システム用機器等のリースに係る契約	79,295	1～2	10,416	3～5	18,228	—	—	—	18,228
学校情報ネットワーク用VPN装置賃貸借に係る契約	26,816	30～2	7,465	3～5	11,198	—	—	—	11,198
県立学校教職員健康診断業務委託に係る契約	166,468	30～2	98,799	3	52,476	—	—	—	52,476

県立学校児童生徒等定期健康診断委託に係る契約	91,347	30～2	57,287	3	34,060	—	—	—	34,060
県立学校給食従事者等衛生管理委託に係る契約	5,342	30～2	3,180	3	2,162	—	—	—	2,162
埋蔵文化財センター四日市整理所借上に係る契約	4,343	30～2	2,488	3	1,245	—	—	1,245	—
学校情報ネットワーク用統合認証システム賃貸借に係る契約	28,389	2	5,709	3～6	22,361	—	—	—	22,361
県立学校事務処理マニュアル「事務提要wiki」運用保守委託に係る契約	891	2	198	3～4	693	—	—	—	693
教職員人事管理システム再構築技術支援業務委託に係る契約	20,680	2	5,390	3～4	5,610	—	3,000	—	2,610
県立学校における情報教育用パソコンのリースに係る契約	15,237	2	—	3～6	15,237	—	—	—	15,237
県立学校図書館資料共有ネットワークシステム保守委託に係る契約	13,505	2	—	3～6	11,700	—	—	—	11,700
学校情報ネットワーク保守業務委託に係る契約	136,730	1～2	53,890	3～4	72,501	—	—	—	72,501
三重県教育委員会SI支援業務委託に係る契約	52,800	1～2	11,000	3～4	22,000	—	—	—	22,000
埋蔵文化財センターいなべ整理所借上に係る契約	10,560	1～2	1,861	3～6	7,445	—	—	7,445	—
高等学校等就学支援金	562,092	—	—	3	562,092	562,092	—	—	—
学び直し支援金	125	—	—	3	125	125	—	—	—

上野高等学校旧管理棟耐震改修工事に係る契約	500,000	2	—	3 ～ 4	500,000	—	489,000	—	11,000
県立学校における空調機器のリースに係る契約	488,692	—	—	3 ～16	488,692	—	—	—	488,692
県立学校における空調機器保守委託に係る契約	85,162	—	—	3 ～17	85,162	—	—	—	85,162
教職員人事管理システム保守委託に係る契約	3,419	—	—	3	3,419	—	—	—	3,419
教職員人事管理システム保守SEサポート業務委託に係る契約	1,898	—	—	3	1,898	—	—	—	1,898
教職員人事管理システム再構築業務委託に係る契約	567,128	—	—	3 ～ 9	567,128	—	324,000	—	243,128
県立学校における情報教育用パソコンのリースに係る契約	298,367	—	—	3 ～ 7	298,367	—	—	—	298,367
学校情報ネットワークハウジングサービスに係る契約	4,092	2	—	3	4,092	—	—	—	4,092
学校情報ネットワークシステム運用支援業務委託に係る契約	126,720	2	—	3 ～ 5	126,720	—	—	—	126,720
三重県小中学校ネットワークシステム運用支援業務委託に係る契約	69,674	2	—	3 ～ 4	69,674	—	—	—	69,674
三重県小中学校ネットワークシステム通信回線利用に係る契約	39,087	2	—	3	39,087	—	—	—	39,087
三重県教育委員会事務局職員健康診断業務委託に係る契約	9,843	2	—	3 ～ 5	9,843	—	—	—	9,843
三重県立学校及び三重県教育委員会事務局職員ストレスチェック実施業務委託に係る契約	3,735	2	—	3 ～ 5	3,735	—	—	—	3,735

県立学校における情報教育用パソコンのリースに係る契約	98,555	2	—	3 ～ 7	98,555	—	—	—	98,555
特別支援学校スクールバス等運行委託に係る契約	504,209	2	—	3	504,209	—	—	800	503,409
鈴鹿青少年センターと鈴鹿青少年の森の複合運営等民間活力導入アドバイザー業務委託に係る契約	22,000	—	—	3	22,000	—	—	—	22,000
SNSを活用した相談業務委託に係る契約	11,516	2	—	3	11,516	—	—	—	11,516
いじめ電話相談業務委託に係る契約	4,530	2	—	3	4,530	1,510	—	—	3,020
(出納局) 財務会計システム開発及び運用保守に係る契約	651,467	30～ 2	328,042	3 ～ 6	163,988	—	—	—	163,988
財務会計システムにおけるサーバ機器類調達及び保守に係る契約	105,651	1 ～ 2	20,241	3 ～ 6	55,983	—	—	—	55,983
財務会計システムにおけるクライアント関連機器賃貸借及び保守に係る契約	90,315	2	8,184	3 ～ 6	32,277	—	—	—	32,277
財務会計システムにおけるプリンタ機器賃貸借及び保守に係る契約	69,259	2	907	3 ～ 6	4,836	—	—	—	4,836
財務会計システムのデータ・プログラム外部保管委託に係る契約	704	2	352	3	352	—	—	—	352
財務会計システムの空調機器保守点検委託に係る契約	324	2	154	3	154	—	—	—	154
三重県電子調達システム再構築・運用保守業務委託に係る契約	270,600	2	54,120	3 ～ 6	216,480	—	—	—	216,480
コーポレートカード利用に係る契約	132	1 ～ 2	66	3	66	—	—	—	66

電子入札コアシステムサポートサービス業務委託に係る契約	13,367	1 ～ 2	2,475	3 ～ 6	10,892	—	—	—	10,892
収納代行業務委託に係る契約	2,819	2	—	3 ～ 5	2,819	—	—	—	2,819
財務会計システムの警備に係る契約	325	2	—	3	325	—	—	—	325
財務会計システムの消火設備等保守に係る契約	113	2	—	3	113	—	—	—	113
財務会計システムの消火設備等賃貸借に係る契約	30	2	—	3	30	—	—	—	30
(議会議事局) 図書管理システム保守委託に係る契約	132	—	—	3 ～ 6	132	—	—	—	132
会議録検索システムデータ管理業務に係る契約	10,393	29 ～ 2	5,801	3 ～ 4	4,180	—	—	—	4,180

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	1,093,359,117	1,120,533,737	122,213,000	108,505,426	1,134,241,311
(1) 土 木	256,720,522	277,404,121	28,402,000	28,282,299	277,523,822
(2) 農 林 水 産	68,030,515	73,655,675	6,838,000	6,718,296	73,775,379
(3) 教 育	16,895,955	19,250,165	2,276,000	1,641,570	19,884,595
(4) 公 営 住 宅	1,299,649	1,216,151	100,000	180,647	1,135,504
(5) 直 轄	148,032,065	151,851,310	12,687,000	16,086,906	148,451,404
(6) そ の 他	602,380,411	597,156,315	71,910,000	55,595,708	613,470,607
2 災 害 復 旧 債	25,134,071	29,760,169	3,699,000	3,360,262	30,098,907
(1) 土 木	23,209,242	27,941,518	3,549,000	2,974,292	28,516,226
(2) 農 林 水 産	319,178	507,047	150,000	57,702	599,345
(3) 公 営 住 宅	—	—	—	—	—
(4) 直 轄	1,405,584	1,122,095	—	313,045	809,050
(5) そ の 他	200,067	189,509	—	15,223	174,286

3 そ の 他	17,120,963	14,125,338	1,749,000	4,511,375	11,362,963
(1) 転 貸 債	—	—	—	—	—
(2) 歳入欠かん等債	—	—	—	—	—
(3) 退職手当債	17,120,963	14,125,338	1,749,000	4,511,375	11,362,963
(4) 借 換 債	—	—	—	—	—
(5) そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	1,135,614,151	1,164,419,244	127,661,000	116,377,063	1,175,703,181

【参 考】

(単位 千円)

会 計 区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
一 般 会 計	1,135,614,151	1,164,419,244	127,661,000	116,377,063	1,175,703,181
県 債 管 理 特 別 会 計	269,793,308	284,528,237	29,400,000	17,835,083	296,093,154
合 計	1,405,407,459	1,448,947,481	157,061,000	134,212,146	1,471,796,335

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等	人 3	—	32,892	16,030 (3.35月分)	—	445	49,367	7,585	56,952	
	議 員	50	451,008	—	202,850 (3.35月分)	—	—	653,858	70,956	724,814	
	その他の特別職	113	82,791	176,919	6,869 (3.35月分)	—	72	266,651	32,217	298,868	
	計	166	533,799	209,811	225,749	—	517	969,876	110,758	1,080,634	
前 年 度	長 等	3	—	32,892	16,269 (3.40月分)	—	216	49,377	7,312	56,689	
	議 員	51	459,972	—	209,969 (3.40月分)	—	—	669,941	72,474	742,415	
	その他の特別職	114	67,527	190,431	6,967 (3.40月分)	—	266	265,191	31,813	297,004	
	計	168	527,499	223,323	233,205	—	482	984,509	111,599	1,096,108	
比 較	長 等	—	—	—	△239 (△0.05月分)	—	229	△10	273	263	
	議 員	△1	△8,964	—	△7,119 (△0.05月分)	—	—	△16,083	△1,518	△17,601	
	その他の特別職	△1	15,264	△13,512	△98 (△0.05月分)	—	△194	1,460	404	1,864	
	計	△2	6,300	△13,512	△7,456	—	35	△14,633	△841	△15,474	

(注) 期末手当の算定の基礎額は、報酬月額又は給料月額に45%を加算した額とする。
「その他の手当」は、通勤手当である。

2 一 般 職
(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(673) 26,751人	6,062,018	96,264,204	77,251,292	179,577,514	32,071,773	211,649,287	
前 年 度	(486) 26,397	5,844,439	96,354,298	78,347,874	180,546,611	32,659,334	213,205,945	
比 較	(187) 354	217,579	△90,094	△1,096,582	△969,097	△587,561	△1,556,658	

職 員 手 当 の 内 訳

(単位 千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養	2,143,602	2,203,046	△59,444	管理職員特別勤務	13,170	13,722	△552	定時制通信教育	99,951	102,720	△2,769
通 勤	2,365,954	2,368,774	△2,820	特 殊 勤 務	1,274,249	1,265,746	8,503	産 業 教 育	175,497	182,602	△7,105
単 身 赴 任	144,696	137,328	7,368	夜 間 勤 務	188,258	187,008	1,250	義務教育等教員特別	873,010	880,475	△7,465
期 末 ・ 勤 勉	39,850,696	40,189,429	△338,733	特 地 勤 務	5,149	5,530	△381	初 任 給 調 整	123,067	126,323	△3,256
時 間 外 勤 務	2,192,635	2,194,302	△1,667	へ き 地	33,493	33,896	△403	地 域	4,619,094	4,675,757	△56,663
宿 日 直	495,567	509,537	△13,970	農林漁業普及指導	29,091	30,479	△1,388	住 居	1,425,822	1,507,089	△81,267
管 理 職	1,324,465	1,404,672	△80,207	休 日 勤 務	578,510	573,751	4,759	退 職	19,295,316	19,755,688	△460,372

(注) () 内は、短時間勤務職員の人数(外数)である。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）											
(単位 千円)											
区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考			
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計						
本 年 度	(673) 23,002 ^人	—	96,264,204	76,677,852	172,942,056	31,472,305	204,414,361				
前 年 度	(486) 23,216	—	96,354,298	77,973,693	174,327,991	32,073,962	206,401,953				
比 較	(187) △214	—	△90,094	△1,295,841	△1,385,935	△601,657	△1,987,592				
職 員 手 当 の 内 訳											
(単位 千円)											
手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養	2,143,602	2,203,046	△59,444	管理職員特別勤務	13,170	13,722	△552	定時制通信教育	99,951	102,720	△2,769
通 勤	2,365,954	2,368,774	△2,820	特 殊 勤 務	1,274,249	1,265,746	8,503	産 業 教 育	175,497	182,602	△7,105
単 身 赴 任	144,696	137,328	7,368	夜 間 勤 務	188,258	187,008	1,250	義務教育等教員特別	873,010	880,475	△7,465
期 末 ・ 勤 勉	39,277,256	39,815,248	△537,992	特 地 勤 務	5,149	5,530	△381	初 任 給 調 整	123,067	126,323	△3,256
時 間 外 勤 務	2,192,635	2,194,302	△1,667	へ き 地	33,493	33,896	△403	地 域	4,619,094	4,675,757	△56,663
宿 日 直	495,567	509,537	△13,970	農林漁業普及指導	29,091	30,479	△1,388	住 居	1,425,822	1,507,089	△81,267
管 理 職	1,324,465	1,404,672	△80,207	休 日 勤 務	578,510	573,751	4,759	退 職	19,295,316	19,755,688	△460,372
(注) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む）で予算の積算の基礎となったものを計上。 () 内は、短時間勤務職員の人数（外数）である。											
イ 会計年度任用職員											
(単位 千円)											
区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考			
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計						
本 年 度	3,749 ^人	6,062,018	—	573,440	6,635,458	599,468	7,234,926				
前 年 度	3,181	5,844,439	—	374,181	6,218,620	585,372	6,803,992				
比 較	568	217,579	—	199,259	416,838	14,096	430,934				
(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものを計上。											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細						(単位 千円)																					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																						
給 料	△90,094	1 給与改定に伴う増減分	—																								
		2 昇給に伴う増加分	1,127,311		平均昇給率 1.30％ 昇 給 職 員 数 15,560人																						
		3 その他の増減分	△1,217,405	職員異動増減分 △609,634 新陳代謝増減分 △1,846,896 そ の 他 1,239,125	職員数の異動状況 <table><tr><td></td><td>(現員)</td><td>(その他)</td><td>(計)</td></tr><tr><td></td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr><tr><td>本 年 度</td><td>22,695</td><td>307</td><td>23,002</td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>22,872</td><td>344</td><td>23,216</td></tr><tr><td>増 減</td><td>△177</td><td>△37</td><td>△214</td></tr></table> (注) 現員の時点は、本年度は令和 2 年10月 1 日現在、前年度は令和元年10月 1 日現在である。						(現員)	(その他)	(計)		人	人	人	本 年 度	22,695	307	23,002	前 年 度	22,872	344	23,216	増 減	△177
	(現員)	(その他)	(計)																								
	人	人	人																								
本 年 度	22,695	307	23,002																								
前 年 度	22,872	344	23,216																								
増 減	△177	△37	△214																								

職 員 手 当	△1,096,582	1 制度改正に伴う増減分	△436,691	期 末 ・ 勤 勉 △436,691	
		2 そ の 他 の 増 減 分	△659,891		

ア 職員 1 人当たり給与

(単位 円)

区 分		令 和 2 年 10 月 1 日 現 在			令 和 元 年 10 月 1 日 現 在		
		平均給料月額	平均給与月額	平均年齢（歳）	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢（歳）
行政職		340,600	429,200	45.0	340,900	428,400	45.1
公安職		330,300	452,800	39.1	328,100	451,900	38.11
研究職		363,300	453,700	42.2	367,100	461,200	42.9
医療職	（一）	437,300	890,200	42.3	432,600	910,700	42.1
	（二）	355,500	448,300	43.11	348,900	437,300	43.2
	（三）	319,800	419,100	40.4	330,100	404,500	41.7
教育職	高等学校等	355,700	433,100	45.6	355,200	433,300	45.5
	中学校・小学校	338,500	399,600	42.5	339,100	400,400	42.9
学校栄養職		248,200	264,800	62.6	308,500	326,800	53.3
現業職		389,600	434,700	60.2	391,000	459,300	57.2
任期付一般職員		545,000	571,600	53.10	534,900	561,500	52.10

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分		高 校 卒	大 学 卒	国 の 制 度	
				高 校 卒	大 学 卒
行 政 職		154,900	189,200	150,600	186,700
公 安 職		179,500		173,400	214,400
研 究 職		155,600	205,600	150,800	205,500
医 療 職	(一)		医大卒 259,000		医大卒 249,800
	(二)	156,300	195,100	151,000	188,400
	(三)	准看卒 170,100	短大 3 卒 209,400	准看卒 165,300	短大 3 卒 200,700
教 育 職	高 等 学 校 等		210,600		
	中 学 校 ・ 小 学 校		210,600		
学 校 栄 養 職			短大卒 173,800		
現 業 職		154,900		147,900	

ウ 級別職員数

区分	行 政 職			公 安 職			研 究 職			医 療 職 (一)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2年 10月 1日 現在	1 級	(一) 397	(一) 7.6	1 級	(一) 197	(一) 6.4	1 級	(一) —	(一) —	1 級	(一) 9	(一) 29.0
	2 級	(一) 478	(一) 9.2	2 級	(一) 603	(一) 19.6	2 級	(一) 77	(一) 36.0	2 級	(一) 7	(一) 22.6
	3 級	(63) 1,052	(100) 20.2	3 級	(一) 723	(一) 23.5	3 級	(2) 57	(100) 26.6	3 級	(一) 5	(一) 16.1
	4 級	(一) 1,025	(一) 19.7	4 級	(2) 868	(9.1) 28.2	4 級	(一) 30	(一) 14.0	4 級	(一) 10	(一) 32.3
	5 級	(一) 1,373	(一) 26.4	5 級	(16) 463	(72.7) 15.0	5 級	(一) 50	(一) 23.4	5 級		
	6 級	(一) 699	(一) 13.4	6 級	(2) 119	(9.1) 3.9	6 級			6 級		
	7 級	(一) 125	(一) 2.4	7 級	(2) 67	(9.1) 2.2	7 級			7 級		
	8 級	(一) 36	(一) 0.7	8 級	(一) 30	(一) 1.0	8 級			8 級		
	9 級	(一) 19	(一) 0.4	9 級	(一) 13	(一) 0.4	9 級			9 級		
	10 級	(一) 1	(一) 0.0	10 級			10 級			10 級		
	計	(63) 5,205	(100) 100	計	(22) 3,083	(100) 100	計	(2) 214	(100) 100	計	(一) 31	(一) 100
令和 元年 10月 1日 現在	1 級	(一) 342	(一) 6.5	1 級	(一) 212	(一) 6.9	1 級	(一) —	(一) —	1 級	(一) 9	(一) 30.0
	2 級	(一) 489	(一) 9.3	2 級	(一) 588	(一) 19.1	2 級	(一) 69	(一) 32.4	2 級	(一) 6	(一) 20.0
	3 級	(79) 1,031	(100) 19.5	3 級	(一) 742	(一) 24.1	3 級	(1) 59	(100) 27.7	3 級	(一) 6	(一) 20.0
	4 級	(一) 1,051	(一) 19.9	4 級	(1) 842	(5.0) 27.3	4 級	(一) 33	(一) 15.5	4 級	(一) 9	(一) 30.0
	5 級	(一) 1,490	(一) 28.2	5 級	(13) 468	(65.0) 15.2	5 級	(一) 52	(一) 24.4	5 級		
	6 級	(一) 672	(一) 12.7	6 級	(4) 118	(20.0) 3.8	6 級			6 級		
	7 級	(一) 149	(一) 2.8	7 級	(2) 65	(10.0) 2.1	7 級			7 級		
	8 級	(一) 40	(一) 0.8	8 級	(一) 36	(一) 1.2	8 級			8 級		
	9 級	(一) 18	(一) 0.3	9 級	(一) 13	(一) 0.4	9 級			9 級		
	10 級	(一) 1	(一) 0.0	10 級			10 級			10 級		
	計	(79) 5,283	(100) 100	計	(20) 3,084	(100) 100	計	(1) 213	(100) 100	計	(一) 30	(一) 100

区分	医 療 職 （二）			医 療 職 （三）			教育職（高等学校等）			教育職（中学校・小学校）		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 2 年 10 月 1 日 現 在	1 級	（－）－	（－）－	1 級	（－）－	（－）－	1 級	（ 11）602	（ 8.3）14.6	1 級	（－）889	（－）9.2
	2 級	（－）16	（－）10.1	2 級	（－）22	（－）33.3	2 級	（122）3,325	（91.7）80.8	2 級	（450）7,609	（100）79.1
	3 級	（－）32	（－）20.3	3 級	（－）12	（－）18.2	特 2 級	（－）21	（－）0.5	特 2 級	（－）129	（－）1.3
	4 級	（ 3）48	（100）30.4	4 級	（－）2	（－）3.0	3 級	（－）96	（－）2.3	3 級	（－）506	（－）5.3
	5 級	（－）11	（－）7.0	5 級	（－）12	（－）18.2	4 級	（－）70	（－）1.7	4 級	（－）489	（－）5.1
	6 級	（－）51	（－）32.3	6 級	（－）18	（－）27.3	5 級			5 級		
	7 級			7 級			6 級			6 級		
	8 級			8 級			7 級			7 級		
	9 級			9 級			8 級			8 級		
	10 級			10 級			9 級			9 級		
	計	（ 3）158	（100）100	計	（－）66	（100）100	計	（133）4,114	（100）100	計	（450）9,622	（100）100
令和 元 年 10 月 1 日 現 在	1 級	（－）－	（－）－	1 級	（－）－	（－）－	1 級	（ 11）589	（ 8.4）14.1	1 級	（－）897	（－）9.2
	2 級	（－）22	（－）13.3	2 級	（－）24	（－）35.3	2 級	（120）3,389	（91.6）81.4	2 級	（249）7,710	（100）79.1
	3 級	（－）31	（－）18.8	3 級	（－）7	（－）10.3	特 2 級	（－）16	（－）0.4	特 2 級	（－）127	（－）1.3
	4 級	（ 5）50	（100）30.3	4 級	（－）2	（－）2.9	3 級	（－）99	（－）2.4	3 級	（－）512	（－）5.3
	5 級	（－）8	（－）4.8	5 級	（ 1）13	（100）19.1	4 級	（－）70	（－）1.7	4 級	（－）495	（－）5.1
	6 級	（－）54	（－）32.7	6 級	（－）22	（－）32.4	5 級			5 級		
	7 級			7 級			6 級			6 級		
	8 級			8 級			7 級			7 級		
	9 級			9 級			8 級			8 級		
	10 級			10 級			9 級			9 級		
	計	（ 5）165	（100）100	計	（ 1）68	（100）100	計	（131）4,163	（100）100	計	（249）9,741	（100）100

(注) () 内は、短時間勤務職員の人数（外数）及び構成比である。
(注) 各欄の％と合計の％は、端数処理（四捨五入）の関係で一致しないことがある。

区分	学 校 栄 養 職			現 業 職			任 期 付 一 般 職 員			職 員 数 合 計 (人)
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和 2 年 10 月 1 日 現在	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -	-	(-) 2	(-) 100	
	2 級	(-) -	(-) -	2 級	(-) -	(-) -				
	3 級	(-) 1	(-) 100	3 級	(-) 1	(-) 100				
	4 級	(-) -	(-) -	4 級	(-) -	(-) -				
	5 級	(-) -	(-) -	5 級						
	6 級			6 級						
	7 級			7 級						
	8 級			8 級						
	9 級			9 級						
	10 級			10 級						
	計	(-) 1	(-) 100	計	(-) 1	(-) 100	計	(-) 2	(-) 100	(673) 22,497
令和 元 年 10 月 1 日 現在	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -	-	(-) 2	(-) 100	
	2 級	(-) -	(-) -	2 級	(-) -	(-) -				
	3 級	(-) 1	(-) 50	3 級	(-) 2	(-) 40.0				
	4 級	(-) 1	(-) 50	4 級	(-) 3	(-) 60.0				
	5 級	(-) -	(-) -	5 級						
	6 級			6 級						
	7 級			7 級						
	8 級			8 級						
	9 級			9 級						
	10 級			10 級						
	計	(-) 2	(-) 100	計	(-) 5	(-) 100	計	(-) 2	(-) 100	(486) 22,756

(等級別基準職務表)

区 分	行 政 職
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	1 係長の職務 2 課長代理の職務 3 主査の職務 4 主任の職務
4 級	1 主幹の職務 2 困難な業務を行う係長の職務 3 困難な業務を行う課長代理の職務 4 困難な業務を行う主査の職務
5 級	1 班長の職務 2 地域機関の課長の職務（人事委員会規則に定めるものに限る。） 3 困難な業務を行う主幹の職務
6 級	1 本庁又は委員会等の事務局の課長の職務 2 地域機関の長、副所長又は室長の職務 3 副課長の職務 4 副参事の職務 5 困難な業務を行う班長の職務 6 地域機関の困難な業務を行う課長の職務
7 級	1 本庁の次長の職務 2 参事の職務 3 本庁又は委員会等の事務局の困難な業務を行う課長の職務 4 地域機関の困難な業務を行う長、副所長又は室長の職務
8 級	1 本庁の副部長の職務 2 本庁の困難な業務を行う次長の職務
9 級	1 本庁の部長又は局長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務（人事委員会規則に定めるものに限る。）
10 級	1 危機管理統括監の職務 2 本庁の困難な業務を行う部長の職務

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種			
				行 政 職	公 安 職	高等学校等教育職	中・小学校教育職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		22,695	5,205	3,083	4,114	9,622
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		16,070	4,076	2,648	2,504	6,481
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	141	85	42	3	8
		2 号 給 (人)	714	256	13	81	360
		3 号 給 (人)	508	59	106	68	265
		4 号 給 (人)	9,856	2,373	1,594	1,538	4,104
		5 号 給 (人)	1,493	549	3	333	568
		6 号 給 (人)	1,583	414	877	109	156
		7 号 給 (人)	537	72	1	141	318
		8 号 給 (人)	1,238	268	12	231	702
比 率 (B) ／ (A) (%)		70.8	78.3	85.9	60.9	67.4	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		22,872	5,283	3,084	4,163	9,741
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		16,430	4,242	2,615	2,570	6,636
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	175	113	41	3	11
		2 号 給 (人)	644	210	16	58	358
		3 号 給 (人)	445	112	95	43	192
		4 号 給 (人)	10,287	2,763	1,554	1,648	4,043
		5 号 給 (人)	1,560	338	8	366	814
		6 号 給 (人)	1,615	390	883	115	201
		7 号 給 (人)	551	45	0	145	358
		8 号 給 (人)	1,153	271	18	192	659
比 率 (B) ／ (A) (%)		71.8	80.3	84.8	61.7	68.1	

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.450	有		
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.35) 4.450	有		
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.450	有		
(注) () 内は、再任用職員の支給率である。						
カ 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職（応募認定退職）に係る退職手当						
区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 〔 2 % ～ 45% 加 算 〕	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 〔 2 % ～ 45% 加 算 〕	
キ 地域手当						
支 給 対 象 地 域	一 級 地	二 級 地	三 級 地	四 ～ 七 級 地		医 師
					三 重 県 内	
支 給 率 (%)	20.0	16.0	15.0	3.0～12.0	4.6	16.0
支給対象職員数 (人)	25	8	3	2	22,496	32
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	20.0	16.0	15.0	3.0～12.0		16.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	公 安 職	高等学校等教育職	中・小学校教育職	現 業 職
給料総額に対する比率（％）	1.3	0.3	2.4	2.0	1.2	0.0
支給対象職員の比率（％） （令和２年10月１日現在）	36.0	15.0	75.2	42.0	32.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、刑事作業手当、警察特殊業務手当、警ら作業手当、交通取締手当、保健福祉業務手当					

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ				
住 居 手 当	異 な る	家賃を支払っている職員の手当額 支 給 対 象 額 県 8,000円を超える額 国 16,000円を超える額 最 高 支 給 額 県 28,000円 国 28,000円			
通 勤 手 当	異 な る	交通機関利用者の手当額 最 高 支 給 額 県 65,000円 国 55,000円 交通用具使用者の手当額 最 高 支 給 額 県（80km以上） 40,700円 国（60km以上） 31,600円			

特 別 会 計

令和3年度三重県債管理特別会計予算	1
令和3年度地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計予算	11
令和3年度三重県国民健康保険事業特別会計予算	17
令和3年度三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	33
令和3年度三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計予算	43
令和3年度三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計予算	69
令和3年度三重県地方卸売市場事業特別会計予算	79
令和3年度三重県林業改善資金貸付事業特別会計予算	91
令和3年度三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	101
令和3年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計予算	109
令和3年度三重県港湾整備事業特別会計予算	123

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

第 1 款 繰 入 金

第 1 項 一 般 会 計 繰 入 金

110,889,445千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	110,889,445	109,295,535	1,593,910	一 般 会 計 繰 入 金	110,889,445	
計	110,889,445	109,295,535	1,593,910			

75,343 千円

本 年 度

前年度

比較

節

区 分

金額

說

明

1 利子及び配当金

75,343

97,901

Δ22, 558

利 子 收 入

75,343

七

75,343

97, 901

Δ22, 558

第 3 款 県				債		29,400,000千円	
第 1 項 県				債		(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1 借 換 債	29,400,000	31,400,000	Δ2,000,000	公 債 費 充 当	29,400,000		
計	29,400,000	31,400,000	Δ2,000,000				

3 歳 出

第 1 款 公 債 費 第 1 項 公 債 費

147,040,131千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 元 金	140,292,627	139,438,182	854,445				140,292,627	-	29,400,000	110,892,627	-	
				22 償還金、利子及び 割引料	136,567,280					[財 75,343 繰入 110,817,284		
				24 積 立 金	3,725,347	元 金 償 還 金	140,292,627	-	29,400,000	110,892,627	-	元金償還金 136,567,280 県債管理基金積立金 3,725,347
										[財 75,343 繰入 110,817,284		
2 利 子	6,667,190	7,961,413	△1,294,223				6,667,190	-		- 繰入 6,667,190	-	
				22 償還金、利子及び 割引料	6,667,190	利 子 償 還 金	6,667,190	-		- 繰入 6,667,190	-	利子償還金 6,667,190
3 公 債 諸 費	80,314	91,742	△11,428				80,314	-		- 繰入 80,314	-	
				11 役 務 費	80,314	公 債 諸 費	80,314	-		- 繰入 80,314	-	公債費事務費 80,314
				手 数 料	80,314							
計	147,040,131	147,491,337	△451,206				147,040,131	-	29,400,000	117,640,131	-	

県債管理

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
新規 地方債証券の共同発行によっ て生ずる連帯債務（令和3年 度発行分）	共同発行団体による共同発行 の総額1,375,000,000千円から 三重県の調達額を除いた額及 びこれに対する利子相当額	—	—	3～13	限度額と同じ	—	—	—	—
継続 地方債証券の共同発行によっ て生ずる連帯債務（令和2年 度発行分）	共同発行団体による共同発行 の総額1,206,000,000千円から 三重県の調達額を除いた額及 びこれに対する利子相当額	2	—	3～12	限度額と同じ	—	—	—	—
地方債証券の共同発行によっ て生ずる連帯債務（令和元年 度発行分）	共同発行団体による共同発行 の総額1,237,000,000千円から 三重県の調達額を除いた額及 びこれに対する利子相当額	1～2	—	3～11	限度額と同じ	—	—	—	—
地方債証券の共同発行によっ て生ずる連帯債務（平成30年 度発行分）	共同発行団体による共同発行 の総額1,206,000,000千円から 三重県の調達額を除いた額及 びこれに対する利子相当額	30～2	—	3～10	限度額と同じ	—	—	—	—
地方債証券の共同発行によっ て生ずる連帯債務（平成29年 度発行分）	共同発行団体による共同発行 の総額1,206,000,000千円から 三重県の調達額を除いた額及 びこれに対する利子相当額	29～2	—	3～9	限度額に同じ	—	—	—	—
地方債証券の共同発行によっ て生ずる連帯債務（平成28年 度発行分）	共同発行団体による共同発行 の総額1,204,000,000千円から 三重県の調達額を除いた額及 びこれに対する利子相当額	28～2	—	3～8	限度額に同じ	—	—	—	—
地方債証券の共同発行によっ て生ずる連帯債務（平成27年 度発行分）	共同発行団体による共同発行 の総額1,421,000,000千円から 三重県の調達額を除いた額及 びこれに対する利子相当額	27～2	—	3～7	限度額に同じ	—	—	—	—

地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務（平成26年度発行分）	共同発行団体による共同発行の総額1,474,000,000千円から三重県の調達額を除いた額及びこれに対する利子相当額	26～2	—	3～6	限度額に同じ	—	—	—	—
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務（平成25年度発行分）	共同発行団体による共同発行の総額1,517,000,000千円から三重県の調達額を除いた額及びこれに対する利子相当額	25～2	—	3～5	限度額に同じ	—	—	—	—
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務（平成24年度発行分）	共同発行団体による共同発行の総額1,515,000,000千円から三重県の調達額を除いた額及びこれに対する利子相当額	24～2	—	3～4	限度額に同じ	—	—	—	—
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務（平成23年度発行分）	共同発行団体による共同発行の総額1,536,000,000千円から三重県の調達額を除いた額及びこれに対する利子相当額	23～2	—	3	限度額に同じ	—	—	—	—

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
借 換 債	269,793,308	284,528,237	29,400,000	17,835,083	296,093,154
計	269,793,308	284,528,237	29,400,000	17,835,083	296,093,154

【参 考】

(単位 千円)

会 計 区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
一 般 会 計	1,135,614,151	1,164,419,244	127,661,000	116,377,063	1,175,703,181
県 債 管 理 特 別 会 計	269,793,308	284,528,237	29,400,000	17,835,083	296,093,154
合 計	1,405,407,459	1,448,947,481	157,061,000	134,212,146	1,471,796,335

1 総括
(歳入)

款

本 年 度 予 算 額

前 年 度 予 算 額

比較

1 諸 収 入

1, 242, 203

1, 240, 526

1,677

2 県 債

511,000

511,000

—

計 合 入 歳

1,753,203

1,751,526

1.677

[illegible]

第 1 款 諸 收 入

第 1 項 貸 付 金 元 利 收 入

(単位 千円)

総合医療センター資金貸付

3 歳 出

第 1 款 総合医療センター資金貸付費

第 1 項 総合医療センター資金貸付費

1,753,203千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総合医療センター資金貸付費	1,753,203	1,751,526	1,677	20 貸 付 金	511,000	地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付費	1,753,203	-	511,000	諸 1,242,203	-	地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付費 1,753,203
				22 償還金、利子及び割引料	1,242,203					諸 1,242,203		
計	1,753,203	1,751,526	1,677				1,753,203	-	511,000	1,242,203	-	

総合医療センター資金貸付

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末に
おける現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
病 院 事 業 債	4,771,217	4,166,354	511,000	1,147,708	3,529,646
計	4,771,217	4,166,354	511,000	1,147,708	3,529,646

令和 3年度三重県国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分 担 金 及 び 負 担 金	46,296,531	47,510,356	△1,213,825
2 国 庫 支 出 金	42,104,291	42,613,049	△508,758
3 財 産 収 入	939	1,451	△512
4 繰 入 金	10,690,657	10,584,392	106,265
6 諸 収 入	62,386,292	60,619,522	1,766,770
7 繰 越 金	1	1	-
歳 入 合 計	161,478,711	161,328,771	149,940

[illegible]

第 1 項 負 担 金

(單位 千円)

国民健康保険事業

30,223,469千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 療養給付費等負担金	28,694,331	29,390,660	△696,329	療 養 給 付 費 等 負 担 金	28,694,331	
2 高額医療費負担金	1,189,252	1,187,674	1,578	高 額 医 療 費 等 負 担 金	1,189,252	
3 特別高額医療費共同 事業負担金	72,412	69,106	3,306	特別高額医療費共同事業負担金	72,412	
4 特定健康診査等負担 金	267,474	277,620	△10,146	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	267,474	
計	30,223,469	30,925,060	△701,591			

939 千円

本 年 度

前 年 度

比較

節

区

分

金額

說

明

2 利子及び配当金

939

1,451

A512

財政安定化基金預金利息

939

計

939

1,451

Δ512

9,990,687千円

本 年 度

前 年 度

比較

節

分 区

金額

説

明

1 一般會計繰入金

9,990,687

10, 172, 646

Δ181, 959

特定健康診査等負担金繰入金

267,474

高 額 医 療 費 負 担 金 繰 入 金

1, 189, 252

国民健康保険交付金繰入金

8,521,167

その他一般会計繰入金

12,794

語

9,990,687

10,172,646

Δ181, 959

62,146,590千円

目

本 年 度

前年度

比較

節

区分

金額

說

明

1 前期高齢者交付金

62, 146, 590

60, 471, 988

1,674,602

前期高齢者交付金

62, 146, 590

十

62, 146, 590

60,471,988

1,674,602

3 歳 出

第 1 款 国民健康保険事業費

第 1 項 国民健康保険事業費

161,478,711千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 国民健康保 険運営費	161,465,892	161,325,369	140,523				161,465,892	42,104,291	-	119,361,601	-	
				1 報 酬	4,486					[分 財 繰越 諸 繰入	46,296,531 939 1 62,386,267 10,677,863	
				3 職 員 手 当 等	879							
				期 末 勤 勉 手 当	879							
				4 共 済 費	912	保険給付費等交付金	132,780,639	30,042,534	-	102,738,105	-	保険給付費等交付金 (一部国1/2) 132,780,639
				社 会 保 険 料	912					[分 諸 繰入	32,213,632 62,386,257 8,138,216	
				8 旅 費	231							
				10 需 用 費	273	後期高齢者支援金等	20,989,892	8,615,482	-	12,374,410	-	後期高齢者支援金等 (一部国1/2) 20,989,892
				消 耗 品 費	273					[分 繰入	10,677,748 1,696,662	
				11 役 務 費	19	前期高齢者納付金等	39,181	-	-	分	39,181	- 前期高齢者納付金等 39,181
				手 数 料	19	介 護 納 付 金	7,397,485	3,356,018	-		4,041,467	- 介護納付金 (一部国1/2) 7,397,485
				12 委 託 料	11,055							
				18 負担金、補助及び 交付金	161,447,097					[分 繰入	3,198,482 842,985	
				24 積 立 金	940	病床転換支援金等	77	-	-	分	77	- 病床転換支援金等 77
						共 同 事 業 拠 出 金	239,823	72,412	-	分	167,411	- 共同事業拠出金 (国10/10) 239,823
						基 金 積 立 金	940	-	-		940	- 国民健康保険財政安定化基金積立 金 940
										[財 繰越	939 1	
						保 健 事 業 費	17,855	17,845	-	諸	10	- 保健事業費 (国10/10) 17,855

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

區 分	職 員 數	給 與 費				共 濟 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 當	計			
本 年 度	人 2	4,486	—	879	5,365	912	6,277	
前 年 度	2	4,639	—	593	5,232	890	6,122	
比 較	—	△153	—	286	133	22	155	

職員手当の内訳

(単位 千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
期 末	879	593	286								

この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものを計上。

1 総括
(歳入)

款

本 年 度 予 算 額

前 年 度 予 算 額

比較

2 諸 収 入

243,719

229, 881

13,838

5 繰 入 金

13,885

12,084

1.801

計 合 入 歳

257,604

241,965

15. 639

[illegible]

第 2 款 諸 收 入
第 1 項 預 金 利 子

(単位 千円)

母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業

第 2 項 貸 付 金 元 利 収 入					243,355千円 (単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金元利収入	243,355	201,256	42,099	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金元利収入	243,355	
計	243,355	201,256	42,099			

3 歳 出

第 1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

第 1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

257,604 千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源		
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他			
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	257,604	241,965	15,639				257,604	-	-	257,604	-	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金 257,604	
				1 報 酬	5,259						諸 繰入		243,719 13,885
				3 職 員 手 当 等	671								
				期 末 勤 勉 手 当	671	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業費	257,604	-	-	257,604	-		
				4 共 済 費	895						諸 繰入		243,719 13,885
				社 会 保 険 料	895								
				8 旅 費	10								
				10 需 用 費	1,304								
				消 耗 品 費	602								
				印 刷 製 本 費	579								
				修 繕 料	123								
				11 役 務 費	1,856								
				通 信 運 搬 費	1,113								
				手 数 料	743								
12 委 託 料	4,224												
20 貸 付 金	224,815												
22 償還金、利子及び割引料	18,570												
計	257,604	241,965	15,639				257,604	-	-	257,604	-		

母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
継続 母子父子寡婦福祉資金未収債 権回収業務委託に係る契約	13,200	2	—	3～5	13,200	—	—	13,200	—

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付債	1,645,798	1,645,798	—	18,570	1,627,228
計	1,645,798	1,645,798	—	18,570	1,627,228

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

區 分	職 員 數	給 與 費				共 濟 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 當	計			
本 年 度	人 3	5,259	—	671	5,930	895	6,825	
前 年 度	3	5,259	—	671	5,930	895	6,825	
比 較	—	—	—	—	—	—	—	

職員手当の内訳

(単位 千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
期 末	671	671	—								

この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものを計上。

令和 3年度三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分 担 金 及 び 負 担 金	72,674	119,799	△47,125
2 使 用 料 及 び 手 数 料	890,100	914,913	△24,813
3 繰 入 金	1,300,927	1,287,980	12,947
4 諸 収 入	15,796	12,731	3,065
6 国 庫 支 出 金	19,913	14,770	5,143
7 財 産 収 入	577	1,544	△967
歳 入 合 計	2,299,987	2,351,737	△51,750

[illegible]

(単位 千円)

子ども心身発達医療センター事業

880,627千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 子ども心身発達医療センター使用料	880,627	905,691	Δ25,064	子ども心身発達医療センター使用料 土 地 使 用 料	880,563 64	
計	880,627	905,691	Δ25,064			

577 千円
(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 貸 付 収 入	577	1,544	△967	家 屋 貸 下 料	577	
計	577	1,544	△967			

3 歳 出

第 1 款 子ども心身発達医療センター費

第 1 項 子ども心身発達医療センター費

2, 299, 987千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
1 子ども心身 発達医療セ ンター費	2, 299, 987	2, 351, 737	△51, 750				2, 299, 987	19, 913	-	2, 280, 074	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
				1 報 酬	52, 275																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
				2 給 料	706, 391																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
				3 職 員 手 当 等	533, 044																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
				扶 養 手 当	12, 485	運 営 事 業 費	2, 299, 987	19, 913	-	2, 280, 074	-	人件費 177人	1, 482, 863																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
				通 勤 手 当	18, 964																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
				単 身 赴 任 手 当	912																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
				期 末 勤 勉 手 当	305, 967																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
				時 間 外 勤 務 手 当	20, 541																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
				宿 日 直 手 当	7, 245																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
				管 理 職 手 当	4, 307																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
				管理職員特別勤 務手当	40																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
				特 殊 勤 務 手 当	53, 017																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
				夜 間 勤 務 手 当	10, 445																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
				休 日 勤 務 手 当	1, 400																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
				初 任 給 調 整 手 当	43, 362																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
				地 域 手 当	41, 520																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
				住 居 手 当	12, 839																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
				4 共 済 費	265, 168																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

				共 済 負 担 金	253,181							
				社 会 保 険 料	11,987							
				7 報 償 費	56,470							
				8 旅 費	10,184							
				10 需 用 費	103,193							
				消 耗 品 費	15,771							
				燃 料 費	4,036							
				食 糧 費	21							
				印 刷 製 本 費	1,072							
				光 熱 水 費	38,583							
				修 繕 料	1,308							
				賄 材 料 費	1,911							
				医 薬 材 料 費	40,491							
				11 役 務 費	6,766							
				通 信 運 搬 費	3,359							
				手 数 料	1,908							
				筆 耕 翻 訳 料	75							
				火 災 保 険 料	402							
				自 動 車 損 害 保 険 料	36							
				損 害 保 険 料	986							
				12 委 託 料	308,190							
				13 使用料及び賃借料	9,748							
				17 備 品 購 入 費	2,709							
				18 負担金、補助及び 交付金	3,091							
				19 扶 助 費	8,719							

子ども心身発達医療センター事業

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
継続 三重県立子ども心身発達医療 センター水道施設技術管理業 務委託に係る契約	938	2	—	3	938	—	—	938	—
三重県立子ども心身発達医療 センター施設設備管理等業務 委託に係る契約	3,430	1～2	813	3	2,617	—	—	2,617	—
三重県立子ども心身発達医療 センター一般廃棄物収集運搬 及び処分業務委託に係る契約	5,775	1～2	1,796	3～4	3,979	—	—	3,979	—
三重県立子ども心身発達医療 センター産業廃棄物収集運搬 及び処分業務委託に係る契約	573	1～2	189	3～4	384	—	—	384	—
三重県立子ども心身発達医療 センター感染性医療廃棄物収 集運搬及び処分業務委託に係 る契約	450	1～2	153	3～4	297	—	—	297	—
三重県立子ども心身発達医療 センター患者寝具及びタオル 供給業務委託に係る契約	42,825	1～2	6,743	3～4	36,082	—	—	36,082	—
三重県立子ども心身発達医療 センター衣類等洗濯業務委託 に係る契約	13,002	1～2	2,048	3～4	10,954	—	—	10,954	—
三重県立子ども心身発達医療 センター給茶機賃貸借に係る 契約	2,139	1～2	713	3～4	1,426	—	—	1,426	—
三重県立子ども心身発達医療 センター院内保育所運営業務 委託に係る契約	89,100	1～2	20,556	3～4	68,544	—	—	89,100	—

三重県立子ども心身発達医療センター患者給食業務委託に係る契約	269,721	1 ～ 2	76,512	3 ～ 4	193,209	—	—	269,721	—
三重県立子ども心身発達医療センター医事業務委託に係る契約	83,160	1 ～ 2	27,720	3 ～ 4	55,440	—	—	83,160	—
三重県立子ども心身発達医療センター放射線機器保守業務に係る契約	17,117	1 ～ 2	11,293	3	5,824	—	—	5,824	—
三重県立子ども心身発達医療センター医療情報システム運用保守業務委託に係る契約	77,031	30～ 2	62,969	3 ～ 4	14,062	—	—	14,062	—
三重県立子ども心身発達医療センター施設設備管理等業務委託に係る契約	1,057,251	30～ 2	264,766	3	792,485	—	—	792,485	—
三重県立子ども心身発達医療センター電話交換設備保守業務委託に係る契約	2,790	30～ 2	2,044	3 ～ 4	746	—	—	746	—
三重県立子ども心身発達医療センター飲料水用等地下水浄化供給業務委託に係る契約	73,791	30～ 2	15,069	3 ～ 9	58,722	—	—	58,722	—
三重県立子ども心身発達医療センター薬剤部門システム運用保守業務委託に係る契約	1,664	30～ 2	1,195	3 ～ 4	469	—	—	469	—
三重県立子ども心身発達医療センター複写機賃借に係る契約	4,057	30～ 2	2,908	3 ～ 4	1,149	—	—	1,149	—
三重県立子ども心身発達医療センター心電計及び電子カルテ接続機器導入及び保守点検に係る契約	3,050	28～ 2	1,926	3	1,124	—	—	1,124	—

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当該年度中元金償還見込額	
整 備 事 業 債	5,684,474	5,484,989	—	201,390	5,283,599
計	5,684,474	5,484,989	—	201,390	5,283,599

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職
(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (4) 198	52,275	706,391	533,044	1,291,710	262,021	1,553,731	
前 年 度	(4) 201	60,087	710,885	544,445	1,315,417	274,412	1,589,829	
比 較	(－) △3	△7,812	△4,494	△11,401	△23,707	△12,391	△36,098	

職員手当の内訳

(単位 千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養	12,485	13,170	△685	宿 日 直	7,245	7,442	△197	休 日 勤 務	1,400	1,937	△537
通 勤	18,964	18,584	380	管 理 職	4,307	4,620	△313	初 任 給 調 整	43,362	47,240	△3,878
単 身 赴 任	912	552	360	管理職員特別勤務	40	40	－	地 域	41,520	41,422	98
期 末 ・ 勤 勉	305,967	303,708	2,259	特 殊 勤 務	53,017	51,946	1,071	住 居	12,839	14,904	△2,065
時 間 外 勤 務	20,541	28,416	△7,875	夜 間 勤 務	10,445	10,464	△19				

(注) () 内は、短時間勤務職員の人数(外数)である。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）											
(単位 千円)											
区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考			
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計						
本 年 度	(4) 177 ^人	—	706,391	523,291	1,229,682	253,181	1,482,863				
前 年 度	(4) 176	—	710,885	538,134	1,249,019	263,370	1,512,389				
比 較	(－) 1	—	△4,494	△14,843	△19,337	△10,189	△29,526				
職 員 手 当 の 内 訳											
(単位 千円)											
手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養	12,485	13,170	△685	宿 日 直	7,245	7,442	△197	休 日 勤 務	1,400	1,937	△537
通 勤	18,964	18,584	380	管 理 職	4,307	4,620	△313	初 任 給 調 整	43,362	47,240	△3,878
単 身 赴 任	912	552	360	管理職員特別勤務	40	40	—	地 域	41,520	41,422	98
期 末 ・ 勤 勉	296,214	297,397	△1,183	特 殊 勤 務	53,017	51,946	1,071	住 居	12,839	14,904	△2,065
時 間 外 勤 務	20,541	28,416	△7,875	夜 間 勤 務	10,445	10,464	△19				
(注) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものを計上。 () 内は、短時間勤務職員の数（外数）である。											
イ 会計年度任用職員											
(単位 千円)											
区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考			
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計						
本 年 度	(－) 21 ^人	52,275	—	9,753	62,028	8,840	70,868				
前 年 度	(－) 25	60,087	—	6,311	66,398	11,042	77,440				
比 較	(－) △4	△7,812	—	3,442	△4,370	△2,202	△6,572				
(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを計上。											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細						(単位 千円)																			
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																				
給 料	△4,494	1 給与改定に伴う増減分	—																						
		2 昇給に伴う増加分	10,894		平均昇給率 1.62% 昇 給 職 員 数 126人																				
		3 その他の増減分	△15,388	職員異動増減分 △8,184 新陳代謝増減分 △12,441 そ の 他 5,237	職員数の異動状況 <table><tr><td></td><td>(現員)</td><td>(その他)</td><td>(計)</td></tr><tr><td></td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr><tr><td>本 年 度</td><td>167</td><td>10</td><td>177</td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>169</td><td>7</td><td>176</td></tr><tr><td>増 減</td><td>△2</td><td>3</td><td>1</td></tr></table> (注) 現員の時点は、本年度は令和 2 年10月 1 日現在、前年度は令和元年10月 1 日現在である。				(現員)	(その他)	(計)		人	人	人	本 年 度	167	10	177	前 年 度	169	7	176	増 減	△2
	(現員)	(その他)	(計)																						
	人	人	人																						
本 年 度	167	10	177																						
前 年 度	169	7	176																						
増 減	△2	3	1																						

職 員 手 当	△11,401	1 制度改正に伴う増減分	△3,079	期 末 ・ 勤 勉 △3,079	
		2 その他の増減分	△8,322		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		令和2年10月1日現在			令和元年10月1日現在		
		平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)
行政職		316,300	392,500	42.4	307,600	388,500	41.12
医療職	(一)	474,400	1,317,800	48.7	451,100	989,700	45.3
	(二)	323,900	400,900	41.5	327,100	408,900	41.8
	(三)	340,600	450,300	46.7	335,800	451,900	46.0

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初任給

(単位 円)

区 分		高 校 卒	大 学 卒	国 の 制 度	
				高 校 卒	大 学 卒
行政職		154,900	189,200	150,600	186,700
医療職	(一)		医大卒 259,000		医大卒 249,800
	(二)	156,300	195,100	151,000	188,400
	(三)	准看卒 170,100	短大3卒 209,400	准看卒 165,300	短大3卒 200,700

ウ 級別職員数												
区分	行 政 職			医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) 6	(-) 10.2	1 級	(-) 3	(-) 25.0	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) 7	(-) 11.9	2 級	(-) 2	(-) 16.7	2 級	(-) 9	(-) 36.0	2 級	(-) 11	(-) 15.5
	3 級	(3) 20	(100) 33.9	3 級	(-) 6	(-) 50.0	3 級	(-) 3	(-) 12.0	3 級	(-) 11	(-) 15.5
	4 級	(-) 9	(-) 15.3	4 級	(-) 1	(-) 8.3	4 級	(1) 3	(100) 12.0	4 級	(-) 21	(-) 29.6
	5 級	(-) 11	(-) 18.6	5 級			5 級	(-) 5	(-) 20.0	5 級	(-) 21	(-) 29.6
	6 級	(-) 5	(-) 8.5	6 級			6 級	(-) 5	(-) 20.0	6 級	(-) 7	(-) 9.9
	7 級	(-) 1	(-) 1.7	7 級			7 級			7 級		
	8 級	(-) -	(-) -	8 級			8 級			8 級		
	9 級	(-) -	(-) -	9 級			9 級			9 級		
	10 級	(-) -	(-) -	10 級			10 級			10 級		
	計	(3) 59	(100) 100	計	(-) 12	(-) 100	計	(1) 25	(100) 100	計	(-) 71	(-) 100
令和 元 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) 9	(-) 14.8	1 級	(-) 4	(-) 33.3	1 級	(-) 1	(-) 4.2	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) 3	(-) 4.9	2 級	(-) 2	(-) 16.7	2 級	(-) 6	(-) 25.0	2 級	(-) 14	(-) 19.4
	3 級	(2) 24	(100) 39.3	3 級	(-) 5	(-) 41.7	3 級	(-) 3	(-) 12.5	3 級	(-) 8	(-) 11.1
	4 級	(-) 9	(-) 14.8	4 級	(-) 1	(-) 8.3	4 級	(2) 4	(100) 16.7	4 級	(-) 22	(-) 30.6
	5 級	(-) 10	(-) 16.4	5 級			5 級	(-) 5	(-) 20.8	5 級	(-) 21	(-) 29.2
	6 級	(-) 5	(-) 8.2	6 級			6 級	(-) 5	(-) 20.8	6 級	(-) 7	(-) 9.7
	7 級	(-) 1	(-) 1.6	7 級			7 級			7 級		
	8 級	(-) -	(-) -	8 級			8 級			8 級		
	9 級	(-) -	(-) -	9 級			9 級			9 級		
	10 級	(-) -	(-) -	10 級			10 級			10 級		
	計	(2) 61	(100) 100	計	(-) 12	(-) 100	計	(2) 24	(100) 100	計	(-) 72	(-) 100

(級別の標準的な職務内容)

区分	職 員 数 合 計 (人)
令和2年10月1日現在	
	(4) 167
令和元年10月1日現在	
	(4) 169

区 分	医 療 職 (一)
1 級	医療業務を行う職務
2 級	1 医長の職務 2 主査の職務
3 級	困難な業務を行う医長の職務
4 級	センター長(医療部長兼務)の職務

(注) () 内は、短時間勤務職員の人数(外数)及び構成比である。
(注) 各欄の%と合計の%は、端数処理(四捨五入)の関係で一致しないことがある。

エ 昇給

区 分			合 計	職 種			
				行 政 職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		167	59	12	25	71
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		132	47	11	18	56
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	2	1	－	－	1
		2 号給 (人)	5	1	1	1	2
		3 号給 (人)	1	1	－	－	－
		4 号給 (人)	90	31	10	15	34
		5 号給 (人)	12	2	－	2	8
		6 号給 (人)	8	2	－	－	6
		7 号給 (人)	－	－	－	－	－
		8 号給 (人)	14	9	－	－	5
比 率 (B) ／ (A) (%)		79.0	79.7	91.7	72.0	78.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		169	61	12	24	72
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		128	44	8	20	56
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	6	2	－	1	3
		2 号給 (人)	1	1	－	－	－
		3 号給 (人)	3	－	1	1	1
		4 号給 (人)	90	30	6	16	38
		5 号給 (人)	6	3	－	1	2
		6 号給 (人)	9	3	－	1	5
		7 号給 (人)	3	1	1	－	1
		8 号給 (人)	10	4	－	－	6
比 率 (B) ／ (A) (%)		75.7	72.1	66.7	83.3	77.8	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.35) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.450	有	

② () 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職（応募認定退職）に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 〔 2 % ～ 45% 加 算 〕	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 〔 2 % ～ 45% 加 算 〕	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	七 級	地	医 師	備 考
		三 重 県 内		
支 給 率 (%)	3.0	4.6	16.0	
支給対象職員数 (人)	－	155	12	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3.0		16.0	

[illegible]

区 分	全 職 種	職 種			
		行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
給料総額に対する比率 (%)	7.0	4.7	4.0	5.4	10.2
支給対象職員の比率 (%) (令和 2 年10月 1 日現在)	92.2	83.1	100.0	96.0	97.2
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保健福祉業務手当、夜間看護等手当、変則勤務手当				

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	家賃を支払っている職員の手当額 支 給 対 象 額 県 8,000円を超える額 国 12,000円を超える額 最 高 支 給 額 県 27,000円 国 28,000円
通 勤 手 当	異 な る	交通機関利用者の手当額 最 高 支 給 額 県 65,000円 国 55,000円 交通用具使用者の手当額 最 高 支 給 額 県（80km以上） 40,700円 国（60km以上） 31,600円

括入)

(單位 千円)

就農施設等資金貸付事業等

[illegible]

第 1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

就農施設等資金貸付事業等

1 千円
(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 減		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	7	△6	預 金 利 子	1	
計	1	7	△6			

73

第 2 項 貸 付 金 元 利 収 入						38,779 千円 (単位 千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 就農施設等資金貸付 金償還金収入	38,779	44,064	△5,285	就農施設等資金貸付金償還金収入	38,779	
計	38,779	44,064	△5,285			

第 1 項 就農施設等資金貸付事業費

(単位 千円)

[illegible]

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
就農施設等資金貸付事業債	133,621	99,280	—	30,244	69,036
計	133,621	99,280	—	30,244	69,036

令和 3年度三重県地方卸売市場事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使 用 料 及 び 手 数 料	1,921	1,922	△1
3 繰 入 金	133,506	126,619	6,887
5 諸 収 入	16,024	16,005	19
6 県 債	100,000	100,000	-
国 庫 支 出 金	-	8,323	△8,323
歳 入 合 計	251,451	252,869	△1,418

[illegible]

第 1 項 使 用 料

1,921 千円

(単位 千円)

地方卸売市場事業

第 7 款	国	庫	支	出	金	
第 項	国	庫	補	助	金	- 千円
						(単位 千円)

第 7 款	国	庫	支	出	金	
第 項	国	庫	補	助	金	- 千円
						(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
卸売市場施設整備補助金	-	8,323	Δ8,323			
計	-	8,323	Δ8,323			

地方卸売市場事業

3 歳 出

第 1 款 地方卸売市場事業費

第 1 項 地方卸売市場事業費

251,451千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総務管理費	121,322	129,841	△8,519				121,322	-	100,000	21,322	-	
				1 報 酬	238					[使 1,921		
				7 報 償 費	96					[諸 16,024		
				8 旅 費	281	一 般 管 理 費	17,064	-	-	[繰入 3,377	-	一般運営事務費 851
				10 需 用 費	327					[使 1,040		県有資産所在市町村交付金・消費
				消 耗 品 費	92					[諸 16,024		税 16,213
				燃 料 費	131	施 設 管 理 費	104,258	-	100,000	4,258	-	市場施設維持管理費 104,258
				食 糧 費	4					[使 881		
				修 繕 料	100					[繰入 3,377		
				11 役 務 費	260							
				通 信 運 搬 費	60							
				火 災 保 険 料	200							
				12 委 託 料	2,871							
				13 使用料及び賃借料	186							
				14 工 事 請 負 費	100,850							
				18 負担金、補助及び交付金	16,200							
				26 公 課 費	13							
3 公 債 費	130,129	123,028	7,101				130,129	-	-	繰入 130,129	-	
				22 償還金、利子及び割引料	130,129	公 債 費	130,129	-	-	繰入 130,129	-	県債償還金 119,444

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
継続 自動体外式除細動器（AED） の賃借に係る契約	1,210	1 ～ 2	89	3 ～ 6	1,121	－	－	1,121	－

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末に
おける現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
地 方 卸 売 市 場 事 業 債	1,145,086	1,130,189	100,000	119,444	1,110,745
計	1,145,086	1,130,189	100,000	119,444	1,110,745

1 総括
(歳入)

款

本 年 度 予 算 額

前 年 度 予 算 額

比較

1 繰 入 金

631

591

40

2 繰 越 金

105,314

92, 446

12,868

3 諸 収 入

495, 571

512,339

Δ16, 768

計 合 入 歳

601, 516

605,376

Δ3,860

第 1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

林業改善資金貸付事業

第 3 款 諸 収 入 第 1 項 預 金 利 子 3 千円 (単位 千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	3	16	Δ13	預 金 利 子	3	
計	3	16	Δ13			

3 歳 出

第 1 款 林業改善資金貸付事業費

第 1 項 林業改善資金貸付事業費

601,516千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 林業改善資金貸付事業費	32,132	32,104	28				32,132	-	-	32,132	-	
				8 旅 費	72					繰越 15,001		
				10 需 用 費	26					諸 16,500		
				消 耗 品 費	26	林業改善資金貸付事業費	30,632	-	-	繰入 631	-	林業改善資金貸付事業費 30,632
				11 役 務 費	1					30,632		
				手 数 料	1					繰越 13,502		
				12 委 託 料	505					16,499		
				13 使用料及び賃借料	28	林業就業促進資金貸付事業費	1,500	-	-	繰入 631	-	林業就業促進資金貸付事業費 1,500
				20 貸 付 金	31,500					1,500		
										繰越 1,499		
										諸 1		
2 木材産業等高度化資金貸付事業費	479,437	502,063	△22,626				479,437	-	-	479,437	-	
				8 旅 費	347					繰越 366		
				10 需 用 費	12					諸 479,071		
				消 耗 品 費	12	木材産業等高度化推進資金貸付事業費	479,437	-	-	479,437	-	木材産業等高度化推進資金貸付事業費 319,747
				11 役 務 費	3					479,437		
				通 信 運 搬 費	3					繰越 366		
				13 使用料及び賃借料	5					諸 479,071		農林漁業信用基金償還金 159,690
				20 貸 付 金	319,380							
				22 償還金、利子及び割引料	159,690							
3 予 備 費	89,947	71,209	18,738				89,947	-	-	繰越 89,947	-	

[illegible]

1 総
(歳)

括入)

款

本 年 度 予 算 額

前 年 度 予 算 額

比較

2 繰 入 金

761

761

—

3 繰 越 金

231,688

313.515

Δ81, 827

4 諸 収 入

10.792

13.737

Δ2, 945

計 合 入 歳

243, 241

328.013

Δ84, 772

[illegible]

(単位 千円)

沿岸漁業改善資金貸付事業

第 4 款 諸 収 入 第 1 項 預 金 利 子 7 千円 (単位 千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	7	38	Δ31	預 金 利 子	7	
計	7	38	Δ31			

沿岸漁業改善資金貸付事業

第 1 項 沿岸漁業改善資金貸付事業費

243,241 千円

(単位 千円)

[illegible]

1 総括
(歳入)

款

本 年 度 予 算 額

前 年 度 予 算 額

比較

2 繰 入 金

24,598

24,074

524

3 繰 越 金

24, 266

22,356

1,910

4 諸 収 入

369,847

415, 430

Δ45, 583

歲 入 合 計

418,711

461,860

Δ43, 149

[illegible]

第 1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

中小企業者等支援資金貸付事業等

第 3 款 繰 越 金						24,266 千円
第 1 項 繰 越 金						(単位 千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	24,266	22,356	1,910	繰 越 金	24,266	
計	24,266	22,356	1,910			

第 2 項 貸 付 金 元 利 収 入						332,160千円 (単位 千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 中小企業者等支援資金貸付金元利収入	332,160	377,712	△45,552	特別広域高度化資金貸付金返還金	4,248	
				構造改善等高度化資金（特定）貸付金返還金	20,598	
				商店街整備等支援資金貸付金返還金	90,000	
				小規模企業者等設備資金貸付金返還金	30,532	
				構造改善等高度化資金貸付金返還金	3,583	
				集団化資金貸付金元利収入	24,832	
				新設備貸与貸付金返還金	6,402	
				施設集約化資金貸付金元利収入	151,965	
計	332,160	377,712	△45,552			

3 歳 出

第 1 款 中小企業者等支援資金貸付事業費

第 1 項 中小企業者等支援資金貸付事業費

418,711 千円

(単位 千円)

（単位：千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 中小企業者等支援資金貸付事業費	418,711	461,860	△43,149				418,711	-	-	418,711	-	
				1 報 酬	5,008	中小企業者等支援資金貸付事業費	418,711	-	-	繰越 24,266	-	小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費 60,755
			3 職 員 手 当 等	976	繰越 369,847							
			期 末 勤 勉 手 当	976	繰入 24,598							
			4 共 済 費	1,018	繰越 24,266							
			社 会 保 険 料	1,018	繰越 369,847							
			7 報 償 費	4,790	繰入 24,598							
			8 旅 費	563								
			10 需 用 費	20								
			消 耗 品 費	10								
			印 刷 製 本 費	10								
			11 役 務 費	2,232								
			通 信 運 搬 費	175								
			手 数 料	2,057								
			12 委 託 料	7,424								
			13 使用料及び賃借料	4								
			18 負担金、補助及び交付金	1,798								
			20 貸 付 金	4,400								
			22 償還金、利子及び割引料	272,735								小規模企業者等設備貸与事業費 6,536

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
継続 三重県中小企業高度化資金貸付金債権管理回収業務委託	9,826	2	4,913	3	4,913	—	—	4,913	—
小規模企業者等設備貸与事業損失補償契約	70,000	29～2	—	3～10	70,000	—	—	70,000	—
〃	200,000	28～2	—	3～9	200,000	—	—	200,000	—
新設備貸与制度損失補償契約	300,000	27～2	—	3～8	300,000	—	—	300,000	—
小規模企業者等設備資金貸付事業融資損失補償契約	60,000	20～2	—	3	60,000	—	—	60,000	—
〃	50,000	21～2	—	3～4	50,000	—	—	50,000	—
〃	40,000	22～2	—	3～5	40,000	—	—	40,000	—
〃	40,000	23～2	—	3～6	40,000	—	—	40,000	—
〃	30,000	24～2	—	3～7	30,000	—	—	30,000	—

〃	30,000	25～ 2	—	3 ～ 8	30,000	—	—	30,000	—
〃	30,000	26～ 2	—	3 ～ 9	30,000	—	—	30,000	—

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末に おける現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み				当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	返 済 見 込 額 (現 年 度)	返 済 見 込 額 (過 年 度)	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
工 場 等 集 団 化 資 金 貸 付 債	4,510	4,510	—	—	—	—	4,510
工場共同利用事業資金貸付債	78,332	70,100	—	—	7,980	7,980	62,120
工 場 共 同 化 資 金 貸 付 債	195,241	185,637	—	—	7,588	7,588	178,049
店 舗 等 集 団 化 資 金 貸 付 債	37,369	32,329	—	—	5,460	5,460	26,869
同 和 高 度 化 資 金 貸 付 債	18,190	18,190	—	—	—	—	18,190
構造改善等高度化資金貸付債	38,438	14,074	—	2,415	252	2,667	11,407
構造改善等高度化資金(特定)貸付債	1,381,391	1,363,101	—	14,532	1,708	16,240	1,346,861
商店街整備等支援事業資金貸付債	334,186	273,436	—	60,750	—	60,750	212,686
構造改善高度化資金貸付債	258	258	—	—	—	—	258
協業・企業組合(共同施設)資金貸付債	34,170	30,670	—	—	2,212	2,212	28,458
集 団 化 資 金 貸 付 債	75,586	70,755	—	15,119	—	15,119	55,636
施設集約化事業資金貸付債	2,077,061	1,954,883	—	122,178	—	122,178	1,832,705
新設備貸与事業資金貸付債	27,066	23,891	—	3,175	—	3,175	20,716
計	4,301,798	4,041,834	—	218,169	25,200	243,369	3,798,465

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

區 分	職 員 數	給 與 費				共 濟 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 當	計			
本 年 度	人 3	5,008	—	976	5,984	1,018	7,002	
前 年 度	3	5,196	—	656	5,852	996	6,848	
比 較	—	△188	—	320	132	22	154	

職員手当の内訳

(単位 千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
期 末	976	656	320								

この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものを計上。

1 総括
(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較

港灣整備事業

[illegible]

第 1 項 使 用 料

(単位 千円)

港灣整備事業

1 千円
(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	1	-	繰 越 金	1	
計	1	1	-			

3 歳 出

第 1 款 港 湾 整 備 事 業 費

第 1 項 港 湾 整 備 事 業 費

160,729千円

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
1 管 理 費	8,491	15,274	△6,783				8,491	-	-	使 8,491	-	管理費 8,491
				10 需 用 費	3,323	管 理 費	8,491	-	-	使 8,491	-	
				消 耗 品 費	121							
				光 熱 水 費	2,500							
				修 繕 料	702							
				11 役 務 費	260							
				手 数 料	260							
				12 委 託 料	1,775							
				26 公 課 費	3,133							
3 公 債 費	152,238	154,542	△2,304				152,238	-	-	152,238	-	県債償還金 139,191 県債償還金利子 13,047
				22 償還金、利子及び 割引料	152,238					使 43,617 繰越 1 諸 27,649 繰入 80,971		
						公 債 費	152,238	-	-	152,238	-	
										使 43,617 繰越 1 諸 27,649 繰入 80,971		
計	160,729	169,816	△9,087				160,729	-	-	160,729	-	

港湾整備事業

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
継続 津ヨットハーバーのクレーン 点検業務委託に係る契約	6,000	1 ～ 2	1,571	3 ～ 4	3,142	－	－	3,142	－

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
港 湾 整 備 事 業 債	915,468	776,376	—	139,191	637,185
計	915,468	776,376	—	139,191	637,185

企 業 会 計

令和3年度三重県水道事業会計予算	1
令和3年度三重県工業用水道事業会計予算	33
令和3年度三重県電気事業会計予算	65
令和3年度三重県病院事業会計予算	85
令和3年度三重県流域下水道事業会計予算	123

令和3年度三重県水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 収 益			10,167,750	
	1 営 業 収 益		8,779,866	
		1 給 水 収 益	8,775,607	北中勢水道事業給水収益 (北勢系・木曽川用水系) 1,315,699 " (北勢系・三重用水系) 1,671,974 " (北勢系・長良川水系) 691,406 " (中勢系・雲出川水系) 1,542,497 " (中勢系・長良川水系) 1,205,473 南勢志摩水道事業給水収益 2,348,558
		2 その他営業収益	4,259	
	2 営 業 外 収 益		1,387,884	
		1 受 取 利 息	865	預 金 利 息 625 貸 付 金 利 息 240
		2 他 会 計 補 助 金	48,383	
		3 受 託 工 事 収 益	535,921	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	801,796	
		5 雑 収 益	919	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 費 用			9,936,551	
	1 営 業 費 用		8,873,671	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	2,675,630	北中勢及び南勢志摩水道事業の取水、導水及び浄水施設の維持運営費 人 件 費 委 託 料 賃 借 料 修 繕 費 動 繕 費 負 担 費 そ の 金 他 他 236,438 601,815 260,222 229,240 416,830 754,712 176,373
		2 配 水 費	691,285	北中勢及び南勢志摩水道事業の配水施設の維持運営費 委 託 料 修 繕 費 動 繕 費 そ の 他 118,797 190,365 350,385 31,738
		3 業 務 費	482,766	北勢、中勢及び南勢水道事務所の業務運営費 人 件 費 備 消 品 費 修 繕 費 そ の 他 427,625 8,878 9,623 36,640
		4 総 係 費	418,559	本 庁 諸 経 費 人 件 費 委 託 料 負 担 金 交 付 金 そ の 他 321,316 16,377 43,591 8,979 28,296
		5 減 価 償 却 費	4,249,034	有形固定資産減価償却費 無形固定資産減価償却費 2,884,380 1,364,654

		6 資 産 減 耗 費	356,397	固 定 資 産 除 却 費
	2 営 業 外 費 用		1,060,880	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	297,106	企 業 債 利 息 借 入 金 利 息296,839 267
		2 消費税及び地方消費 税	229,000	
		3 受 託 工 事 費	534,274	
		4 雑 支 出	500	
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	
資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入				
(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,223,079	
	1 補 助 金		340,520	
		1 他 会 計 補 助 金	340,520	北勢水道改良費に充当 中勢水道改良費に充当 南勢水道改良費に充当85,008 251,684 3,828

	2 出 資 金		296,032	
		1 他 会 計 出 資 金	296,032	
	3 負 担 金		436,527	
		1 工 事 負 担 金	436,527	北勢水道改良費に充当 中勢水道改良費に充当
	4 長期貸付金償還金		1,150,000	
		1 長期貸付金償還金	1,150,000	
支 出				
(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			6,513,469	
	1 建 設 改 良 費		4,622,713	
		1 業務設備及び改良費	132,585	北中勢及び南勢志摩水道事業の設備改良に要する経費 機 械 及 び 装 置 10,593 車 両 運 搬 具 3,850 工具器具及び備品 101,929 無 形 固 定 資 産 16,213
		2 北 勢 水 道 改 良 費	1,510,437	北勢水道改良に要する経費 土 地 26,510 建 物 56,881 構 築 物 903,102 機 械 及 び 装 置 258,977 総 係 費 15,675 測量及び調査費 199,262 補 償 費 50,030

		3 中 勢 水 道 改 良 費	2,088,684	中勢水道改良に要する経費 土 地 86,490 構 築 物 308,068 機 械 及 び 装 置 1,546,109 総 係 費 4,563 測 量 及 び 調 査 費 124,284 補 償 費 19,170
		4 南 勢 水 道 改 良 費	832,797	南勢水道改良に要する経費 建 物 39,600 構 築 物 77,000 機 械 及 び 装 置 568,839 総 係 費 110 工 具 器 具 及 び 備 品 990 測 量 及 び 調 査 費 143,258 補 償 費 3,000
		5 長良川河口堰水源費	58,210	長良川河口堰水源に要する経費 構 築 物
	2 償 還 金		1,890,756	
		1 企 業 債 償 還 金	1,835,773	
		2 国庫補助金等返還金	54,983	

令和3年度三重県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	4,298
減価償却費	4,249,034
固定資産除却損	193,974
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,447
賞与引当金の増減額(△は減少)	△378
修繕引当金の増減額(△は減少)	△468,608
長期前受金戻入額	△801,796
受取利息	△865
支払利息	297,106
未収金の増減額(△は増加)	2,283
未払金の増減額(△は減少)	△39,628
小計	3,461,867
利息の受取額	865
利息の支払額	△297,106

業務活動によるキャッシュ・フロー 3,165,626

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△4,224,103
国庫補助金等の返還による支出	△54,983
工事負担金による収入	396,842
他会計からの繰入金による収入	340,520

投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,541,724
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△1,835,773
他会計からの出資による収入	296,032
他会計貸付金の回収による収入	<u>1,150,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,741
資金減少額	△765,839
資金期首残高	<u>10,137,905</u>
資金期末残高	9,372,066

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	(1) 人 113	21,391	469,637	365,744	856,772	160,027	1,016,799
前 年 度	1	(1) 111	23,371	452,377	330,549	806,297	159,708	966,005
比 較	—	(—) 2	△1,980	17,260	35,195	50,475	319	50,794

(注) 特別職は、水道事業会計、工業用水道事業会計及び電気事業会計で支弁するものである。
() 内は、短時間勤務職員の人数（外数）である。

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養	17,382	16,980	402	管理職員特別勤務	95	95	—	退 職	91,600	54,192	37,408
通 勤	15,889	17,532	△1,643	特 殊 勤 務	1,653	1,886	△233				
期 末 ・ 勤 勉	192,639	191,987	652	休 日 勤 務	103	105	△2				
時 間 外 勤 務	11,418	11,294	124	地 域	21,216	20,902	314				
管 理 職	9,069	9,653	△584	住 居	4,680	5,923	△1,243				

2 給料及び手当の増減額の明細						(単位 千円)																				
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考																				
給 料	17,260	1 給与改定に伴う増減分	—																							
		2 昇給に伴う増加分	4,942			平均昇給率 1.17% 昇 給 職 員 数 74人																				
		3 その他の増減分	12,318	職員異動増減分 新陳代謝増減分 そ の 他	6,811 5,507 —	職員数の異動状況 <table><tr><td></td><td>(現 員)</td><td>(その他)</td><td>(計)</td></tr><tr><td></td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr><tr><td>本 年 度</td><td>100</td><td>—</td><td>100</td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>97</td><td>—</td><td>97</td></tr><tr><td>増 減</td><td>3</td><td>—</td><td>3</td></tr></table> (注) 現員の時点は、本年度は令和 2 年10月1日現在、前年度は令和元年10月1日現在である。				(現 員)	(その他)	(計)		人	人	人	本 年 度	100	—	100	前 年 度	97	—	97	増 減	3
	(現 員)	(その他)	(計)																							
	人	人	人																							
本 年 度	100	—	100																							
前 年 度	97	—	97																							
増 減	3	—	3																							
手 当	35,195	1 制度改正に伴う増減分	△2,093	期 末 ・ 勤 勉	△2,093																					
		2 その他の増減分	37,288																							

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初 任 給

(単位 円)

ウ 級別職員数					(等級別基準職務の内容)	
区分	行 政 職			職員数合計 (人)	区 分	行 政 職
	級	職員数 (人)	構成比 (%)			
令和2年10月1日現在	1 級	(-) 3	(-) 3.0		1 級	定型的な業務を行う職務
	2 級	(-) 10	(-) 10.0		2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
	3 級	(1) 13	(100) 13.0		3 級	1 係長の職務 2 課長代理の職務 3 場長代理の職務 4 主査の職務 5 主任の職務
	4 級	(-) 25	(-) 25.0		4 級	1 主幹の職務 2 困難な業務を行う係長の職務 3 困難な業務を行う課長代理の職務 4 困難な業務を行う場長代理の職務 5 困難な業務を行う主査の職務
	5 級	(-) 33	(-) 33.0			
	6 級	(-) 12	(-) 12.0		5 級	1 班長の職務 2 事業所の課長の職務 3 困難な業務を行う主幹の職務
	7 級	(-) 3	(-) 3.0			
	8 級	(-) 1	(-) 1.0		6 級	1 本庁の課長の職務 2 所長、副所長又は部長の職務 3 副課長の職務 4 副参事の職務 5 困難な業務を行う班長の職務 6 事業所の困難な業務を行う課長の職務
	計	(1) 100	(100) 100	(1) 100		
令和元年10月1日現在	1 級	(-) 4	(-) 4.1		7 級	1 次長の職務 2 参事の職務 3 本庁の困難な業務を行う課長の職務 4 困難な業務を行う所長、副所長又は部長の職務
	2 級	(-) 8	(-) 8.3			
	3 級	(1) 6	(100) 6.2		8 級	1 副庁長の職務 2 困難な業務を行う次長の職務
	4 級	(-) 24	(-) 24.7			
	5 級	(-) 37	(-) 38.2		(注) () 内は、短時間勤務職員の人数(外数)及び構成比である。	
	6 級	(-) 13	(-) 13.4			
	7 級	(-) 4	(-) 4.1			
	8 級	(-) 1	(-) 1.0			
	計	(1) 97	(100) 100	(1) 97		

エ 昇給			
区 分			職 種
			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		100
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		85
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	4
		2 号 給 (人)	5
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	52
		5 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	8
		7 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	6
	比 率 (B) / (A) (%)		85.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		97
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		84
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	4
		2 号 給 (人)	3
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	64
		5 号 給 (人)	2
		6 号 給 (人)	6
		8 号 給 (人)	3
	比 率 (B) / (A) (%)		86.6

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.35) 4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.450	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職（応募認定退職）に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 〔 2 % ～ 45% 加 算 〕	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 〔 2 % ～ 45% 加 算 〕	

キ 特殊勤務手当		
区 分	事 務 ・ 技 術 (行 政 職)	
給料総額に対する比率 (%)	0.4	
支給対象職員の比率 (%) (令和 2 年10月 1 日現在)	43.0	
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	1,300	
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	現場作業手当、 用地等交渉業務手当	
ク その他の手当		
区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(新 規)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 収 入 等
送水管布設替工事に係る契約	645,700	—	—	4	645,700	645,700
電気設備工事等に係る契約	2,263,096	—	—	3～7	2,263,096	2,263,096
浄水場等設備点検整備業務委託に係る契約	86,361	—	—	4～7	86,361	86,361
取水・導水施設詳細設計業務委託に係る契約	143,000	—	—	3～4	143,000	143,000
電気需給に係る契約	279,026	—	—	3～4	279,026	279,026

(継 続)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 収 入 等
行政事務用機器賃借に係る契約 （平成28年度）	7,476	28～2	3,896	3	3,580	3,580
運転管理等業務委託に係る契約	1,460,024	29～2	802,303	3～4	657,721	657,721
施設設備保全業務委託等に係る契約 （平成29年度）	138,184	29～2	54,962	3～4	83,222	83,222
維持管理業務委託に係る契約	574,238	29～2	304,766	3～4	269,472	269,472
行政事務用機器賃借に係る契約 （平成29年度）	5,535	29～2	2,094	3～4	3,441	3,441

施設設備保全業務委託等に係る契約 (平成29年度)	25,278	29～2	13,893	3～4	11,385	11,385
浄水場等設備点検工事等に係る契約	992,539	1～2	496,128	3～4	496,411	496,411
施設設備保全業務委託等に係る契約 (平成30年度)	8,591	1～2	923	3～5	7,668	7,668
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成30年度)	3,858	1～2	1,377	3～5	2,481	2,481
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成30年度)	2,742	30～2	492	3～5	2,250	2,250
施設設備保全業務委託等に係る契約 (平成30年度)	14,098	30～2	6,657	3～5	7,441	7,441
機械設備工事等に係る契約	1,592,771	1～2	791,919	3	800,852	800,852
電気設備工事等に係る契約	2,227,061	1～2	1,079,420	3	1,147,641	1,147,641
薬品注入棟建築工事等に係る契約	379,464	1～2	256,291	3	123,173	123,173
ストレスチェック業務委託に係る契約	212	2	52	3	160	160
行政事務用機器賃借に係る契約 (令和元年度)	19,345	1～2	1,220	3～6	18,125	18,125
浄水場浄水施設耐震補強工事に係る契約	20,000	2	—	3	20,000	20,000
分水施設関連工事等に係る契約	660,334	2	—	3	660,334	660,334
機械設備工事等に係る契約	251,392	2	—	3	251,392	251,392
電気設備工事等に係る契約	2,550,075	2	—	3～6	2,550,075	2,550,075
行政事務用機器賃借に係る契約 (令和2年度)	7,419	2	—	3～7	7,419	7,419
企業庁ファイルサーバシステムに係る契約	1,276	2	—	3～7	1,276	1,276
取水ポンプ取替工事に係る契約	218,900	2	—	3	218,900	218,900

薬品貯蔵槽改良工事に係る契約	88,000	2	—	3	88,000	88,000
制水弁取替工事に係る契約	92,510	2	—	3～4	92,510	92,510
水管橋撤去工事に係る契約	39,500	2	—	3	39,500	39,500
電気需給に係る契約	236,770	2	—	3	236,770	236,770
一般健康診断等委託に係る契約	6,723	2	—	3～5	6,723	6,723
A E D 賃借に係る契約	695	2	—	3～7	695	695
行政事務用機器賃借に係る契約 (令和2年度)	8,183	2	—	3～7	8,183	8,183
財務会計システムに係る契約	1,662	2	—	3	1,662	1,662

令和3年度三重県水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

		資 産 の 部	
		円	円
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		3,741,689,421	
ロ 建 物	9,246,354,983		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,079,849,118</u>	3,166,505,865	
ハ 構 築 物	95,508,157,332		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△49,273,025,220</u>	46,235,132,112	
ニ 機 械 及 び 装 置	29,296,278,803		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△17,650,037,553</u>	11,646,241,250	
ホ 車 両 運 搬 具	53,657,060		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△42,857,336</u>	10,799,724	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	556,895,477		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△359,315,297</u>	197,580,180	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>16,818,462,159</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			81,816,410,711
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		35,448,079	
ロ 電 話 加 入 権		2,527,900	
ハ ダ ム 使 用 権		<u>37,390,691,182</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			37,428,667,161

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	450,000,000		
投資その他の資産合計		450,000,000	
固定資産合計			119,695,077,872
2 流動資産			
(1) 現金預金		9,372,066,439	
(2) 未収金		665,154,000	
(3) 貯蔵品		145,474,965	
(4) 前払金		417,817	
(5) その他流動資産		15,000,000	
流動資産合計			10,198,113,221
資産合計			129,893,191,093
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		9,138,921,812	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	905,636,374		
ロ 修繕引当金	3,138,656,615		
引当金合計		4,044,292,989	
固定負債合計			13,183,214,801
4 流動負債			
(1) 企業債		1,813,358,537	
(2) 未払金		708,747,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	72,205,000		

引 当 金 合 計		72,205,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>45,258,476</u>	
流 動 負 債 合 計			2,639,569,013
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		41,187,039,694	
収 益 化 累 計 額		<u>△18,962,198,419</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>22,224,841,275</u>
負 債 合 計			<u><u>38,047,625,089</u></u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			90,832,427,944
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,037,878		
ロ 工 事 負 担 金	57,614,051		
ハ 国 庫 補 助 金	810,246,063		
ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>255,068</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		869,153,060	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>143,985,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>143,985,000</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,013,138,060</u>
資 本 合 計			<u>91,845,566,004</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>129,893,191,093</u></u>

注記（当年度分）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法によるものを除き、先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 7～58年

機械及び装置 6～38年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末企業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として65,153,000円を支給するため、退職給付引当金65,153,000円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和３年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として217,749,000円を支出するため、賞与引当金72,583,000円を使用する。

(3) 修繕引当金の取崩し

令和３年度において、修繕に係る工事として816,692,000円を支出するため、修繕引当金468,608,000円を使用する。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業では、北中勢水道用水供給事業及び南勢志摩水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、北中勢水道（木曽川用水系、三重用水系、長良川水系、中勢系に区分）、南勢志摩水道及び長良川河口堰水源を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

水 系 等	事 業 名	水 源	浄 水 場	給水能力(㎥／日)
木 曽 川 用 水 系	北中勢水道用水供給事業	木曽川総合用水（岩屋ダム）	播磨	80,300
三 重 用 水 系		三重用水	水沢	51,000
長 良 川 水 系		長良川（長良川河口堰）	播磨	18,000
中 勢 系		雲出川（君ヶ野ダム）	高野	81,416
		長良川（長良川河口堰）	大里	58,800
南 勢 志 摩 水 道	南勢志摩水道用水供給事業	櫛田川（連ダム）	多気	139,850
長良川河口堰水源	—	長良川（長良川河口堰）	—	—

2 報告セグメントごとの資産・負債等（令和4年3月31日）

（単位：千円）

	北 中 勢 水 道				南勢志摩水道	長良川河口堰 水源	調整額 (注)	合 計
	北 勢 系			中 勢 系				
	木曽川用水系	三重用水系	長良川水系					
セグメント資産	11,314,435	23,797,853	13,985,637	31,437,552	36,075,959	14,878,401	△1,596,646	129,893,191
セグメント負債	3,809,851	2,868,122	7,954,461	12,200,028	11,210,753	1,601,056	△1,596,646	38,047,625
その他の項目 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	718,491	153,131	558,265	1,951,674	789,623	52,919	－	4,224,103

(注) 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント資産の調整額△1,596,646千円には、セグメント間取引となる三重用水系から長良川河口堰水源への貸付金が含まれている。
- (2) セグメント負債の調整額△1,596,646千円には、セグメント間取引となる長良川河口堰水源の三重用水系からの借入金が含まれている。

IV その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられた修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和2年度三重県水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	7,982,490,000		
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>26,751,000</u>	8,009,241,000	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	2,425,948,000		
(2) 配 水 費	604,217,000		
(3) 業 務 費	501,484,000		
(4) 総 係 費	355,373,000		
(5) 減 価 償 却 費	4,275,167,000		
(6) 資 産 減 耗 費	<u>184,009,000</u>	<u>8,346,198,000</u>	
営 業 損 失			336,957,000
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	1,520,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	47,331,000		
(3) 受 託 工 事 収 益	156,284,000		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	780,846,000		
(5) 雑 収 益	<u>865,000</u>	986,846,000	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	351,455,000		
(2) 受 託 工 事 費	156,284,000		
(3) 雑 支 出	<u>463,000</u>	508,202,000	

5 予	備	費			
(1) 予	備	費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>476,644,000</u>
経	常	利			<u>139,687,000</u>
当	年	度			139,687,000
前	年	度			0
繰	越	利			<u>171,624,595</u>
益	剰	余			<u>311,311,595</u>
金					
そ	の	他			
未	処	分			
利	益	剰			
余	金	変			
動	額				
当	年	度			
未	処	分			
利	益	剰			
余	金				

令和2年度三重県水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		3,628,689,421	
ロ	建 物	9,155,573,983		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,913,611,594</u>	3,241,962,389	
ハ	構 築 物	94,029,322,911		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△47,608,982,794</u>	46,420,340,117	
ニ	機 械 及 び 装 置	29,083,601,164		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△18,609,328,592</u>	10,474,272,572	
ホ	車 両 運 搬 具	52,174,060		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△42,847,495</u>	9,326,565	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	503,667,027		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△358,399,539</u>	145,267,488	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>16,765,543,159</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			80,685,401,711
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		37,732,447	
ロ	電 話 加 入 権		2,527,900	
ハ	ダ ム 使 用 権		<u>38,738,320,814</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			38,778,581,161

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 貸 付 金	<u>1,600,000,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,600,000,000</u>	
固 定 資 産 合 計			121,063,982,872
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		10,137,905,253	
(2) 未 収 金		667,437,000	
(3) 貯 蔵 品		145,474,965	
(4) 前 払 金		417,817	
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>15,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>10,966,235,035</u>
資 産 合 計			<u>132,030,217,907</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		10,952,280,349	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	879,189,374		
ロ 修 繕 引 当 金	<u>3,607,264,615</u>		
引 当 金 合 計		<u>4,486,453,989</u>	
固 定 負 債 合 計			15,438,734,338
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		1,835,772,814	
(2) 未 払 金		748,375,000	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>72,583,000</u>		

引 当 金 合 計		72,583,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>45,258,476</u>	
流 動 負 債 合 計			2,701,989,290
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		40,504,660,694	
収 益 化 累 計 額		<u>△18,160,402,419</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>22,344,258,275</u>
負 債 合 計			<u><u>40,484,981,903</u></u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			90,364,771,349
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,037,878		
ロ 工 事 負 担 金	57,614,051		
ハ 国 庫 補 助 金	810,246,063		
ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>255,068</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		869,153,060	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>311,311,595</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>311,311,595</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,180,464,655</u>
資 本 合 計			<u>91,545,236,004</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>132,030,217,907</u></u>

注記（前年度分）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法によるものを除き、先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 7～58年

機械及び装置 6～38年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末企業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、350,000円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として38,268,000円を支給するため、退職給付引当金38,268,000円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として206,846,000円を支出するため、賞与引当金69,780,000円を使用する。

(3) 修繕引当金の取崩し

令和2年度において、修繕に係る工事として955,208,000円を支出するため、修繕引当金647,024,000円を使用する。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業では、北中勢水道用水供給事業及び南勢志摩水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、北中勢水道（木曽川用水系、三重用水系、長良川水系、中勢系に区分）、南勢志摩水道及び長良川河口堰水源を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

水 系 等	事 業 名	水 源	浄 水 場	給水能力(㎡／日)
木 曽 川 用 水 系	北中勢水道用水供給事業	木曽川総合用水（岩屋ダム）	播磨	80,300
三 重 用 水 系		三重用水	水沢	51,000
長 良 川 水 系		長良川（長良川河口堰）	播磨	18,000
中 勢 系		雲出川（君ヶ野ダム）	高野	81,416
		長良川（長良川河口堰）	大里	58,800
南 勢 志 摩 水 道	南勢志摩水道用水供給事業	櫛田川（蓮ダム）	多気	139,850
長良川河口堰水源	—	長良川（長良川河口堰）	—	—

2 報告セグメントごとの営業収益等（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

	北 中 勢 水 道				南勢志摩水道	長良川河口堰 水源	調整額 (注)	合 計
	北 勢 系			中 勢 系				
	木曽川用水系	三重用水系	長良川水系					
営 業 収 益	1,193,995	1,521,698	629,294	2,522,743	2,141,511	－		8,009,241
営 業 費 用	1,278,266	1,560,690	609,505	2,325,609	2,572,128	－		8,346,198
営 業 損 益	△84,271	△38,992	19,789	197,134	△430,617	－		△336,957
経 常 損 益	△90,607	△28,744	51,526	216,417	△8,905	－		139,687
セグメント資産	11,568,941	24,128,212	13,965,433	32,404,923	36,739,096	14,825,482	△1,601,869	132,030,218
セグメント負債	4,058,039	3,164,725	7,985,340	13,470,715	11,801,685	1,606,347	△1,601,869	40,484,982
そ の 他 の 項 目								
他 会 計 繰 入 金	830	527	186	481,690	43,944	59,111		586,288
減 価 償 却 費	523,637	941,513	453,829	995,269	1,360,919	－		4,275,167
受 取 利 息	283	166	83	541	447	－		1,520
支 払 利 息	47,146	36,992	87,775	165,250	14,292	－		351,455
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	764,046	357,830	417,822	2,675,415	769,671	53,738		5,038,522

(注) 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント資産の調整額△1,601,869千円には、セグメント間取引となる三重用水系から長良川河口堰水源への貸付金が含まれている。
- (2) セグメント負債の調整額△1,601,869千円には、セグメント間取引となる長良川河口堰水源の三重用水系からの借入金が含まれている。

IV その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられた修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和3年度三重県工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			6,303,488	
	1 営 業 収 益		5,935,167	
		1 給 水 収 益	5,683,940	北伊勢工業用水道事業給水収益 5,262,478 松阪工業用水道事業給水収益 247,324 中伊勢工業用水道事業給水収益 174,138
		2 その他営業収益	251,227	受水者等負担金料他 249,524 公舎貸付 1,675 その他 28
	2 営 業 外 収 益		368,321	
		1 受 取 利 息	388	預 金 利 息
		2 他 会 計 補 助 金	3,480	
		3 受 託 工 事 収 益	8,237	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	353,022	
		5 雑 収 益	3,194	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			6,042,260	
	1 営 業 費 用		5,775,864	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	1,886,500	北伊勢、松阪及び中伊勢工水の取水、導水及び浄水施設の維持運営費 人 件 費 委 託 料 修 繕 費 動 力 費 負 担 費 そ の 金 他 他 25,471 406,584 42,117 256,716 30,123 1,100,175 25,314
		2 配 水 費	294,320	北伊勢、松阪及び中伊勢工水の配水施設の維持運営費 委 託 料 賃 借 料 修 繕 費 動 力 費 そ の 他 101,362 11,084 70,297 108,504 3,073
		3 業 務 費	352,197	北勢及び中勢水道事務所の業務運営費 人 件 費 備 消 品 費 修 繕 費 そ の 他 312,814 4,950 9,718 24,715
		4 総 係 費	334,928	本 庁 諸 経 費 人 件 費 委 託 料 負 担 金 交 付 金 そ の 他 271,069 6,436 30,681 6,270 20,472
		5 減 価 償 却 費	2,648,147	有形固定資産減価償却費 無形固定資産減価償却費 2,261,492 386,655

		6 資 産 減 耗 費	259,772	固 定 資 産 除 却 費	
	2 営 業 外 費 用		264,396		
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	215,659	企 業 債 利 息 借 入 金 利 息 企業債手数料及び取扱費	204,447 206 11,006
		2 消費税及び地方消費 税	40,000		
		3 受 託 工 事 費	8,237		
		4 雑 支 出	500		
	3 予 備 費		2,000		
		1 予 備 費	2,000		
資 本 的 収 入 及 び 支 出					
収 入					
(単位 千円)					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 収 入			2,628,350		
	1 企 業 債		1,965,000		
		1 企 業 債	1,965,000	北伊勢工業用水道改良費に充当 松阪工業用水道改良費に充当 中伊勢工業用水道改良費に充当	1,627,000 236,000 102,000

	2 補 助 金		233,500	
		1 国 庫 補 助 金	233,500	北伊勢工業用水道改良費に充当 松阪工業用水道改良費に充当 215,500 18,000
	3 出 資 金		318,102	
		1 他 会 計 出 資 金	318,102	
	4 負 担 金		111,748	
		1 工 事 負 担 金	111,748	北伊勢工業用水道改良費に充当 中伊勢工業用水道改良費に充当 59,010 52,738
支 出				
(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			6,006,304	
	1 建 設 改 良 費		4,983,243	
		1 業 務 設 備 及 び 改 良 費	181,040	北伊勢、松阪及び中伊勢工業用水道事業の設備改良に要する経費 機 械 及 び 装 置 748 車 両 運 搬 具 2,086 工 具 器 具 及 び 備 品 34,539 無 形 固 定 資 産 143,667
		2 北伊勢工業用水道改良費	3,926,531	北伊勢工業用水道改良に要する経費 土 地 24,000 建 物 57,519 構 築 物 3,164,250 機 械 及 び 装 置 248,242 総 係 費 52,320 測 量 及 び 調 査 費 313,200 補 償 費 67,000

		3 松阪工業用水道改良費	479,703	松阪工業用水道改良に要する経費 構 築 物 236,500 機 械 及 び 装 置 139,700 測 量 及 び 調 査 費 103,503
		4 中伊勢工業用水道改良費	197,867	中伊勢工業用水道改良に要する経費 構 築 物 70,510 機 械 及 び 装 置 107,580 総 係 費 1,843 測 量 及 び 調 査 費 17,934
		5 長良川河口堰水源費	198,102	長良川河口堰水源に要する経費 構 築 物
	2 償 還 金		1,023,061	
		1 企 業 債 償 還 金	1,023,061	

令和3年度三重県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	3,076
減価償却費	2,648,147
固定資産除却損	21,175
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,152
賞与引当金の増減額(△は減少)	688
修繕引当金の増減額(△は減少)	△186,267
長期前受金戻入額	△353,022
受取利息	△388
支払利息	214,659
未収金の増減額(△は増加)	△459
未払金の増減額(△は減少)	△56,061
小計	2,312,700
利息の受取額	388
利息の支払額	△214,659
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,098,429

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△4,543,410
国庫補助金による収入	233,500
工事負担金による収入	111,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,198,162

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,965,000
企業債の償還による支出	△1,023,061
他会計からの出資による収入	<u>318,102</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,260,041

資金減少額	△839,692
資金期首残高	<u>7,557,998</u>
資金期末残高	6,718,306

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	(-) 人 73	9,730	292,316	258,058	560,104	102,418	662,522
前 年 度	1	(-) 73	9,763	283,561	233,763	527,087	99,263	626,350
比 較	—	(-) —	△33	8,755	24,295	33,017	3,155	36,172

(注) 特別職は、水道事業会計、工業用水道事業会計及び電気事業会計で支弁するものである。
 () 内は、短時間勤務職員の人数(外数)である。

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養	10,734	10,152	582	管理職員特別勤務	64	64	—	住 居	2,781	1,620	1,161
通 勤	8,847	10,160	△1,313	特 殊 勤 務	196	331	△135	退 職	80,539	59,012	21,527
期 末 ・ 勤 勉	126,965	124,198	2,767	休 日 勤 務	38	51	△13				
時 間 外 勤 務	7,558	7,304	254	夜 間 勤 務	1	—	1				
管 理 職	6,408	6,828	△420	地 域	13,927	14,043	△116				

2 給料及び手当の増減額の明細						(単位 千円)
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	8,755	1 給与改定に伴う増減分	—			
		2 昇給に伴う増加分	2,477		平均昇給率 0.88% 昇 給 職 員 数 56人	
		3 その他の増減分	6,278	職員異動増減分 — 新陳代謝増減分 6,278 そ の 他 —	職員数の異動状況 (現 員) (その他) (計) 人 人 人 本 年 度 67 — 67 前 年 度 67 — 67 増 減 — — — (注) 現員の時点は、本年度は令和 2 年10月 1 日現在、前年度は令和元年10月 1 日現在である。	
手 当	24,295	1 制度改正に伴う増減分	△1,387	期 末 ・ 勤 勉 △1,387		
		2 その他の増減分	25,682			

ア 職員 1 人当たり給与

(単位 円)

区 分	平成19年度1月現在			平成18年度1月現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢（歳）	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢（歳）
事務・技術 （行政職）	351,600	448,700	44.8	339,400	435,600	43.4

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分	高 校 卒	大 学 卒	一般 公 計 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
行 政 職	154,900	189,200	154,900	189,200

ウ 級別職員数					(等級別基準職務の内容)	
区分	行 政 職			職員数合計 (人)	区 分	行 政 職
	級	職員数 (人)	構成比 (%)			
令和2年10月1日現在	1 級	(-) 3	(-) 4.5		1 級	定型的な業務を行う職務
	2 級	(-) 4	(-) 6.0		2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
	3 級	(-) 14	(-) 20.9		3 級	1 係長の職務 2 課長代理の職務 3 場長代理の職務 4 主査の職務 5 主任の職務
	4 級	(-) 12	(-) 17.9		4 級	1 主幹の職務 2 困難な業務を行う係長の職務 3 困難な業務を行う課長代理の職務 4 困難な業務を行う場長代理の職務 5 困難な業務を行う主査の職務
	5 級	(-) 23	(-) 34.3			
	6 級	(-) 8	(-) 11.9		5 級	1 班長の職務 2 事業所の課長の職務 3 困難な業務を行う主幹の職務
	7 級	(-) 2	(-) 3.0			
	8 級	(-) 1	(-) 1.5		6 級	1 本庁の課長の職務 2 所長、副所長又は部長の職務 3 副課長の職務 4 副参事の職務 5 困難な業務を行う班長の職務 6 事業所の困難な業務を行う課長の職務
	計	(-) 67	(-) 100	(-) 67		1 次長の職務 2 参事の職務 3 本庁の困難な業務を行う課長の職務 4 困難な業務を行う所長、副所長又は部長の職務
令和元年10月1日現在	1 級	(-) 6	(-) 9.0		7 級	1 副庁長の職務 2 困難な業務を行う次長の職務
	2 級	(-) 5	(-) 7.5			
	3 級	(-) 13	(-) 19.4		8 級	
	4 級	(-) 9	(-) 13.4			
	5 級	(-) 24	(-) 35.8			
	6 級	(-) 7	(-) 10.4			
	7 級	(-) 2	(-) 3.0			
	8 級	(-) 1	(-) 1.5			
	計	(-) 67	(-) 100	(-) 67	(注) () 内は、短時間勤務職員の人数(外数)及び構成比である。	

エ 昇給			
区 分			職 種
			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		67
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		58
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	4
		4 号給 (人)	36
		5 号給 (人)	6
		6 号給 (人)	8
		8 号給 (人)	4
	比 率 (B) / (A) (%)		86.6
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		67
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		61
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	4
		3 号給 (人)	1
		4 号給 (人)	47
		5 号給 (人)	4
		6 号給 (人)	2
		8 号給 (人)	3
	比 率 (B) / (A) (%)		91.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.35) 4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.450	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職（応募認定退職）に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 〔 2 % ～ 45% 加 算 〕	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 〔 2 % ～ 45% 加 算 〕	

キ 特殊勤務手当		
区 分	事 務 ・ 技 術 (行 政 職)	
給料総額に対する比率 (%)	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (令和 2 年10月 1 日現在)	13.4	
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	400	
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	現場作業手当、 用地等交渉業務手当	
ク その他の手当		
区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(新 規)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 収 入 等
電 気 設 備 工 事 に 係 る 契 約	1,244,320	—	—	4 ～ 7	1,244,320	1,244,320
電 気 設 備 取 替 工 事 等 に 係 る 契 約	509,424	—	—	3 ～ 4	509,424	509,424
制 水 弁 取 替 工 事 に 係 る 契 約	88,000	—	—	4	88,000	88,000
配 水 管 布 設 工 事 等 に 係 る 契 約	2,047,100	—	—	4 ～ 5	2,047,100	2,047,100
浄水場機械設備取替工事に係る契約	813,000	—	—	4	813,000	813,000
水 管 橋 撤 去 工 事 に 係 る 契 約	56,100	—	—	4	56,100	56,100
電 気 需 給 に 係 る 契 約	138,539	—	—	3 ～ 4	138,539	138,539

(継 続)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 収 入 等
行 政 事 務 用 機 器 賃 借 に 係 る 契 約 (平 成 28 年 度)	7,791	28～ 2	4,264	3	3,527	3,527
統 括 運 転 管 理 及 び 浄 水 場 等 管 理 業 務 委 託 に 係 る 契 約	1,091,650	29～ 2	578,451	3 ～ 4	513,199	513,199
維 持 管 理 業 務 委 託 等 に 係 る 契 約	779,591	29～ 2	403,721	3 ～ 4	375,870	375,870

行政事務用機器賃借に係る契約 (平成29年度)	1,909	29～2	748	3～4	1,161	1,161
浄水場等設備点検工事等に係る契約	65,788	1～2	29,247	3～4	36,541	36,541
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成30年度)	898	1～2	258	3～5	640	640
施設設備保全業務委託等に係る契約 (平成30年度)	6,231	1～2	1,638	3～5	4,593	4,593
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成30年度)	310	30～2	58	3～5	252	252
施設設備保全業務委託等に係る契約 (平成30年度)	1,715	30～2	662	3～5	1,053	1,053
配水管布設工事等に係る契約 (令和元年度)	841,720	1～2	324,971	3	516,749	516,749
ストレスチェック業務委託に係る契約	136	2	33	3	103	103
行政事務用機器賃借に係る契約 (令和元年度)	10,866	1～2	839	3～6	10,027	10,027
電気設備工事等に係る契約	2,219,741	2	—	3～6	2,219,741	2,219,741
電気設備設置工事に係る契約	34,147	2	—	3	34,147	34,147
浄水場耐震補強工事に係る契約	770,500	2	—	3	770,500	770,500
配水管布設工事等に係る契約 (令和2年度)	1,104,400	2	—	3～4	1,104,400	1,104,400
水管橋仮設配管工事に係る契約	52,738	2	—	3	52,738	52,738
行政事務用機器賃借に係る契約 (令和2年度)	4,572	2	—	3～7	4,572	4,572
企業庁ファイルサーバシステムに係る契約	1,276	2	—	3～7	1,276	1,276
配水管布設工事等に係る契約 (令和2年度)	674,960	2	—	3	674,960	674,960
配水管路測量設計業務委託等に係る契約	138,600	2	—	3	138,600	138,600

制水弁取替工事に係る契約	832,590	2	—	3～4	832,590	832,590
制水弁取替測量設計業務委託に係る契約	22,000	2	—	3	22,000	22,000
配水池等詳細検討業務委託に係る契約	63,800	2	—	3	63,800	63,800
電気需給に係る契約	116,050	2	—	3	116,050	116,050
一般健康診断等委託に係る契約	3,768	2	—	3～5	3,768	3,768
A E D 賃借に係る契約	695	2	—	3～7	695	695
行政事務用機器賃借に係る契約 (令和2年度)	1,584	2	—	3～5	1,584	1,584
財務会計システムに係る契約	1,042	2	—	3	1,042	1,042

令和3年度三重県工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		3,950,330,062	
	ロ 建 物	4,875,282,253		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,180,902,631</u>	2,694,379,622	
	ハ 構 築 物	95,698,848,079		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△58,043,100,151</u>	37,655,747,928	
	ニ 機 械 及 び 装 置	11,829,552,159		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△7,943,976,917</u>	3,885,575,242	
	ホ 車 両 運 搬 具	36,579,695		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△30,122,912</u>	6,456,783	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	134,261,265		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△91,135,545</u>	43,125,720	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>62,190,478,742</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			110,426,094,099
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		40,885,396	
	ロ 電 話 加 入 権		2,573,476	
	ハ ダ ム 使 用 権		<u>3,765,651,538</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>3,809,110,410</u>

固 定 資 産 合 計			114,235,204,509
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		6,718,305,915	
(2) 未 収 金	449,646,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△636,300</u>	449,009,700	
(3) 貯 蔵 品		115,807,229	
(4) 前 払 金		330,799	
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>15,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>7,298,453,643</u>
資 産 合 計			<u>121,533,658,152</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		19,896,103,793	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	643,714,967		
ロ 修 繕 引 当 金	<u>4,949,636,128</u>		
引 当 金 合 計		<u>5,593,351,095</u>	
固 定 負 債 合 計			25,489,454,888
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		1,027,893,835	
(2) 未 払 金		619,218,000	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>43,756,000</u>		
引 当 金 合 計		43,756,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>36,955,711</u>	

流動負債合計			1,727,823,546
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	35,135,031,383		
収益化累計額	<u>△18,154,402,926</u>		
繰延収益合計			<u>16,980,628,457</u>
負債合計			<u><u>44,197,906,891</u></u>
資 本 の 部			
6 資本金			76,087,366,787
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	22,132,054		
ロ 工事負担金	32,041,036		
ハ 国庫補助金	887,432,239		
ニ その他資本剰余金	<u>287,105,145</u>		
資本剰余金合計		1,228,710,474	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>19,674,000</u>		
利益剰余金合計		<u>19,674,000</u>	
剰余金合計			<u>1,248,384,474</u>
資本合計			<u>77,335,751,261</u>
負債資本合計			<u><u>121,533,658,152</u></u>

注記（当年度分）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法によるものを除き、先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～38年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

減価償却については、普通償却の20％の特別償却を計上している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末企業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和３年度において、退職手当として59,387,000円を支給するため、退職給付引当金59,387,000円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和３年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として131,388,000円を支出するため、賞与引当金43,068,000円を使用する。

(3) 修繕引当金の取崩し

令和３年度において、修繕に係る工事として281,362,000円を支出するため、修繕引当金186,267,000円を使用する。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業では、北伊勢工業用水道事業、松阪工業用水道事業、中伊勢工業用水道事業を運営するとともに、鈴鹿工業用水道事業及び長良川河口堰で水源を確保しており、各事業で運営方針等を決定していることから、北伊勢工業用水道事業、松阪工業用水道事業、中伊勢工業用水道事業、鈴鹿工業用水道事業及び長良川河口堰水源を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業名等	水源	浄水場	給水能力(㎥／日)
北伊勢工業用水道事業	長良川、三重用水	沢地	260,000
	員弁川	伊坂	180,000
	木曽川総合用水（岩屋ダム）	山村	400,000
松阪工業用水道事業	櫛田川	－	38,500
中伊勢工業用水道事業	雲出川（君ヶ野ダム）	－	33,000
鈴鹿工業用水道事業	三重用水	－	－
長良川河口堰水源	長良川（長良川河口堰）	－	－

2 報告セグメントごとの資産・負債等（令和4年3月31日）

（単位：千円）

	北伊勢工業用 水道事業	松阪工業用 水道事業	中伊勢工業用 水道事業	鈴鹿工業用 水道事業	長良川河口堰 水源	調整額 ^(注)	合 計
セグメント資産	66,137,693	2,139,389	2,031,212	—	53,891,871	△2,666,507	121,533,658
セグメント負債	33,395,016	1,049,034	1,983,918	2,432,809	8,003,637	△2,666,507	44,197,907
その他の項目 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,743,862	438,501	180,954	—	180,093	—	4,543,410

(注) 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント資産の調整額△2,666,507千円には、セグメント間取引となる北伊勢工業用水道事業から中伊勢工業用水道事業及び鈴鹿工業用水道事業への貸付金が含まれている。

(2) セグメント負債の調整額△2,666,507千円には、セグメント間取引となる中伊勢工業用水道事業及び鈴鹿工業用水道事業の北伊勢工業用水道事業からの借入金が含まれている。

IV その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられた修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和2年度三重県工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	5,167,579,000		
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>222,669,000</u>	5,390,248,000	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,931,866,000		
(2) 配 水 費	283,094,000		
(3) 業 務 費	355,490,000		
(4) 総 係 費	299,187,000		
(5) 減 価 償 却 費	2,523,176,000		
(6) 資 産 減 耗 費	<u>127,144,000</u>	<u>5,519,957,000</u>	
営 業 損 失			129,709,000
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	721,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	3,480,000		
(3) 受 託 工 事 収 益	5,483,000		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	355,382,000		
(5) 雑 収 益	<u>2,853,000</u>	367,919,000	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	213,665,000		
(2) 受 託 工 事 費	5,484,000		
(3) 雑 支 出	<u>463,000</u>	219,612,000	

5 予	備	費			
(1) 予	備	費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>146,307,000</u>
経	常	利			16,598,000
当	年	度			16,598,000
前	年	度			0
繰	越	利			
益	剰	余			
金					
そ	の	他			
未	処	分			
利	益	剰			
余	金	変			
動	額				
額					
当	年	度			
未	処	分			
利	益	剰			
余	金				
金					

令和2年度三重県工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		3,926,330,062	
	ロ 建 物	4,822,992,253		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,066,698,010</u>	2,756,294,243	
	ハ 構 築 物	92,056,152,278		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△56,368,641,706</u>	35,687,510,572	
	ニ 機 械 及 び 装 置	11,691,358,346		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△7,796,389,775</u>	3,894,968,571	
	ホ 車 両 運 搬 具	34,682,695		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△29,398,757</u>	5,283,938	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	111,624,920		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△96,439,949</u>	15,184,971	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>62,010,385,742</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			108,295,958,099
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		46,052,718	
	ロ 電 話 加 入 権		2,573,476	
	ハ ダ ム 使 用 権		<u>4,016,532,216</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>4,065,158,410</u>

固 定 資 産 合 計			112,361,116,509
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		7,557,998,201	
(2) 未 収 金	449,187,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△636,300</u>	448,550,700	
(3) 貯 蔵 品		115,807,229	
(4) 前 払 金		330,799	
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>15,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>8,137,686,929</u>
資 産 合 計			<u>120,498,803,438</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		18,958,997,628	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	622,562,967		
ロ 修 繕 引 当 金	<u>5,135,903,128</u>		
引 当 金 合 計		<u>5,758,466,095</u>	
固 定 負 債 合 計			24,717,463,723
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		1,023,060,286	
(2) 未 払 金		675,280,000	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>43,068,000</u>		
引 当 金 合 計		43,068,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>36,955,711</u>	

流動負債合計			1,778,363,997
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	34,789,783,383		
収益化累計額	<u>△17,801,380,926</u>		
繰延収益合計			<u>16,988,402,457</u>
負債合計			<u><u>43,484,230,177</u></u>
資本の部			
6 資本金			75,417,731,082
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	22,132,054		
ロ 工事負担金	32,041,036		
ハ 国庫補助金	887,432,239		
ニ その他資本剰余金	<u>287,105,145</u>		
資本剰余金合計		1,228,710,474	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>368,131,705</u>		
利益剰余金合計		<u>368,131,705</u>	
剰余金合計			<u>1,596,842,179</u>
資本合計			<u>77,014,573,261</u>
負債資本合計			<u><u>120,498,803,438</u></u>

注記（前年度分）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法によるものを除き、先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～38年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

減価償却については、普通償却の20％の特別償却を計上している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末企業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和２年度において、退職手当として34,284,000円を支給するため、退職給付引当金34,284,000円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和２年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として127,039,000円を支出するため、賞与引当金42,162,000円を使用する。

(3) 修繕引当金の取崩し

令和2年度において、修繕に係る工事として364,014,000円を支出するため、修繕引当金234,538,000円を使用する。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業では、北伊勢工業用水道事業、松阪工業用水道事業、中伊勢工業用水道事業を運営するとともに、鈴鹿工業用水道事業及び長良川河口堰で水源を確保しており、各事業で運営方針等を決定していることから、北伊勢工業用水道事業、松阪工業用水道事業、中伊勢工業用水道事業、鈴鹿工業用水道事業及び長良川河口堰水源を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業名等	水源	浄水場	給水能力(㎥／日)
北伊勢工業用水道事業	長良川、三重用水	沢地	260,000
	員弁川	伊坂	180,000
	木曽川総合用水（岩屋ダム）	山村	400,000
松阪工業用水道事業	櫛田川	－	38,500
中伊勢工業用水道事業	雲出川（君ヶ野ダム）	－	33,000
鈴鹿工業用水道事業	三重用水	－	－
長良川河口堰水源	長良川（長良川河口堰）	－	－

2 報告セグメントごとの営業収益等（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

	北伊勢工業用 水道事業	松阪工業用 水道事業	中伊勢工業用 水道事業	鈴鹿工業用 水道事業	長良川河口堰 水源	調整額 ^(注)	合 計
営 業 収 益	5,004,955	226,462	158,831	—	—		5,390,248
営 業 費 用	5,087,688	176,007	232,553	23,709	—		5,519,957
営 業 損 益	△82,733	50,455	△73,722	△23,709	—		△129,709
経 常 損 益	11,445	49,467	△20,605	△23,709	—		16,598
セグメント資産	65,761,697	1,848,925	1,967,947	—	53,574,001	△2,653,767	120,498,803
セグメント負債	33,020,053	799,260	1,905,263	2,409,552	8,003,869	△2,653,767	43,484,230
そ の 他 の 項 目							
他 会 計 繰 入 金	3,249	168	63	—	321,170		324,650
減 価 償 却 費	2,339,534	68,192	115,450	—	—		2,523,176
受 取 利 息	673	35	13	—	—		721
支 払 利 息	206,415	4,552	2,698	—	—		213,665
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,928,655	92,804	116,941	—	182,882		5,321,282

(注) 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント資産の調整額△2,653,767千円には、セグメント間取引となる北伊勢工業用水道事業から中伊勢工業用水道事業及び鈴鹿工業用水道事業への貸付金が含まれている。

(2) セグメント負債の調整額△2,653,767千円には、セグメント間取引となる中伊勢工業用水道事業及び鈴鹿工業用水道事業の北伊勢工業用水道事業からの借入金が含まれている。

IV その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられた修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和3年度三重県電気事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 収 益			1,196	
	1 営 業 外 収 益		1,196	
		1 受 取 利 息	117	預 金 利 息
		2 他 会 計 補 助 金	720	
		3 雑 収 益	359	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 費 用			1,430,679	
	1 営 業 費 用		1,013,237	
		1 一 般 管 理 費	1,013,237	本 庁 諸 経 費 人 件 費 委 託 料 負 担 金 固 定 資 産 除 却 費 そ の 他 167,249 10,228 10,005 810,000 15,755

	2 営 業 外 費 用		1,639	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	139	借 入 金 利 息
		2 消費税及び地方消費 税	1,000	
		3 雑 支 出	500	
	3 特 別 損 失		413,803	
		1 R D F 処理委託料清 算金	413,803	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

令和3年度三重県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△1,351,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,104
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,251
受取利息	△117
支払利息	139
未払金の増減額(△は減少)	△26,805
小計	△1,370,730
利息の受取額	117
利息の支払額	△139
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,370,752
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
資金減少額	△1,370,752
資金期首残高	2,947,738
資金期末残高	1,576,986

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	(-) 人 12	-	55,907	91,458	147,365	19,884	167,249
前 年 度	1	(-) 13	1,586	57,681	80,168	139,435	20,798	160,233
比 較	-	(-) △1	△1,586	△1,774	11,290	7,930	△914	7,016

(注) 特別職は、水道事業会計、工業用水道事業会計及び電気事業会計で支弁するものである。
() 内は、短時間勤務職員の人数(外数)である。

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養	3,606	2,472	1,134	管理職員特別勤務	31	31	-				
通 勤	1,938	1,792	146	特 殊 勤 務	-	4	△4				
期 末 ・ 勤 勉	23,058	26,096	△3,038	地 域	2,885	2,816	69				
時 間 外 勤 務	1,113	1,098	15	住 居	636	888	△252				
管 理 職	3,007	3,204	△197	退 職	55,184	41,767	13,417				

2 給料及び手当の増減額の明細					
(単位 千円)					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△1,774	1 給与改定に伴う増減分	－		
		2 昇給に伴う増加分	311		平均昇給率 0.52％ 昇 給 職 員 数 9 人
		3 その他の増減分	△2,085	職員異動増減分 ー 新陳代謝増減分 △2,085 そ の 他 ー	職員数の異動状況 (現 員) (その他) (計) 人 人 人 本 年 度 12 ー 12 前 年 度 12 ー 12 増 減 ー ー ー (注) 現員の時点は、本年度は令和2年10月1日現在、前年度は令和2年4月1日の人員見込みである。
手 当	11,290	1 制度改正に伴う増減分	△297	期 末 ・ 勤 勉 △297	
		2 その他の増減分	11,587		

3 給料及び手当の状況
ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分	令 和 2 年 10 月 1 日 現 在			令 和 元 年 10 月 1 日 現 在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢（歳）	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢（歳）
事 務 ・ 技 術 （ 行 政 職 ）	386,100	511,900	49.4	373,100	469,200	47.8

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分	高 校 卒	大 学 卒	一 般 会 計 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
行 政 職	154,900	189,200	154,900	189,200

ウ 級別職員数				(等級別基準職務の内容)								
区分	行 政 職			職 員 数 合 計 (人)	区 分	行 政 職						
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)		1 級	定型的な業務を行う職務						
令和2年10月1日現在	1 級	(-) -	(-) -		2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務						
	2 級	(-) -	(-) -		3 級	1 係長の職務 2 課長代理の職務 3 場長代理の職務 4 主査の職務 5 主任の職務						
	3 級	(-) 1	(-) 8.3			4 級	1 主幹の職務 2 困難な業務を行う係長の職務 3 困難な業務を行う課長代理の職務 4 困難な業務を行う場長代理の職務 5 困難な業務を行う主査の職務					
	4 級	(-) 2	(-) 16.7				5 級	1 班長の職務 2 事業所の課長の職務 3 困難な業務を行う主幹の職務				
	5 級	(-) 5	(-) 41.7					6 級	1 本庁の課長の職務 2 所長、副所長又は部長の職務 3 副課長の職務 4 副参事の職務 5 困難な業務を行う班長の職務 6 事業所の困難な業務を行う課長の職務			
	6 級	(-) 3	(-) 25.0						7 級	1 次長の職務 2 参事の職務 3 本庁の困難な業務を行う課長の職務 4 困難な業務を行う所長、副所長又は部長の職務		
	7 級	(-) 1	(-) 8.3		8 級	1 副庁長の職務 2 困難な業務を行う次長の職務						
	8 級	(-) -	(-) -									
	計	(-) 12	(-) 100	(-) 12								
令和元年10月1日現在	1 級	(-) -	(-) -		6 級	1 本庁の課長の職務 2 所長、副所長又は部長の職務 3 副課長の職務 4 副参事の職務 5 困難な業務を行う班長の職務 6 事業所の困難な業務を行う課長の職務						
	2 級	(-) 1	(-) 5.3				7 級	1 次長の職務 2 参事の職務 3 本庁の困難な業務を行う課長の職務 4 困難な業務を行う所長、副所長又は部長の職務				
	3 級	(-) 1	(-) 5.3						8 級	1 副庁長の職務 2 困難な業務を行う次長の職務		
	4 級	(-) 5	(-) 26.3									
	5 級	(-) 6	(-) 31.5									
	6 級	(-) 4	(-) 21.1									
	7 級	(-) 2	(-) 10.5									
	8 級	(-) -	(-) -									
	計	(-) 19	(-) 100	(-) 19	(注) () 内は、短時間勤務職員の人数(外数)及び構成比である。							

エ 昇給

区 分			職 種
			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		12
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		10
	号 給 数 別 内 訳	3 号給 (人)	1
		4 号給 (人)	7
		5 号給 (人)	1
		6 号給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)		83.3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		19
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		18
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	1
		2 号給 (人)	2
		4 号給 (人)	12
		6 号給 (人)	3
	比 率 (B) / (A) (%)		94.7

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.35) 4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.450	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職（応募認定退職）に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 〔 2 % ～ 45% 加 算 〕	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 〔 2 % ～ 45% 加 算 〕	

キ 特殊勤務手当

区 分	事 務 ・ 技 術 (行 政 職)
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和 2 年10月 1 日現在)	—
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	—
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	現場作業手当、特殊現場作業手当、 用地等交渉業務手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(継 続)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 収 入 等
施 設 撤 去 等 工 事 に 係 る 契 約	1,860,000	2	—	3 ～ 4	1,860,000	1,860,000
財 務 会 計 シ ス テ ム に 係 る 契 約	113	2	—	3	113	113

令和3年度三重県電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

資 産		部	
円		円	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 建 物	9		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△9</u>	0	
ロ 機 械 装 置	23		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△23</u>	0	
ハ 諸 装 置	5		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5</u>	0	
ニ 車 両 運 搬 具	1		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1</u>	0	
ホ 備 品	4		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4</u>	<u>0</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		0	
(2) 事 業 外 固 定 資 産			
イ 土 地		4,370,741	
ロ そ の 他 事 業 外 固 定 資 産		<u>360,000,000</u>	
事 業 外 固 定 資 産 合 計		<u>364,370,741</u>	
固 定 資 産 合 計			364,370,741
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		<u>1,576,986,124</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,576,986,124</u>

資 産 合 計						<u>1,941,356,865</u>
負 債 の 部						
3	固 定 負 債					
(1)	引 当 金					
	イ 退職給付引当金			<u>160,006,054</u>		
	引当金合計				<u>160,006,054</u>	
	固定負債合計					160,006,054
4	流 動 負 債					
(1)	未 払 金				9,126,000	
(2)	引 当 金					
	イ 賞与引当金			<u>8,847,000</u>		
	引当金合計				8,847,000	
(3)	その他の流動負債				<u>803,712</u>	
	流動負債合計					<u>18,776,712</u>
	負債合計					<u>178,782,766</u>
資 本 の 部						
5	資 本 金					3,810,883,099
6	剰 余 金					
(1)	欠 損 金					
	イ 当年度未処理欠損金			<u>2,048,309,000</u>		
	欠損金合計				<u>2,048,309,000</u>	
	剰余金合計					<u>△2,048,309,000</u>
	資 本 合 計					<u>1,762,574,099</u>
	負債資本合計					<u>1,941,356,865</u>

注記（当年度分）

I 重要な会計方針

1 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末企業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として46,080,000円を支給するため、退職給付引当金46,080,000円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として30,294,000円を支出するため、賞与引当金10,098,000円を使用する。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業では、R D F 焼却・発電事業を運営するとともに、水力発電事業の残務整理を実施し、各事業で運営方針等を決定していることから、R D F 焼却・発電事業及び水力発電（残務整理）を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事 業 名	発 電 所 名	最大出力 (kW)
R D F 焼 却 ・ 発 電 事 業	三重ごみ固形燃料発電所	12,050
水 力 発 電 （ 残 務 整 理 ）	—	—

2 報告セグメントごとの資産・負債等（令和4年3月31日）

（単位：千円）

	RDF焼却・発電事業	水力発電（残務整理）	調整額 ^{（注）}	合 計
セグメント資産	—	3,809,184	△1,867,827	1,941,357
セグメント負債	2,046,610	—	△1,867,827	178,783
その他の項目 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	—	—	—

（注）調整額は、以下のとおりである。

- （1）セグメント資産の調整額△1,867,827千円には、セグメント間取引となる水力発電（残務整理）からRDF焼却・発電事業への貸付金が含まれている。
- （2）セグメント負債の調整額△1,867,827千円には、セグメント間取引となるRDF焼却・発電事業の水力発電（残務整理）からの借入金が含まれている。

令和2年度三重県電気事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	円	円	円
1 営 業 費 用			
(1) 一 般 管 理 費	<u>396,178,000</u>	<u>396,178,000</u>	
営 業 損 失			396,178,000
2 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	1,248,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	760,000		
(3) 雑 収 益	<u>306,000</u>	2,314,000	
3 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	190,000		
(2) 雑 支 出	<u>455,000</u>	645,000	
4 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>△331,000</u>
経 常 損 失			<u>396,509,000</u>
5 特 別 損 失			
(1) R D F 処 理 委 託 料 清 算 金	<u>300,000,000</u>	<u>300,000,000</u>	<u>△300,000,000</u>
当 年 度 純 損 失			696,509,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>696,509,000</u></u>

令和2年度三重県電気事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部													
										円	円	円	円
1	固	定	資	産									
(1)	有	形	固	定	資	産							
イ	建					物	9						
	減	価	償	却	累	計	額	<u>△9</u>	0				
ロ	機		械		装	置	23						
	減	価	償	却	累	計	額	<u>△23</u>	0				
ハ	諸			装		置	5						
	減	価	償	却	累	計	額	<u>△5</u>	0				
ニ	車	両		運	搬	具	1						
	減	価	償	却	累	計	額	<u>△1</u>	0				
ホ	備					品	4						
	減	価	償	却	累	計	額	<u>△4</u>	0				
	有	形	固	定	資	産	合	計		0			
(2)	事	業	外	固	定	資	産						
イ	土					地		4,370,741					
ロ	そ	の	他	事	業	外	固	定	資	産	360,000,000		
	事	業	外	固	定	資	産	合	計		<u>364,370,741</u>		
	固	定	資	産	合	計						364,370,741	
2	流	動	資	産									
(1)	現	金		預	金								
	流	動	資	産	合	計		<u>2,947,737,616</u>					
	流	動	資	産	合	計						2,947,737,616	

資 産 合 計

3,312,108,357

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

150,902,054

引 当 金 合 計

150,902,054

固 定 負 債 合 計

150,902,054

4 動 負 債

(1) 未 払 金

35,930,492

(2) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

10,098,000

引 当 金 合 計

10,098,000

(3) そ の 他 動 負 債

803,712

動 負 債 合 計

46,832,204

負 債 合 計

197,734,258

資 本 の 部

5 資 本 金

3,810,883,099

6 剰 余 金

(1) 欠 損 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金

696,509,000

欠 損 金 合 計

696,509,000

剰 余 金 合 計

△696,509,000

資 本 合 計

3,114,374,099

負 債 資 本 合 計

3,312,108,357

注記（前年度分）

I 重要な会計方針

1 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末企業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として46,081,000円を支給するため、退職給付引当金46,081,000円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として29,654,000円を支出するため、賞与引当金10,002,000円を使用する。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業では、R D F 焼却・発電事業を運営するとともに、水力発電事業の残務整理を実施し、各事業で運営方針等を決定していることから、R D F 焼却・発電事業及び水力発電（残務整理）を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業名	発電所名	最大出力（kW）
R D F 焼却・発電事業	三重ごみ固形燃料発電所	12,050
水力発電（残務整理）	—	—

2 報告セグメントごとの営業収益等（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

	RDF焼却・発電事業	水力発電（残務整理）	調整額 ^(注)	合 計
営 業 収 益	—	—		—
営 業 費 用	394,245	1,933		396,178
営 業 損 益	△394,245	△1,933		△396,178
経 常 損 益	△396,125	△384		△396,509
セグメント資産	—	3,810,499	△498,391	3,312,108
セグメント負債	696,125	—	△498,391	197,734
そ の 他 の 項 目				
他 会 計 繰 入 金	760	—		760
受 取 利 息	—	1,248		1,248
支 払 利 息	190	—		190
特 別 損 失	300,000	—		300,000

(注) 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント資産の調整額△498,391千円には、セグメント間取引となる水力発電（残務整理）からRDF焼却・発電事業への貸付金が含まれている。
(2) セグメント負債の調整額△498,391千円には、セグメント間取引となるRDF焼却・発電事業の水力発電（残務整理）からの借入金が含まれている。

令和3年度三重県病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			5,413,841	
	1 医 業 収 益		2,689,242	
		1 入 院 収 益	2,075,564	こころの医療センター 一志病院 1,687,204 388,360
		2 外 来 収 益	456,546	こころの医療センター 一志病院 300,080 156,466
		3 そ の 他 医 業 収 益	157,132	こころの医療センター 一志病院 20,665 志摩病院 125,752 10,715
	2 医 業 外 収 益		2,724,599	
		1 受取利息配当金	39	統 括
		2 他 会 計 補 助 金	138,214	統 括 こころの医療センター 一志病院 25,887 90,832 21,495
		3 長期前受金戻入	256,641	統 括 こころの医療センター 一志病院 1,333 97,894 24,272 志摩病院 133,142
		4 補 助 金	4,360	志 摩 病 院

		5 負 担 金	2,126,041	統 括 こころの医療センター 一志 病 院 志 摩 病 院	71,527 1,140,261 300,465 613,788
		6 その他医業外収益	199,304	こころの医療センター 一志 病 院 志 摩 病 院	38,995 2,268 158,041
支 出					
(単位 千円)					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病 院 事 業 費 用	1 医 業 費 用		5,305,979		
			5,161,755		
		1 給 与 費	2,827,122	統 括 こころの医療センター 一志 病 院	160,321 2,121,537 545,264
		2 材 料 費	260,990	こころの医療センター 一志 病 院	200,637 60,353
		3 経 費	1,468,783	統 括 こころの医療センター 一志 病 院 志 摩 病 院	25,100 623,092 213,844 606,747
		4 減 価 償 却 費	587,303	統 括 こころの医療センター 一志 病 院 志 摩 病 院	1,910 200,870 69,751 314,772
		5 資 産 減 耗 費	3,988	こころの医療センター 一志 病 院 志 摩 病 院	1,191 1,518 1,279

		6 研 究 研 修 費	13,569	統 括 こころの医療センター 一 志 病 院	1,405 9,053 3,111
	2 医 業 外 費 用		144,224		
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	88,207	統 括 こころの医療センター 一 志 病 院 志 摩 病 院	21 42,924 983 44,279
		2 長期前払消費税償却	25,902	統 括 こころの医療センター 一 志 病 院 志 摩 病 院	154 4,685 3,524 17,539
		3 患者外給食材料費	542	一 志 病 院	
		4 消費税及び地方消費税	15,000	統 括	
		5 雑 損 失	14,573	こころの医療センター 一 志 病 院 志 摩 病 院	11,226 3,239 108
資 本 的 収 入 及 び 支 出					
収 入					
(単位 千円)					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 収 入			1,429,356		
	1 企 業 債		411,800		

		1 企 業 債	411,800	こころの医療センター 一志摩病院	87,800 102,300 221,700
	2 県 費 負 担 金		417,556		
		1 県 費 負 担 金	417,556	統 括 こころの医療センター 一志摩病院	463 259,384 21,115 136,594
	3 短期貸付金返還金		600,000		
		1 短期貸付金返還金	600,000	志 摩 病 院	
支 出					
(単位 千円)					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			1,847,796		
	1 建 設 改 良 費		451,882		
		1 病院増改築工事費	228,001	こころの医療センター 志 摩 病 院	52,287 175,714
		2 資 産 購 入 費	223,881	こころの医療センター 一志摩病院	56,857 118,052 48,972
	2 企 業 債 償 還 金		702,914		
		1 企 業 債 償 還 金	702,914	統 括 こころの医療センター 一志摩病院	925 389,929 41,873 270,187

	3 長期借入金償還金		90,000	
		1 長期借入金償還金	90,000	統 括
	4 長期貸付金		3,000	
		1 看護師等修学資金貸与費	3,000	統 括
	5 短期貸付金		600,000	
		1 短期貸付金	600,000	摩 病 院

令和3年度三重県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位：千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	107,862
減価償却費	587,303
固定資産除却費	3,625
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△13,256
未収金の増減額(△は増加)	△29,395
たな卸資産等の増減額(△は増加)	615
未払金の増減額(△は減少)	53,623
その他流動負債等の増減額(△は減少)	1,321
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,001
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,635
貸倒引当金の増減額(△は減少)	109
長期前受金戻入額	△256,641
受取利息	△39
支払利息	88,207
小計	565,970
受取利息・配当金の受取額	39
利息の支払額	△88,207
企業債利息に係る一般会計繰入金の収入	△50,800
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	427,002

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得に係る支出	△410,802

長 期 貸 付 金 に 係 る 支 出	△3,000
建設改良に係る一般会計繰入金の収入	<u>468,356</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	54,554
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企 業 債 の 受 入	411,800
企 業 債 の 償 還	△702,914
一般会計長期借入金の受入償還	<u>△90,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△381,114
4. 現金・預金の増加額（1＋2＋3）	100,442
現 金 ・ 預 金 の 期 首 残 高	<u>725,196</u>
現 金 ・ 預 金 の 期 末 残 高	825,638

給 与 費 明 細 書

1 総 括 (単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	(-) 人 348	177,664	1,108,930	1,075,569	2,362,163	446,329	2,808,492
前 年 度	1	(1) 350	154,845	1,124,040	1,081,568	2,360,453	454,826	2,815,279
比 較	-	(△1) △2	22,819	△15,110	△5,999	1,710	△8,497	△6,787

(注) () 内は、短時間勤務職員の人数(外数)である。

手 当 の 内 訳 (単位 千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養	31,594	32,154	△560	休 日 勤 務	27,280	28,656	△1,376	管理職員特別勤務	367	148	219
地 域	65,868	67,057	△1,189	時 間 外 勤 務	57,469	65,343	△7,874	初 任 給 調 整	80,588	86,419	△5,831
住 居	13,719	15,993	△2,274	夜 間 勤 務	28,752	29,407	△655	特 殊 勤 務	102,589	105,206	△2,617
通 勤	31,092	32,178	△1,086	宿 日 直	20,888	20,909	△21	期 末 ・ 勤 勉	497,717	510,884	△13,167
単 身 赴 任	816	816	-	管 理 職	12,432	12,175	257	退 職	104,398	74,223	30,175

2 給料及び手当の増減額の明細						(単位 千円)																		
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																			
給 料	△15,110	1 給与改定に伴う増減分	—																					
		2 昇給に伴う増加分	18,870		平均昇給率 1.73% 昇 給 職 員 数 222人																			
		3 その他の増減分	△33,980	職員異動増減分 △5,630 新陳代謝増減分 △28,350 そ の 他 —	職員数の異動状況 <table><tr><td></td><td>(現 員)</td><td>(その他)</td><td>(計)</td></tr><tr><td></td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr><tr><td>本 年 度</td><td>277</td><td>—</td><td>277</td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>279</td><td>—</td><td>279</td></tr><tr><td>増 減</td><td>△2</td><td>—</td><td>△2</td></tr></table> (注) 現員の時点は、本年度は令和 2 年10月1日現在、前年度は令和元年10月1日現在である。			(現 員)	(その他)	(計)		人	人	人	本 年 度	277	—	277	前 年 度	279	—	279	増 減	△2
	(現 員)	(その他)	(計)																					
	人	人	人																					
本 年 度	277	—	277																					
前 年 度	279	—	279																					
増 減	△2	—	△2																					
手 当	△5,999	1 制度改正に伴う増減分	△5,409																					
		2 その他の増減分	△590																					

3 給料及び手当の状況
ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分	令 和 2 年 10 月 1 日 現 在			令 和 元 年 10 月 1 日 現 在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢（歳）	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢（歳）
事 務 ・ 技 術 （ 行 政 職 ）	331,100	413,600	44.2	332,400	427,900	44.3
医 師 （ 医 療 職 （ 一 ） ）	417,100	993,900	39.3	411,200	1,013,300	39.8
医 療 技 術 員 （ 医 療 職 （ 二 ） ）	328,600	406,100	40.7	334,800	417,000	41.5
看 護 師 ・ 准 看 護 師 （ 医 療 職 （ 三 ） ）	330,700	437,300	45.1	329,800	433,700	44.9

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分		高 校 卒	大 学 卒	一 般 会 計 の 制 度	
				高 校 卒	大 学 卒
行 政 職		154,900	189,200	154,900	189,200
医 療 職	(一)		医大卒 259,000		医大卒 259,000
	(二)	156,300	195,100	156,300	195,100
	(三)	准看卒 170,100	短大3卒 209,400	准看卒 170,100	短大3卒 209,400

ウ 級別職員数									
区分	行 政 職			医 療 職 (一)			医 療 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年10月1日現在	1 級	(－) 5	(－) 8.9	1 級	(－) 7	(－) 35.0	1 級	(－) －	(－) －
	2 級	(－) 7	(－) 12.5	2 級	(－) 7	(－) 35.0	2 級	(－) 4	(－) 14.8
	3 級	(－) 12	(－) 21.4	3 級	(－) 1	(－) 5.0	3 級	(－) 10	(－) 37.0
	4 級	(－) 12	(－) 21.4	4 級	(－) 5	(－) 25.0	4 級	(－) 7	(－) 26.0
	5 級	(－) 13	(－) 23.3	5 級			5 級	(－) 2	(－) 7.4
	6 級	(－) 5	(－) 8.9	6 級			6 級	(－) 4	(－) 14.8
	7 級	(－) 1	(－) 1.8	7 級			7 級		
	8 級	(－) 1	(－) 1.8	8 級			8 級		
	計	(－) 56	(－) 100	計	(－) 20	(－) 100	計	(－) 27	(－) 100
令和元年10月1日現在	1 級	(－) 6	(－) 10.5	1 級	(－) 7	(－) 31.8	1 級	(－) －	(－) －
	2 級	(－) 5	(－) 8.8	2 級	(－) 10	(－) 45.5	2 級	(－) 3	(－) 10.3
	3 級	(－) 12	(－) 21.0	3 級	(－) 1	(－) 4.5	3 級	(－) 12	(－) 41.4
	4 級	(－) 13	(－) 22.8	4 級	(－) 4	(－) 18.2	4 級	(1) 5	(100) 17.3
	5 級	(－) 14	(－) 24.6	5 級			5 級	(－) 3	(－) 10.3
	6 級	(－) 4	(－) 7.0	6 級			6 級	(－) 6	(－) 20.7
	7 級	(－) 2	(－) 3.5	7 級			7 級		
	8 級	(－) 1	(－) 1.8	8 級			8 級		
	計	(－) 57	(－) 100	計	(－) 22	(－) 100	計	(1) 29	(100) 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	医 療 職 (一)
1 級	医療業務を行う職務
2 級	1 次長の職務 2 医長の職務 3 主任の職務
3 級	1 副院長の職務 2 診療運営調整監の職務 3 部長の職務 4 診療部長の職務 5 困難な業務を行う次長の職務 6 困難な業務を行う医長の職務
4 級	1 院長の職務 2 困難な業務を行う副院長の職務 3 困難な業務を行う診療運営調整監の職務 4 困難な業務を行う部長の職務

(注) () 内は、短時間勤務職員の人数(外数)及び構成比である。

区分	医 療 職 (三)			職 員 数 合 計 (人)
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和2年10月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	
	2 級	(-) 28	(-) 16.1	
	3 級	(-) 36	(-) 20.7	
	4 級	(-) 48	(-) 27.6	
	5 級	(-) 45	(-) 25.8	
	6 級	(-) 17	(-) 9.8	
	7 級			
	8 級			
	計	(-) 174	(-) 100	(-) 277
令和元年10月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	
	2 級	(-) 31	(-) 18.1	
	3 級	(-) 33	(-) 19.3	
	4 級	(-) 43	(-) 25.2	
	5 級	(-) 47	(-) 27.5	
	6 級	(-) 17	(-) 9.9	
	7 級			
	8 級			
	計	(-) 171	(-) 100	(1) 279

エ 昇給							
区 分			全 職 種	事 務・技 術 (行政職)	医 師 (医療職 (一))	医療技術員 (医療職 (二))	看護師・准看護師 (医療職 (三))
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		277	56	20	27	174
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		222	46	16	23	137
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	—	—	—	—	—
		2 号給 (人)	8	3	1	—	4
		3 号給 (人)	3	—	1	—	
		4 号給 (人)	161	30	10	20	101
		5 号給 (人)	19	6	3	1	9
		6 号給 (人)	13	4	1		6
		7 号給 (人)	6	1	—	—	5
		8 号給 (人)	12		—	—	10
	比 率 (B) / (A) (%)		80.1	82.1	80.0	85.2	78.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		279	57	22	29	171
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		227	49	16	25	137
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	4	1	—	—	3
		2 号給 (人)	7	5	—	—	
		3 号給 (人)	5	1	—	1	3
		4 号給 (人)	160	29	10	21	100
		5 号給 (人)	20	3	3	—	14
		6 号給 (人)	13	4			5
		7 号給 (人)	3	—	1	—	
		8 号給 (人)	15	6	—	1	8
	比 率 (B) / (A) (%)		81.4	86.0	72.7	86.2	80.1

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.35) 4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.450	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職（応募認定退職）に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 〔 2 % ～ 45% 加 算 〕	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 〔 2 % ～ 45% 加 算 〕	

キ 特殊勤務手当					
区 分	全 職 種	職 種			
		行 政 職	医 療 職 （一）	医 療 職 （二）	医 療 職 （三）
給料総額に対する比率（％）	10.4	3.6	9.5	5.2	13.5
支給対象職員の比率（％） （令和2年10月1日現在）	88.1	58.9	80.0	96.3	97.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	34,986	11,969	39,655	17,180	44,621
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医療業務等接触手当、夜間看護等手当、変則勤務手当、病院群輪番制等救急業務手当、 災害応急作業等手当				
ク その他の手当					
区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ				
地 域 手 当	同 じ				
住 居 手 当	同 じ				
通 勤 手 当	同 じ				

債務負担行為に関する調書

(新規)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 収 入 等	企 業 債	県 費 負 担 金
医療情報システム保守業務委託に係る契約	70,030	—	—	4～8	70,030	70,030	—	—
警 備 業 務 委 託 に 係 る 契 約	33,480	—	—	4～6	33,480	33,480	—	—
ガ ス 需 給 に 係 る 契 約	21,333	—	—	4	21,333	21,333	—	—

(継続)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 収 入 等	企 業 債	県 費 負 担 金
三重県立志摩病院の指定管理に係る協定	5,070,000	22～2	4,520,701	3	549,299	—	—	549,299
医 療 機 器 保 守 業 務 委 託 に 係 る 契 約	22,389	28～2	18,679	3	422	422	—	—
医薬品在庫管理等システム保守業務委託に係る契約	1,205	28～2	758	3	79	79	—	—
患者属性サーバ等システム賃借に係る契約	7,371	28～2	5,157	3	1,295	1,295	—	—
薬剤管理指導支援システム保守業務委託に係る契約	3,767	29～2	1,962	3～4	1,320	1,320	—	—
医 療 機 器 保 守 業 務 委 託 に 係 る 契 約	8,940	29～2	6,693	3	165	165	—	—
医療情報システム機器の更新及び保守業務委託に係る契約	82,396	29～2	56,251	3～4	12,276	12,276	—	—

医 療 機 器 等 賃 借 に 係 る 契 約	3,237	29～ 2	1,929	3 ～ 4	1,302	1,302	—	—
医 療 機 器 保 守 業 務 委 託 に 係 る 契 約	20,528	30～ 2	7,148	3 ～ 5	5,130	5,130	—	—
地 下 水 給 水 シ ス テ ム 賃 借 に 係 る 契 約	18,570	30～ 2	8,240	3 ～ 5	10,330	10,330	—	—
行 政 用 事 務 機 器 等 賃 借 に 係 る 契 約	13,346	30～ 2	6,898	3 ～ 5	4,420	4,420	—	—
警 備 業 務 委 託 に 係 る 契 約	26,321	30～ 2	17,523	3	8,798	8,798	—	—
医 事 業 務 委 託 に 係 る 契 約	137,923	30～ 2	74,663	3	37,502	37,502	—	—
患 者 給 食 業 務 委 託 に 係 る 契 約	74,617	30～ 2	49,144	3	24,684	24,684	—	—
清 掃 洗 濯 業 務 委 託 に 係 る 契 約	47,297	30～ 2	28,383	3	14,256	14,256	—	—
寝 具 供 給 等 業 務 委 託 に 係 る 契 約	9,205	30～ 2	5,791	3	3,078	3,078	—	—
設 備 保 全 等 業 務 委 託 に 係 る 契 約	183,720	30～ 2	88,553	3 ～ 5	50,213	50,213	—	—
医 療 機 器 保 守 業 務 委 託 に 係 る 契 約	29,938	30～ 2	8,621	3	3,754	3,754	—	—
医事会計等システム保守業務委託に係る契約	11,398	30～ 2	5,817	3	264	264	—	—
廃 棄 物 処 理 業 務 委 託 に 係 る 契 約	8,086	30～ 2	5,162	3	2,667	2,667	—	—
患 者 給 食 業 務 委 託 に 係 る 契 約	323,136	2	107,712	3 ～ 4	215,424	215,424	—	—
行 政 用 事 務 機 器 等 賃 借 に 係 る 契 約	8,605	1 ～ 2	6,509	3 ～ 6	2,096	2,096	—	—
設 備 保 全 等 業 務 委 託 に 係 る 契 約	9,054	1 ～ 2	2,347	3 ～ 6	5,572	5,572	—	—
医事会計等システム保守業務委託に係る契約	6,584	1 ～ 2	4,600	3 ～ 6	1,324	1,324	—	—
医 事 業 務 委 託 に 係 る 契 約	289,497	1 ～ 2	87,648	3 ～ 4	174,372	174,372	—	—

寝具供給等業務委託に係る契約	56,475	1～2	18,825	3～4	37,650	37,650	—	—
医療機器保守業務委託に係る契約	1,656	1～2	476	3～4	952	952	—	—
院内保育業務委託に係る契約	87,120	1～2	29,040	3～4	58,080	58,080	—	—
未収金回収業務委託に係る契約	6,678	1～2	2,226	3～4	4,452	4,452	—	—
三重県立志摩病院の指定管理に係る協定	6,488,605	2	—	3～13	6,488,605	—	—	6,488,605
医療機器保守業務委託に係る契約	36,331	—	—	3～8	36,331	36,331	—	—
医療機器等賃借に係る契約	1,090	—	—	3～7	1,090	1,090	—	—
設備保全等業務委託に係る契約	250	—	—	3～7	250	250	—	—
指定代理納付業務委託に係る契約	3,435	2	—	3～7	3,435	3,435	—	—
清掃洗濯業務委託に係る契約	243,189	2	—	3～5	243,189	243,189	—	—
職員健康診断業務委託に係る契約	13,470	2	—	3～5	13,470	13,470	—	—
廃棄物処理業務委託に係る契約	12,018	2	—	3～5	12,018	12,018	—	—
医療機器保守業務委託に係る契約	6,132	2	—	3～5	6,132	6,132	—	—
電気需給に係る契約	59,195	2	—	3	59,195	59,195	—	—
医療機器等賃借に係る契約	6,177	2	—	3	6,177	6,177	—	—
医事会計等システム保守業務委託に係る契約	4,092	2	—	3	4,092	4,092	—	—
臨床検査業務委託に係る契約	1,558	2	—	3	1,558	1,558	—	—
広報誌印刷業務委託に係る契約	759	2	—	3	759	759	—	—

臨床検査データ再生処理業務委託に係る契約	4	2	—	3	4	4	—	—

令和3年度三重県病院事業予定貸借対照表

(令和 4 年 3 月31日)

資 産 の 部			
		円	円
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		490,665,273	
ロ 建 物	19,379,997,932		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△13,173,602,548</u>	6,206,395,384	
ハ 構 築 物	1,520,448,345		
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,234,956,535</u>	285,491,810	
ニ 器 械 備 品	4,346,658,210		
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,479,556,233</u>	867,101,977	
ホ 車 両	21,973,016		
車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>△17,871,307</u>	4,101,709	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>2,716,364</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			7,856,472,517
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		<u>2,298,889</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,298,889
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 貸 付 金		8,400,000	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		291,744,832	
ハ そ の 他 投 資		<u>170,000</u>	

投資その他の資産合計		300,314,832	
固定資産合計			8,159,086,238
2 流動資産			
(1) 現金預金		825,637,830	
(2) 未収金			
イ 医療未収金	448,207,000		
ロ 医療外未収金	4,783,296		
ハ 貸倒引当金	<u>△51,925,047</u>		
未収金合計		401,065,249	
(3) 貯蔵品		5,635,462	
(4) 前払費用		200,000	
(5) 前払金		82,472	
(6) その他流動資産		<u>3,000,000</u>	
流動資産合計			<u>1,235,621,013</u>
資産合計			<u>9,394,707,251</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>5,420,717,490</u>		
企業債合計		5,420,717,490	
(2) 会計借入金			
イ 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	1,081,418,278		
ロ その他の長期借入金	<u>4,069,174,000</u>		
他会計借入金合計		5,150,592,278	

(3) 引	当	金			
イ 退職給付引当金			<u>1,260,965,966</u>		
引	当	金		<u>1,260,965,966</u>	
固	定	負	債		11,832,275,734
4 流	動	負	債		
(1) 企	業	債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			<u>702,912,019</u>		
企	業	債		702,912,019	
(2) 引	当	金			
イ 賞与引当金			<u>192,740,000</u>		
引	当	金		192,740,000	
(3) 未	払	金			
イ 医業未払金			282,881,477		
ロ その他未払金			<u>135,609,767</u>		
未	払	金		418,491,244	
(4) 未払消費税及び地方消費税				2,812,400	
(5) その他流動負債					
イ 預り金			5,567,793		
ロ 預り有価証券			<u>3,000,000</u>		
その他流動負債合計				<u>8,567,793</u>	
流動負債合計					1,325,523,456
5 繰	延	収	益		
(1) 長期前受金					
イ 受贈財産評価額長期前受金			88,191,678		
ロ 補助金長期前受金			879,235,407		
ハ 県費負担金長期前受金			6,259,161,385		

ニ その他資本剰余金長期前受金	<u>602,500</u>		
長期前受金合計		7,227,190,970	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△70,691,248		
ロ 補助金長期前受金収益化累計額	△645,983,686		
ハ 県費負担金長期前受金収益化累計額	<u>△2,779,825,768</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△3,496,500,702</u>	
繰延収益合計			<u>3,730,690,268</u>
負債合計			<u><u>16,888,489,458</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			311,409,778
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	12,053,972		
ロ 県 費 負 担 金	<u>1,359,500,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,371,553,972	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>9,176,745,957</u>		
欠 損 金 合 計		<u>9,176,745,957</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△7,805,191,985</u>
資 本 合 計			<u>△7,493,782,207</u>
負債資本合計			<u><u>9,394,707,251</u></u>

注記（当年度分）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6～47年

構築物 10～50年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末病院事業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については、過去の回収状況から回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,429,338,260円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として91,397,589円を支給するため、退職給付引当金91,397,589円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として588,723,000円を支給するため、賞与引当金183,105,000円を使用する。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

病院事業では、こころの医療センター、一志病院、志摩病院及び県立病院課を運営しており、各所属で運営方針等を決定していることから、3つの病院及び1つの課を報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントの事業内容のうち各病院については、以下のとおりである。

名 称		こころの医療センター	一 志 病 院	志 摩 病 院
所 在 地		津市城山1丁目12番1号	津市白山町南家城616	志摩市阿児町鶴方1257
開 設 年 月 日		昭和25年3月25日	昭和23年11月1日	昭和23年11月1日
診 療 科 目*		精神科、内科、 脳神経内科、歯科	内科、外科、(小児科)、 (産婦人科)、(整形外科)、 眼科、(耳鼻いんこう科)、 (放射線科)	内科、循環器科、外科、脳神経外科、 小児科、産婦人科、整形外科、皮膚科、 泌尿器科、眼科、耳鼻いんこう科、 精神科、脳神経内科、放射線科
許 可 病 床 数	一 般	—	46	236
	療 養	—	40	—
	精 神	348	—	100
	計	348	86	336
敷地面積 (㎡)		55,076	14,959	23,332
建物面積 (㎡)		20,708	6,295	26,609

※診療科目の()は休診中

2 報告セグメントごとの資産・負債等（令和4年3月31日）

（単位：千円）

	こころの医療センター	一志病院	志摩病院	県立病院課	合 計
セグメント資産	4,545,934	1,379,930	3,438,301	30,542	9,394,707
セグメント負債	7,544,058	1,827,432	7,486,457	30,542	16,888,489
その他の項目 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	98,377	105,819	202,981	—	407,177

令和2年度三重県病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	円	円	円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,926,484,753		
(2) 外 来 収 益	428,854,942		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>144,151,501</u>	2,499,491,196	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	2,730,761,673		
(2) 材 料 費	248,606,461		
(3) 経 費	1,615,779,877		
(4) 減 価 償 却 費	583,307,000		
(5) 資 産 減 耗 費	6,701,000		
(6) 研 究 研 修 費	<u>9,753,101</u>	<u>5,194,909,112</u>	
医 業 損 失			2,695,417,916
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	85,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	138,191,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	247,324,000		
(4) 補 助 金	3,207,000		
(5) 負 担 金	2,259,418,000		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>207,437,289</u>	2,855,662,289	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	95,082,000		

(2) 長期前払消費税償却	24,423,000		
(3) 患者外給食材料費	109,091		
(4) 雑損失	<u>106,269,451</u>	<u>225,883,542</u>	<u>2,629,778,747</u>
経常損失			65,639,169
当年度純損失			65,639,169
前年度繰越欠損金			<u>9,219,868,364</u>
当年度未処理欠損金			<u>9,285,507,533</u>

令和2年度三重県病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和 3 年 3 月31日）

資 産 の 部			
		円	円
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		490,665,273	
ロ 建 物	19,167,822,477		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△12,784,917,548</u>	6,382,904,929	
ハ 構 築 物	1,520,448,345		
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,210,659,535</u>	309,788,810	
ニ 器 械 備 品	4,146,755,028		
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,307,083,233</u>	839,671,795	
ホ 車 両	21,973,016		
車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>△16,023,307</u>	5,949,709	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>7,618,182</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			8,036,598,698
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		2,298,889	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,298,889
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 貸 付 金		5,400,000	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		278,488,885	
ハ そ の 他 投 資		<u>170,000</u>	

投資その他の資産合計		284,058,885	
固定資産合計			8,322,956,472
2 流動資産			
(1) 現金預金		725,195,923	
(2) 未収金			
イ 医療未収金	418,583,000		
ロ 医療外未収金	5,012,544		
ハ 貸倒引当金	<u>△51,816,047</u>		
未収金合計		371,779,497	
(3) 貯蔵品		6,250,325	
(4) 前払費用		200,000	
(5) 前払金		82,472	
(6) その他流動資産		<u>3,000,000</u>	
流動資産合計			<u>1,106,508,217</u>
資産合計			<u>9,429,464,689</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>5,711,829,509</u>		
企業債合計		5,711,829,509	
(2) 会計借入金			
イ 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	1,081,418,278		
ロ その他の長期借入金	<u>4,159,174,000</u>		
他会計借入金合計		5,240,592,278	

(3) 引	当	金			
イ 退 職 給 付 引 当 金			<u>1,247,965,555</u>		
引 当 金 合 計				<u>1,247,965,555</u>	
固 定 負 債 合 計					12,200,387,342
4 流 動 負 債					
(1) 企 業 債					
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			<u>702,912,019</u>		
企 業 債 合 計				702,912,019	
(2) 引	当	金			
イ 賞 与 引 当 金			<u>183,105,000</u>		
引 当 金 合 計				183,105,000	
(3) 未 払 金					
イ 医 業 未 払 金			281,586,650		
ロ そ の 他 未 払 金			<u>83,281,800</u>		
未 払 金 合 計				364,868,450	
(4) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税				2,392,600	
(5) そ の 他 流 動 負 債					
イ 預 り 金			5,567,793		
ロ 預 り 有 価 証 券			<u>3,000,000</u>		
そ の 他 流 動 負 債 合 計				<u>8,567,793</u>	
流 動 負 債 合 計					1,261,845,862
5 繰 延 収 益					
(1) 長 期 前 受 金					
イ 受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金			88,191,678		
ロ 補 助 金 長 期 前 受 金			879,235,407		
ハ 県 費 負 担 金 長 期 前 受 金			5,841,605,385		

ニ その他資本剰余金長期前受金	<u>602,500</u>		
長期前受金合計		6,809,634,970	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	<u>△67,902,248</u>		
ロ 補助金長期前受金収益化累計額	<u>△633,127,686</u>		
ハ 県費負担金長期前受金収益化累計額	<u>△2,538,829,768</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△3,239,859,702</u>	
繰延収益合計			<u>3,569,775,268</u>
負債合計			<u>17,032,008,472</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			311,409,778
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	12,053,972		
ロ 県 費 負 担 金	<u>1,359,500,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,371,553,972	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>9,285,507,533</u>		
欠 損 金 合 計		<u>9,285,507,533</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△7,913,953,561</u>
資 本 合 計			<u>△7,602,543,783</u>
負債資本合計			<u>9,429,464,689</u>

注記（前年度分）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6～47年

構築物 10～50年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末病院事業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については、過去の回収状況から回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,622,750,463円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として73,441,866円を支給するため、退職給付引当金73,441,866円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として571,400,000円を支給するため、賞与引当金177,869,000円を使用する。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

病院事業では、こころの医療センター、一志病院、志摩病院及び県立病院課を運営しており、各所属で運営方針等を決定していることから、3つの病院及び1つの課を報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントの事業内容のうち各病院については、以下のとおりである。

名 称		こころの医療センター	一 志 病 院	志 摩 病 院
所 在 地		津市城山1丁目12番1号	津市白山町南家城616	志摩市阿児町鶴方1257
開 設 年 月 日		昭和25年3月25日	昭和23年11月1日	昭和23年11月1日
診 療 科 目*		精神科、内科、 脳神経内科、歯科	内科、外科、(小児科)、 (産婦人科)、(整形外科)、 眼科、(耳鼻いんこう科)、 (放射線科)	内科、循環器科、外科、脳神経外科、 小児科、産婦人科、整形外科、皮膚科、 泌尿器科、眼科、耳鼻いんこう科、 精神科、脳神経内科、放射線科
許 可 病 床 数	一 般	—	46	236
	療 養	—	40	—
	精 神	348	—	100
	計	348	86	336
敷地面積（㎡）		55,076	14,959	23,332
建物面積（㎡）		20,708	6,295	26,609

※診療科目の（ ）は休診中

2 報告セグメントごとの資産・負債等（令和3年3月31日）

（単位：千円）

	こころの医療センター	一志病院	志摩病院	県立病院課	合 計
セグメント資産	4,562,752	1,385,036	3,451,022	30,655	9,429,465
セグメント負債	7,608,233	1,842,978	7,550,142	30,655	17,032,008
その他の項目 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	81,003	105,256	174,805	3,185	364,249

令和3年度三重県流域下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業収益			14,145,132	
	1 営 業 収 益		6,375,437	
		1 維持管理負担金収益	6,350,137	北勢沿岸流域下水道事業維持管理負担金収益 3,329,228 中勢沿岸流域下水道事業維持管理負担金収益 2,222,011 宮川流域下水道事業維持管理負担金収益 798,898
		2 その他営業収益	25,300	
	2 営 業 外 収 益		7,769,695	
		1 他会計補助金	579,913	処理場費に対する補助 68,455 総係費に対する補助 93,212 支払利息に対する補助 418,246
		2 長期前受金戻入	7,189,369	国庫補助金長期前受金戻入 4,075,757 工事負担金長期前受金戻入 1,749,292 他会計補助金長期前受金戻入 1,364,320
		3 雑 収 益	413	

支 出				
(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業費用			13,994,737	
	1 営 業 費 用		13,197,557	
		1 管 渠 費	116,906	北勢沿岸流域、中勢沿岸流域、宮川流域の管渠施設の維持運営費 委託料 82,548 修繕費 24,181 その他 10,177
		2 ポ ン プ 場 費	135,391	北勢沿岸流域、中勢沿岸流域のポンプ場施設の維持運営費 委託料 135,391
		3 処 理 場 費	5,010,531	北勢沿岸流域、中勢沿岸流域、宮川流域の処理場施設の維持運営費 人件費 4,561 委託料 5,002,270 その他 3,700
		4 総 係 費	140,216	本庁、流域下水道事務所諸経費 人件費 127,174 委託料 7,210 その他 5,832
		5 減 価 償 却 費	7,746,213	有形固定資産減価償却費 7,743,770 無形固定資産減価償却費 2,443
		6 資 産 減 耗 費	23,000	
		7 そ の 他 営 業 費 用	25,300	
	2 営 業 外 費 用		796,680	

		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	607,363	企 業 債 の 利 息 他	602,029 5,334
		2 消費税及び地方消費 税	189,317		
	3 予 備 費		500		
		1 予 備 費	500		
資 本 的 収 入 及 び 支 出					
収 入					
(単位 千円)					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 収 入			9,145,285		
	1 企 業 債		1,767,700		
		1 企 業 債	1,767,700	建設改良費に充当 資本費平準化債	1,404,700 363,000
	2 補 助 金		5,962,823		
		1 国 庫 補 助 金	3,873,946	建設改良費に充当	3,873,946
		2 他 会 計 補 助 金	2,088,877	建設改良費に充当 企業債償還金に充当	10,065 2,078,812
	3 負 担 金		1,414,762		
		1 工 事 負 担 金	1,414,762	建設改良費に充当	1,414,762

支 出				
(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			9,834,673	
	1 建 設 改 良 費		6,705,173	
		1 業務設備及び改良費	1,700	北勢沿岸流域、中勢沿岸流域、宮川流域の業務設備に要する経費 工具、器具及び備品 1,700
		2 国補北勢沿岸流域 下水道（北部）建設 費	463,425	北勢沿岸流域下水道（北部）建設に要する経費 構 築 物 130,800 機 械 及 び 装 置 239,700 工具、器具及び備品 45 総 係 費 21,880 測量及び調査費 71,000
		3 県単北勢沿岸流域 下水道（北部）建設 費	7,500	北勢沿岸流域下水道（北部）建設に要する経費 構 築 物 1,460 工具、器具及び備品 4,867 総 係 費 199 測量及び調査費 974
		4 国補北勢沿岸流域 下水道（南部）建設 費	4,551,442	北勢沿岸流域下水道（南部）建設に要する経費 建 築 物 930,000 構 築 物 2,626,150 機 械 及 び 装 置 613,960 工具、器具及び備品 455 総 係 費 216,185 測量及び調査費 164,692
		5 県単北勢沿岸流域 下水道（南部）建設 費	13,900	北勢沿岸流域下水道（南部）建設に要する経費 機 械 及 び 装 置 9,069 工具、器具及び備品 1,150 総 係 費 3,681

		6 国補中勢沿岸流域 下水道（志登茂川） 建設費	101,955	中勢沿岸流域下水道（志登茂川）建設に要する経費 構 築 物 40,000 工具、器具及び備品 30 総 係 費 4,825 測量及び調査費 57,100
		7 県単中勢沿岸流域 下水道（志登茂川） 建設費	11,000	中勢沿岸流域下水道（志登茂川）建設に要する経費 建 築 物 2,044 構 築 物 2,725 総 係 費 1,267 測量及び調査費 4,964
		8 国補中勢沿岸流域 下水道（雲出川左岸） 建設費	227,472	中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸）建設に要する経費 構 築 物 7,500 機 械 及 び 装 置 155,000 工具、器具及び備品 70 総 係 費 10,762 測量及び調査費 54,140
		9 県単中勢沿岸流域 下水道（雲出川左岸） 建設費	17,450	中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸）建設に要する経費 建 築 物 3,408 構 築 物 7,785 工具、器具及び備品 3,065 総 係 費 2,219 測量及び調査費 973
		10 国補中勢沿岸流域 下水道（松阪）建設 費	417,884	中勢沿岸流域下水道（松阪）建設に要する経費 建 築 物 6,000 構 築 物 120,000 機 械 及 び 装 置 194,000 工具、器具及び備品 130 総 係 費 19,674 測量及び調査費 77,680 補 償 費 400
		11 県単中勢沿岸流域 下水道（松阪）建設 費	23,100	中勢沿岸流域下水道（松阪）建設に要する経費 建 築 物 973 構 築 物 9,732 機 械 及 び 装 置 3,893 車 両 運 搬 具 1,555 工具、器具及び備品 3,504 総 係 費 2,470 測量及び調査費 973

		12 国補宮川流域下水道（宮川）建設費	861,840	宮川流域下水道（宮川）建設に要する経費	
				土地建物 1,000 構築物 16,000 機械及び装置 606,000 工具、器具及び備品 69,000 総係費 270 測量及び調査費 40,770 補償費 116,800 12,000	
		13 県単宮川流域下水道（宮川）建設費	6,505	宮川流域下水道（宮川）建設に要する経費	
				建物 487 工具、器具及び備品 3,163 総係費 1,882 測量及び調査費 973	
	2 債 還 金		3,129,500		
		1 企 業 債 償 還 金	3,129,500		

令和3年度三重県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	235,976
	減価償却費	7,746,213
	固定資産除却費	23,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△667
	長期前受金戻入額	△7,189,369
	支払利息	602,409
	未収金の増減額(△は増加)	△16,429
	未払金の増減額(△は減少)	55,166
	維持管理負担金繰越金の増減額(△は減少)	<u>△250,751</u>
	小計	1,205,548
	利息の支払額	<u>△602,409</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	603,139
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△6,123,089
	国庫補助金による収入	3,537,558
	工事負担金による収入	1,285,265
	一般会計又は他の会計からの繰入金による収入	<u>9,189</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,291,077
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	4,000,000

一時借入金の返済による支出	△4,000,000
企業債による収入	1,767,700
企業債の償還による支出	△3,129,500
一般会計又は他の会計からの繰入金による収入	<u>1,766,990</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,190
資金減少額	△282,748
資金期首残高	<u>2,335,354</u>
資金期末残高	2,052,606

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 －	(－) 人 54	9,425	192,454	133,671	335,550	67,677	403,227
前 年 度	－	(－) 47	11,380	172,238	146,461	330,079	64,082	394,161
比 較	－	(－) 7	△1,955	20,216	△12,790	5,471	3,595	9,066

(注) () 内は、短時間勤務職員の人数(外数)である。

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養	6,063	5,688	375	管理職員特別勤務	7	7	－				
通 勤	5,667	4,188	1,479	特 殊 勤 務	14	－	14				
期 末 ・ 勤 勉	85,438	83,264	2,174	休 日 勤 務	96	－	96				
時 間 外 勤 務	23,151	43,518	△20,367	地 域	9,202	8,215	987				
管 理 職	1,345	609	736	住 居	2,688	972	1,716				

2 給料及び手当の増減額の明細					
(単位 千円)					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	20,216	1 給与改定に伴う増減分	—		
		2 昇給に伴う増加分	2,527		平均昇給率 1.27% 昇 給 職 員 数 43人
		3 その他の増減分	17,689	職員異動増減分 — 新陳代謝増減分 — そ の 他 17,689	職員数の異動状況 (現 員) (その他) (計) 人 人 人 本 年 度 48 — 48 前 年 度 40 — 40 増 減 8 — 8 (注) 現員の時点は、本年度は令和 2 年10月1日現在、前年度は令和元年10月1日現在である。
手 当	△12,790	1 制度改正に伴う増減分	—		
		2 その他の増減分	△12,790		

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分	令 和 2 年 10 月 1 日 現 在			令 和 元 年 10 月 1 日 現 在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢（歳）	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢（歳）
行 政 職	344,500	430,100	43.7	357,300	448,800	46.0

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分	高 校 卒	大 学 卒	一 般 会 計 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
行 政 職	154,900	189,200	154,900	189,200

ウ 級別職員数

(等級別基準職務の内容)

区分	行政職			職員数合計 (人)	区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)			級	職務	職務
令和2年10月1日現在	1 級	(-) -	(-) -		1 級	定型的な業務を行う職務		
	2 級	(-) 5	(-) 10.4		2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務		
	3 級	(-) 13	(-) 27.1		3 級	1 係長の職務 2 課長代理の職務 3 主査の職務 4 主任の職務		
	4 級	(-) 8	(-) 16.7		4 級	1 主幹の職務 2 困難な業務を行う係長の職務 3 困難な業務を行う課長代理の職務 4 困難な業務を行う主査の職務		
	5 級	(-) 16	(-) 33.3		5 級	1 班長の職務 2 地域機関の課長の職務（人事委員会規則に定めるものに限る。） 3 困難な業務を行う主幹の職務		
	6 級	(-) 5	(-) 10.4		6 級	1 本庁又は委員会等の事務局の課長の職務 2 地域機関の長、副所長又は室長の職務 3 副課長の職務 4 副参事の職務 5 困難な業務を行う班長の職務 6 地域機関の困難な業務を行う課長の職務		
	7 級	(-) 1	(-) 2.1		7 級	1 本庁の次長の職務 2 参事の職務 3 本庁又は委員会等の事務局の困難な業務を行う課長の職務 4 地域機関の困難な業務を行う長、副所長又は室長の職務		
	8 級	(-) -	(-) -		8 級	1 本庁の副部長の職務 2 本庁の困難な業務を行う次長の職務		
	9 級	(-) -	(-) -		9 級	1 本庁の部長又は局長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務（人事委員会規則に定めるものに限る。）		
	10 級	(-) -	(-) -		10 級	1 危機管理統括監の職務 2 本庁の困難な業務を行う部長の職務		
計		(-) 48	(-) 100	(-) 48				
令和元年10月1日現在	1 級	(-) -	(-) -					
	2 級	(-) 2	(-) 5.0					
	3 級	(-) 8	(-) 20.0					
	4 級	(-) 10	(-) 25.0					
	5 級	(-) 12	(-) 30.0					
	6 級	(-) 8	(-) 20.0					
	7 級	(-) -	(-) -					
	8 級	(-) -	(-) -					
	9 級	(-) -	(-) -					
	10 級	(-) -	(-) -					
	計		(-) 40		(-) 100	(-) 40	注）（ ）内は、短時間勤務職員の人数（外数）及び構成比である。	

(注) () 内は、短時間勤務職員の人数(外数)及び構成比である。

エ 昇給

区 分			合 計	職 種 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		48	48
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		43	43
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	1	1
		2 号給 (人)	1	1
		3 号給 (人)	—	—
		4 号給 (人)	31	31
		5 号給 (人)	3	3
		6 号給 (人)	5	5
		7 号給 (人)	—	—
		8 号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)		89.6	89.6
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		40	40
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		36	36
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	2	2
		2 号給 (人)	—	—
		3 号給 (人)	—	—
		4 号給 (人)	24	24
		5 号給 (人)	3	3
		6 号給 (人)	6	6
		7 号給 (人)	—	—
		8 号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		90.0	90.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.35) 4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.450	有	

注) () 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職（応募認定退職）に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 〔 2 % ～ 45% 加 算 〕	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 〔 2 % ～ 45% 加 算 〕	

キ 特殊勤務手当		
区 分	行 政 職	
給料総額に対する比率（％）	0.0	
支給対象職員の比率（％） （令和 2 年10月 1 日現在）	0.0	
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険作業手当、 用地交渉業務手当	
ク その他の手当		
区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 収 入 等
下水道事業（北勢沿岸流域下水道ほか2流域下水道）に係る契約	8,211,400	—	—	4～6	8,211,400	8,211,400

(継続)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 収 入 等
行政事務用機器賃貸借に係る契約	1,440	30～2	565	3	875	875
流域下水道施設の指定管理に係る協定	31,355,144	30～2	9,222,162	3～5	22,132,982	22,132,982
下水道事業（北勢沿岸流域下水道ほか2流域下水道）に係る契約	6,582,500	1～2	6,362,000	3	220,500	220,500
三重県流域下水道公営企業会計システム構築及び運用保守に係る契約	102,894	29～2	41,672	3～6	61,222	61,222
下水道事業（北勢沿岸流域下水道ほか2流域下水道）に係る契約	7,307,500	2	2,381,000	3～4	4,926,500	4,926,500
行政事務用機器賃貸借に係る契約	9,872	1～2	1,107	3～6	8,765	8,765
下水道事業（北勢沿岸流域下水道ほか2流域下水道）に係る契約	6,389,000	—	—	3～5	6,389,000	6,389,000

令和3年度三重県流域下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部		円		円	
		円		円	
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		23,981,227,770		
	ロ 建 物	12,250,976,833			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△897,880,219</u>	11,353,096,614		
	ハ 構 築 物	181,859,448,349			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△10,146,206,667</u>	171,713,241,682		
	ニ 機 械 及 び 装 置	25,005,338,620			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,572,977,199</u>	20,432,361,421		
	ホ 車 両 運 搬 具	6,032,999			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,726,263</u>	3,306,736		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	155,752,637			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△26,498,652</u>	129,253,985		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>5,543,897,161</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			233,156,385,369	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 地 上 権		4,884,781		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>4,884,781</u>	
	固 定 資 産 合 計				233,161,270,150

2	流	動	資	産					
(1)	現	金	預	金				2,052,605,660	
(2)	未		収	金				1,031,105,532	
	流	動	資	産	合	計			3,083,711,192
	資		産		合	計			236,244,981,342
負債の部									
3	固	定	負	債					
(1)	企		業	債				37,130,254,356	
	固	定	負	債	合	計			37,130,254,356
4	流	動	負	債					
(1)	企		業	債				3,090,062,443	
(2)	未		払	金				1,990,681,493	
(3)	引		当	金					
	イ	賞	与	引	当	金	9,588,000		
	引	当	金		合	計		9,588,000	
(4)	維	持	管	理	負	担	金	繰	越
	流	動	負	債	合	計		943,547,164	
									6,033,879,100
5	繰	延	収	益					
(1)	長	期	前	受	金			178,311,991,114	
	収	益	化	累	計	額		△14,463,862,000	
	繰	延	収	益	合	計			163,848,129,114
	負		債		合	計			207,012,262,570

資 本 の 部

6 資 本 金			9,503,449,074
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	5,841,256,873		
ロ 国 庫 補 助 金	12,298,714,064		
ハ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>1,353,322,936</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		19,493,293,873	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>235,975,825</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>235,975,825</u>	
剰 余 金 合 計			<u>19,729,269,698</u>
資 本 合 計			<u>29,232,718,772</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>236,244,981,342</u></u>

注記（当年度分）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

工具、器具及び備品 2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、31,337,316,683円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として28,225,000円を支出するため、賞与引当金10,255,000円を使用する。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

流域下水道事業では、北勢沿岸流域下水道、中勢沿岸流域下水道、宮川流域下水道を運営しており、各流域下水道で運営方針等を決定していることから北勢沿岸流域下水道（北部処理区、南部処理区）、中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区、雲出川左岸処理区、松阪処理区）及び宮川流域下水道（宮川処理区）を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

流 域 下 水 道 名	処 理 区 名	処理能力（千 m^3 ／日）
北 勢 沿 岸 流 域 下 水 道	北部	149.5
	南部	64.6
中 勢 沿 岸 流 域 下 水 道	志登茂川	11.3
	雲出川左岸	40.2
	松阪	39.0
宮 川 流 域 下 水 道	宮川	26.8

2 報告セグメントごとの資産・負債等（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

	北勢沿岸流域下水道		中勢沿岸流域下水道			宮川流域下水道	合 計
	北 部 処 理 区	南 部 処 理 区	志 登 茂 川 処 理 区	雲 出 川 左 岸 処 理 区	松 阪 処 理 区	宮 川 処 理 区	
セグメント資産	69,445,649	44,945,135	34,362,908	17,395,043	34,695,930	35,400,316	236,244,981
セグメント負債	55,407,708	41,555,973	31,902,371	12,735,148	31,495,840	33,915,223	207,012,263
その他の項目 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	430,082	4,168,630	103,290	223,792	402,848	794,447	6,123,089

令和2年度三重県流域下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 維持管理負担金収益	5,680,854,547		
(2) その他営業収益	<u>23,913,636</u>	5,704,768,183	
2 営業費用			
(1) 管路費	118,267,559		
(2) ポンプ場費	114,331,819		
(3) 処理場費	4,555,634,189		
(4) 総係費	154,476,686		
(5) 減価償却費	7,923,519,000		
(6) その他営業費用	<u>23,000,001</u>	<u>12,889,229,254</u>	
営業利益			△7,184,461,071
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	781,811,000		
(2) 長期前受金戻入	7,295,493,000		
(3) 雑収益	<u>489,004</u>	8,077,793,004	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	654,264,367		
(2) 雑支出	<u>8,259,819</u>	662,524,186	
5 予備費			
(1) 予備費	<u>454,548</u>	<u>454,548</u>	<u>7,414,814,270</u>
経常利益			230,353,199

6 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>82,144,000</u>	82,144,000	
7 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>92,618,000</u>	<u>92,618,000</u>	<u>△10,474,000</u>
当 年 度 純 利 益			<u>219,879,199</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>219,879,199</u></u>

令和2年度三重県流域下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部									
円					円				
1	固	定	資	産					
(1)	有	形	固	定	資	産			
	イ	土				地	23,981,227,770		
	ロ	建			12,162,476,833	物			
		減	価	却	累	計	額	<u>△435,651,796</u>	11,726,825,037
	ハ	構			180,231,085,985	物			
		減	価	却	累	計	額	<u>△5,194,541,418</u>	175,036,544,567
	ニ	機	械	及	び	装	置	23,345,464,620	
		減	価	却	累	計	額	<u>△2,282,101,523</u>	21,063,363,097
	ホ	車	両	運	搬	具	4,619,362		
		減	価	却	累	計	額	<u>△1,629,774</u>	2,989,588
	ヘ	工	具	、	器	具	及	び	備
		減	価	却	累	計	額	<u>△9,594,489</u>	129,386,323
	ト	建	設	仮	勘	定		<u>2,858,845,901</u>	
		有	形	固	定	資	産	合計	234,799,182,283
(2)	無	形	固	定	資	産			
	イ	地				上	権	7,327,781	
		無	形	固	定	資	産	合計	<u>7,327,781</u>
		固	定	資	産	合	計		234,806,510,064

2	流	動	資	産					
(1)	現	金	預	金				2,335,353,935	
(2)	未		収	金				1,014,677,449	
	流	動	資	産	合	計			3,350,031,384
	資		産		合	計			238,156,541,448
負債の部									
3	固	定	負	債					
(1)	企		業	債				38,478,775,799	
	固	定	負	債	合	計			38,478,775,799
4	流	動	負	債					
(1)	企		業	債				3,103,341,000	
(2)	未		払	金				1,935,515,471	
(3)	引		当	金					
	イ	賞	与	引	当	金	10,255,000		
	引	当	金		合	計		10,255,000	
(4)	維	持	管	理	負	担	金	繰	越
	流	動	負	債	合	計		1,194,297,936	
									6,243,409,407
5	繰	延	収	益					
(1)	長	期	前	受	金			171,733,106,295	
	収	益	化	累	計	額		△7,295,493,000	
	繰	延	収	益	合	計			164,437,613,295
	負		債		合	計			209,159,798,501

資 本 の 部

6 資 本 金			9,283,569,875
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	5,841,256,873		
ロ 国 庫 補 助 金	12,298,714,064		
ハ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>1,353,322,936</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		19,493,293,873	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>219,879,199</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>219,879,199</u>	
剰 余 金 合 計			<u>19,713,173,072</u>
資 本 合 計			<u>28,996,742,947</u>
負 債 資 本 合 計			<u>238,156,541,448</u>

注記（前年度分）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

工具、器具及び備品 2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、32,000,814,689円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として31,125,000円を支出するため、賞与引当金10,474,000円を使用する。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

流域下水道事業では、北勢沿岸流域下水道、中勢沿岸流域下水道、宮川流域下水道を運営しており、各流域下水道で運営方針等を決定していることから北勢沿岸流域下水道（北部処理区、南部処理区）、中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区、雲出川左岸処理区、松阪処理区）及び宮川流域下水道（宮川処理区）を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

流 域 下 水 道 名	処 理 区 名	処理能力（千 m^3 ／日）
北 勢 沿 岸 流 域 下 水 道	北部	149.5
	南部	64.6
中 勢 沿 岸 流 域 下 水 道	志登茂川	11.3
	雲出川左岸	40.2
	松阪	39.0
宮 川 流 域 下 水 道	宮川	26.8

2 報告セグメントごとの資産・負債等（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

	北勢沿岸流域下水道		中勢沿岸流域下水道			宮川流域下水道	合 計
	北 部 処 理 区	南 部 処 理 区	志 登 茂 川 区 処 理 区	雲 出 川 左 岸 処 理 区	松 阪 処 理 区	宮 川 処 理 区	
営 業 収 益	1,937,569	1,097,316	267,288	737,180	1,012,809	652,606	5,704,768
営 業 費 用	4,220,690	2,311,479	1,131,338	1,268,914	2,169,594	1,787,214	12,889,229
営 業 損 益	△2,283,121	△1,214,163	△864,050	△531,734	△1,156,785	△1,134,608	△7,184,461
経 常 損 益	86,333	87,045	△21,532	48,037	74,390	△43,920	230,353
セ グ メ ン ト 資 産	71,564,762	42,027,284	35,191,135	17,726,121	35,464,676	36,182,563	238,156,541
セ グ メ ン ト 負 債	57,615,508	38,703,954	32,701,956	13,096,936	32,326,091	34,715,354	209,159,799
そ の 他 の 項 目							
他 会 計 繰 入 金	687,958	301,382	433,623	188,146	373,356	417,358	2,401,823
減 価 償 却 費	2,561,714	1,465,039	761,577	627,631	1,355,477	1,152,081	7,923,519
支 払 利 息	169,974	101,814	85,596	44,073	110,515	138,906	650,878
特 別 利 益	13,691	13,691	13,690	13,691	13,691	13,690	82,144
特 別 損 失	15,054	15,054	15,771	15,502	15,737	15,500	92,618
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	791,610	3,615,437	118,550	68,089	122,262	1,121,974	5,837,922

